

JGSS/EASS 関連の文献

各文献は以下、最大 2 分野まで内容を分類して掲載している。

- | | |
|-----------------------|--------------------|
| 1 JGSS プロジェクト概要 | 23 生活史・ライフコース |
| 2 EASS プロジェクト概要 | 24 法律・制度 |
| 3 社会変動・トレンド | 25 国際関係・異文化理解 |
| 4 社会集団・組織 | 26 国際比較 |
| 5 階級・階層・社会移動 | 28 高齢者・世代 |
| 6 家族 | 29 知識・科学 |
| 7 都市・農村・地域社会 | 30 余暇・スポーツ |
| 8 災害 | 31 環境・エコロジー |
| 9 地理 | 32 ネットワーク・社会関係資本 |
| 10 政治・政策・政治意識 | 33 ペット |
| 11 英語 | 34 市民活動・NPO・ボランティア |
| 12 労働・産業 | 35 幸福感・満足度 |
| 13 人口 | 36 ジェンダー |
| 14 教育 | 37 結婚・離婚 |
| 15 文化・宗教・道徳 | 38 分析法 |
| 16 社会心理・社会意識 | 39 消費行動 |
| 17 マスメディア・IT | 40 女性の就業 |
| 18 社会病理・社会問題 | |
| 19 医療・社会福祉・健康 | 98 政府刊行物／白書など |
| 20 開発援助・国際協力 | 99 実習報告書 |
| 21 社会調査（抽出・測定・コーディング） | 100 JGSS 出版物 |
| 22 家計・所得 | |

1. JGSS プロジェクト概要

安藏伸治, 1999, 「日本版 General Social Surveys (JGSS) の調査方法論上の問題について (5) GSS と JGSS を用いた分析例と課題」『第 72 回日本社会学会大会報告要旨』p.23.

稲葉太一・岩井紀子, 2000, 「日本版 General Social Surveys (JGSS) の調査方法論上の問題について (2) JGSS 第 2 回予備調査の回収率と欠票の分析」『第 73 回日本社会学会大会報告要旨』p.26.

ISHIDA, Hiroshi, 1999, “Social Science Japan Data Archive and Japanese General Social Surveys,” Japan Sociologists Network Panel, 94th Annual Meeting of the American Sociological Association, Chicago.

ISHIDA, Hiroshi, 2000, “Doing Social Science Research in Japan: Data Archives and Japanese General Social Surveys,” 4th Annual Asian Studies Conference Japan.

岩井紀子, 1999, 「日本版 GSS の第 1 回予備調査を用いた家族測定項目の検討」『第 9 回日本家族社会学会大会報告要旨』pp.82-83.

岩井紀子, 1999, 「日本版 General Social Surveys (JGSS) の調査方法論上の問題について (3) Split-Ballot による質問項目の検討」『第 72 回日本社会学会大会報告要旨』p.21.

岩井紀子, 2000, 「日本版 General Social Surveys (JGSS) の調査方法論上の問題について (1) JGSS 第 2 回予備調査の目的と方法」『第 73 回日本社会学会大会報告要旨』p.25.

岩井紀子, 2000, 「日本版 General Social Surveys (JGSS) 第 2 回予備データによる調査方法論上の検討—謝礼のタイミングの影響および Split-Ballot による質問項目の検討」『日本社会心理学会第 41 回大会発表論文集』pp.118-119.

岩井紀子, 2000, 「日本の総合社会調査 Japanese General Social Surveys」佐藤博樹・石田浩・池田謙一編『社会調査の公開データ：2 次分析への招待』東京大学出版会, pp.83-87.

- 岩井紀子, 2000, 「<プロジェクト概要>日本版 GSS の構想と経過報告—1999～2003 年度共同研究」『Milepost』第 3 号, pp.1-2.
- 岩井紀子, 2000, 「アメリカにおける公開データを利用した研究と教育の現状と JGSS データのもたらす可能性」SSJ データ・アーカイブ第 4 回公開セミナー『公開データを利用した研究と教育のあり方: データ・アーカイブと 2 次分析』(11 月 20 日; 東京大学社会科学研究所) SSJ Data Archive Research Paper Series 13 (SSJDA-13), 東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター, pp.30-34.
- 岩井紀子, 2001, 「<JGSS 発>第 1 回本調査 (JGSS2000) の実施」『Milepost』第 6 号, 大阪商業大学比較地域研究所, pp.5-6.
- 岩井紀子, 2001, 「JGSS プロジェクトの紹介と予備調査の結果から」『中央調査報』No.528, pp.1-4.
- IWAI, Noriko, 2003, “Research Designs for the JGSS,” Thematic Lecture Series on East Asia [Theme 1] Social Surveys in East Asia, Sungkyunkwan University, Seoul, Korea.
- IWAI, Noriko, 2003, “Japanese General Social Surveys: Beginning and Development” 大阪商業大学比較地域研究所編『JGSS 国際シンポジウム 2003 報告書』(2004), pp.161-184.
- IWAI, Noriko, 2003, “Research Designs for the JGSS,” Thematic Lecture on Japanese and Korean Social Surveys, Institute of Sociology, Academic Sinica, Taiwan.
- 岩井紀子, 2004, “Japanese General Social Surveys: Beginning and Development, 4th edition” 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集[3]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.241-271.
- 岩井紀子, 2004, 「JGSS プロジェクト (7) JGSS データの活用と展望」『統計』4 月号, pp.53-56.
- IWAI, Noriko, 2004, “Japanese General Social Surveys: Beginning and Development,” Institute of Sociology, Chinese Academy of Social Sciences [ed.], 36th World Congress of International Institute of Sociology Abstracts (Papers Presented in Sessions), pp.82-83.
- IWAI, Noriko, 2004, “Japanese General Social Survey: Beginning and Development,” ZA (Zentralarchiv für Empirische Sozialforschung an der Universität zu Köln)-Information No.55, pp.99-113.
- IWAI, Noriko, 2005, “On East Asian Social Surveys” 大阪商業大学比較地域研究所編『JGSS Colloquium 2005 報告書』pp.25-29.
- 岩井紀子, 2006, 「Japanese General Social Surveys (JGSS) の取り組みと最近の成果の紹介」第 326 回関西社会心理学研究会 (5 月 20 日, 大阪商業大学) .
- 岩井紀子, 2010, 「日本の家族の変化とこれから—JGSS-2000～2010 からみた家族の現状と変化—」『第 20 回日本家族社会学会大会報告要旨』pp.144-145.
- 岩井紀子, 2010, 「日本の全国調査の系譜—JGSS (日本版総合的社会調査)—」社会調査協会特別シンポジウム (11 月 14 日, 如水会館) .
- 岩井紀子, 2011, 「社会調査とデータ・アーカイブ: 公開調査データの作成と寄託—JGSS(日本版総合的社会調査)の経験—」『第 62 回関西社会学会大会報告要旨集』p.78.
- 岩井紀子, 2011, 「長期継続調査の現状と課題—JGSS (日本版総合的社会調査)の経験—」2011 年度日本世論調査協会研究大会 (11 月 11 日, 中央大学駿河台記念館) .
- 岩井紀子, 2012, 「Column: JGSS (Japanese General Social Surveys 日本版総合的社会調査)」金井雅之・小林盾・渡邊大輔編『社会調査の応用 量的調査編: 社会調査士 E・G 科目対応』弘文堂, 69p.
- 岩井紀子, 2012, 「JGSS の設立と目的」『よろん・日本世論調査協会報』第 109 号, pp.33-36.
- 岩井紀子, 2012, 「公開調査データの作成と寄託—JGSS (日本版総合的社会調査)の経験—」『フォーラム現代社会学』第 11 号, pp.122-131, P.143.
- 岩井紀子, 2014, 「General Social Survey(GSS)」, 一般社団法人 社会調査協会編『社会調査辞典』, pp.684-685.
- 岩井紀子, 2014, 「Japanese General Social Survey (JGSS: 日本版総合的社会調査)」, 一般社団法人 社会調査協会編『社会調査辞典』, pp.686-687.
- 岩井紀子, 2014, 「East Asian Social Survey (EASS: 東アジア社会調査)」, 一般社団法人 社会調査協会編『社会調査辞典』, pp. 688-689.
- 岩井紀子, 2015, 「日本版総合社会調査 JGSS の企画・実施・データ公開」『日本音響学会 2015 年秋季研究発表会講演論文集』, p.117.
- 岩井紀子, 2016, 「日本版 General Social Surveys 基礎集計表・コードブック JGSS-2015」大阪商業大学 JGSS 研究

センター

- IWAI, Noriko, and JGSS Research Fellows, 2012, “Challenges of Capturing Attitudes and Behavioral Patterns among Japanese People: An Experience of JGSS since 1998,” JGSS Symposium 2012 (6月9日, 大阪商業大学) .
- 岩井紀子・上ノ原秀晃, 2015, 「JGSS-2015 および EASS 2014 Work Life モジュールの作成—プリテストの結果と調査票の確定—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.12:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[15]』pp.63-84.
- 김현성 (KIM, Hyun Sung) , 2010, 「실증적 일본연구와 일본판 종합사회조사 (JGSS) (Empirical Japan Study and Japanese General Social Surveys)」『일본학연구 (Japanese Studies)』第 29 集, pp.159-177. (韓国語)
- 木村雅文, 1999, 「日本版 General Social Surveys (JGSS) の調査方法論上の問題について (2) JGSS 予備調査の目的と方法」『第 72 回日本社会学会大会報告要旨』p.20.
- 小林盾, 2010, 「(小特集 社会調査教育をめぐって) 社会学と社会調査教育: 日本社会学会シンポジウムより」『社会と調査』No.4, pp.52-60.
- KOJIMA, Hiroshi, 2001, “The Development of the Japanese General Social Surveys and Its Relevance to Korea,” The Academy of Korean Studies Colloquium, Seoul, Korea.
- 眞住優助・岩井紀子・孟哲男, 2015, 「住民基本台帳の閲覧・回収率・データ公開問題について—JGSS-2015 の実施を通してみた社会調査の困難—」『第 88 回日本社会学会大会報告要旨集』, p.157.
- 中尾啓子, 1999, 「日本版 General Social Surveys (JGSS) の調査方法論上の問題について (4) 国際比較上の問題点 (GSS との比較)」『第 72 回日本社会学会大会報告要旨』p.22.
- 大井方子, 2000, 「日本版 General Social Surveys (JGSS) の調査方法論上の問題について (5) 情報化と所得格差と学校教育: JGSS データを用いて」『第 73 回日本社会学会大会報告要旨』p.29.
- 大澤美苗, 2004, 「JGSS プロジェクト (5) 海外の社会調査: 米国とオーストラリア」『統計』2月号, pp.52-59.
- 大澤美苗, 2004, 「JGSS プロジェクト (6) 海外の社会調査: 韓国・中国・台湾」『統計』3月号, pp.55-61.
- 大澤美苗, 2004, 「JGSS 国際シンポジウム 2003 報告」『Milepost』第 11 号, pp.9-11.
- 大澤美苗, 2004, 「JGSS の表彰<報告>」『Milepost』第 11 号, p.12.
- 大澤美苗, 2005, 「第 2 期 JGSS プロジェクトの構想」『Milepost』第 13 号, pp.1-2.
- 佐藤博樹, 1999, 「日本版 General Social Surveys (JGSS) の調査方法論上の問題について (1) JGSS の目的と意義」『第 72 回日本社会学会大会報告要旨』p.19.
- SATO, Hiroki, 2000, “The Japanese General Social Survey: Aims and Rational,” Social Science Japan, No.19, Institute of Social Science, The University of Tokyo, pp.27-29.
- 佐藤博樹, 2000, 「データアーカイブと『実証的』な社会科学研究」『ESTRELA』2000 年 6 月 (No.75) , pp.2-6.
- 佐藤博樹, 2001, 「日本版 GSS と社会科学研究」『よろん・日本世論調査協会報』第 87 号, pp.5-9.
- 佐藤博樹, 2003, 「JGSS の授業への利用: 日本社会学会での報告・議論を参考に」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集[2]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.233-236.
- 佐藤朋彦・佐藤博樹, 2006, 「データアーカイブの役割と SSJ データアーカイブの現状: 実証研究における再現性を担保するために」『日本労働研究雑誌』pp.42-54.
- 嶋崎尚子, 2006, 「社会調査教育におけるデータアーカイブの活用—JGSS 2 次分析演習の事例—」『ESTRELA』2006 年 6 月 (No.147) , pp.10-13.
- 清水誠, 2001, 「JGSS 第 1 回本調査における比推定の試み」『第 74 回日本社会学会大会報告要旨』p.193.
- 宍戸邦章, 2016, 「全国規模の反復横断調査の諸課題 — JGSS/EASS プロジェクトの経験から —」第 22 回同志社社会学研究学会, 2016.7.27.
- SMITH, Tom W., KIM, Jibum, KOCH, Achim, and PARK, Alison, 2005, “Social-Science Research And The General Social Surveys,” Zentrum für Umfrage, Methoden und Analysen (ZUMA), ZUMA-Nachrichten, 56, pp.68-77.
- 杉田陽出・岩井紀子, 2000, 「日本版 General Social Surveys (JGSS) の調査方法論上の問題について (3) Split-Ballot による質問項目の検討」『第 73 回日本社会学会大会報告要旨』p.27.
- 高橋和子, 2000, 「日本版 General Social Surveys (JGSS) の調査方法論上の問題について (4) 産業・職業コーディング自動化支援システム」『第 73 回日本社会学会大会報告要旨』p.28.
- 谷岡一郎, 2000, 「日本版 General Social Surveys (JGSS) 計画の進捗状況報告と今後の発展可能性について」『日本犯罪社会学会第 27 回大会報告要旨集』pp.59-61.

- 谷岡一郎, 2008, 「Column 「世界の調査／日本の調査」 JGSS (日本版総合的社会調査) —開始から 10 年を経て」 社会調査士資格認定機構編『社会と調査』創刊号, 有斐閣, pp.108.
- TANIOKA, Ichiro, 2012, “Development of JGSS,” JGSS Symposium 2012 (6 月 9 日, 大阪商業大学) .
- TANIOKA, Ichiro, 2014, “JGSS and EASS: Most Used Sociological Data in Japan,” 2014 ANPOR (Asian Network for Public Opinion Research) Annual Conference, November 29, Niigata: Japan.
- 谷岡一郎, 2015, 「調査データ・調査票の再利用をめぐる問題」『第 88 回日本社会学会大会報告要旨集』, p.258.
- 谷岡一郎・岩井紀子, 2003, 「JGSS プロジェクト (1) 誕生とその背景」『統計』10 月号, pp.47-54.
- 谷岡一郎・岩井紀子, 2005, 「国際比較可能なマイクロデータの提供を目指して—JGSS プロジェクトの意義と課題—」『ESP (Economy Society Policy)』3 月号, pp.68-74.
- 谷岡一郎・岩井紀子, 2008, 「調査紹介 JGSS : 日本版総合的社会調査—開始から 10 年を経て—」『よろん・日本世論調査協会報』第 101 号, pp.65-73.
- 轟亮・杉野勇編著, 2010, 『入門・社会調査法 2 ステップで基礎から学ぶ』法律文化社, 235p.
- 保田時男, 2006, 「反復横断調査としての JGSS の意義—調査間隔の短さがもつ利点」早稲田社会学会編『社会学年誌』47 号, pp.19-33.
- 保田時男・宍戸邦章・岩井紀子・都村聞人, 2007, 「回収率はなぜ向上したのか : JGSS-2005 と 2006 の比較」『第 80 回日本社会学会大会報告要旨集』p.30.

2. EASS プロジェクト概要

- BIAN, Yanjie (邊燕杰), and LI, Lulu (李路路), 2007, “CGSS Pretest Results of 2008 EASS Globalization Module” 大阪商業大学比較地域研究所編『JGSS Colloquium 2007 報告書—東アジアの家族—』pp.139-141.
- 曹陽・柴田由己・岩井紀子, 2011, 「East Asian Social Survey 2012 Network Social Capital Module の作成—日韓中台によるプリテスト調査票の作成—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.8: 日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[11]』pp.219-257.
- 張晉芬 (CHANG, Chin-fen)・張翰璧 (CHANG, Han-pi), 2009, 「台湾人的多元文化觀與實踐 (Multiculturalism in Taiwan: From Concept to Practice)」『台灣社會變遷基本調查第十四次研討會暨 2009 東亞社會調查研討會 會議論文集 (Proceedings of The 14th TSCS Conference and 2009 EASS Symposium)』(11 月 18 日, 中央研究院社會學研究所, 台北) .
- CHANG, Chin-fen (張晉芬), and CHEN, Mei-hua (陳美華), 2009, “Sex Tourism by Taiwanese: Where Did They Go and Who Are They?,” Proceedings of The 14th TSCS Conference and 2009 EASS Symposium, November 18, Institute of Sociology, Academia Sinica, Taipei.
- CHEN, Chao-Nan, 2007, “The Impact of Household Distance on Intergenerational Support Exchanges in Taiwan” 台湾社会変遷基本調査第九次検討会, 中央研究院社会学研究所, 台北.
- CHEN, Duan-Rung, 2008, “Obesity, Socioeconomic Inequality, and Spatial Dependence in Taiwan,” presented at KGSS-EASS Conference ‘Family and Social Life in East Asia,’ Sungkyunkwan University, Seoul, Korea.
- 鄭麗珍 (CHENG, Lai-Chun), 2007, 「不同婚姻狀態對代間支持交換的影響 (Effect of Marital Status on Exchange of Intergenerational Support)」台湾社会変遷基本調査第九次検討会, 中央研究院社会学研究所, 台北.
- CHEN, Yu-Hua, 2007, “Cohort and Age Effects on Marriage” 台湾社会変遷基本調査第九次検討会, 中央研究院社会学研究所, 台北.
- East Asian Social Survey Data Archive, 2010, EASSDA Newsletter, November 2010 Vol.1.
- East Asian Social Survey Data Archive, 2011, EASSDA Newsletter, November 2011 Vol.2.
- East Asian Social Survey Data Archive, 2012, EASSDA Newsletter, November 2012 Vol.3.
- 榎木美樹, 2008, 「EASS 2008 Culture Module の作成—JGSS によるプリテストの結果を中心に—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.4: 日本版 General Social Surveys 研究論文集 [7]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.195-232.
- ENOKI, Miki, and IWAI, Noriko, 2007, “Pretest Results of EASS 2008 Culture Module and Proposed Changes by JGSS” 大阪商業大学比較地域研究所編『JGSS Colloquium 2007 報告書—東アジアの家族—』pp.115-132.
- EUN, Ki-Soo, 2007, “Direct and Indirect Contacts between Family Members in Korea: A Preliminary Analysis of the Korean General Social Survey 2006 Data” 大阪商業大学比較地域研究所編『JGSS Colloquium 2007 報告書—東アジアの家族—』pp.41-57.

- EUN, Ki-Soo, 2007, “Are There ‘Asian’ Family Values in Korea? An Exploratory Study,” presented at EASS Symposium on East Asian Societies and the Family, July 17, Hong Kong University of Science and Technology, Hong Kong.
- HAN, Gyounghae, and KIM, Sang-Wook, 2007, “Intergenerational Relationships in Korean Families: Lineage Differences,” presented at EASS Symposium on East Asian Societies and the Family, July 17, Hong Kong University of Science and Technology, Hong Kong.
- HAN, Gyounghae, and KIM, Sang-Wook, 2007, “Intergenerational Relationships in Korea; Lineage Differences” 大阪商業大学比較地域研究所編『JGSS Colloquium 2007 報告書—東アジアの家族—』pp.1-22.
- HAN, Gyounghae, LEE, Yoon-Seo, and KIM, Sang-Wook, 2008, “From Patrilineal to Bilateral?: Intergenerational Relationship in Korea,” presented at KGSS-EASS Conference ‘Family and Social Life in East Asia,’ Sungkyunkwan University, Seoul, Korea.
- 埴淵知哉, 2009, 「EASS 2010 Health Module の作成—JGSS によるプリテストの結果を中心に—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.6:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[9]』pp.211-242.
- IWAI, Noriko, 2011, “EASS project, outline of the survey methods and its overall results,” ISA RC06 (CFR) Workshop, September 13, Kyoto.
- IWAI, Noriko, 2016, “Changes and Current Issues on Families in East Asia: Toward the East Asian Social Survey 2016”, Japan Society of Family Sociology Annual Meeting, September 11, 2016.
- IWAI, Noriko, 2012, “Development of East Asian Social Surveys,” JGSS Symposium 2012 (6 月 10 日, 大阪商業大学).
- 岩井紀子・宍戸邦章, 2012, 「East Asian Social Survey からみた国際比較調査の困難と課題」2011 年度日本行動計量学会春の合宿セミナー (3 月 17 日, 大阪商業大学) .
- 岩井紀子・上ノ原秀晃, 2015, 「JGSS-2015 および EASS 2014 Work Life モジュールの作成—プリテストの結果と調査票の確定—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.12:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[15]』pp.63-84.
- KIM, Sang-Wook, 2006, “Intergenerational Support Relations in Korea: Evidence from 2006 EASS Module Survey,” presented at EASS 2006 Taipei Conference, Academia Sinica, Taipei, Taiwan.
- KIM, Sang-Wook, and KOH, Chi-Young, 2007, “KGSS Comments on EASS 2008 Questionnaire” 大阪商業大学比較地域研究所編『JGSS Colloquium 2007 報告書—東アジアの家族—』pp.133-137.
- KIM, Sang-Wook, KO, Dongwoo, KOH, Chi-Young, KIM, Seokho, KIM, Jae-On, NAM, Eun-Young, PARK, Byoung-Jin, YANG, Jonghoe, LEE, Kyung-Mee, LEE, Jang-Young, LEE, Jung-Jin, CHUNG, Byung-Eun, and CHOI, Yoo-Jung, 2007, 2006 Korean General Social Survey, Sungkyunkwan University Press, Seoul, Korea. (in Korean).
- KOH, Chi-Young, 2007, “Intergenerational Support and Children’s Marital Satisfaction: Gender Differences” 大阪商業大学比較地域研究所編『JGSS Colloquium 2007 報告書—東アジアの家族—』pp.23-39.
- LIN, Ju-Ping, and YI, Chin-Chun, 2007, “Intergenerational Exchange in Taiwan: The Provision of Adult Children to Older Parents,” presented at EASS Symposium on East Asian Societies and the Family, July 17, Hong Kong University of Science and Technology, Hong Kong.
- 林如萍 (LIN, Ru-Pin)・伊慶春 (YI Chin-Chun) , 2007, 「成年子女與老年父母的代間交換 (Intergenerational Exchanges between Adult Children and Their Elderly Parents)」台湾社会変遷基本調査第九次検討会, 中央研究院社会学研究所, 台北.
- LU, Luo, KAO, Shu-Fan, WU, Hsin-Pei, and CHANG, Ting-Ting, 2007, “I or We?: Family Socialization Values in a National Probability Sample in Taiwan” 台湾社会変遷基本調査第九次検討会, 中央研究院社会学研究所, 台北.
- 呂寶靜 (LU, Pau-Ching) , 2007, 「誰来照顧老人? 台湾民衆對照顧老人責任方法之初探 (Who Takes Care of the Elderly? Exploratory Analysis of Ways the Taiwanese See Who Takes Responsibility of Nursing the Elderly)」台湾社会変遷基本調査第九次検討会, 中央研究院社会学研究所, 台北.
- LU, Yilong (陸益龍) , 2007, “Do ‘Little Emperors’ Enhance Marital Stability? -Evidence from Urban China” 大阪商業大学比較地域研究所編『JGSS Colloquium 2007 報告書—東アジアの家族—』pp.59-76.
- 三輪加奈・岩井紀子, 2010, 「East Asian Social Survey 2010 Health Module の作成 (2) —日韓中台のプリテストに基づく調整—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.7:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[10]』pp.297-322.
- NITTA, Michio, 2008, “Development of East Asian Social Surveys” 大阪商業大学比較地域研究所編『JGSS SYMPOSIUM 2008 報告書—Development of East Asian Social Surveys: Results of EASS 2006 Family Module』pp.135-137.

- 柴田由己・岩井紀子, 2012, 「East Asian Social Survey 2012 Network Social Capital Module の作成 (2) —大阪会議からモジュールの最終決定まで—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.9:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[12]』pp.129-153.
- 蘇碩斌 (SU, Shuo-bing), 2009, 「日常生活的全球化: 論人際信任與系統信任 (Cultural Globalization of Everyday Life: Personal Trust and Systematic Trust)」『台灣社會變遷基本調查第十四次研討會暨 2009 東亞社會調查研討會 會議論文集 (Proceedings of The 14th TSCS Conference and 2009 EASS Symposium)』(11 月 18 日, 中央研究院社會學研究所, 台北)。
- 唐麗娜, 2015, 『2012 東亞社会調査 (EASS) 報告—社会ネットワーク与社会資本』 中国社会出版社
- TANIOKA, Ichiro, 2014, "JGSS and EASS: Most Used Sociological Data in Japan," 2014 ANPOR (Asian Network for Public Opinion Research) Annual Conference, November 29, Niigata: Japan.
- TSAL, Ming-chang (蔡明璋) and CHANG, Chin-fen (張晉芬), 2007, "Pretest Results of Taiwan Social Change Survey, the Fourth Phase of Fifth Wave: Using East Asian Social Survey (2008 Culture Module) Questionnaire" 大阪商業大学比較地域研究所編『JGSS Colloquium 2007 報告書—東アジアの家族—』pp.107-114.
- World Association for Public Opinion Research (WAPOR), 2012, "East Asian Social Survey Meets in Xi'an," WAPOR NEWSLETTER, Fourth Quarter 2012, p.8.
- WONG, Thomas, 2007, "EASS Family Survey 2006 (Hong Kong) Report on Preliminary Findings," presented at EASS Symposium on East Asian Societies and the Family, July 17, Hong Kong University of Science and Technology, Hong Kong.
- XIE, Guihua (謝桂華), 2006, "Review of the Studies of Globalization's Impact on Value in China," EASS Conference 2006, Institute of Sociology, Academia Sinica, Taipei, Taiwan.
- XIE, Guihua (謝桂華), 2007, "Living Arrangement of Aged People in China," presented at EASS Symposium on East Asian Societies and the Family, July 17, Hong Kong University of Science and Technology, Hong Kong.
- 葉光輝 (YEH, Kuang-Hui), 2007, 「孝道觀念與代間互動 (Filial Piety and Intergenerational Interaction)」台湾社会變遷基本調查第九次検討会, 中央研究院社会科学研究所, 台北.
- YI, Chin-Chun, and CHAN, Chao-Wen, 2007, "The Social Basis of Mate Selection Patterns in Taiwan: with a Discussion of Its Possible Linkage to Marital Satisfaction," presented at EASS Symposium on East Asian Societies and the Family, July 17, Hong Kong University of Science and Technology, Hong Kong.

3. 社会変動・トレンド

- 伊達平和・岩井八郎・佐々木尚之・宍戸邦章・岩井紀子, 2015, 「『失われた 10 年』以降のライフコースの変化と多様性—JGSS-2009/2013 ライフコース・パネル調査の結果概要—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.12:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[15]』pp.1-17.
- 橋本健二, 2015, 「格差社会と若格差社会」, 橋本健二著, 2015, 『居酒屋の戦後史』祥伝社新書, 第 6 章, pp.221-270.
- 橋本健二, 2009, 「『格差』の戦後史—階級社会 日本の履歴書」河出書房新社, 229 p.
- 岩井紀子, 2011, 「JGSS-2000~2010 からみた家族の現状と変化」『家族社会学研究』第 23 巻第 1 号, pp.30-42.
- 岩井紀子, 2011, 「日本の家族の変化とこれから」『家族社会学研究』第 23 巻第 1 号, pp.19-22.
- IWAI, Noriko, and JGSS Research Fellows, 2012, "Challenges of Capturing Attitudes and Behavioral Patterns among Japanese People: An Experience of JGSS since 1998," JGSS Symposium 2012 (6 月 9 日, 大阪商業大学)。
- 岩井紀子・宍戸邦章, 2006, 「JGSS 累積データ 2000-2003 にみる日本人の意識と行動の変化」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.2:日本版 General Social Surveys 研究論文集 [5]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.1-17.
- 岩井紀子・宍戸邦章, 2006, 「日本人の意識と行動の変化—JGSS 累積データ 2000-2003 にみるトレンド—」『第 79 回日本社会学会大会報告要旨集』p.48.
- IWAI, Noriko, and SHISHIDO, Kuniaki, 2006, "Trends of Japanese Values and Behavioral Patterns based on JGSS Cumulative Data 2000-2003," EASS Conference 2006, Institute of Sociology, Academia Sinica, Taipei, Taiwan.
- IWAI, Noriko, and SHISHIDO, Kuniaki, 2007, "Trends of Japanese Values and Behavioral Patterns based on JGSS Cumulative Data 2000-2003" 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.3:日本版 General Social Surveys 研究論文集[6]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.25-43.
- 岩井紀子・宍戸邦章, 2008, 「21 世紀初頭における日本人の意識と行動の変化」谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編

- 『日本人の意識と行動 日本版総合的社会調査 JGSS による分析』東京大学出版会, pp.19-43.
- IWAI, Noriko, and SHISHIDO, Kuniaki, 2009, "The Changes in Consciousness and Behavior of the Japanese," International Scientific Conference 'Ethnos in Cross-Cultural Cooperation: The Ukrainian-Japanese Cultural Parallels,' March 27, Rylsky Institute of Art Studies, Folklore and Ethnology and Japan Foundation, Kyiv, Ukraine.
- 岩井紀子・宍戸邦章, 2009, 「日本人の意識と行動の変化—JGSS 累積データ 2000-2008 にみるトレンド—」『第 82 回日本社会学会大会報告要旨集』p.61.
- 小林盾, 2017, 『ライフスタイルの社会学—データから見る日本社会の多様な格差—』, 東京大学出版会, 209p.
- KOISO, Kaoru, 2012, "Transition of English Ability of Japanese Adults: Using JGSS-2002 and 2010 Data," JGSS Symposium 2012 (6 月 9 日, 大阪商業大学) .
- KONDO, Keisuke, 2016, Does Agglomeration Discourage Fertility?: Evidence from the Japanese General Social Survey 2000-2010, RIETI Discussion Paper Series.
- NOZAKI, Kayo, 2012, "The Youth Labor Market and Occupation in Japan: An Analysis of JGSS Cumulative Data 2000-2010," JGSS Symposium 2012 (6 月 9 日, 大阪商業大学).
- OKUTSU, Mari, 2007, "Career Analysis of Today's Japanese from Different Angles: Dramatic Change of the Japanese Society and Workers' Way of Life," Japan Labor Review, Vol.4, No.2, pp.121-138.
- 佐々木尚之, 2011, 「JGSS 累積データ 2000-2010 にみる日本人の性別役割分業意識の趨勢—Age-Period-Cohort Analysis の適用—」『第 21 回日本家族社会学会大会報告要旨』pp.40-41.
- SASAKI, Takayuki, 2012, "Gender role attitude and modernization in Japan: An examination of JGSS cumulative data 2000-2010," The 40th World Congress of the International Institute of Sociology, February 17, Delhi, India.
- 佐々木尚之, 2012, 「JGSS 累積データ 2000-2010 にみる日本人の性別役割分業意識の趨勢—Age-Period-Cohort Analysis の適用—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.9:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[12]』pp.69-80.
- SASAKI, Takayuki, 2012, "The Transformation of Gender Role Attitudes in Japan: An Analysis of JGSS Cumulative Data 2000-2010," JGSS Symposium 2012, June 9 (6 月 9 日, 大阪商業大学) .
- 篠原さやか, 2012, 「日本における結婚観の変化—JGSS 累積データ 2000-2010 を用いた分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.9:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[12]』pp.81-92.
- 篠崎武久, 2006, 「JGSS から見た主観的階層の経年変化」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.2:日本版 General Social Surveys 研究論文集[5]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.33-45.
- 篠崎武久, 2008, 「所得の水準とばらつきの時系列的推移について—JGSS と政府統計の比較—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.4:日本版 General Social Surveys 研究論文集[7]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.147-157.
- 宍戸邦章, 2007, 「JGSS 累積データ 2000-2006 にみる家族に関わる意識の変化」『第 17 回日本家族社会学会報告要旨』pp.36-37.
- SHISHIDO, Kuniaki, IWAI, Noriko, and SASAKI, Takayuki, 2014, "A Current Picture and Overall Trends of Japanese Family Based on Japanese General Social Survey Cumulative Data 2000-2012," XVIII ISA World Congress of Sociology, RC06 Sessions (Distributed), July 19, Yokohama: Japan.
- SHISHIDO, Kuniaki, and IWAI, Noriko, 2008, "Trends of Japanese Values and Behavioral Patterns based on JGSS Cumulative Data 2000-2006" 大阪商業大学比較地域研究所編『JGSS SYMPOSIUM 2008 報告書—Development of East Asian Social Surveys: Results of EASS 2006 Family Module』pp.105-134.
- 宍戸邦章・岩井紀子, 2008, 「日本人の意識と行動の変化—JGSS 累積データ 2000-2006 にみるトレンド—」『第 81 回日本社会学会大会報告要旨集』p.251.
- 宍戸邦章・岩井紀子, 2009, 「JGSS 累積データ 2000-2006 にみる日本人の意識と行動の変化」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.6:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[9]』pp.1-22.
- 宍戸邦章・岩井紀子, 2010, 「JGSS 累積データ 2000-2008 にみる日本人の意識と行動の変化」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.7:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[10]』pp.1-22.
- 宍戸邦章・佐々木尚之, 2011, 「日本人の幸福感—階層的 APC Analysis による JGSS 累積データ 2000-2010 の分析—」『社会学評論』62(3), pp.336-355.
- 宍戸邦章・佐々木尚之, 2011, 「日本人の幸福感—JGSS 累積データ 2000-2010 に基づく年齢・時代・世代効果の検

討一」『第84回日本社会学会大会報告要旨集』p.55.

SHISHIDO, Kuniaki, and SASAKI, Takayuki, 2012, "Japanese Happiness: An Analysis of JGSS Cumulative Data 2000-2010," JGSS Symposium 2012 (6月9日, 大阪商業大学).

橋木俊詔・参鍋篤司, 2016, 『世襲格差社会 機会是不平等なのか』, 中公新書.

谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子, 2008, 「日本人の意識と行動」 谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編『日本人の意識と行動 日本版総合的社会調査 JGSS による分析』東京大学出版会, pp.3-18.

4. 社会集団・組織

源氏田憲一, 2013, 「承認の格差と社会経済的地位—JGSS-2012 による分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.10:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[13]』pp.13-24.

HARA, Hitomi, and KAWAGUCHI, Daiji, 2006, "What Do Unions Do in Japan?," COE/RES Discussion Paper Series, No.171, pp.1-46.

岩淵圭希子, 2004, 「信頼の機能と社会階層」直井優・太郎丸博編『情報化社会に関する全国調査中間報告書』大阪大学大学院人間科学研究科, pp.141-156.

川口大司・原ひろみ, 2007, 「日本の労働組合は役に立っているのか?—組合効果の計測—」『JILPT Discussion Paper』07-02, 35p.

小林盾, 2010, 「JGSS-2009 ライフコース調査にみる仕事への取りくみ—仕事量、アイデア提案、同僚サポートの分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.7:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[10]』pp.251-260.

松本みゆき, 2012, 「労働者の職場の連帯感、ゆとり感が孤独感及び職務満足感に及ぼす影響—JGSS-2010 を用いた分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.9:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[12]』pp.29-39.

松本渉, 2004, 「NPO の組織化原理と環境状況」東京大学大学院新領域創成科学研究科環境学専攻博士学位論文, 217p.

松本渉, 2004, 「NPO に参加する人々の背景要因の解明」東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター『多様な働き方の構造分析』SSJ Data Archive Research Paper Series 30, pp.71-110.

松本渉, 2006, 「組織に対する信頼の安定性—JGSS 累積データ 2000-2003 を用いた多母集団同時分析—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.2:日本版 General Social Surveys 研究論文集[5]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.59-69.

宮田尚子, 2007, 「職場への帰属意識と相談ネットワーク—組織的適応期における複合的な相談ネットワークの効果—」大阪大学大学院人間科学研究科『年報人間科学』第28号, pp.99-116.

宮田尚子, 2007, 「職場への帰属意識と相談ネットワーク—組織適応期における相談ネットワークの型と密度—」『第58回関西社会学会大会報告要旨集 2007』p.18.

仁田道夫・篠崎武久, 2008, 「労働組合の賃金効果の検証」谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編『日本人の意識と行動 日本版総合的社会調査 JGSS による分析』東京大学出版会, pp.121-133.

荻野亮吾, 2011, 「社会的ネットワークの形成に中間集団が果たす役割—JGSS-2003 を用いた分析—」『日本生涯教育学会年報』第32号, pp.125-141.

OOKA, Emi, 2014, "Network Diversity and Attitude towards Minorities in Japan," Kwansei Gakuin University Social Science Review, 18, pp. 35-51.

阪口祐介, 2010, 「リスクとリスク認知の社会的形成メカニズムに関する計量研究—失業・環境・犯罪リスクの比較分析—」大阪大学大学院人間科学研究科課程博士学位論文, 117p.

SATO, Yoshimichi, 2009, "Reviews: Jeffrey C. Alexander, The Civil Sphere, New York and Oxford University Press, 2006, xix+793 pp., ISBN9780195612509," International Sociology, March 2009, pp.262-267.

宍戸邦章, 2016, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第38回:職場のパワーハラスメント」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』March 2016 No. 089, pp.20-21.

TANIGUCHI, Hiromi, Marshall, Gull Aldikacti, 2016, "Neighborhood Association Participation and Formal Volunteering in Japan," VOLUNTAS: International Journal of Voluntary and Nonprofit Organizations, 27(2), pp. 695-723.

都留康・吉中孝・榎広之・徳田秀信, 2008, 「労働組合の経済効果と未組織労働者の組織化支持—〈失われた10年〉の前後比較—」『一橋大学経済研究所 Discussion Paper Series』A No.505.

都留康・吉中孝・榎広之・徳田秀信, 2009, 「労働組合の賃金・発言効果と未組織労働者の組織化支持—〈失われた10年〉の前後比較—」『経済研究』第60巻第2号, pp.140-155.

5. 階級・階層・社会移動

- 相澤真一, 2007, 「後期中等教育拡大期の学歴と職歴の連関①—世代内移動と職業構造の変化に基づく探索的時期区分を手がかりとして—」『第80回日本社会学会大会報告要旨集』p.189.
- 相澤真一・香川めい, 2007, 「後期中等教育拡大期における高卒就職者の世代内移動—社会移動研究における時系列的探索分析の試み—」『第55回関東社会学会大会報告要旨集』pp.36-37.
- 相澤真一・香川めい, 2008, 「後期中等教育拡大期の高卒就職者の世代内移動—JGSS 累積データを用いた社会移動研究における時系列的探索分析の試み—」『関東社会学会『年報社会学論集』第21号, pp.131-142.
- 相澤真一・土屋敦・小山裕・開田奈穂美・元森絵里, 2016, 『子どもと貧困の戦後史』, 青弓社, 168p.
- 伊達平和, 2012, 「親の学歴同類婚が子の教育達成に及ぼす影響に関する考察—JGSS-2009LCSによる高等教育の競争拡大期・激化期・緩和期の分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.9:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[12]』pp.93-105.
- 伊達平和, 2012, 「東アジアの親学歴同類婚の動向と子の教育達成: EASS2006・2008 累積データによる日韓台中比較」『日本教育社会学会大会発表要旨集録(64): 198-199.
- 源氏田憲一, 2013, 「承認の格差と社会経済的地位—JGSS-2012による分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.10:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[13]』pp.13-24.
- GRUSKY, David B., SATO, Yoshimichi, JONSSON, Jan O., MIWA, Satoshi, DI CARLO, Matthew, POLLAK, Reinhard, and BRINTON, Mary C., 2008, "Social Mobility in Japan: A New Approach to Modeling Trend in Mobility" 渡邊勉編『社会階層と社会移動』(2005年SSM調査シリーズ3) 科学研究費補助金成果報告書, pp.1-25.
- 埴淵知哉, 2010, 「医療と健康の格差—JGSS-2008に基づく医療アクセスの分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.7:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[10]』pp.99-110.
- Hasegawa, Hikaru. and Ueda, Kazuhiro, 2014, Self-Assessed Social Position and Poverty. Review of Income and Wealth, 60(3), 571-595.
- 橋本健二, 2006, 「アンダークラス化する若年層—近代的階級構造の変貌—」東北社会学会『社会学年報』No.35, pp.19-46.
- 橋本健二, 2006, 『階級社会 現代日本の格差を問う』講談社, 226p.
- 橋本健二, 2006, 「教育機会の不平等と、平等のための教育—社会政策」『月刊 世界の労働』11月号(第56巻第11号), pp.38-45.
- 橋本健二, 2007, 「格差社会と教育格差」『消費者情報』2007.4 (No.380), pp.12-13.
- 橋本健二, 2007, 『新しい階級社会 新しい階級闘争』光文社, 239p.
- 橋本健二, 2009, 『「格差」の戦後史—階級社会 日本の履歴書』河出書房新社, 229p.
- 橋本健二, 2015, 「格差社会と酒格差社会」, 橋本健二著, 2015, 『居酒屋の戦後史』祥伝社新書, 第6章, pp.221-270.
- 橋本健二, 2016, 『現在貧乏物語』弘文堂, 261p.
- 橋本摂子, 2008, 「現代日本におけるメディア環境の階層特性: JGSS-2005によるテレビ・新聞・インターネット接触を用いた実証分析」『Discussion Paper』No.08-06, 東京工業大学大学院, 17p.
- 林雄亮・余田翔平, 2014, 「離婚行動と社会階層の関係に関する実証的研究」『季刊 家計経済研究』101, pp.51-62.
- 平尾一朗・太郎丸博, 2007, 「女性と男性の世代間移動—Association Modelを用いて—」第44回数理社会学会大会萌芽セッション(9月15日, 広島修道大学)。
- 平尾一朗・太郎丸博, 2008, 「世代間移動パターンにおける非正規雇用の位置—RCモデルを用いて—」第59回関西社会学会大会(5月25日, 松山大学)。
- HIRAO, Ichiro, and TAROHMARU, Hiroshi, 2011, "The Location of Nonstandard Employment in an Intergenerational Mobility Regime"『現代日本の階層状況の解明—ミクロ・マクロ連結からのアプローチ 科学研究費補助金基盤研究(A)研究成果報告書(研究課題番号: 20243029)』第1分冊 社会階層・社会移動, pp.59-73.
- 平尾一朗・太郎丸博, 2011, 「世代間移動レジームにおける非正規雇用の位置」『理論と方法』Vol.26 No.2, pp.355-370.
- 平沢和司, 2014, 『格差の社会学入門 学歴と階層から考える』北海道大学出版会, 201p.
- 今井裕紀, 2017, 「病気と社会的地位が従業員の精神的健康に与える影響」『慶応経営論集』34(1), pp. 177-185.
- 石田浩, 2002, 「世代間移動からみた社会的不平等の趨勢—JGSS-2000にみる最近の傾向—」大阪商業大学比較地域

- 研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集 JGSS-2000 で見た日本人の意識と行動』pp.17-31.
- 石田浩, 2002, 「親の世代と子どもの世代—世代間移動」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿：JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.136-143.
- ISHIDA, Hiroshi, 2003, “Educational Expansion and Inequality in Access to Higher Education in Japan,” 98th Annual Meeting of the American Sociological Association August 16-19 2003, Atlanta, USA.
- ISHIDA, Hiroshi, 2003, “Educational Expansion and Inequality in Access to Higher Education in Japan,” Research Committee 28 on Social Stratification, International Sociological Association, New York, USA.
- 石田浩, 2003, 「社会階層と階層意識の国際比較」樋口美雄・財務省財務総合政策研究所編『日本の所得格差と社会階層』日本評論社, pp.105-126.
- ISHIDA, Hiroshi, 2003, “Inequality in Access to Higher Education in Post-war Japan,” ISS Discussion Paper Series No.F-111, Institute of Social Science, University of Tokyo, pp.1-35.
- ISHIDA, Hiroshi, 2003, “Class Structure, Intergenerational Mobility and Status Consciousness in Japan and Industrial Nations,” Thematic Lecture Series on East Asia [Theme 3]: Social Inequality, Sungkyunkwan University, Seoul, Korea.
- ISHIDA, Hiroshi, 2004, “Does Class Matter in Japan? Demographics of Class Structure and Class Mobility in Comparative Perspective,” Conference on Researching Social Class in Japan, Center for Japanese Studies, University of Michigan, March 20-21, Michigan, USA.
- 石田浩, 2004, 「社会的不平等と階層意識の国際比較」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集[3]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.149-161.
- ISHIDA, Hiroshi, 2005, “Class Mobility and Subjective Social Status in Japan” 尾嶋史章編『現代日本におけるジェンダーと社会階層に関する総合的研究』同志社大学文学部, pp.141-159.
- 石田浩, 2005, 「後期青年期と階層・労働市場」『教育社会学研究』第 76 集（2005 年）, pp.41-57.
- ISHIDA, Hiroshi, 2006, “The Persistence of Social Inequality in Postwar Japan,” Social Science Japan (Newsletter of the Institute of Social Science, University of Tokyo) No.35, pp.7-10.
- ISHIDA, Hiroshi, 2007, “Japan: Educational Expansion and Inequality in Access to Higher Education,” SHAVIT, Yossi, ARUM, Richard and GAMORAN, Adam [eds.], Stratification in Higher Education: A Comparative Study, Stanford University Press, pp.63-86.
- ISHIDA, Hiroshi, 2009, “Does Class Matter in Japan? Demographics of Class Structure and Class Mobility from a Comparative Perspective,” ISHIDA, Hiroshi, and SLATER, David [eds.], Social Class in Contemporary Japan, Routledge, pp.33-56.
- 岩渕亜希子, 2004, 「信頼の機能と社会階層」直井優・太郎丸博編『情報化社会に関する全国調査中間報告書』大阪大学大学院人間科学研究科, pp.141-156.
- 岩井八郎, 2011, 「高齢者の社会的地位と格差」佐藤嘉倫・尾嶋史章編『現代の階層社会 1 格差と多様性』, 東京大学出版会, pp.191-206.
- IWAI, Hachiro, 2012, “Stability and Changes in Life Course Patterns in Contemporary Japan: Findings from 2005 SSM and JGSS-2009LCS,” International Seminar on Population Issues in Asia, February 22, Institute of Sociology, Vietnam Academy of Social Sciences, Ha Noi.
- IWAI, Hachiro, and NAKAO, Keiko, 2010, “Cross-cultural Comparisons on the Process of Status Attainment: Comparisons among Four East Asian Societies based on EASS 2008,” EASS Conference 2010（11 月 25 日, 大阪商業大学）.
- JONSSON, Jan O., GRUSKY, David B., DICARLO, Matthew, POLLAK, Reinhard and BRINTON, Mary C., 2006, “The Role of Occupational Inheritance in the Social Mobility Process,” Institute of Sociology of the Academy of Science of the Czech Republic, paper were discussed at sociology seminars at the University of Umeå and Gothenburg in March 2005, revised on February 19, 2006, 42p.
- JONSSON, Jan O., GRUSKY, David B., DICARLO, Matthew, POLLAK, Reinhard and BRINTON, Mary C., 2007, “Micro-Class Mobility: Social Reproduction in Four Counties,” Mannheimer Zentrum Für Europäische sozialforschung (MZES), paper submitted to MZES, in July 2007, 47p.
- 神林博史, 2005, 「生活水準向上機会認知と社会階層—「希望格差社会」論の予備的検討—」東北社会学会『社会学年報』第 34 号, pp.287-301.

- 神林博史, 2012, 「階層帰属意識と社会経済的地位の関連はなぜ強まったのか—媒介分析を用いた階層帰属意識の形成メカニズムの検討—」第54回数理社会学会(8月30日, 関東学院大学関内メディアセンター)。
- 川田恵介・湯川志保, 2007, 「賃金格差の要因について 親の所得が子どもの賃金に与える影響」(2006年度「関西大学経済学会学生懸賞論文」1等入選論文)
- 菊池信義, 2014, 「Essays on the Economics of Education of Program Evaluation (所得格差と生活の質に関する研究)」東京大学大学院経済学研究科博士学位論文, 104p.
- KIM, Joon Young, 2007, “Is Good Beginning Half Done?: Measuring the impacts of non-regular initial employment on future employment prospects in Japan”『노동정책 연구』2007. 제8권 제1호 pp.63-93.
- 김기현 (KIM, Ki Hun)・방하남 (PHANG, Hanam), 2005, 「고등교육 진학에 있어 가족배경의 영향과 성별 격차 (Social Class and Gender Differentials in Korean and Japanese Higher Education: A Comparative Study)」『韓國社會學 (The Korean Journal of Sociology)』Vol.39 No.5, pp.119-151. (韓国語)
- 木下博之, 2010, 「社会階層と階級概念との連関—多変量解析と社会学理論による分析」日本統計学会第78回大会(9月6日, 早稲田大学)。
- 小林美樹, 2009, 「所得不平等が主観的健康に及ぼす影響」『生活経済学研究』No.29, pp.17-31.
- 小林美樹, 2009, 「所得不平等が健康に及ぼす影響—日米比較—」日本経済学会 2009年度春季大会(6月6日, 京都大学)。
- 小林美樹, 2010, 「所得格差の大きさと主観的健康状態の関連—マルチレベル分析による日米比較—」『医療と社会』Vol.19 No.4, pp.321-334.
- KUMAGAI, Narimasa, 2012, “Socioeconomic Determinants of Physical Inactivity among Japanese Workers,” CIS Discussion paper series, Hitotsubashi University, No, 535, 241p.
- 眞鍋倫子, 2004, 「女性の就労行動の学歴差—夫の収入と妻の就労—」『東京学芸大学紀要1部門』55, pp.29-36.
- 三輪哲, 2005, 「父不在・無職層の帰結—将来の地位達成格差とその意味—」平成15年度～平成16年度 科学研究費補助金 基盤研究(B)(1)研究成果報告書(尾嶋史章代表)『現代日本におけるジェンダーと社会階層に関する総合的研究』pp.223-234.
- MIWA, Satoshi, 2005, “Educational Homogamy in Contemporary Japan,” Social Science Japan, No.33, Institute of Social Science, The University of Tokyo, pp.9-11.
- 三輪哲, 2006, 「JGSS 累積データ 2000-2003 にみる現代日本の世代間社会移動パターン」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.2: 日本版 General Social Surveys 研究論文集[5]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.47-58.
- 三輪哲, 2006, 「離婚と社会階層の関連にかんする試論的考察」『共働社会の到来とそれをめぐる葛藤—夫婦関係—』SSJ Data Archive Research Paper Series 34 (SSJDA-34), 東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター, pp.45-60.
- 三輪哲, 2007, 「なぜ離婚リスクは社会階層により異なるのか」永井暁子・松田茂樹編『対等な夫婦は幸せか』勁草書房, pp.29-43.
- 三輪哲, 2008, 「教育達成過程にみられる出身階層の影響」谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編『日本人の意識と行動 日本版総合的社会調査 JGSS による分析』東京大学出版会, pp.225-236.
- 三輪哲, 2009, 「社会的格差をとらえるためのマイクロクラス・アプローチ—JGSS 累積データ 2000-2006 による計量的分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.5: 日本版 General Social Surveys 研究論文集[8]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.1-12.
- 三輪哲, 2011, 「「開かれた社会」への遠き道程—社会移動の構造と趨勢—」盛山和夫ほか編『日本の社会階層とそのメカニズム』白桃書房, pp.1-33.
- 三輪哲・下瀬川陽, 2014, 「戦後日本における高等教育中退に対する出身階層の影響」『第87回日本社会学会大会報告要旨集』, p.282.
- 三輪哲, 2016, 「非雇用型雇用者の階層構成と社会移動の趨勢」『日本労働研究雑誌』672, pp. 14-28.
- 水落正明, 2007, 「統計から見える高齢女性の姿—経済格差とその変動—」『F-GENS Journal』No.7, p.116.
- 村瀬洋一, 2009, 「流動化の中の不平等と社会階層研究」高校生のための社会学編集委員会編『高校生のための社会学 未知なる日常への冒険』ハーベスト社, pp.157-170.
- MURATA, Chiyoe, 2010, “Concern about Health Care and Socio-economic Status,” Journal of Epidemiology, Vol.20 (supplement 1), p.S281.

- 村田千代栄, 2010, 「医療不安と社会経済的地位の関連—JGSS-2008 に基づく分析—」 大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.7: 日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[10]』pp.111-122.
- 長尾由希子, 2008, 「専修学校の位置付と進学者層の変化—中等後教育機関から高等教育機関へ—」『教育社会学研究』第 83 集, pp.85-106.
- 長尾由希子, 2010, 「短大進学率の変動にみる教育知のシフトとその支持層：教養知から職業知へ」『東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ』No.33, 25p.
- 長尾由希子, 2012, 「専攻の選択における規定要因およびその変化に関する一考察—誰が「職業知」を求めたのか—」日本キャリア教育学会第 34 回研究大会（10 月 28 日, 滋賀大学）.
- 長尾由希子, 2012, 「短期大学進学率の変動—進学者層の変化と職業知志向—」公益財団法人大学基準協会主催短期大学シンポジウム（11 月 14 日, 東京ガーデンパレス）.
- 中尾啓子, 2001, 「階層帰属意識と生活意識」『日本行動計量学会第 29 回発表論文抄録集』pp.38-39.
- 中尾啓子, 2002, 「地位達成過程における転職—JGSS-2000 調査データを用いての検討—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集 JGSS-2000 で見た日本人の意識と行動』pp.1-16.
- 中尾啓子, 2002, 「社会階層とジェンダー」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿：JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.155-160.
- 中尾啓子, 2002, 「階層帰属意識と生活意識」『理論と方法』Vol.17 No.2, pp.135-149.
- 中尾啓子, 2008, 「正規雇用者の転職と地位達成」谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編『日本人の意識と行動 日本版総合的社会調査 JGSS による分析』東京大学出版会, pp.135-150.
- NAKAO, Keiko, and IWAI, Hachiro, 2010, “Cross-Cultural Comparisons on the Process of Status-Attainment: Comparison among Four East Asian Societies,” Conference Abstracts: XVII ISA World Congress of Sociology, July 16, Gothenburg, Sweden, p.334.
- 中谷友樹, 2012, 「2009-10 年のインフルエンザ A(H1N1)2009pdm 流行時のインフルエンザ感染・不安・予防接種の経験と社会経済的地位—JGSS-2010 による分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.9: 日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[12]』pp.11-27.
- 西村幸満, 2002, 「「中」意識の変化とその要因」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿：JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.149-154.
- 西村幸満, 2002, 「学歴と社会階層」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿：JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.161-166.
- 西村幸満, 2002, 「COLUMN：生活向上の機会は開かれているか」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿：JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, p.167.
- 西村幸満, 2004, 「2 世代内初大学入学者に生じる格差（1）—個票データを用いた因果モデルの時点間比較—」関西国際大学高等教育研究所『高等教育研究叢書』No.5, pp.1-17.
- 西村幸満, 2006, 「2 世代内初大学入学者に生じる格差（1）—個票データを用いた因果モデルの時点間比較—」『ユニバーサル段階における“大学第一世代”への学習支援に関する基礎的研究』平成 15~17 年度科学研究費補助金基盤研究(B)(2)研究成果報告書, pp.5-19.
- 野崎祐子, 2006, 「女性の高学歴化と経済格差」2006 年度生活経済学会中国部会（11 月 25 日, 広島県立大学）.
- OSHIO, Takashi, and KOBAYASHI, Miki, 2008, “Income inequality, poverty, social welfare, and self-rated health; a multilevel analysis in Japan,” Graduate school of economics, Kobe University, Discussion Paper No.0815, 32p.
- OSHIO, Takashi, and KOBAYASHI, Miki, 2009, “Income inequality, area-level poverty, perceived aversion to inequality, and self-rated health in Japan,” Social Science & Medicine Vol.69 No.3 (2009), pp.317-326.
- OSHIO, Takashi, and KOBAYASHI, Miki, 2011, “Area-Level Income Inequality and individual Happiness: Evidence from Japan,” Journal of Happiness Studies (2011) Vol.12 No.4, pp.633-649.
- OSHIO, Takashi, SANO, Shinpei, and KOBAYASHI, Miki, 2009, “Child poverty as a determinant of life outcomes: Evidence from nationwide surveys in Japan,” Graduate School of Economics, Kobe University, Discussion Paper No.0911, 37p.
- OSHIO, Takashi, SANO, Shinpei, and KOBAYASHI, Miki, 2010, “Child Poverty as a Determinant of Life Outcomes: Evidence from Nationwide Surveys in Japan,” Social Indicators Research Vol.99 No1, pp.81-99.
- 太田拓紀, 2009, 「現代の教師における社会的出自の特性」『神戸女子大学教育諸学研究』第 23 巻平成 21 年, pp.23-34.

- 斉藤知洋, 2014, 「ひとり親世帯の世代間再生産—二人親世帯／母子世帯／父子世帯出身者の再婚リスク—」『第 61 回東北社会学会大会プログラム』, pp. 23-24.
- SAITO Tomohiro, 2014, "Marital Instability and Intergenerational Reproduction of Single Parenthood in Japan," East Asia Junior Sociologists Forum, July 13, Yokohama Japan.
- 佐藤香, 2008, 「働きかたの多様性と社会的格差」谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編『日本人の意識と行動 日本版総合的社会調査 JGSS による分析』東京大学出版会, pp.179-191.
- 佐藤雅浩, 2006, 「健康の不平等」の現在—主観的健康状態と社会経済的地位 (socioeconomic status) の関連—阿部正大・新雅史・石田浩・佐藤雅浩・高橋康二・立石祐二・中澤篤史・三輪哲・渡辺彰規『JGSS から読む日本人の行動と意識』SSJ Data Archive Research Paper Series 33 (SSJDA-33), 東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター, pp.48-59.
- SATO, Yoshimichi, 2006, "Trust and Social Mobility: An Empirical Study of the Effect of Job Change on Trust," presented at the 101st Annual Meeting of the American Sociological Association.
- 佐藤嘉倫・吉田崇, 2007, 「貧困の世代間連鎖の実証研究—所得異動の観点から—」『日本労働研究雑誌』第 563 号 (2007 年 6 月号), pp.75-83.
- SATO, Yoshimichi, and YOSHIDA Takashi, 2008, "An Empirical Study of Intergenerational Transmission of Poverty from the Perspective of Income Mobility," Japan Labor Review, Vol.5 No.4, pp.95-112.
- 関根さや花, 2008, 「子に対する母親の影響—世代間移動に関する要因分析—」『経済学研究論集』第 30 号, 明治大学, pp.97-114.
- 関根さや花, 2009, 「教育の世代間移動—再生産とメリトクラシーの因果構造—」『経済学研究論集』第 31 号, 明治大学, pp.23-41.
- 関根さや花, 2009, 「子に対する母親の影響—世代間移動に関する要因分析」電通育英会大学院奨学生夏期セミナー2009 (8 月 8 日, クロスウェーブ幕張) .
- 篠崎武久, 2006, 「JGSS から見た主観的階層の経年変化」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.2:日本版 General Social Surveys 研究論文集[5]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.33-45.
- SHINOZAKI, Takehisa, 2012, "Not by Education Alone: How Young Adults' Employment Status Is Determined by Employment Environments and Family Backgrounds," Social Science Japan Journal, Vol.15 No.ronnbu1, pp.31-52.
- 白川俊之, 2009, 「情報機器の利用における格差と社会的文脈の変化—JGSS データを用いて—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.6:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[9]』pp.93-106.
- 白川俊之, 2011, 「教育の垂直・水平的格差次元と地位達成—1990 年以降の教育とキャリア軌跡—」『第 62 回関西社会学会大会報告要旨集』p.13.
- 下瀬川陽, 2015, 「大学中退が地位達成に与える影響の検討」, 第 59 回数理社会学大会.
- 下瀬川陽・三輪哲, 2015, 「世代内移動に対する高等教育中退の影響の検討」『第 62 回東北社会学会大会報告要旨』, pp.31-32.
- 橘木俊詔・浦川邦夫, 2006, 『日本の貧困研究』東京大学出版会, 358p.
- 橘木俊詔・松浦司, 2009, 『学歴格差の経済学』勁草書房.
- 竹之下弘久, 2009, 「国際移動に伴う階層移動に関する国際比較研究」『国際科学研究費補助金研究成果報告書』研究代表者: 竹之下弘久.
- 寺沢拓敬, 2008, 「家庭環境・社会環境に起因する英語力格差とその世代間変容」『日本言語政策学会第 10 回大会予稿集』pp.20-22.
- 寺沢拓敬, 2009, 「社会環境・家庭環境が日本人の英語力に与える影響—JGSS-2002・2003 の 2 次分析を通して—」大阪商業大学 JGSS 研究センター・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.5:日本版 General Social Surveys 研究論文集[8]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.107-120. (JGSS 公募論文 2008 優秀論文)
- 寺沢拓敬, 2009, 「日本社会における英語の教育機会の構造とその変容—英語力格差の統計的分析を通して—」『言語政策』第 5 号, pp.21-42.
- TERASAWA, Takunori, 2009, "English Skills' Divide in Japan Caused by Different Social and Family Environments: Through Statistical Analysis of the Data of Japanese General Social Surveys," presented at ASIA TEFL International Conference, August 8, Bangkok.
- 鳶島修治, 2010, 「戦後日本における教員の再生産構造—JGSS-2002 のデータを用いた分析—」『日本教育社会学会

第 62 回大会発表要旨集録』 pp.242-243.

螺良彩花・富田晃史・井上結梨子・岩井晃之・岡崎新・梶芳英, 2014, 「喫煙依存者の社会経済的特徴—JGSS2010 を用いた実証分析—」『ISFJ 政策フォーラム 2014 発表論文』, 27p.

董莊敬, 2008, 「個人化の視点からみる日本の若年世代の格差」『語文興國際研究』 Vol.5 December 2008, pp.67-96.

矢部愛子, 2008, 「階層帰属意識の決定要因としての主観的変数の検討—生活満足感に焦点をあわせて—」『淑徳大学大学院総合福祉研究科研究紀要』 第 15 号, pp.163-179.

YAMAMURA, Eiji, 2012, “Effect of social capital on income redistribution preferences: comparison of neighborhood externality between high- and low-income households,” MPRA Paper, No.36181, 35p.

YAMAMURA, Eiji, 2012, “Effects of Sibling and Birth Order on Income Redistribution Preferences,” MPRA Paper, No.38658, 38p.

YAMAMURA, Eiji, 2012, “Social capital, household income, and preferences for income redistribution,” European Journal of Political Economy, Volume 28(4), pp.498-511.

余田翔平, 2013, 「家族構造と不平等の形成—ひとり親世帯出身者のライフコースに関する計量的研究—」東北大学大学院文学研究科博士学位論文, 160p.

6. 家族

安藤潤, 2013, 「共稼ぎ夫婦の外出・中食利用と家事労働削減：JGSS-2006 を用いた実証分析を中心に」『新潟国際情報大学情報文化学部紀要』 第 16 号, pp.33-51.

安藤潤, 2012, 「JGSS データ 2006 を用いた共稼ぎ夫婦の家事労働行動に関する実証分析」『新潟国際情報大学情報文化学部紀要』 第 15 号, pp.59-70.

安藤由美, 2009, 「沖縄総合社会調査 2006 (1) 全国データとの比較に見る沖縄の家族意識」『第 82 回日本社会学会大会報告要旨集』 p.258.

安藏伸治, 2002, 「進む少子化—出生コーホート別の子ども数・子どもをもつ必要性」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿：JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.44-49.

朝井友紀子・水落正明, 2010, 「結婚タイミングを決める要因は何か」『結婚の壁 非婚・晩婚の構造』勁草書房, pp.144-158.

曹陽, 2010, 「幼い子供をもつ母親の公共施設の選択行動」日本公共選択学会第 14 回全国大会 (6 月 27 日, 慶應義塾大学) .

曹陽, 2010, 「子ども数に関する現実と理想—EASS 2006 データを用いた日韓中台の比較—」『日本社会心理学会第 51 回大会発表論文集』 pp.576-577.

曹陽・松本茂・村田忠彦, 2010, 「個人と社会」の文脈における家族計画の影響要因」日本人口学会第 62 回大会 (6 月 12 日, お茶の水女子大学) .

伊達平和, 2012, 「高学歴が家父長制意識に及ぼす影響についての比較社会学—日本・韓国・台湾・中国・ベトナム・タイにおける比較—」関西社会学会第 63 回大会 (5 月 26 日, 皇學館大学) . (第 63 回関西社会学会大会奨励賞受賞)

伊達平和, 2013, 「家父長制意識の 4 類型に関する規定要因—日本・韓国・台湾の 3 地域比較—」『教育・社会・文化』 13 号, 京都大学大学院教育学研究科教育社会学講座, pp.33-47.

伊達平和, 2013, 「高学歴が家父長制意識に及ぼす影響についての比較社会学—日本・韓国・台湾・中国・ベトナム・タイにおける比較—」『社会学評論』 Vol.64 No.2, pp.187-204.

伊達平和, 2014, 「子育ての悩みが出産行動に与える影響—JGSS-2009/2013 ライフコース・パネル調査を用いた分析 (2)—」『第 87 回日本社会学会大会報告要旨集』, p. 243.

EUN, Ki-Soo, 2007, “Direct and Indirect Contacts between Family Members in Korea: A Preliminary Analysis of the Korean General Social Survey 2006 Data” 大阪商業大学比較地域研究所編『JGSS Colloquium 2007 報告書—東アジアの家族—』 pp.41-57.

EUN, Ki-Soo, 2007, “Are There ‘Asian’ Family Values in Korea? An Exploratory Study,” presented at EASS Symposium on East Asian Societies and the Family, July 17, Hong Kong University of Science and Technology, Hong Kong.

福田順・久本憲夫, 2010, 「女性の就労と親世代の子育て参加の関係」社会政策学会第 121 回大会 (10 月 30 日, 愛媛大学) .

福田順・久本憲夫, 2012, 「女性の就労に与える母親の近居・同居の影響」社会政策学会誌『社会政策』 第 4 巻第 1

- 号, pp.111-122.
- FUSE, Kana, 2006, "Daughter Preference in Japan: A Reflection of Shift in Gender Role Attitudes (or not)?" paper presented at session 57 (Implications of Gender Interactions and Ideologies for Reproductive Behavior) at Population Association of America 2006 Annual Meeting, March 30-April 1, Los Angeles, California.
- 濱田国佑, 2012, 「グローバル化によるリスク認知の規定要因—JGSS-2008 データの分析から—」『第 85 回日本社会学会大会報告要旨集』.
- HIRAO, Keiko, 2014, "Gender Equality at the Bottom: Unexpected Consequences of the Family Policy in Japan." Paper presented at the International Family Conference III, Istanbul. (November 29)
- 星野智子・和田美智代, 2010, 『家族のこれから—社会学・法学・社会福祉学からのアプローチ』三学出版, p.84, 201.
- 猪瀬優理, 2014, 「家族観と宗教の関係—JGSS-2006 データを用いた分析—」, 龍谷大学社会学部紀要, 45, 76-84.
- 石原英樹, 2012, 「日本における成人男女の運動頻度と家族ライフステージの関わり—JGSS を用いた規定要因分析—」『日本女子体育大学スポーツトレーニングセンター紀要』Vol.15, pp.25-33.
- 石倉裕美, 2006, 「子育て解放期の余暇活動の現状および関連要因の検討」『大正大学大学院研究論集』第 30 号, pp.274-261.
- 岩井八郎, 2007, 「子どもとの同居は幸せか—JGSS-2002 による高齢者の経済的地位・家族形態・幸福感の分析」『第 17 回日本家族社会学会報告要旨』pp.96-97.
- IWAI, Hachiro, 2008, "Stability and changes in the Japanese Family-Oriented Regimes: An Analysis of Economic Status, Family and Sense of Happiness for the Elderly," 46th Interim CFR (Committee on Family Research) Conference, International Sociological Association, September 10, ISCSP, Lisbon, Portugal.
- 岩井八郎, 2010, 「家族主義の定着と変容—ライフコースがはらむ新たな問題」大阪ガスエネルギー・文化研究所『CEL 94 号』pp.20-23.
- IWAI, Hachiro, 2011, "The Expansion of Women's Education and its effects on Family Values: A Comparative Study Based on East Asian Social Survey 2006," AAS-ICAS Joint conference, April 1, Honolulu, Hawaii.
- IWAI, Hachiro, 2011, "The Expansion of Women's Higher Education and its Effects on Family Values and Practices in Asian Societies: A Comparative Study based on EASS 2006 and Thai & Vietnam Family Surveys 2010," ISA RC06-CFR Kyoto Seminar, September 13, Kyoto University.
- 岩井八郎, 2013, 「戦後日本型ライフコースの変容と家族主義—数量的生活史データの分析から」落合恵美子編『親密圏と公共圏の再編成 アジア近代からの問い』京都大学出版会, pp.127-153.
- 岩井紀子, 2001, 「＜墓＞意識の多様化の背景—JGSS 第 1 回本調査 (JGSS-2000) のデータ分析を通して—」『第 74 回日本社会学会大会報告要旨』p.218.
- 岩井紀子, 2001, 「家族意識についての実証的研究—JGSS-2000 の結果から—」大阪商業大学商経学会第 224 回研究発表会『大阪商業大学論集』第 124 号, p.165.
- 岩井紀子, 2002, 「＜墓＞意識の多様化の背景—JGSS-2000 データ分析を通して—」『大阪商業大学論集』第 124 号, pp.57-72.
- 岩井紀子, 2002, 「母親の就業・妻の就業」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿：JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.16-24.
- 岩井紀子, 2002, 「夫の家事」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿：JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.25-34.
- 岩井紀子, 2002, 「シングル・ライフ」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿：JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.56-64.
- 岩井紀子, 2002, 「COLUMN：夫婦別姓—民法改正のゆくえは」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿：JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.72-74.
- 岩井紀子, 2002, 「COLUMN：サイフのひもは誰の手に？」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿：JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, p.75.
- 岩井紀子, 2002, 「墓と日本人」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿：JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.307-312.
- 岩井紀子, 2003, 「＜墓＞意識の多様化の背景—JGSS-2000/2001 のデータ分析を通して—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集[2]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.163-178.
- 岩井紀子, 2003, 「配偶関係と幸福感の関係から」日本健康心理学会第 16 回大会会員企画シンポジウム I 心と体の健康を創る：QOL の視点から『第 16 回大会発表論文集』p.55.

- IWAI, Noriko, 2004, "The Diversification of Attitudes toward Graves: Based on Japanese General Social Surveys (JGSS-2000/2001)," Proceedings for EASS Conference 2004, Sungkyunkwan University, Seoul, Korea, p.20.
- IWAI, Noriko, 2005, "Gender Differences in Attitudes toward Graves: Based on Japanese General Social Surveys (JGSS-2000/2001)," Abstract Book for Women's Worlds 2005:9th International Interdisciplinary Congress on Women, Ewha Womens University, Seoul, Korea.
- IWAI, Noriko, 2007, "Trends in doing housework and factors affecting doing housework based on JGSS data," EASS Symposium on East Asian Societies and the Family, July 17, Hong Kong University of Science and Technology, Hong Kong.
- 岩井紀子, 2007, 「家事頻度からみたライフスタイル—JGSS 累積データ 2000-2006 の分析」『第 80 回日本社会学会大会報告要旨集』 p.243.
- 岩井紀子, 2008, 「〈墓〉意識の多様化の背景」谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編『日本人の意識と行動 日本版総合的社会調査 JGSS による分析』東京大学出版会, pp.103-118.
- 岩井紀子, 2008, 「東アジアの家族—East Asian Social Survey 2006 を用いて—」『第 18 回日本家族社会学会大会報告要旨』 pp.82-83.
- IWAI, Noriko, 2008, "Features of Housework in Japan: In Comparison with Taiwan, Korea and China Based on the EASS 2006 Data," presented at KGSS-EASS Conference 'Family and Social Life in East Asia,' Sungkyunkwan University, Seoul, Korea.
- 岩井紀子, 2008, 「日本人の家事頻度の特徴—EASS 2006 にもとづく東アジアの比較分析—」『第 81 回日本社会学会大会報告要旨集』 p.95.
- IWAI, Noriko, 2009, "Housework in Japan: In comparison with Taiwan, Korea and China based on the EASS 2006 Data," Open Roundtable Session, 104th Annual Meeting of American Sociological Association, August 10, San Francisco, U.S.A.
- IWAI, Noriko, 2010, "Housework by husband and wife in Japan, China, Korea and Taiwan," Conference Abstracts: XVII ISA World Congress of Sociology, July 12, Gothenburg, Sweden, p.216.
- 岩井紀子, 2010, 「日本の家族の変化とこれから—JGSS-2000~2010 からみた家族の現状と変化—」『第 20 回日本家族社会学会大会報告要旨』 pp.144-145.
- 岩井紀子, 2011, 「JGSS-2000~2010 からみた家族の現状と変化」『家族社会学研究』第 23 巻第 1 号, pp.30-42.
- 岩井紀子, 2011, 「日本の家族の変化とこれから」『家族社会学研究』第 23 巻第 1 号, pp.19-22.
- 岩井紀子, 2015, 「RC06 Family Research—大規模パネル multi-actor 国際連携調査時代の到来—」『社会と調査』Vol.19 No.4, pp.50-51.
- 岩井紀子, 2015, 「墓の承継についての意識の変化—JGSS-2000/2001/2010/2015 の回答を基に—」『第 25 回日本家族社会学会大会報告要旨』, p.48.
- IWAI, Noriko, 2017, "Division of Housework in Japan, South Korea, China and Taiwan," TSAI, Ming-Chang, CHEN, Wan-chi [eds.], Family, Work and Wellbeing in Asia, Springer, pp.107-127.
- 岩井紀子・保田時男, 2008, 「世代間援助における夫側と妻側のバランスについての分析—世代間関係の双系化論に対する実証的アプローチ—」『家族社会学研究』第 20 巻第 2 号, pp.34-47.
- IWAI, Noriko, and YASUDA, Tokio, 2008, "Intergenerational Support Relations in Japan: Balance between Paternal and Maternal Lines Based on JGSS Data," 103rd Annual Meeting of the American Sociological Association, August 3, Boston, USA.
- IWAI, Noriko, and YASUDA, Tokio, 2008, "Intergenerational Support Relations in Japan: Balance between Paternal and Maternal Lines Based on JGSS Data," 46th Interim CFR (Committee on Family Research) Conference, International Sociological Association, September 10, ISCSP, Lisbon, Portugal.
- 岩井紀子・保田時男編, 2009, 『データで見る東アジアの家族観—東アジア社会調査による日韓中台の比較』ナカニシヤ出版, 107p.
- IWAI, Noriko, and YASUDA, Tokio [eds.], 2011, Family Values in East Asia: A comparison among Japan, South Korea, China, and Taiwan based on East Asian Social Survey 2006 (データで見る東アジアの家族観—東アジア社会調査による日韓中台の比較 [英語版] 佐々木尚之・篠原さやか・林光訳), ナカニシヤ出版, 107p.
- IWAI, Noriko, YASUDA, Tokio, SHISHIDO, Kuniaki, SASAKI, Takayuki, and HANIBUCHI, Tomoya, 2008, "Results of EASS 2006 Family Module" 大阪商業大学比較地域研究所編『JGSS SYMPOSIUM 2008 報告書—Development of

- East Asian Social Surveys: Results of EASS 2006 Family Module』 pp.139-162.
- IWAI, Noriko, YASUDA, Tokio, SHISHIDO, Kuniaki, and TABUCHI, Rokuro, 2007, “Analysis of Intergenerational Assistance to/from Parents and Parents-in-law: First trial using JGSS-2006,” presented at EASS Symposium on East Asian Societies and the Family, July 17, Hong Kong University of Science and Technology, Hong Kong.
- 岩井紀子・保田時男・宍戸邦章・田渕六郎, 2007, 「JGSS-2006 にみる実親および義親との世代間援助関係」『第17回日本家族社会学会報告要旨』 pp.58-59.
- IWAI, Noriko, YASUDA, Tokio, SHISHIDO, Kuniaki, and TABUCHI, Rokuro, 2007, “Intergenerational Assistance to/from Own Parents and Parents-in-law seen in JGSS-2006” 大阪商業大学比較地域研究所編『JGSS Colloquium 2007 報告書—東アジアの家族—』 pp.77-95.
- KASUYA, Masashi and SEKITA, Yasuyoshi, 2005, “Empirical Analyses of Household Income and Well-being for Family Caregivers,” presented at the 5th World Congress of International Health Economics Association.
- 片桐恵子, 2011, 「東アジアにおける伝統的家族規範・性役割規範とサポートに対する態度—EASS データによる日本・韓国・中国・台湾4カ国比較」『老年社会科学第53回大会報告要旨号』 Vol.33-2, p.266.
- KATAGIRI, Keiko, 2011, “Comparison of family values in East Asian countries: The Relationship between the traditional family norm, sex role norm, and attitudes toward supporting parents,” Proceedings: 9th Biennial Conference of Asian Association of Social Psychology, p95.
- KATAGIRI, Keiko, 2011, “Comparison of traditional family norms and intergenerational support in four East-Asian Countries,” Proceedings: 64th Annual Scientific Meeting, the Gerontological Society of America, p.199.
- KATAGIRI, Keiko, 2013, “Traditional Family Norms and Attitude toward Financially Supporting Elderly Parents in Two Confucian Societies,” paper presented at the 66th Annual Scientific Meeting of the Gerontological Society of America, November 20, New Orleans.
- KAWAGUCHI, Daiji and MIYAZAKI, Junko, 2005, “Working Mothers and Son’s Preferences Regarding Female Labor: Direct Evidence from Stated Preferences,” Discussion Paper Series (Hitotsubashi University) No.110.
- KAWAGUCHI, Daiji, and MIYAZAKI, Junko, 2009, “Working Mothers and Son’s Preferences regarding Female Labor Supply: Direct Evidence from Stated Preferences,” Journal of Population Economics (2009) 22, pp.115-130.
- 川瀬晃弘, 2012, 「出生率の決定要因に関する実証分析」『CIS Discussion paper series』 No, 536, 一橋大学経済研究所, 11p.
- 菊地真理, 2008, 「離婚後の別居親子の接触の賛否を規定する要因—JGSS-2006 を用いた分析—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.4:日本版 General Social Surveys 研究論文集[7]JGSS で見た日本人の意識と行動』 pp.93-105.
- KIM, Sang-Wook, 2013, Three-Generational Support Relationships in Korea and Japan: Development and Explanation of a Typology, 47(6), pp. 45-68.
- 小島宏, 2001, 「選択肢提示順による性別選好規定要因の相違」日本世論調査協会 2001 年度研究大会.
- KOJIMA, Hiroshi, 2001, “Determinants of Japanese Attitudes toward Fertility and Policy Interventions: A Comparative Analysis of the IPP 1990/1995 Surveys and the JGSS-2000,” 2001 Second Annual Meeting of the Population Association of Korea, Yonsei University, Seoul, Korea.
- KONDO, Keisuke, 2016, Does Agglomeration Discourage Fertility?: Evidence from the Japanese General Social Survey 2000-2010, RIETI Discussion Paper Series.
- 小島宏, 2002, 「選択肢提示順による性別選好規定要因の相違」『よろん・日本世論調査協会報』第89号, pp.13-16.
- 小島宏, 2002, 「理想の子ども数・女兒選好」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿: JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.50-55.
- KOJIMA, Hiroshi, 2002, “Who Are More Likely to Make a Neutral Choice in Japan?: The Case of Opinion about Non-Obligation to Have Children After Marriage,” International Conference on Improving Surveys (ICIS 2002), August 25-28, University of Copenhagen, Denmark.
- 小島宏, 2002, 「一般的理想子ども数の規定要因—人口問題意識調査(1990/1995)とJGSS-2000の比較分析—」『第75回日本社会学会大会報告要旨』 p.231.
- 小島宏, 2003, 「子どもに関する意識の規定要因—人口問題意識調査(1990/1995)とJGSS-2000/2001の比較分析—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集[2]JGSS で見た日本人の意識と行動』 pp.1-24.

- KOJIMA, Hiroshi, 2003, "Determinants of Attitudes toward Children in Japan: An Analysis of Split-Ballots in the JGSS," Paper presented at the 54th Session of the International Statistical Institute, 13-20 August 2003, Berlin, Germany.
- KOJIMA, Hiroshi, 2003, "Determinants of Japanese Attitudes toward Children," Seminar on Japanese Marriage and Fertility and Japanese Attitude towards Children, Institute of Policy Studies, Singapore.
- KOJIMA, Hiroshi, 2003, "Determinants of Attitudes toward Children: A Comparative Analysis of the JGSS-2000/2001 and the Taiwan Social Change Survey 2001," Max Planck Institute for Demographic Research Seminar, Rostock, Germany.
- KOJIMA, Hiroshi, 2004, "Determinants of Gender Preference for Children in Japan: A Comparison with Korea," Institute of Sociology, Chinese Academy of Social Sciences [ed.], 36th World Congress of International Institute of Sociology Abstracts (Papers Presented in Sessions), pp.82-83.
- KOJIMA, Hiroshi, 2004, "Determinants of Attitudes toward Children in Japan and Taiwan: A Comparative Analysis of JGSS-2000/2001/2002 and TSCS-2001," Institute of Sociology, Chinese Academy of Social Sciences [ed.], 36th World Congress of International Institute of Sociology Abstracts (Papers Presented in Sessions), pp.101-102.
- KOJIMA, Hiroshi, 2005, "Determinants of Attitudes toward Children in Japan, Korea and Taiwan: A Comparative Analysis of JGSS, KNFS and TSCS," Proceedings of the IUSSP XXV International Population Conference, Tours, France, pp.1-10.
- KOJIMA, Hiroshi, 2007, "A Comparative Analysis of Fertility-Related Attitudes in Japan, Korea and Taiwan," presented at EASS Symposium on East Asian Societies and the Family, July 17, Hong Kong University of Science and Technology, Hong Kong.
- 小島宏, 2007, 「日本・韓国・台湾における子どもの必要性と性別選好—JGSS、KNFS、TSCS の比較分析—」『第 80 回日本社会学会大会報告要旨集』 p.244.
- KOJIMA, Hiroshi, 2008, "A Comparative Analysis of Attitudes toward Children in East Asia," 46th Interim CFR (Committee on Family Research) Conference, International Sociological Association, September 10, ISCSP, Lisbon, Portugal.
- KONDO, Keisuke, 2015, "Does Agglomeration Discourage Fertility? Evidence from the Japanese General Social Survey 2000-2010," RIETI Discussion Paper Series, 15-E-067.
- LEE, Kristen Schultz, 2016, "Conflicting views on elder care responsibility in Japan," Social Science Research, Available online 28 January 2016, doi:10.1016/j.ssresearch.2016.01.003.
- 李秀眞, 2012, 「親への支援に対する規範意識と世代間支援における男女差—EASS 2006 データを用いた日韓比較—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.9:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[12]』 pp.55-67.
- LIN, Ju-Ping, and YI, Chin-Chun, 2013, "A comparative analysis of intergenerational relations in East Asia," International Sociology, Vol.28 No.3, pp.297-315, doi: 10.1177/0268580913485261.
- LU, Luo, KAO, Shu-Fan, WU, Hsin-Pei, and CHANG, Ting-Ting, 2007, "I or We?: Family Socialization Values in a National Probability Sample in Taiwan" 台湾社会変遷基本調査第九次検討会, 中央研究院社会学研究所, 台北.
- MANO, Yukichi, and YAMAMURA, Eiji, 2011, "Effects of Husband's Education and Family Structure on Labor Force Participation and Married Japanese Women's Earnings," The Japanese Economy, Vol.38 No.3, pp.71-91.
- 溝口佑爾, 2011, 「共同報告：東アジアの高学歴化と家族観の変容—EASS 2006 の分析から— (1) 世代間援助意識の変容にみる女性の高学歴化の影響」『第 62 回関西社会学会大会報告要旨集』 p.14.
- 溝口佑爾, 2012, 「世代間援助意識の変容にみる女性の高学歴化の影響—EASS 2006 を用いた比較分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.9:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[12]』 pp.169-181. (JGSS 公募論文 2011 優秀論文)
- 水落正明, 2010, 「男性に求められる経済力と結婚」佐藤博樹・永井暁子・三輪哲編著『結婚の壁 非婚・晩婚の構造』勁草書房, pp.129-143.
- 水落正明, 2012, 「JGSS を用いた分析—男性の家事参加—」安藏伸治・小島宏編著『人口学ライブラリー11 ミクロデータの計量人口学』原書房, pp.49-65.
- 永井暁子, 2010, 「未婚化社会における再婚の増加の意味」佐藤博樹・永井暁子・三輪哲編著『結婚の壁 非婚・晩婚の構造』勁草書房, pp.172-182.
- 西川真規子, 2002, 「夫婦の労働供給に関する一考察—JGSS-2000 データによる検討—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集 JGSS-2000 で見た日本人の意識と行

- 動』 pp.33-44.
- NOZAKI, Yuko, 2009, “The Psychological Burden of Child Rearing and Fertility Behavior: Moms Less Likely to Have More Kids, but why?” 国立社会保障人口問題研究所編『「職場・家庭・地域環境と少子化との関連性に関する理論的・実証的研究」平成20年度報告書』 pp.189-214.
- 岡田丈祐, 2011, 「共同報告：東アジアの高学歴化と家族観の変容—EASS 2006 の分析から— (3) 子育て方針の決定をめぐる夫婦関係と高学歴化」『第62回関西社会学会大会報告要旨集』 p.16.
- 大風薫, 2014, 「中年期未婚女性の家庭内労働と就業：同時性バイアスの可能性も含めた検証」生活経済学研究, 40, 29-39.
- 大風薫, 2014, 「中年期未婚女性における家庭内労働と就業—中年期未婚男性との比較による検討—」, 生活社会科学研究, 21, 17-28.
- ONO, Hiromi, 2009, “Husbands’ and Wives’ Education and Divorce in the United States and Japan, 1946-2000,” Journal of Family History, 34(3): pp.292-322.
- ONO, Hiromi, 2010, “The Socioeconomic Status of Women and Children in Japan: Comparisons with the USA,” International Journal of Law, Policy and the Family, Vol.24(2), pp.151-176.
- ONO, Hiroyuki, and HAYO, Bernd, 2009, “Livelihood and Care of the Elderly: Determinants of Public Attitudes in Japan,” 東京経済研究センター TCER Working Paper, E-12.
- OSHIO, Takashi, NOZAKI, Kayo, and KOBAYASHI, Miki, 2012, “Division of Household Labor and Marital Satisfaction in China, Japan, and Korea,” Journal of Family and Economic Issues, doi: 10.1007/s10834-012-9321-4.
- 大高瑞郁・唐沢かおり, 2009, 「親との政治的会話と子どもの政治的有効感覚の関連」日本社会心理学会第50回大会・日本グループ・ダイナミックス学会第56回大会合同大会（10月11日, 大阪大学）.
- 大高瑞郁・唐沢かおり, 2011, 「父親との政治的会話と子の内的政治的有効性感覚の関連」山梨学院大学『法学論集』68号, pp.391-411.
- 大内薫, 2014, 「中年期未婚女性における家庭内労働と就業」第24回日本家族社会学会大会（9月6日, 東京女子大学）.
- 斉藤知洋, 2015, 「定位家族構造とジェンダーによる教育達成格差の時代的趨勢—二人親世帯・母子世帯出身者の比較分析—」『第62回東北社会学会大会報告要旨』, pp.29-30.
- 斉藤知洋, 2014, 「家族構造と教育達成過程—JGSSを用いたひとり親世帯出身者の分析—」大阪商業大学JGSS研究センター編『JGSS Research Series No.11:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[14]』 pp.11-23. (JGSS公募論文2013優秀論文)
- 斉藤知洋, 2014, 「ひとり親世帯の世代間再生産—二人親世帯／母子世帯／父子世帯出身者の再婚リスク—」『第61回東北社会学会大会プログラム』, pp. 23-24.
- SAITO Tomohiro, 2014, “Marital Instability and Intergenerational Reproduction of Single Parenthood in Japan,” East Asia Junior Sociologists Forum, July 13, Yokohama Japan.
- 斉藤知洋・余田翔平, 2014, 「定位家族と成人期の離婚行動」『第24回日本家族社会学会報告要旨集』, pp. 122-123.
- 斉藤知洋・余田翔平, 2015, 「定位家族構造と成人期の初婚行動—初婚タイミングと配偶者選択による検討—」『第25回日本家族社会学会大会報告要旨』, p.52.
- 斉藤知洋・余田翔平, 2014, 「定位家族構造と成人期の離婚構造」第24回日本家族社会学会大会（9月7日, 東京女子大学）.
- 坂本有芳, 2010, 「働き方が男女の家事遂行に及ぼす影響—拘束性の強さが問題なのか—」『雇用システムの現状と課題』SSJ Data Archive Research Paper Series 44 (SSJDA-44), 東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター, pp.4-24.
- 崎原健志, 2009, 「親子同居に対する影響—成人子とその親についての同居要因分析—」『経済学研究論集』第31号, 明治大学, pp.1-21.
- 佐野茂, 2005, 「地域への愛着と子どもへの関わりに関する一考察—JGSS-2003 データより—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.1:日本版 General Social Surveys 研究論文集[4]JGSSで見た日本人の意識と行動』 pp.33-46.
- 佐野茂, 2006, 「家庭教育の変容に関する一考察—戦前と戦後の比較考察論から—」『大阪商業大学論集』第142号, pp.51-62.
- 佐野俊幸, 2012, 「妻の余暇の規定要因 夫方母親との同居に着目して」『第22回日本家族社会学会大会報告要旨』

- pp.12-13.
- 佐野俊幸, 2013, 「JGSS をもちいた継子数の推計の試み」『第 23 回日本家族社会学会大会報告要旨』 pp.24-25.
- 佐々木尚之, 2009, 「JGSS-2008 データにみる日本人の子育て観—家庭のしつけの力は低下したのか—」『第 82 回日本社会学会大会報告要旨集』 p.120.
- 佐々木尚之, 2010, 「日本人の子育て観—JGSS-2008 データに見る社会の育児能力に対する評価—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.7: 日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[10]』 pp.35-47.
- 佐々木尚之, 2010, 「子育ての悩みの類型—JGSS-2009 ライフコース調査による人間発達学的検証—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.7: 日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[10]』 pp.261-272.
- 佐々木尚之, 2010, 「ゼロ年代のライフコース (3) —JGSS-2009 ライフコース調査による子育て世代の分析—」『第 20 回日本家族社会学会大会報告要旨』 pp.32-33.
- SASAKI, Takayuki, 2010, “Healthy aging for older adults in Japan,” International Symposium on Healthy Aging, September 13, Berkeley, CA.
- 佐々木尚之, 2010, 「JGSS-2009LCS データにみる日本人の子育ての悩み—人間発達の観点から—」日本心理学会第 74 回大会 (9 月 20 日, 大阪大学) .
- SASAKI, Takayuki, 2012, “The Transformation of Gender Role Attitudes in Japan: An Analysis of JGSS Cumulative Data 2000-2010,” JGSS Symposium 2012, June 9 (6 月 9 日, 大阪商業大学) .
- 佐々木尚之, 2014, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第 18 回: 理想の子どもの数と現実の子どもの数」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』 June 2014 No.069, pp.20-21.
- 佐々木尚之, 2014, 「若年女性の人口移動と家族形成—官庁統計と JGSS-2012 データのリンケージによる分析—」第 24 回日本家族社会学会大会 (9 月 6 日, 東京女子大学).
- 佐々木尚之, 2015, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第 36 回: 既婚女性の就労継続と三世代近居の関係」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』 December 2015 No. 087, pp.20-21.
- 佐々木尚之, 2016, 「フィンランドの家族に関する研究動向」『家族社会学研究』 28(2), pp.234-241.
- 佐藤博樹・永井暁子・三輪哲, 2010, 『結婚の壁 非婚・晩婚の構造』勁草書房, 198p.
- 佐藤博樹・(財) 連合総合生活開発研究所編, 2008, 『バランスのとれた働き方—不均衡からの脱却』エイデル研究所, pp.16-22.
- 柴田悠, 2012, 「東アジアにおける親子間援助行動の国際比較—EASS-2006 のデータを用いた記述的分析—」関西社会学会第 63 回大会 (5 月 26 日, 皇學館大学) . (第 63 回関西社会学会大会奨励賞受賞)
- 柴田悠, 2013, 「子育て支援と高齢者労働力活用はどうすれば両立できるか—高齢者が働く保育施設における「ばあば」概念の脱血縁化とその可能性」水野英莉編『「再本質化」される親密圏と新たなシチズンシップ』京都大学グローバル COE プログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」ワーキングペーパー次世代研究 101, pp.55-81.
- 柴田悠, 2013, 「いま優先すべきは「子育て支援」」『g 2』 Vol.13, 講談社, pp.86-104.
- SHIBATA, Haruka, 2012, “Patterns of Support and Care between Parents and Grown-up Children: Descriptive Analysis Using EASS 2006 Data,” Social Innovation and Sustainability for the Future: GCOE International Conference (11 月 8 日, 京都大学).
- 施利平, 2011, 「墓の継承意識からみる戦後日本の祖先祭祀と家族制度の持続と変化—全国調査データ(JGSS-2001)を用いた実証研究」『明治大学社会科学研究所紀要』 49(2), pp.367-382.
- 清水誠, 2002, 「COLUMN: 家計の状況」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿: JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.168-170.
- 宍戸邦章, 2007, 「JGSS 累積データ 2000-2006 にみる家族に関わる意識の変化」『第 17 回日本家族社会学会報告要旨』 pp.36-37.
- 宍戸邦章, 2008, 「実親・義親への世代間援助にみる「家」の原理—JGSS-2006 に基づく分析—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.4: 日本版 General Social Surveys 研究論文集 [7]JGSS で見た日本人の意識と行動』 pp.1-12.
- 宍戸邦章, 2009, 「介護の社会化に関する意識変化の研究」『第 19 回日本家族社会学会大会報告要旨』 pp.26-27.
- 宍戸邦章, 2014, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第 23 回: 夫婦の働き方と夫の家事頻度」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』 November 2014 No.074, pp.20-21.

- SHISHIDO, Kuniaki, IWAI, Noriko, and SASAKI, Takayuki, 2014, "A Current Picture and Overall Trends of Japanese Family Based on Japanese General Social Survey Cumulative Data 2000-2012," XVIII ISA World Congress of Sociology, RC06 Sessions (Distributed), July 19, Yokohama: Japan.
- SHISHIDO, Kuniaki, and IWAI, Noriko, 2011, "Designing Response Categories of Agreement Scales for East Asian Social Survey," WAPOR 64th Annual Conference, September 23, Amsterdam, Conference Program, p.73.
- 宍戸邦章・岩井紀子, 2013, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第4回：介護や育児など社会保障は誰の責任か」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』April 2013 No.055, pp.20-21.
- SONG, Min-Young, 2011, "From Demographic to Normative Individualization: A Comparative Study of Family Values in Korea and Japan," Korean Journal of Sociology, 45(6), 153-174.
- 杉田陽出, 2001, 「日本人のペットに対する意識とその傾向：日本版 General Social Surveys (JGSS) 第2回予備調査をもとに」『ヒトと動物の関係学会第7回学術大会予稿集』p.24.
- 杉田陽出, 2001, 「コミュニケーション相手としてのペットの存在感に関する一調査：日本人のペットに対する意識とその傾向」『日本コミュニケーション学会第31回年次大会プログラム』p.22.
- 杉田陽出, 2002, 「ペットのいる生活：室外犬からザリガニまで」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿：JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.281-287.
- 杉田陽出, 2002, 「日本人のペットの存在感に関する一考察：日本版 General Social Surveys (JGSS) 第2回予備調査のデータを基に」『大阪商業大学論集』第124号, pp.73-86.
- 杉田陽出, 2002, 「同居世帯人数にみるペットの存在感：同居している子どもの有無を中心として」『ヒトと動物の関係学会第8回学術大会予稿集』p.45.
- 杉田陽出, 2002, 「JGSS-2000 のデータにみる同居世帯人数がペットの評価に及ぼす影響：同居している子どもの有無の観点から」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集 JGSS-2000 で見た日本人の意識と行動』pp.135-147.
- 杉田陽出, 2002, 「『子ども』としてのペットの存在感に関する一考察：同居している子どもの有無と年齢の観点から」『日本コミュニケーション学会第32回年次大会プログラム』p.30.
- 杉田陽出, 2002, 「日本人のペットの飼育時間に影響を及ぼす要因について：飼育者の属性を中心として」『大阪商業大学論集』第126号, pp.51-64.
- 杉田陽出, 2003, 「犬の飼育と犬に対する愛着度が飼い主の身体的健康と精神的健康に及ぼす効果：JGSS-2001 のデータから」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集[2]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.127-143.
- 杉田陽出, 2005, 「子どもの代替としての犬の役割に関する一考察：JGSS のデータから」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.1:日本版 General Social Surveys 研究論文集[4]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.111-129.
- 杉田陽出, 2005, 「子どもの代替としての猫の役割に関する一考察：犬に関する分析結果との比較を含めて」『大阪商業大学論集』第138号, pp.25-40.
- 杉田陽出, 2005, 「飼主の子どもの有無と愛着度に見る犬の役割」『日本社会心理学会第46回大会論文集』pp.196-197.
- SUGITA, Hizuru, 2005, "The effects of children on attachment to dogs in Japanese households: Using JGSS data" 大阪商業大学比較地域研究所編『JGSS Colloquium 2005 報告書』pp.31-45.
- SUGITA, Hizuru, 2006, "The relationship between the presence of children and the degree of attachment to dogs in Japanese households: Using JGSS data" 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.2:日本版 General Social Surveys 研究論文集[5]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.105-118.
- SUGITA, Hizuru, 2007, "The effect of life stages on the pet keeping rate and on the perceptions of pets in Japanese households," Proceedings: 11th International Conference on Human-Animal Interactions, p.44.
- 杉田陽出, 2009, 「不治の病にかかったペットは安楽死させるべきか？—JGSS-2006 のデータに見る日本人のペットの安楽死観—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.6:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[9]』pp.53-72.
- 杉田陽出, 2010, 「[研究ノート] 2001~2006 年の犬飼育率と犬飼育者の属性の推移—室外犬から室内犬へ—」『大阪商業大学論集』第156号, pp.71-86.
- TABUCHI, Rokuro, 2007, "Parental Housing Assistance as a Determinant of Parent-Child Proximity: Japanese Case" 大阪商業大学比較地域研究所編『JGSS Colloquium 2007 報告書—東アジアの家族—』pp.97-105.

- 田淵六郎, 2008, 「親からの住宅援助と親子の居住関係—JGSS-2006 データによる検討—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.4: 日本版 General Social Surveys 研究論文集[7]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.13-23.
- TAKAGI, Emiko, 2007, “Intergenerational Coresidence of Older Adults in Contemporary Japan: Traditional Cultural Norms in Divergent Styles,” Doctoral Dissertation, University of Southern California.
- TAKAGI, Emiko and SILVERSTEIN, Merrill, 2006, “Intergenerational Coresidence of the Japanese Elderly: Are Cultural Norms Proactive or Reactive?,” *Research on Aging*, 28(4), pp.473-492.
- 高山育子, 2002, 「就学前教育の制度化と「三歳児神話」—JGSS-2000 データによる規定要因分析—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集 JGSS-2000 で見た日本人の意識と行動』pp.159-169.
- 竹内麻貴, 2011, 「共同報告：東アジアの高学歴化と家族観の変容—EASS 2006 の分析から— (2) 日本・台湾・韓国女性の性別役割意識と高学歴化」『第 62 回関西社会学会大会報告要旨集』p.15.
- 田中慶子, 2007, 「全国データによる家族意識の規定要因の比較—JGSS と NFRJ を用いて—」東京大学社会科学研究所日本社会研究情報センター2006 年度二次分析報告会(家族形成に関する実証研究)(2 月 2 日, 東京大学社会科学研究所) .
- TANAKA, Kimiko, 2007, “Graves and the Family in Japan,” presented at the Population Association of America 2007 Annual Meeting, March 29, New York.
- TANAKA, Kimiko, 2007, “Graves and Families in Japan: Continuity and Change,” *History of the Family*, 12, pp.178-188.
- TANAKA, Kimiko, and JOHNSON, Nan E., 2005, “Childlessness, Only Children, and the Second Demographic Transition in Japan,” *Conference Papers, American Sociological Association, 2005 Annual Meeting*, pp.1-30.
- 田中隆一, 2005, “Working Mother as a Role Model for Daughters: An Empirical Study of Human Capital Accumulation” 日本経済学会 2005 年度秋季大会 (9 月 18 日, 中央大学) .
- 筒井淳也, 2008, 『親密性の社会学：縮小する家族のゆくえ』世界思想社, 239p.
- TSUTSUI, Jun'ya, CHEN, Yu-hua, and KOH Chi-young, 2010, “The Transitional Phase of Mate Selection in East Asian Countries,” *Conference Abstracts: XVII ISA World Congress of Sociology*, p.94.
- 植村良太郎, 2008, 「役割保有、性差、飲酒行動」『第 18 回日本家族社会学会大会報告要旨』pp.24-25.
- 渡辺朝子, 2006, 「母親の就業が子どもに与える影響—その意識を規定する要因の分析—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.2: 日本版 General Social Surveys 研究論文集[5]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.179-189. (JGSS 公募論文 2005 優秀論文)
- XIE, Guihua (謝桂華), 2007, “Living Arrangement of Aged People in China,” presented at EASS Symposium on East Asian Societies and the Family, July 17, Hong Kong University of Science and Technology, Hong Kong.
- YAMAMURA, Eiji, 2009, “Socio-economic status, gender, and spouse's earnings: affect of family background on matching,” MPRA Paper, No.17100, 34p.
- YAMAMURA, Eiji, 2012, “Influence of age of child on differences in life satisfaction of males and females: A comparative study among East Asian countries,” MPRA Paper, No.36988, 37p.
- YAMAMURA, Eiji, 2012, “Effects of Sibling and Birth Order on Income Redistribution Preferences,” MPRA Paper, No.38658, 38p.
- YAMAMURA, Eiji, 2012, “Smokers' Preference for Divorce and Extramarital Sex,” MPRA Paper, No.40922, 35p.
- YAMAMURA, Eiji, 2013, “Externality of young children on parents' watching of anime: Evidence from Japanese micro data,” MPRA Paper No. 46878, 27p.
- YAMAMURA, Eiji, 2014, “The Effect of Young Children on their Parents' Anime-viewing Habits: Evidence from Japanese Microdata,” *Journal of Cultural Economics*, 38(4), 331-349.
- YAMAMURA, Eiji, and MANO, Yukichi, 2012, “An Investigation into the Positive Effect of an Educated Wife on Her Husband's Earnings: The Case of Japan in the Period between 2000 and 2003,” *International Advances in Economic Research*, Vol.18, doi: 10.1007/s11294-012-9368-x.
- YANG, Juhua, 2008, “A Comparative Analysis of Family Structures across Four EA Societies: Findings from the 2006 EASS,” presented at KGSS-EASS Conference ‘Family and Social Life in East Asia,’ Sungkyunkwan University, Seoul, Korea.
- YANG, Juhua, 2010, “Parent-Child Dynamics and Family Solidarity: A Comparative Study of East Asian Societies,”

- presented at the Population Association of America 2010 Annual Meeting, April 16, Dallas, Texas.
- YANG, Juhua, and LI, Lulu, 2009, "Intergenerational Dynamics and Family Solidarity: A Comparative Study of Mainland China, Japan, Korea and Taiwan," Sociological Studies, DOI: CNKI:SUN:SHXJ.0.2009-03-003.
- 保田時男, 2006, 「反復横断調査としての JGSS の意義—調査間隔の短さがもつ利点」 早稲田社会学会編『社会学年誌』47 号, pp.19-33.
- YASUDA, Tokio, and IWAI, Noriko, 2008, "Balance of Intergenerational Support between Husband's Side and Wife's Side: Cross-cultural Comparison Based on EASS Data" 大阪商業大学比較地域研究所編『JGSS SYMPOSIUM 2008 報告書—Development of East Asian Social Surveys: Results of EASS 2006 Family Module』pp.237-248.
- 保田時男・岩井紀子, 2008, "An Analysis of Balance between Support for Husbands' Parents and that for Wives' Parents: A Comparative Study in East Asia based on EASS 2006" 『第 18 回日本家族社会学会大会報告要旨』p.86.
- YASUDA, Tokio, IWAI, Noriko, YI, Chin-chun, and XIE, Guihua, 2011, "Intergenerational Coresidence in China, Japan, South Korea and Taiwan: Comparative Analyses Based on the East Asian Social Survey 2006," Journal of Comparative Family Studies, Vol.42 No.5, pp.703-722.
- YEH, Kuang-Hui, YI, Chin-Chun, TSAO, Wei-Chun, and WAN, Po-San, 2013, "Filial Piety in Contemporary Chinese societies: A Comparative Study of Taiwan, Hong Kong, and China," International Sociology, 28(3), pp. 277-296.
- YI, Chin-Chun, 2013, "Changing East Asian Families: Values and Behaviors," International Sociology, Vol.28 No.3, pp.253-256, doi:10.1177/0268580913488397.
- 余田翔平, 2011, 「家族の個人化か家族の二極化か—JGSS による結婚・離婚の分析—」『第 58 回東北社会学会大会要旨集』pp.51-52.
- 余田翔平, 2011, 「子ども期の家族構造と教育達成格差—二人親世帯/母子世帯/父子世帯の比較—」『第 21 回日本家族社会学会大会要旨集』pp.98-99.
- 余田翔平, 2012, 「子ども期の家族構造と教育達成格差—二人親世帯/母子世帯/父子世帯の比較—」『家族社会学研究』第 24 巻第 1 号, pp.60-71.
- 余田翔平, 2013, 「再婚からみる「家族の多様化」とライフコースの変化」『第 23 回日本家族社会学会大会報告要旨』pp.28-29.
- 吉田俊文, 2016, 「帰家からみるライフコースの変容—JGSS-2009LCS を用いた居住歴の縦断分析—」『第 26 回日本家族社会学会大会報告要旨』, p.12.

7. 都市・農村・地域社会

- 赤枝尚樹, 2010, 「同類結合に対する都市効果の検討—エゴセントリック・ネットワークデータに対するマルチレベル分析の適用—」『第 50 回数理社会学会大会研究報告要旨集』pp.19-22.
- 赤枝尚樹, 2010, 「都市は人間関係をどのように変えるのか—コミュニティ喪失論・存続論・変容論の対比から—」『第 83 回日本社会学会大会報告要旨集』p.35.
- 赤枝尚樹, 2011, 「現代日本の都市的生活様式とその生成メカニズムに関する計量研究—コミュニティとパーソナリティのあり方に注目して」大阪大学大学院人間科学研究科 博士学位論文, 137p.
- 赤枝尚樹, 2011, 「都市における非通念性の複合的生成過程—下位文化理論とコミュニティ解放論の観点から—」『第 84 回日本社会学会大会報告要旨集』p.36.
- 赤枝尚樹, 2011, 「都市は人間関係をどのように変えるのか—コミュニティ喪失論・存続論・変容論の対比から—」『社会学評論』62(2), pp.189-206.
- 赤枝尚樹, 2011, 「同類結合に対する都市効果の検討—エゴセントリック・ネットワークデータに対するマルチレベル分析の適用—」『理論と方法』Vol26 No.2, pp.321-337. (第 9 回数理社会学会論文賞)
- 赤枝尚樹, 2012, 「都市における非通念性の複合的生成過程—下位文化理論とコミュニティ解放論の観点から—」『ソシオロジ』第 56 巻 3 号, pp.69-85.
- 赤枝尚樹, 2015, 『現代日本における都市メカニズム—都市の計量社会学』, ミネルヴァ書房, 227p.
- 福田友子, 2007, 「外国人との接触経験と「地域の国際化」」玉野和志 (研究代表者)『都市の構造転換とコミュニティの変容に関する実証的研究 平成 15 年度～平成 17 年度科学研究費補助金 (基盤研究 C) 研究成果報告書』pp.207-219.
- 古谷嘉一郎・浦光博, 2006, 「犯罪防止に役立つ地域内活動・地域間活動・インターネットのチカラ—地域内・地域間活動・インターネット利用は犯罪防止に役立つのか?—」『日本グループダイナミクス学会 第 53 回大会

- 論文集』pp.82-85. (日本グループダイナミクス学会優秀発表賞)
- 石橋健一・豊田祐輔・大槻知史, 2009, 「大規模市民意識調査データを用いた都市居住環境評価の試み」日本地域学会第46回年次大会(10月10日, 広島大学).
- 岩井紀子, 2016, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第39回: 地域が抱える問題とその未来」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』March 2016 No. 090, pp.20-21.
- 佐野茂, 2005, 「地域への愛着と子どもへの関わりに関する一考察—JGSS-2003 データより—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.1:日本版 General Social Surveys 研究論文集[4]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.33-46.
- 柴田由己, 2013, 「通勤での自動車利用と環境配慮意識の関連性 JGSS-2005 を用いた都市度別の検討」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.10:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[13]』pp.25-34.
- 清水誠, 2002, 「生活・意識にみられる地域差」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿: JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.144-148.
- 孫飛舟, 2007, 「JGSS-2005 から見た自動車の保有と使用に関する社会意識—都市と地方、保有者と非保有者の差異を中心に—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.3:日本版 General Social Surveys 研究論文集[6]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.57-68.
- 豊田祐輔・石橋健一・大槻知史, 2011, 「大規模調査データを用いた都市形態が与える社会的絆への影響に関する研究」『地域学研究』Vol.41 No.1, pp.219-233.
- WESTLUND, Hans, and CALIDONI-LUNDBERG, Federica, 2007, “Social Capital and the Creative Class: Civil Society, Regional Development and High-Tech Industry in Japan,” paper presented at Joint Congress of the European Regional Science Association (47th Congress) and Association de Science Régionale de Langue Française (44th Congress), Paris, August 29-September 2, 2007, Abstract No.294.
- YAMAMURA, Eiji, 2009, “Comparison of the effects of homeownership by individuals and their neighbors on social capital formation: Evidence from Japanese General Social Surveys,” MPRA Paper No.19495, 34p.
- YAMAMURA, Eiji, 2011, “Comparison of the effects of homeownership by individuals and their neighbors on social capital formation: Evidence from Japanese General Social Surveys,” Journal of Socio-Economics 40(2011), pp.637-644.

8. 災害

- IWAI, Noriko, 2011, “What Japanese People Think and Do After the Great East Japan Earthquake, Tsunami and the Fukushima Nuclear Accident,” California Sociological Association Meeting 2011, November 4, Berkeley.
- 岩井紀子, 2012, 「東日本大震災後の日本人の意識と行動—JGSS-2012 第2回プリテストによる予備的検討—」『社会学3学会合同研究・交流集会 分科会報告要旨集: 地震・津波・原発災害から1年 被災地復興の現状と課題を考える』p.13.
- 岩井紀子, 2014, 「原発避難に関する住民意向調査—社会調査の視点から見た課題」『学術の動向』4月号, pp.94-101.
- 岩井紀子, 2015, 「東日本大震災と原発事故への社会学の取り組み」『ATOMO Σ』Vol.57 No.1, pp.217-218.
- 岩井紀子・柴田由己, 2013, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第1回: 東日本大震災が仕事に与えた影響」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』January 2013 No.052, pp.20-21.
- IWAI, Noriko and SHISHIDO, Kuniaki, 2014, “The Impact of Fukushima Daiichi Nuclear Accident on People’s Attitudes Toward Nuclear Energy Policy: Silent Movement,” Pre-Congress Conference in Yokohama, Japan, XVIII ISA World Congress of Sociology, RC24 Session: Regular Session [Part 1], July 12, Yokohama: Japan.
- IWAI, Noriko, and SHISHIDO, Kuniaki, 2014, “People’s Attitudes Toward Nuclear Energy Policy: The Impact of Fukushima Daiichi Nuclear Accident,” 2014 ANPOR (Asian Network for Public Opinion Research) Annual Conference, November 30, Niigata: Japan.
- IWAI, Noriko and SHISHIDO, Kuniaki, 2015, “The Impact of the Great East Japan Earthquake and Fukushima Daiichi Nuclear Accident on People’s Perception of Disaster Risks and Attitudes Toward Nuclear Energy Policy,” Asian Journal for Public Opinion Research, Vol.2, No.3, pp.172-195.
- 岩井紀子・宍戸邦章, 2015, 「東日本大震災と福島原発事故に関する世論調査研究と社会学分野の研究情報のデータベース化」第1回東日本大震災研究交流会(明治学院大学) 岩井紀子・宍戸邦章『東日本大震災研究交流会研究報告書』(震災問題情報連絡会, 2015年9月), pp.1-4.

- 岩井紀子・宍戸邦章, 2013, 「東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故が災害リスクの認知および原子力政策への態度に与えた影響」『社会学評論』64 (3) , pp.420-438.
- IWAI, Noriko, and SHISHIDO Kuniaki, 2014, "The Impact of the Fukushima Daiichi Nuclear Accident on People's Perception of Disaster Risks and Attitudes Toward Nuclear Energy Policy: Regional Differences and Distance from Nuclear Plants," 2014 AAG Annual Meeting, April 8, Tampa, Florida.
- IWAI, Noriko, and SHISHIDO Kuniaki, 2015, "Changes in Perception of Disaster Risks and Attitudes Toward Nuclear Policy: Trends in Public Opinion Surveys and Analysis Using JGSS Data," Proceedings of 5th International Symposium on Environmental Sociology in East Asia: Disaster, Risk and Sustainable Community, pp.167-168.
- IWAI, Noriko, SHISHIDO, Kuniaki, 2016. "The Impact of the Fukushima Daiichi Nuclear Accident on People's Perception of Disaster Risks and Attitudes Toward Nuclear Energy Policy: Regional Differences and Distance from Nuclear Plants", The 3rd International Sociological Association Forum of Sociology, Vienna, Austria.
- 岩井紀子, 宍戸邦章, 2017, 「東日本大震災と福島原発事故に関する社会学の研究動向からの問い」, 『第2回 東日本大震災研究交流会 研究報告書』, 震災問題情報連絡会, pp.65-68.
- 柴田由己・岩井紀子, 2012, 「東日本大震災後の日本人の動向—JGSS-2012 第2回プリテストによる予備的検討—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.9:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[12]』 pp.155-168.
- 塩谷尚正, 2013, 「社会関係資本と地域防災の集合効力感との関連—JGSS-2012 による検討—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.10:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[13]』 pp.35-43.
- 宍戸邦章・岩井紀子, 2012, 「東日本大震災の影響を全国調査の結果から捉える—JGSS-2012 に基づく地域ブロック間の比較分析—」『第85回日本社会学会大会報告要旨集』.
- 宍戸邦章・武内智彦, 2013, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第2回: 東日本大震災の寄付行動とボランティア活動」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』February 2013 No.053, pp.20-21.
- 宍戸邦章・岩井紀子, 2015, 「大規模災害発生のリスク認知と原子力政策に対する態度の変化—JGSS-2008/2010/2012/2015 の比較を通して—」『第88回日本社会学会大会報告要旨集』, p.194.
- YAMAMURA, Eiji, 2012, "Natural disasters and their long-term effect on happiness: the case of the great Hanshin-Awaji earthquake," MPRA Paper, No.37505, 19p.

9. 地理

- BALLAS, Dimitris, NAKAYA, Tomoki, and HANIBUCHI, Tomoya, 2011, "Exploring the geographical and socio-economic determinants of subjective happiness in Japan," the 17th European Colloquium on Quantitative and Theoretical Geography (ECQTG2011), September 2-6, Harokopio University of Athens, Greece.
- 埴淵知哉, 2011, 『NGO・NPO の地理学』 明石書店, 231p. (第10回日本NPO学会林雄二郎賞)
- 埴淵知哉・花岡和聖・村中亮夫・中谷友樹, 2010, 「社会調査のマイクロデータと地理的マクロデータの結合—JGSS-2008 を用いた健康と社会関係資本の分析を事例に—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.7:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[10]』 pp.87-98.
- 埴淵知哉・村中亮夫・花岡和聖・中谷友樹, 2009, 「社会調査のマイクロデータと地理的マクロデータの結合による健康の分析」第68回日本公衆衛生学会総会自由集会(10月21日, 奈良女子大学) .
- 埴淵知哉・村中亮夫・花岡和聖・中谷友樹, 2011, 「社会調査における回収率の地域差—JGSS 累積データ 2000-2006 の回収状況データを用いた分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.8:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[11]』 pp.181-192.
- 埴淵知哉・村中亮夫・花岡和聖・中谷友樹, 2011, 「社会調査の回収率とその地理的傾向」日本地理学会 2011 年秋季学術大会 (9月23日, 大分大学) .
- 埴淵知哉・中谷友樹・花岡和聖・村中亮夫, 2012, 「都市化・郊外化の度合いと社会関係資本の関連性に関するマルチレベル分析」『地理科学』67(2), pp.71-84.
- 埴淵知哉・中谷友樹・村中亮夫・花岡和聖, 2012, 「社会調査における回収率の規定要因—個人および地域特性を考慮したマルチレベル分析」『地理学評論』85(5), pp.447-467.
- 埴淵知哉・中谷友樹・竹上未紗, 2015, 「近隣環境と健康関連 QOL—日本版総合的社会調査を用いた分析」『地理学評論』, 88(6), 591-606.
- HANIBUCHI, Tomoya, NAKAYA, Tomoki, YONEJIMA, Mayuko, and HONJO, Kaori, 2015, "Neighbourhood walkability

- and physical activity among Japanese adults: Multilevel analysis of a nationally representative sample”, presented at the 16th International Medical Geography Symposium, Jul. 6, Vancouver, B.C. Canada.
- HANIBUCHI, Tomoya, NAKAYA, Tomoki, YONEJIMA, Mayuko, and HONJO, Kaori, 2015, “Perceived and Objective Measures of Neighborhood Walkability and Physical Activity among Adults in Japan: A Multilevel Analysis of a Nationally Representative Sample,” *Int. J. Environ. Res. Public Health*, 12, 13350–13364.
- 埴淵知哉・中谷友樹・米島万有子・本庄かおり, 2014, 「全国レベルでみた近隣と健康 (1) —ウォークアビリティと身体活動」第 73 回日本公衆衛生学会総会 (11 月 6 日, 宇都宮市)
- IWAI, Noriko and SHISHIDO, Kuniaki, 2015, “The Impact of the Great East Japan Earthquake and Fukushima Daiichi Nuclear Accident on People’s Perception of Disaster Risks and Attitudes Toward Nuclear Energy Policy,” *Asian Journal for Public Opinion Research*, Vol.2, No.3, pp.172–195.
- 岩井紀子・宍戸邦章, 2015, 「東日本大震災と福島原発事故に関する世論調査研究と社会学分野の研究情報のデータベース化」第 1 回東日本大震災研究交流会 (明治学院大学) 岩井紀子・宍戸邦章『東日本大震災研究交流会研究報告書』(震災問題情報連絡会, 2015 年 9 月), pp.1–4.
- 岩井紀子・宍戸邦章, 2013, 「東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故が災害リスクの認知および原子力政策への態度に与えた影響」『社会学評論』64 (3), pp.420–438.
- IWAI, Noriko, and SHISHIDO Kuniaki, 2014, “The Impact of the Fukushima Daiichi Nuclear Accident on People’s Perception of Disaster Risks and Attitudes Toward Nuclear Energy Policy: Regional Differences and Distance from Nuclear Plants,” 2014 AAG Annual Meeting, April 8, Tampa, Florida.
- IWAI, Noriko, and SHISHIDO Kuniaki, 2015, “Changes in Perception of Disaster Risks and Attitudes Toward Nuclear Policy: Trends in Public Opinion Surveys and Analysis Using JGSS Data,” *Proceedings of 5th International Symposium on Environmental Sociology in East Asia: Disaster, Risk and Sustainable Community*, pp.167–168
- 村中亮夫・中谷友樹・埴淵知哉, 2009, 「社会地区類型に着目した花粉症有病率の地域差—日本版総合的社会調査 (JGSS) データによる分析」2009 年人文地理学会大会 (11 月 8 日, 名古屋大学) .
- 村中亮夫・中谷友樹・埴淵知哉, 2010, 「社会地区類型に着目した花粉症有病率の地域差—日本版総合的社会調査 (JGSS) データによる分析—」地理情報システム学会編『地理情報システム学会講演論文集 19 巻』CD-ROM.
- 村中亮夫・中谷友樹・埴淵知哉, 2010, 「社会地区類型に着目した花粉症有病率の地域差—日本版総合的社会調査 (JGSS) データによる分析—」地理情報システム学会第 19 回研究発表大会 (10 月 24 日, 立命館大学) .
- 村中亮夫・中谷友樹・埴淵知哉, 2011, 「社会地区類型に着目した花粉症有病率の地域差」『GIS-理論と応用』Vol.19 No.2, pp.71–81.
- NAKAJIMA, Kentaro, and OKAMOTO, Ryosuke, 2014, Measuring the Sorting Effect of Migration on Spatial Wage Disparities, GRIPS Discussion Paper 14–19,
- 中谷友樹, 2011, 「健康な街／不健康な街」を視る—GIS を用いた小地域における地理的健康格差の視覚化—『日本循環器病予防学会誌』46(1), pp.38–55.
- 中谷友樹, 2011, 「地理統計に基づくがん死亡の社会経済的格差の評価—市町村別がん死亡と地理的剥奪指標の関連性—」『統計数理』第 59 巻第 2 号, pp.239–265.
- 中谷友樹, 2012, 「地理情報システムを利用した健康づくり支援環境の研究」『ESTRELA』2012 年 5 月 (No.218), pp.2–9.
- 中谷友樹, 2013, 「健康の地形図・分類図・条件図」月刊『測量』63(4), pp.8–13.
- 中谷友樹・埴淵知哉, 2016, 「健康の社会格差と地域格差」『地理』, Vol.61 January 2016, pp.51–57.
- 中谷友樹・埴淵知哉・米島万有子・本庄かおり, 2014, 「全国レベルでみた近隣と健康 (2) —地理的剥奪と主観的健康感」第 73 回日本公衆衛生学会総会 (11 月 6 日, 宇都宮市)
- 中谷友樹・埴淵知哉, 2009, 「社会調査のミクロデータとジオデモグラフィックスのデータリンケージ—JGSS 累積データ 2000–2003 に基づく主観的健康感の小地域解析への適用—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.6: 日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[9]』pp.23–36.
- NAKAYA, Tomoki, and HANIBUCHI, Tomoya, 2011, “Japanese league of healthy and unhealthy neighbourhoods: geodemographic profiling of Japanese population health,” the 14th International Medical Geography Symposium, July, 14, Durham University, UK.
- 中谷友樹・埴淵知哉, 2013, 「居住地域の健康格差と所得格差」『経済地理学年報』第 59 巻第 1 号, pp.57–72.
- NAKAYA, Tomoki, HONJO, Kaori, HANIBUCHI, Tomoya, IKEDA, Ai, ISO, Hiroyasu, INOUE, Manami, SAWADA, Norie,

- TSUGANE, Shoichiro, and The Japan Public Health Center-based Prospective Study Group, 2014, "Associations of All-Cause Mortality with Census-Based Neighbourhood Deprivation and Population Density in Japan: A Multilevel Survival Analysis," Plos ONE 9(6): e97802. doi:10.1371/Journal.pone.0097802.
- 中谷友樹・村中亮夫・埴淵知哉, 2010, 「地理情報を用いた身体活動と近隣環境の関係に関する研究」下光輝一編『厚生労働科学研究費補助金（循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業）健康づくり支援環境の効果的な整備施策および政策目標の設定に関する研究 平成 21 年度総括・分担研究報告書』pp.125-131.
- 中谷友樹・村中亮夫・埴淵知哉・瀬戸寿一・谷端郷, 2011, 「地理情報を用いた身体活動と近隣環境の関係に関する研究」下光輝一編『厚生労働科学研究費補助金（循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業）健康づくり支援環境の効果的な整備施策および政策目標の設定に関する研究 平成 20～22 年度総合研究報告書』pp.145-160.
- 佐々木尚之, 2014, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第 19 回：未婚の現状における地域差」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』July 2014 No.070, pp.20-21.
- 清水誠, 2002, 「生活・意識にみられる地域差」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿：JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.144-148.
- 穴戸邦章・岩井紀子, 2012, 「東日本大震災の影響を全国調査の結果から捉える—JGSS-2012 に基づく地域ブロック間の比較分析—」『第 85 回日本社会学会大会報告要旨集』.
- 穴戸邦章・岩井紀子, 2015, 「大規模災害発生リスク認知と原子力政策に対する態度の変化—JGSS-2008/2010/2012/2015 の比較を通して—」『第 88 回日本社会学会大会報告要旨集』, p.194.

10. 政治・政策・政治意識

- 相澤優子, 2007, 「保革意識と争点態度—JGSS-2000 にみる身近な争点の影響—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.3:日本版 General Social Surveys 研究論文集[6]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.169-179. (JGSS 公募論文 2006 優秀論文)
- 芦立秀朗, 2015, 「援助行政への参加と政策への支持の関係：JGSS-2006 データから」産大法学, 48(1), 369-392.
- FUSE, Kana, and HANADA, Nanaho, 2009, "Political distrust and Gendered Attitudes: The Japanese State and Women," Sex Roles, Vol.60 No.11-12, pp.843-858.
- 浜銀総合研究所, 2010, 『教育財政及び教育費負担の在り方についての調査研究 各国における教育財政及び教育費負担等の状況に関する調査 報告書』p.113.
- HANADA, Nanaho, 2012, "Face-to-Face Interaction with Government Officials and Its Effects on the Political Attitudes on the Civil Society Organizational Members: The Study from Japan," VOLUNTAS: International Journal of Voluntary and Nonprofit Organizations, doi: 10.1007/s11266-012-9284-y.
- 橋本健二, 2006, 「教育機会の不平等と、平等のための教育—社会政策」『月刊 世界の労働』11 月号（第 56 巻第 11 号）, pp.38-45.
- 秦正樹, 2015, 「いつ、イデオロギーは「活性化」するのか？—JGSS-2003 を用いた投票外参加の規定要因に関する分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.12:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[15]』pp.85-96.
- HAYO, Bernd, and ONO, Hiroyuki, 2010, "Livelihood and Care of the Elderly: Determinants of Public Attitudes in Japan," Annual Meeting of the European Public Choice Society, April 8-11, Izmir-Turkey.
- HAYO, Bernd, and ONO Hiroyuki, 2010, "Comparing public attitudes toward providing for the livelihood of the elderly in two aging societies: Germany and Japan," Journal of Socio-Economics, Vol.39(1), pp.72-80.
- HAYO, Bernd, and ONO, Hiroyuki, 2011, "Livelihood and care of the elderly: Determinants of public attitudes in Japan," Journal of the Japanese and International Economies, 25(1), pp.76-98.
- 細井雅代, 2009, 「女性就労の促進政策がもたらす財政への影響—地方自治体の子育て支援の追加的費用と収入の比較分析—」『都市問題研究』第 61 巻第 6 号, 都市問題研究会, pp.22-48.
- 池田謙一, 2005, 「政治的・非政治的ネットワークは社会関係資本を育み、政治のリアリティを規定するか—JGSS-2003 ソーシャルネットワーク項目群の分析—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.1:日本版 General Social Surveys 研究論文集[4]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.169-203.
- 池田謙一, 2008, 「社会関係資本と政治意識」谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編『日本人の意識と行動 日本版総合的社会調査 JGSS による分析』東京大学出版会, pp.273-294.

- IKEDA, Ken'ichi, 2009, "Differential effects of multiple social networks on political participation in Japan," paper prepared for a Dialogic Conference on Civic Engagement and Social Capital in Asia, May 8-10, University of Toronto, Toronto, Canada.
- IKEDA, Ken'ichi, 2012, "Differential effects of multiple social networks on political participation in Japan," DANIERE, Amrita, and Hy Van Luong [eds.], *The Dynamics of Social Capital and Civic Engagement in Asia: Vibrant Societies*, Routledge, London, pp.54-80.
- 池田謙一, 2014, 「ネットワーク・価値・政治参加—政治行動の社会心理学」高木修 (監修)、大坊郁夫・竹村和久 (編)『社会心理学研究の新展開—社会に生きる人々心理と行動』北大路書房, pp.155-170.
- 池田謙一, 2014, 「ネットワーク・価値・政治参加:政治行動の社会心理学」. 高木修 (監修)、大坊郁夫・竹村和久 (編)『社会心理学研究の新展開:社会に生きる人々心理と行動』北大路書房, pp.155-170.
- IKEDA, Ken'ichi, and BOASE, Jeffrey, 2011, "Multiple Discussion Networks and Their Consequence for Political Participation," *Communication Research*, 38(5), pp.660-683.
- 池田裕, 2014, 「市場制度への信頼と雇用対策への支持」第 58 回数理社会学会大会 (8 月 31 日, 日本女子体育大学).
- 池田裕, 2015, 「葛藤する保守—市場制度への信頼と雇用対策への支持—」『第 88 回日本社会学会大会報告要旨集』, p.199.
- 岩井八郎, 2002, 「高齢者の生活保障・介護は誰の手で?」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿: JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.35-42.
- 岩井紀子, 2002, 「COLUMN: 女性知事の誕生」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿: JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.76-77.
- IWAI, Noriko and SHISHIDO, Kuniaki, 2014, "The Impact of Fukushima Daiichi Nuclear Accident on People's Attitudes Toward Nuclear Energy Policy: Silent Movement," Pre-Congress Conference in Yokohama, Japan, XVIII ISA World Congress of Sociology, RC24 Session: Regular Session [Part 1], July 12, Yokohama: Japan.
- IWAI, Noriko, and SHISHIDO, Kuniaki, 2014, "People's Attitudes Toward Nuclear Energy Policy: The Impact of Fukushima Daiichi Nuclear Accident," 2014 ANPOR (Asian Network for Public Opinion Research) Annual Conference, November 30, Niigata: Japan.
- IWAI, Noriko and SHISHIDO, Kuniaki, 2015, "Who is Responsible for Care of the Elderly and Children, Families or Governments? The Japanese Case," ISA RC06 Research Committee Annual Seminar, Aug.22, University College Dublin.
- Kage, Rieko, 2014, "When The Educated Are Not More Internationalist: The Political Socialization of Engineers in Japan," Inaugural Meeting of the AAS-in-Asia, Singapore, July 18, 2014.
- 片桐恵子, 2013, 「日本の中高年層の Civic Engagement に関連する要因の検討—JGSS-2012 によるジェンダーと年齢による違いの検討—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.10: 日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[13]』pp.57-66.
- KIM, Bumsoo, 2009, "A Comparison of Liberal Democratic Party (LDP) Supporters and Democratic Party of Japan (DPJ) Supporters: From Analysis of the 2006 Japanese General Social Survey (JGSS)," *The Institute of Korean Political Studies*, Seoul National University [ed.], *Journal of Korean Politics* Vol.18, No.3, pp.165-197. (韓国語)
- KIM, Bumsoo, 2009, "Who Are Japan's "Nonpartisans"? Socioeconomic and Ideological Characteristics of Japan's nonpartisans from Analysis of the 2006 Japanese General Social Survey (JGSS)" 韓国地域学会 (The Korean Association of Area Studies)『世界地域研究論叢』27-3, pp.147-180. (韓国語)
- 木村雅文, 2008, 「新聞読者層の社会的構成と政治意識」谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編『日本人の意識と行動 日本版総合的社会調査 JGSS による分析』東京大学出版会, pp.295-309.
- KUROKI, Masanori, 2013, "The Deployment of the Japan Self-Defense Forces in Iraq and Public Trust Among Different Ideological Groups," *Defense and Peace Economics*, 25(3), pp. 281-289.
- 前田幸男, 2006, 「就業と家庭における性役割分業が政治参加に与える影響について」『共働社会の到来とそれをめぐる葛藤—人間関係—』SSJ Data Archive Research Paper Series 35 (SSJDA-35), 東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター, pp.32-57.
- 前田幸男, 2007, 「性別役割分業と政治参加」永井暁子・松田茂樹編『対等な夫婦は幸せか』勁草書房, pp.97-118.
- 前田幸男, 2010, 「知事支持率の研究—JGSS-2008 を利用して—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.7: 日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[10]』pp.23-34.

- 柏永佳甫・奥山尚子, 2009, 「政府支出は民間寄付を誘発するか」『パブリック・プライベート・パートナーシップの経済分析』RIETI Policy Discussion Paper Series 09-P-003, pp.47-62.
- 村瀬潤哉・元廣雄太・神林祐香・高橋憲二, 2015, 「生活困窮軽減に向けた家賃補助政策の在り方」, ISFJ 日本政策学生会議 (ISFJ:Inter-University Seminar for the Future of Japan), 政策フォーラム 2015.
- NAKAZAWA, Wataru, 2015, "Attitudes toward Education Expenditures in Japan: Comparisons with Social Security and Welfare Services Expenditures," Educational Studies in Japan: International Yearbook, 9, 55-68.
- NAKAZAWA, Wataru, 2016, "Why Is Public Expenditure on Education in Japan Low? : Re-examining the Public Function of Education," Osaka University Press.
- 仁平典宏, 2003, 「<市民>と「ボランティア」の間 参加とネオリベリズムの共振に関する一考察」『日本教育社会学会第 55 回大会発表要旨集録』 pp.70-71.
- 野村亜希子, 2008, 「日常生活を通じて得られる情報が政治的意思決定に与える影響—JGSS-2001 データの分析から—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.4:日本版 General Social Surveys 研究論文集[7]JGSS で見た日本人の意識と行動』 pp.251-258. (JGSS 公募論文 2007 優秀論文)
- 大野裕之, 2009, 「所得税の重税感—『日本版総合的社会調査』 個票データを用いた実証分析—」 2009 年度日本応用経済学会春季大会 (6 月 13 日, 名古屋大学) .
- 大野裕之, 2009, 「所得税の重税感—『日本版総合的社会調査』 個表データによる諸要因の分析—」 東京経済研究センター TCER Working Paper, J-2, 27p.
- 大野裕之, 2009, 「所得税の重税感—『日本版総合的社会調査』 個票データを用いた実証研究」 日本経済学会 2009 年度秋季大会 (10 月 11 日, 専修大学) .
- 大野裕之, 2012, 「所得税の重税感—『日本版総合的社会調査』 個票データによる諸要因の分析—」『経済研究』Vol.63 No.2, pp.249-264, 一橋大学経済研究所.
- 大野裕之・HAYO, Bernd, 2008, 「老後生活保障は自助か公助か—国民意識調査の個票データによる要因分析」 日本財政学会第 65 回大会 (10 月 25 日, 京都大学) .
- 大野裕之・HAYO, Bernd, 2009, "Livelihood and Care of the Elderly: Determinants of Public Attitudes in Japan" 日本経済学会 2009 年春季大会 (6 月 7 日, 京都大学) .
- 大澤俊平・沖田紘子・岸川千恵・丸尾翔太, 2013, 「国際競争力向上のための英語政策—TOEFL スコア・JGSS 個票データを用いた実証分析」『ISFJ 政策フォーラム 2013 発表論文』, 36p.
- 大高瑞郁・唐沢かおり, 2009, 「親との政治的会話と子どもの政治的有効感覚の関連」 日本社会心理学会第 50 回大会・日本グループ・ダイナミクス学会第 56 回大会合同大会 (10 月 11 日, 大阪大学) .
- 大高瑞郁・唐沢かおり, 2011, 「父親との政治的会話と子の内的政治的有効性感覚の関連」 山梨学院大学『法学論集』 68 号, pp.391-411.
- 佐藤滋・古市将人, 2014, 『租税抵抗の財政学—信頼と合意に基づく社会へ—』 岩波書店.
- 佐藤智子, 2010, 「政治への心理的関与に対する社会教育の効果と政策的課題」『日本教育行政学会年報』 No.36, pp.176-192.
- 佐藤智子, 2012, 「ローカル・ガバナンスと社会教育の意義に関する研究—コミュニティによるシティズンシップ学習に向けて—」 東京大学大学院教育学研究科博士課程学位論文, pp.40-64.
- 佐藤智子, 2013, 「政治的関与に対する社会教育・生涯学習の効果—JGSS-2012 による分析—」 大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.10:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[13]』 pp.1-12.
- 篠崎武久, 2005, 「再分配政策への支持を決定する要因—先行研究の結果と JGSS データを用いた分析結果の比較—」 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.1:日本版 General Social Surveys 研究論文集[4]JGSS で見た日本人の意識と行動』 pp.205-218.
- 園部香里, 2015, 「日本のあるべき姿の持続と変化—JGSS-2009/2013 ライフコース・パネル調査を用いた分析—」 大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.12:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[15]』 pp.19-28.
- SUBRAMANIAN, S. V., HAMANO, Tsuyoshi, PERKINS, Jessica M., KOYABU, Akio, and FUJISAWA, Yoshikazu, 2010, "Political ideology and health in Japan: a disaggregated analysis," Journal of Epidemiology Community Health, Vol.64, pp.838-840.
- SUMINO, Takanori, 2014, "Escaping the Curse of Economic Self-Interest: An Individual-Level Analysis of Public Support for the Welfare State in Japan," Journal of Social Policy, 43(1): 109-133

- 田鹿鈴子, 2005, 「イデオロギーの果たす役割—保守イデオロギーは支持政党・政策態度の決定に影響しているか? 日本版 General Social Surveys (JGSS) の分析から—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.1:日本版 General Social Surveys 研究論文集[4]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.273-284. (JGSS 公募論文 2004 優秀論文)
- 高木竜輔, 2007, 「政治意識と政治参加」玉野和志(研究代表者)『都市の構造転換とコミュニティの変容に関する実証的研究 平成15年度～平成17年度科学研究費補助金(基盤研究C) 研究成果報告書』pp.229-236.
- TAKAGI, Yuki, 2011, “Local Gossip and Intergenerational Family Transfers: Comparative Political Economy of Welfare Provision,” Presented at the 69th Annual National Conference, Midwest Political Science Association, April 1, Chicago, USA.
- 武田祐佳, 2010, 「政治参加におけるジェンダー・ギャップ—JGSS-2003による資源・政治的関与要因の検討—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.7:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[10]』pp.323-335. (JGSS 公募論文 2009 優秀論文)
- YAMAMURA, Eiji, 2010, “Government size and trust,” MPRA Paper No.19727, 27p.
- YAMAMURA, Eiji, 2010, “Public policy, trust and growth: disclosure of government information in Japan,” MPRA Paper, No.27703, 14p.
- YAMAMURA, Eiji, 2012, “Government Size and Trust,” Review of Social Economy, Vol.70 No.1, pp.31-56.
- YAMAMURA, Eiji, 2012, “The Effects of Information Asymmetry and Government Size on Happiness: A Case Study from Japan,” The IUP Journal of Governance and Public Policy, Vol.7 No.1, pp.7-20.
- YAMAMURA, Eiji, 2012, “Trust in government and its effect on preferences for income redistribution and perceived tax burden,” MPRA Paper, No.39833, 43p.
- YAMAMURA, Eiji, 2013, “Trust in Government and Its Effect on Preferences for Income Redistribution and Perceived Tax Burden,” Journal of Cultural Economics, 15(1), pp. 71-101.
- 安野智子, 2003, 「JGSS-2001にみる有権者の政治意識」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集[2]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.75-91.
- 安野智子, 2005, 「JGSS-2003にみるパーソナル・ネットワークと政治意識」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.1:日本版 General Social Surveys 研究論文集[4]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.153-167.
- 安野智子, 2006, 「JGSS 累積データ 2000-2003にみる政党支持および政党評価の規定要因」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.2:日本版 General Social Surveys 研究論文集[5]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.71-82.
- 安野智子, 2006, 『重層的な世論形成過程 メディア・ネットワーク・公共性』東京大学出版会, 210p.
- 安野智子, 2008, 「政党支持と政党評価の規定要因」谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編『日本人の意識と行動 日本版総合的社会調査 JGSS による分析』東京大学出版会, pp.239-253.
- 安野智子・池田謙一, 2002, 「支持政党—政党好感度と政権担当能力」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿: JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.172-179.
- 安野智子・池田謙一, 2002, 「イデオロギーと政府の役割」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿: JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.180-188.
- 安野智子・池田謙一, 2002, 「国民と政治の関わり—政治的有効性感覚と社会関係資本」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿: JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.189-195.
- 安野智子・池田謙一, 2002, 「COLUMN: 政府は信頼されているのか—組織への信頼」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿: JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.196-197.
- 安野智子・池田謙一, 2002, 「COLUMN: 高齢者福祉の責任」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿: JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.198-199.
- 安野智子・池田謙一, 2002, 「JGSS-2000にみる有権者の政治意識」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集 JGSS-2000 で見た日本人の意識と行動』pp.81-105.
- 横山智哉, 2014, 「政治的会話が政治的知識に及ぼす効果—JGSS-2003 データを用いた検討—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.11:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[14]』pp.1-10. (JGSS 公募論文 2013 優秀論文)
- YUDA, Michio, 2013, The Impacts of Recent Smoking Control Policies on Individual Smoking Choice: the Case of Japann,

Health Economic Review, 3:4.

11. 英語

- カレイラ松崎順子, 2011, 「JGSS-2010 による早期英語教育に関する意識調査」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.8:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[11]』pp.35-45.
- GREEN, David, and KADOYA, Yoshiya, 2013, "English as a Gateway? Immigration and Public Opinion in Japan," ISER Discussion Paper No. 883, Osaka University.
- 小磯かをる, 2005, 「日本人英語学習者の動機付け—JGSS-2003 のデータ分析を通して—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.1:日本版 General Social Surveys 研究論文集[4]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.79-91.
- 小磯かをる, 2005, 「成人教育としての英語教育に関する一考察—JGSS 等の世論調査から見える特性と問題点」『大阪商業大学論集』第 138 号, pp.13-23.
- 小磯かをる, 2005, 「世論調査にみる日本人英語学習者と動機付け」日本英語コミュニケーション学会第 31 回関西支部フォーラム.
- 小磯かをる, 2005, 「日本人の英語能力とその規定要因—JGSS のデータ分析を基に」日本英語コミュニケーション学会第 14 回年次大会.
- KOISO, Kaoru, 2006, "The Characteristics of Motivation of Japanese Adult English Learners from JGSS-2003 Data" 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.2:日本版 General Social Surveys 研究論文集[5]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.95-104.
- 小磯かをる, 2006, 「英語学習経験と英語使用が日本人の英語力に及ぼす影響—JGSS のデータ分析を基に」『日本英語コミュニケーション学会紀要』第 15 巻第 1 号, pp.141-149.
- 小磯かをる, 2008, 「英語力習得への道—英語学習経験と現在の英語使用—」谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編『日本人の意識と行動 日本版総合的社会調査 JGSS による分析』東京大学出版会, pp.369-381.
- 小磯かをる, 2009, 「日本人英語使用者の特徴と英語能力—JGSS-2002 と JGSS-2006 のデータから—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.6:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[9]』pp.123-137.
- 小磯かをる, 2010, 「情意要因が英語の読解力と会話力に及ぼす影響—JGSS-2008 のデータから—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.7:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[10]』pp.163-172.
- 小磯かをる, 2011, 「中国・日本・韓国・台湾における成人の英語力の比較と各国／地域の若者層の英語力の規定要因—EASS 2008 のデータをもとに—」『大阪商業大学論集』第 162 号, pp.19-33.
- KOISO, Kaoru, 2012, "Transition of English Ability of Japanese Adults: Using JGSS-2002 and 2010 Data," JGSS Symposium 2012 (6 月 9 日, 大阪商業大学).
- 小磯かをる, 2014, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第 16 回: 日本人の英語力」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』April 2014 No.067, pp.22-23.
- 小磯かをる, 2015, 「日本人の英語力の変化とその背景—JGSS 累積データを基に—」『大阪商業大学論集』第 176 号, 17-26.
- 杉田陽出, 2004, 「英語の学習経験が日本人の英会話力に及ぼす効果: JGSS-2002 のデータから」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集[3]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.45-57.
- 寺沢拓敬, 2008, 「家庭環境・社会環境に起因する英語力格差とその世代間変容」『日本言語政策学会第 10 回大会予稿集』pp.20-22.
- 寺沢拓敬, 2009, 「社会環境・家庭環境が日本人の英語力に与える影響—JGSS-2002・2003 の 2 次分析を通して—」大阪商業大学 JGSS 研究センター・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.5:日本版 General Social Surveys 研究論文集[8]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.107-120. (JGSS 公募論文 2008 優秀論文)
- 寺沢拓敬, 2009, 「日本社会における英語の教育機会の構造とその変容—英語力格差の統計的分析を通して」『言語政策』第 5 号, pp.21-42.
- 寺沢拓敬, 2009, 「「日本人」の英語使用・英語学習経験の規定要因」『日本言語政策学会第 11 回大会予稿集』pp.17-19.
- TERASAWA, Takunori, 2009, "English Skills' Divide in Japan Caused by Different Social and Family Environments:

- Through Statistical Analysis of the Data of Japanese General Social Surveys,” presented at ASIA TEFL International Conference, August 8, Bangkok.
- 寺沢拓敬, 2009, 「英語格差の実態—英語スキルが労働賃金に与える影響」『日本教育社会学会第 61 回大会発表要旨収録』 pp.45-46.
- TERASAWA, Takunori, 2011, “Japanese People’s Valuation of English Skills: Sociometric Analysis of JGSS-2010” 大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.8: 日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[11]』 pp.47-57.
- 寺沢拓敬, 2013, 「日本人の 9 割に英語はいらない」は本当か?—仕事における英語の必要性の計量分析」『関東甲信越英語教育学会学会誌』 第 27 号, pp.71-83.
- 寺沢拓敬, 2013, 「東アジア 4 ヶ国における英語格差: EASS2008 の 2 次分析を通して」日本教育社会学会大会発表要旨集録 (65): 128-129.
- 寺沢拓敬, 2015, 『「日本人と英語」の社会学』, 研究社, 300p.
- TERASAWA, Takunori, 2016, Has socioeconomic development reduced the English divide? A statistical analysis of access to English skills in Japan, *Journal of Multilingual and Multicultural Development*, Online First pp. 1-15.
- 渡辺彰規, 2006, 「英語学習意欲の規定要因—ハビトゥス論と界の視点から—」阿部正大・新雅史・石田浩・佐藤雅浩・高橋康二・立石祐二・中澤篤史・三輪哲・渡辺彰規『JGSS から読む日本人の行動と意識』SSJ Data Archive Research Paper Series 33 (SSJDA-33), 東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター, pp.72-88.

12. 労働・産業

- 阿部真大, 2006, 「仕事における「自分らしさ」志向」阿部正大・新雅史・石田浩・佐藤雅浩・高橋康二・立石祐二・中澤篤史・三輪哲・渡辺彰規『JGSS から読む日本人の行動と意識』SSJ Data Archive Research Paper Series 33 (SSJDA-33), 東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター, pp.37-47.
- 阿形健司, 2011, 「従業上の地位の変化と職業資格との関連—JGSS-2009 ライフコース調査による分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.8: 日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[11]』 pp.71-78.
- 阿形健司, 2015, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第 34 回: 性別で異なる仕事の役立ち方」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』October 2015 No. 085, pp.20-21.
- 相澤真一, 2007, 「日本人の「なりたかった職業」の形成要因とその行方—JGSS-2006 データの分析から—」『日本教育社会学会第 59 回大会発表要旨収録』 pp.223-224.
- 相澤真一, 2008, 「日本人の「なりたかった職業」の形成要因とその行方—JGSS-2006 データの分析から—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.4: 日本版 General Social Surveys 研究論文集[7]JGSS で見た日本人の意識と行動』 pp.81-92.
- ANDO, Jun, 2013, “Empirical Analysis of Dual-Earner Couples’ Housework Behavior Using the Japanese Version of General Social Survey (JGSS)-2006 Data,” *The Japanese Economy*, 39(4), 42-59.
- CHIAVACCI, David, 2007, “The Social Basis of Developmental Capitalism in Japan: From Post-war Mobilization to Current Stress Symptoms and Future Disintegration,” *Asian Business & Management*, 6, pp.35-55.
- 不破麻紀子, 2009, 「両立支援・労働環境の地域差と女性の就労」『第 82 回日本社会学会大会報告要旨集』 p.263.
- 玄田有史, 2010, 「少子化・もう一つの背景—就業二極化と性行動」『人間に格はない』ミネルヴァ書房, pp.237-260.
- 玄田有史・川上淳之, 2006, 「就業二極化と性行動」『日本労働研究雑誌』 No.556, pp.92-105.
- 玄田有史・斎藤珠里, 2007, 『仕事とセックスのあいだ』(朝日新書 024) 朝日新聞社, 205 p.
- HARA, Hitomi, and KAWAGUCHI, Daiji, 2006, “What Do Unions Do in Japan?,” COE/RES Discussion Paper Series, No.171, pp.1-46.
- HARA, Hiromi, and KAWAGUCHI, Daiji, 2008, “The Union Wage Effect in Japan,” *INDUSTRIAL RELATIONS*, Vol.47, No.4 (October 2008), pp.569-590.
- 林拓也, 2004, 「職業志向の多元的構造を捉える枠組み—プロファイル法によるコンジョイント分析モデルの適用に向けて—」『人文学報』 349 号, 東京都立大学, pp.67-88.
- HEINRICH, Steffen, 2012, “Flexible jobs but polarised politics? The political consequences of expanding non-regular labour in Japan,” *International Joint Workshop for Doshisha and partner universities*, March 1-2, Kyoto.
- 平尾一朗・太郎丸博, 2008, 「世代間移動パターンにおける非正規雇用の位置—RC モデルを用いて—」第 59 回関

- 西社会学会大会（5月25日，松山大学）。
- HIRAO, Ichiro, and TAROHMARU, Hiroshi, 2011, “The Location of Nonstandard Employment in an Intergenerational Mobility Regime”『現代日本の階層状況の解明—ミクロ・マクロ連結からのアプローチ 科学研究費補助金基盤研究 (A)研究成果報告書（研究課題番号: 20243029）』第1分冊 社会階層・社会移動, pp.59-73.
- 平尾一朗・太郎丸博, 2011, 「世代間移動レジームにおける非正規雇用の位置」『理論と方法』Vol.26 No.2, pp.355-370.
- 本田由紀, 2002, 「何が仕事の満足度を決めるのか」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿：JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.93-98.
- 本田由紀, 2002, 「長期継続雇用の現実」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿：JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.114-119.
- 本田由紀, 2002, 「COLUMN：定年と引退」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿：JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, p.132.
- 本田由紀, 2003, 「若年労働市場における非典型雇用の拡大とその背景—JGSS-2000 と JGSS-2001 の統合データを用いて—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集 [2]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.47-59.
- 石田浩, 2005, 「後期青年期と階層・労働市場」『教育社会学研究』第76集（2005年）, pp.41-57.
- 石田浩, 2006, 「学校から職場への移行」労働政策研究・研修機構編『現代日本人の視点別キャリア分析—日本社会の劇的な変化と労働者の生き方』pp.9-38.
- 岩井八郎, 2008, 「失われた10年」と女性のライフコース—第二次ベビーブーム世代の学歴と職歴を中心に—『教育社会学研究』第82集, pp.61-87.
- 岩井八郎, 2014, 「多様化するライフコースとその課題」猪木武徳編『〈働く〉は、これから—成熟社会の労働を考える』岩波書店, pp.81-113.
- 岩井八郎, 2015, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第29回：身についた能力と身につけたい能力」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』May 2015 No. 080, pp.22-23.
- 岩井八郎, 2015, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第30回：チームで働く力を高めたい」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』June 2015 No. 081, pp.20-21.
- 岩井八郎, 2015, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第31回：非正規雇用女性に見られる職場環境意識の改善」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』July 2015 No. 082, pp.20-21.
- 岩井八郎, 2015, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第32回：多様な道筋に分かれる女性の職業経歴」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』August 2015 No. 083, pp.20-21.
- 岩井八郎, 2015, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第33回：チャレンジ精神が高い自営層と中小企業の正規雇用女性」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』September 2015 No. 084, pp.20-21.
- 岩井八郎, 2015, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第35回：教育と職務内容のミスマッチ」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』November 2015 No. 086, pp.20-21.
- 岩井紀子・小浜駿, 2014, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第15回：中小企業におけるワークライフバランス」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』March 2014 No.066, pp.22-23.
- 岩井紀子・柴田由己, 2013, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第1回：東日本大震災が仕事に与えた影響」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』January 2013 No.052, pp.20-21.
- 香川めい, 2007, 「学校から職業への移行に関する二つの経路—「間断」のない移行と「学校経由」の就職—」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第46巻, pp.155-164.
- 片山悠樹, 2010, 「学校から製造業への移行」『NUCB JOURNAL OF ECONOMICS AND INFORMATION SCIENCE』Vol.55 No.1, pp.19-32.
- 片山悠樹, 2016, 「第1章 高卒就職と職業教育」, 『「ものづくり」と職業教育』, 岩波書店, pp.43-68.
- 川上淳之・玄田有史, 2006, 『就業二極化と性行動—出生現象のミクロ的背景—』DISCUSSION PAPER SERIES J-147, 東京大学社会科学研究所, 25p.
- KIM, Joon Young, 2007, “Escaping the Nonstandard Jobs Trap: A Study of the Effect of Initial Labor Market Entry on Career Prospects in Japan,” Governance Problems on the Process of Economic Development: Young Scholars’ Contributions from the Beijing Workshop, Discussion Paper no.141, pp.40-59.
- KIM, Joon Young, 2007, “Is Good Beginning Half Done?: Measuring the impacts of non-regular initial employment on future employment prospects in Japan” 『노동정책 연구』2007. 제8권 제1호 pp.63-93.

- 小林盾, 2015, 「職場のオーバーライダー問題—なぜブラック企業で働きすぎるのか—」『第 60 回数理社会学会大会研究報告要旨集』, pp.55-56.
- 児玉直美, 2005, 「自営業者は幸福か?」『小さな企業の創業と経営』(SSJDA-32), 東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター, pp.34-47.
- 小浜駿・岩井紀子, 2014, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第 14 回: JGSS でよむ日本人の意識と行動 第 14 回: 企業規模で異なる若年労働者の職場環境」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』February 2014 No.065, pp.20-21.
- 小島宏, 2009, 「東アジアにおける就業と家族形成—マイクロデータの比較分析—」『第 19 回日本家族社会学会大会報告要旨』 pp.102-103.
- KONDO, Ayako, 2005, “State Dependency in Employment Status in Japan: Does the First Step Matter?” 日本経済学会 2005 年度春季大会 (京都産業大学) .
- KONDO, Ayako, 2006, “Does the First Job Really Matter? State Dependency in Employment Status in Japan.” (大阪大学社会経済研究所森口賞入選論文)
- KONDO, Ayako, 2007, “Does the First Job Really Matter? State Dependency in Employment Status in Japan,” Journal of the Japanese and International Economies, 21(3), pp.379-402.
- KUROKI, Masanori, 2012, “The Deregulation of Temporary Employment and Workers’ Perceptions of Job Insecurity,” ILR Review, 65(3), pp.560-577.
- MANO, Yukichi, and YAMAMURA, Eiji, 2011, “Effects of Husband’s Education and Family Structure on Labor Force Participation and Married Japanese Women’s Earnings,” The Japanese Economy, Vol.38 No.3, pp.71-91.
- 益田仁, 2014, 「看護職のワーク・ライフ・バランスを実現する条件—計量データの 2 次分析より—」第 27 回日本看護福祉学会学術大会 (7 月 5 日, 長崎国際大学).
- 松本みゆき, 2012, 「労働者の職場の連帯感、ゆとり感が孤独感及び職務満足感に及ぼす影響—JGSS-2010 を用いた分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.9:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[12]』 pp.29-39.
- 松本渉, 2007, 「ボランティア活動や非営利組織への参加と就労観—JGSS-2005 を用いたデータ分析—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.3:日本版 General Social Surveys 研究論文集[6]JGSS で見た日本人の意識と行動』 pp.83-94.
- MATSUNAGA, Yoshio, 2015, “Salary Commensurate with Social Capital,” Applied Economic Letters
- 眞住優助, 2016, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第 37 回: 職種別にみた外国人労働者の受け入れ意識」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』January 2016 No. 088, pp.20-21.
- 三輪哲, 2016, 「非雇用型雇用者の階層構成と社会移動の趨勢」『日本労働研究雑誌』672, pp. 14-28.
- 宮下さおり, 2015, 「事業を営む人々の生活・労働・ジェンダー関係—観察されない異質性と内生性の検討—」『第 88 回日本社会学会大会報告要旨集』, p.364.
- 宮田尚子, 2010, 「[研究ノート] 新入社員の仕事満足度の要因分析—役割意向簿の適応に対するネットワーク構造の影響—」大阪大学大学院人間科学研究科『年報人間科学』第 31 号, pp.197-214.
- MOROZUMI, Ryoko, 2007, “Testing Unitary Models of Labor Supply on Decision-making Systems: Evidence from Japan,” Working Paper (Faculty of Economics, University of Toyama) No.217, 32p.
- MOROZUMI, Ryoko, 2011, “A test of a unitary model on labour supply using the information of household decision making systems,” Applied Economics, Vol.44(13), pp.4291-4300.
- 永吉希久子, 2012, 「日本人の排外意識に対する分断労働市場の影響」『社会学評論』63(1), pp.19-63.
- 中尾啓子, 2002, 「地位達成過程における転職—JGSS-2000 調査データを用いての検討—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集 JGSS-2000 で見た日本人の意識と行動』 pp.1-16.
- 中尾啓子, 2008, 「正規雇用者の転職と地位達成」谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編『日本人の意識と行動 日本版総合的社会調査 JGSS による分析』東京大学出版会, pp.135-150.
- 中澤渉, 2011, 「若年層の正規／非正規労働の地位と離転職傾向の関係—JGSS-2009 ライフコース調査の職業経歴を用いた分析—」『第 51 回数理社会学会大会発表要旨収録』 pp.45-48.
- 西川真規子, 2002, 「「今時の若者」の働き方」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿: JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.99-105.

- 西村幸満, 2002, 「就業者における所得関数の計測—JGSS-2000 からみた日本の雇用システムの一側面—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集 JGSS-2000 で見た日本人の意識と行動』pp.55-68.
- 西村幸満, 2002, 「COLUMN: 何のために働くのか」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿: JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, p.133.
- 西村幸満, 2003, 「自営業: 就業選択と所得関数の推計—JGSS-2000 と JGSS-2001 を利用して—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集[2]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.61-74.
- 西村幸満, 2004, 「収入決定における教育、職業、役職の効果—JGSS データにみる長期雇用存続の検証—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集[3]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.135-147.
- 西村幸満, 2008, 「減少する自営業の現在—初職と現職の就業選択—」谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編『日本人の意識と行動 日本版総合的社会調査 JGSS による分析』東京大学出版会, pp.151-163.
- 仁田道夫, 2012, 「コールセンター従業員の就業意識」『経営論叢』創刊号, 国士舘大学.
- NITTA, Michio, and SHINOZAKI, Takehisa, 2008, “Testing Union Wage Effects Using JGSS Data,” presented at KGSS-EASS Conference ‘Family and Social Life in East Asia,’ Sungkyunkwan University, Seoul, Korea.
- 仁田道夫・篠崎武久, 2011, 「JGSS データを用いた労働組合の賃金効果の異時点間比較」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.8: 日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[11]』pp.105-117.
- 野崎華世, 2011, 「JGSS-2009 ライフコース調査を用いた職種経験と所得に関する分析」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.8: 日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[11]』pp.93-104.
- 野崎華世, 2011, 「同一職種経験年数と本人所得に関する実証分析—JGSS-2009LCS を用いた分析—」日本経済政策学会第 68 回全国大会 (5 月 29 日, 駒沢大学) .
- NOZAKI, Kayo, 2012, “The Youth Labor Market and Occupation in Japan: An Analysis of JGSS Cumulative Data 2000-2010,” JGSS Symposium 2012 (6 月 9 日, 大阪商業大学) .
- 野崎祐子, 2008, “Labor Supply of Older Married Couples,” 生活経済学会第 24 回研究大会 (6 月 8 日, 関西学院大学) .
- 野崎祐子, 2008, “Risk Aversion on Fertility Behavior” 職場・家庭・地域環境と少子化との関連性に関する理論的・実証的研究ワークショップ 2008: 国立社会保障・人口問題研究所 (12 月 20 日, ホテルはあといん乃木坂) .
- 野崎祐子, 2008, “Risk Aversion on Fertility Behavior” 関西労働研究会 (12 月 23 日, 大阪大学) .
- NOZAKI, Yuko, 2009, “Risk Aversion on Fertility Behavior,” Midwest Economics Association 73rd Annual Meeting, Marriott Cleveland Downtown at Key Center, U.S.A.
- 野崎祐子, 2011, 「ワーク・ライフ・アンバランスはどこで起こっているか」樋口美雄編『ワーク・ライフ・バランスと家族形成』第 4 章, 東京大学出版会.
- 大橋正彦, 2009, 「産学官連携実施中小企業における事業リスクの規定因」2009 年日本リスク・プロフェッショナル学会九州部会 (12 月 12 日, 熊本学園大学) .
- 大橋正彦, 2010, 「産学官連携によるわが国中小製造企業の事業リスク軽減効果の規定因」日本ソーシャル・リスクマネジメント学会会報『実践危機管理』第 22 号, pp.62-66.
- 大橋正彦, 2010, 「わが国消費者におけるエコ諸行動の変化と小売商業施設—JGSS-2008 および 2002 より—」日本商業施設学会編『日本商業施設学会第 9 回研究発表論集』pp.104-111.
- 大橋正彦, 2011, 「CSR によるソーシャル・リスクマネジメント」日本ソーシャル・リスクマネジメント学会会報『実践危機管理』第 24 号, pp.11-16.
- 大橋正彦, 2011, 「製造企業のための環境リスクマネジメント—持続可能マーケティングからの接近—」大阪商業大学商経学会『大阪商業大学論集』第 161 号, pp.139-148.
- 大橋正彦ほか, 2009, 「産学官連携による中小企業の活性化と診断—調査にみる効率的な連携推進のための諸条件」『企業経営とその診断におけるサービスサイエンスの視点—日本経営診断学会論集⑧』同友館, pp.41-46.
- 岡田文祐, 2010, 「職業能力の獲得パターンに関する基礎的分析—JGSS-2009 ライフコース調査より—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.7: 日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[10]』pp.239-250.
- OKUTSU, Mari, 2007, “Career Analysis of Today’s Japanese from Different Angles: Dramatic Change of the Japanese Society and Workers’ Way of Life,” Japan Labor Review, Vol.4, No.2, pp.121-138.

- 大竹文雄, 2010, 『競争と公平感 市場経済の本当のメリット』中公新書 2045, 245p.
- PARK, Hyunjoon, 2010, “The Stability of Self-Employment: A Comparison between Japan and Korea,” *International Sociology*, Vol.25(1), pp.98-122.
- ROSENBLUTH, Frances McCall, 2016, Four Types of Attitudes Towards Foreign Workers: Evidence from a Survey in Japan, Center on Japanese Economy and Business Working Paper Series, WP 35.
- 阪口祐介・太郎丸博, 2008, 「失業リスクと失業不安の関係性—実態と意識の比較分析—」『第 81 回日本社会学会大会報告要旨集』p.328.
- 坂本有芳, 2010, 「働き方が男女の家事遂行に及ぼす影響—拘束性の強さが問題なのか」『雇用システムの現状と課題』SSJ Data Archive Research Paper Series 44 (SSJDA-44), 東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター, pp.4-24.
- 佐藤博樹, 2002, 「非典型労働に従事する人びと」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿: JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.80-87.
- 佐藤博樹, 2002, 「自営業とその働き方」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿: JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.88-92.
- 佐藤博樹, 2002, 「COLUMN: 賃金のさまざまな支払い形態」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿: JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.106-107.
- 佐藤博樹, 2002, 「COLUMN: 労働組合は消えていくのか」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿: JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.108-110.
- 佐藤博樹, 2002, 「COLUMN: 曖昧な雇用契約」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿: JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.111-112.
- 佐藤博樹, 2002, 「失業と再就業の可能性」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿: JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.120-124.
- 佐藤博樹・(財) 連合総合生活開発研究所編, 2008, 『バランスのとれた働き方—不均衡からの脱却』エイデル研究所, pp.16-22.
- 佐藤香, 2004, 「JGSS-2002 にみる働きかたの多様化・雇用条件・職業観」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集[3]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.109-120.
- 佐藤香, 2005, 「多様化する働きかたとライフスタイル—2003 年 JGSS 調査データより—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.1: 日本版 General Social Surveys 研究論文集[4]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.1-15.
- 佐藤香, 2006, 「働きかたの多様化とライフスタイル—JGSS 累積データ 2000-2003 による分析—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.2: 日本版 General Social Surveys 研究論文集[5]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.19-31.
- 佐藤香, 2008, 「働きかたの多様性と社会的格差」谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編『日本人の意識と行動 日本版総合的社会調査 JGSS による分析』東京大学出版会, pp.179-191.
- SATO, Yoshimichi, 2006, “Trust and Social Mobility: An Empirical Study of the Effect of Job Change on Trust,” presented at the 101st Annual Meeting of the American Sociological Association.
- 清水洋平, 2005, 「労働時間はいかにして決まるか? 個人の意識を規定要因とした分析」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.1: 日本版 General Social Surveys 研究論文集[4]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.257-271. (JGSS 公募論文 2005 優秀論文)
- 篠崎武久, 2004, 「非就業・非在学・非求職中の若年無業者 (NEET) に関する一考察—日本版総合社会調査 (JGSS) から見る NEET、失業者、就業者の比較—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集[3]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.121-134.
- 篠崎武久, 2004, 「非就業・非在学・非求職中の若年無業者 (NEET) に関する一考察」日本経済学会 2004 年度秋季大会報告 (9 月 25 日, 岡山大学) .
- 篠崎武久, 2008, 「非在学・非就業・非求職中の若年無業者 (ニート) の特徴」谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編『日本人の意識と行動 日本版総合的社会調査 JGSS による分析』東京大学出版会, pp.165-178.
- SHINOZAKI, Takehisa, 2012, “Not by Education Alone: How Young Adults’ Employment Status Is Determined by Employment Environments and Family Backgrounds,” *Social Science Japan Journal*, Vol.15 No.ronnbu1, pp.31-52.
- 白川俊之, 2008, 「若年労働市場における非典型雇用・無業とジェンダー—JGSS 統合データによる分析から—」大

- 阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.4:日本版 General Social Surveys 研究論文集[7]JGSS で見た日本人の意識と行動』 pp.133-145.
- 穴戸邦章・佐々木尚之, 2013, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第10回: 中高年期の働き方と階層帰属意識・幸福度」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』October 2013 No.061, pp.20-21.
- 高橋和子・魏大比・田辺俊介・吉田崇, 2012, 「社会調査における職業・産業コーディング自動化システムの Web 公開」『言語処理学会第18回年次大会発表論文集』 pp.219-222.
- 高橋和子・田辺俊介・吉田崇・魏大比・李偉, 2013, 「WEB 版職業・産業コーディング自動化システムの開発」『言語処理学会第19回年次大会発表論文集』 pp.769-772.
- 高橋康二, 2006, 「現代日本のワーカホリック—新自由主義を担っているのはどのような人々か」阿部正大・新雅史・石田浩・佐藤雅浩・高橋康二・立石祐二・中澤篤史・三輪哲・渡辺彰規『JGSS から読む日本人の行動と意識』SSJ Data Archive Research Paper Series 33 (SSJDA-33), 東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター, pp.17-36.
- TAKENOSHITA, Hirohisa, 2011, “The Economic Incorporation of Brazilian Migrants in Comparative Perspective: A Preliminary Study of Brazilian Labour Market Outcome in Japan and the United States” 『哲學』 No.125 (2011. 3), pp.167-202, 慶應義塾大学三田哲學會.
- 轟亮, 2010, 「若年層の職業能力開発に関する意識—JGSS-2009 ライフコース調査データから—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.7:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[10]』 pp.229-237.
- 轟亮・歸山亜紀, 2011, 「現代の若年男性の職業意識—web 調査データの分析から—」『日本教育社会学会第63回大会発表要旨集録』 pp.352-355.
- 山岡順太郎・小林美樹「労働者の『心の健康』と労働生活: JGSS データによる実証分析」神戸大学経済学研究科 Discussion Paper 1402.
- 安田宏樹, 2009, 「雇用主は性役割意識を持っているのか—JGSS を用いた検証—」日本経済学会 2009 年度春季大会 (6月6日, 京都大学) .
- 安田宏樹, 2010, 「ミクロデータを用いた日本の労働市場に関する実証分析」慶應義塾大学大学院経済学研究科博士学位論文, 146p.
- 湯田道生, 2010, 「健康状態と労働生産性」『日本労働研究雑誌』 pp.25-36.
- 湯田道生, 2010, 「健康水準と労働生産性」への付録 中京大学経済学部附属経済研究所『DISCUSSION PAPER』 No.1005, 16p.

13. 人口

- 赤川学, 2004, 『子どもが減って何が悪い!』(ちくま新書 511) 筑摩書房, 222p.
- 赤川学, 2005, 「人口減少社会における選択の自由と負担の公平: 男女共同参画と子育て支援の最適配分をめぐって」『社会学評論』 56(1), pp.20-37.
- 安藏伸治, 2000, 「共通論題 A 情報化時代の人口統計: 人口研究発展のための個票レベルのデータの公開」『第52回日本人口学会大会』 pp.40-42.
- 安藏伸治, 2001, 「日本版 General Social Surveys (JGSS) と人口学研究への応用」人口学研究会編『人口学研究会紀要』 No.43, p.8.
- 安藏伸治, 2001, 「離婚に関する要因分析: 日本版 General Social Surveys (JGSS) 第2回予備調査を用いて」『第53回日本人口学会大会』 p.128.
- 安藏伸治, 2002, 「進む少子化—出生コーホート別の子ども数・子どもをもつ必要性」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿: JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.44-49.
- 安藏伸治, 2002, 「離婚の要因と背景」『日本人口学会第54回大会要旨集』 pp.17-19.
- 安藏伸治, 2003, 「離婚とその要因—わが国における離婚に関する要因分析—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集[2]JGSS で見た日本人の意識と行動』 pp.25-45.
- 安藏伸治, 2004, 「少子社会の結婚—JGSS-2000, JGSS-2001, および JGSS-2002 を用いて—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集[3]JGSS で見た日本人の意識と行動』 pp.13-28.
- 安藏伸治, 2005, 「未婚化、晩婚化、非婚化の実証分析—なぜ『いい人』がいないのか—」『ESTRELA』 2005 年 5

- 月 (No.134) , pp.3-11.
- 安藏伸治, 2008, 「少子社会における結婚観」 谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編『日本人の意識と行動 日本版総合的社会調査 JGSS による分析』東京大学出版会, pp.73-89.
- 安藏伸治・小島宏編著, 2012, 『人口学ライブラリー11 ミクロデータの計量人口学』原書房, 250p.
- 新田目夏実, 2013, 「宗教と国内人口移動・人口分布—日本の事例」 早瀬保子・小島宏編著『人口学ライブラリー 13 世界の宗教と人口』原書房, pp.87-121.
- 朝井友紀子・佐藤博樹・田中慶子・筒井淳也・中村真由美・永井暁子・水落正明・三輪哲, 2007, 『家族形成に関する実証研究』SSJ Data Archive Research Paper Series 37 (SSJDA-37), 東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター, 94p.
- 玄田有史, 2010, 「少子化・もう一つの背景—就業二極化と性行動」『人間に格はない』ミネルヴァ書房, pp.237-260.
- 玄田有史・川上淳之, 2006, 「就業二極化と性行動」『日本労働研究雑誌』No.556, pp.92-105.
- 玄田有史・斎藤珠里, 2007, 『仕事とセックスのあいだ』(朝日新書 024) 朝日新聞社, 205 p.
- HIRAO, Keiko, 2008, “Effects of Sibship Size and Gender on Educational Attainment in Japan: Analyses of JGSS-2006,” 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.4:日本版 General Social Surveys 研究論文集[7]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.33-44.
- 本田由紀, 2005, 「子どもというリスク」 橋本俊詔編『現代女性の労働・結婚・子育て』ミネルヴァ書房, pp.65-93.
- 川上淳之・玄田有史, 2006, 『就業二極化と性行動—出生現象のミクロ的背景—』DISCUSSION PAPER SERIES J-147, 東京大学社会科学研究所, 25p.
- 川瀬晃弘, 2012, 「出生率の決定要因に関する実証分析」『CIS Discussion paper series』No, 536, 一橋大学経済研究所, 11p.
- KOJIMA, Hiroshi, 2001, “Determinants of Japanese Attitudes toward Fertility and Policy Interventions: A Comparative Analysis of the IPP 1990/1995 Surveys and the JGSS-2000,” 2001 Second Annual Meeting of the Population Association of Korea, Yonsei University, Seoul, Korea.
- 小島宏, 2002, 「理想の子ども数・女兒選好」 岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿: JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.50-55.
- 小島宏, 2002, 「一般的理想子ども数の規定要因—人口問題意識調査(1990/1995)とJGSS-2000の比較分析—」『第75回日本社会学会大会報告要旨』p.231.
- 小島宏, 2003, 「子どもに関する意識の規定要因—人口問題意識調査(1990/1995)とJGSS-2000/2001の比較分析—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集[2]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.1-24.
- KOJIMA, Hiroshi, 2003, “Determinants of Japanese Attitudes toward Children,” Seminar on Japanese Marriage and Fertility and Japanese Attitude towards Children, Institute of Policy Studies, Singapore.
- 小島宏, 2004, 「子どもに関する意識の規定要因—JGSS-2000/2001/2002と台湾社会変遷基本調査2001の比較分析—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集[3]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.1-11.
- 小島宏, 2004, 「日本・韓国・台湾における子どもに関する意識の規定要因—JGSS-2000/2001/2002、KNFS-2000、TSCS-2001の比較分析—」『韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究平成15年度総括研究報告書』pp.26-54.
- 小島宏, 2005, 「日本・台湾・韓国における子どもに対する意識の規定要因」『第14回日本家族社会学会大会報告要旨』pp.38-39.
- KOJIMA, Hiroshi, 2005, “Gender Preference for Children in Japan, Korea and Taiwan: A Comparative Analysis of JGSS, KNFS and TSCS,” Abstracts of Women’s Worlds 2005, 9th International Interdisciplinary Congress on Women, June 19-24, Ewha Womens University, Seoul, Korea, p.56.
- KOJIMA, Hiroshi, 2005, “A Comparative Analysis of Fertility-Related Attitudes in Japan, Korea and Taiwan,” Proceedings of the International Conference on Low Fertility and Rapid Aging in East and South East Asian Societies, Dong-A University, Pusan, Korea, pp.1-25.
- KOJIMA, Hiroshi, 2006, “A Comparative Analysis of Fertility-Related Attitudes in Japan, Korea and Taiwan,” F-GENS Journal, No.5, pp.324-336.
- 小島宏, 2008, 「日本・韓国・台湾における子どもの必要性意識と性別選好」 谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編『日

- 本人の意識と行動 日本版総合的社会調査 JGSS による分析』東京大学出版会, pp.59-72.
- 小島宏, 2008, 「日本と台湾における既婚女性の就業中断と出生—JGSS と TSCS の比較分析—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.4:日本版 General Social Surveys 研究論文集 [7]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.45-55.
- 小島宏, 2008, 「日本と台湾における既婚女性の出生行動・出生意識—JGSS、TSCS、WMFES の比較分析—」『男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究平成 19 年度総括研究報告書』pp.61-82.
- 小島宏, 2009, 「東アジアにおける就業と家族形成意識・行動—JGSS、TSCS、WMFES、EASS の比較分析—」『男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究平成 20 年度総括研究報告書』.
- 小島宏, 2009, 「東アジアにおける就業と家族形成意識・行動—JGSS、TSCS、WMFES、EASS の比較分析—」『早稲田社会科学総合研究』第 10 号 1 号 (July.2009) , pp.47-73.
- 小島宏, 2013, 「世界の宗教別人口のデータと将来推計」早瀬保子・小島宏編著『人口学ライブラリー13 世界の宗教と人口』原書房, pp.1-29.
- 松浦司, 2008, 「何が理想子ども数と現実子ども数の差を生み出すのか」『季刊家計経済研究』No.78, pp.52-60.
- 水ノ上智邦, 2009, 「所得が出生と教育に与える影響—日本の家計データを用いた分析—」『徳島文理大学研究紀要』第 77 号 (2009) , pp.51-59.
- 水落正明, 2006, 「保育サービスの量的・質的充実が女性の就業と出産に与える影響」『東北経済学会誌』2005 年度版, pp.45-49. (第 2 回 SSJ データアーカイブ優秀論文賞)
- 野崎祐子, 2008, “Risk Aversion on Fertility Behavior” 職場・家庭・地域環境と少子化との関連性に関する理論的・実証的研究ワークショップ 2008: 国立社会保障・人口問題研究所 (12 月 20 日, ホテルはあといん乃木坂) .
- 野崎祐子, 2008, “Risk Aversion on Fertility Behavior” 関西労働研究会 (12 月 23 日, 大阪大学) .
- NOZAKI, Yuko, 2009, “Risk Aversion on Fertility Behavior,” Midwest Economics Association 73rd Annual Meeting, Marriott Cleveland Downtown at Key Center, U.S.A.
- 野崎祐子・福田亘孝, 2009, 「教育と出産行動—晩産化と出産ペナルティー—」労働経済学コンファレンス (11 月 14 日, 東京国際フォーラム) .
- 岡村利恵, 2012, 「子ども数を規定するミクロ要因: JGSS 2006 の分析から」お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科編『人間文化創成科学論叢』第 14 巻, pp.291-298.
- RONSEN, Marit, 2004, “Fertility and family policy in Norway: A reflection on trends and possible,” Max Planck Institute for Demographic Research, Demographic Research, 10, pp.265-286.
- 佐々木尚之, 2014, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第 18 回: 理想の子どもの数と現実の子どもの数」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』June 2014 No.069, pp.20-21.
- 佐々木尚之, 2014, 「若年女性の人口移動と家族形成—官庁統計と JGSS-2012 データのリンケージによる分析—」第 24 回日本家族社会学会大会 (9 月 6 日, 東京女子大学).
- 清水誠, 2002, 「所得が出生に及ぼす影響—JGSS-2000 への Butz and Ward Model の適用—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集 JGSS-2000 で見た日本人の意識と行動』pp.149-158.
- 清水誠, 2008, 「所得と出産行動」谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編『日本人の意識と行動 日本版総合的社会調査 JGSS による分析』東京大学出版会, pp.47-57.
- 鈴木透, 2012, 「日本・東アジア・ヨーロッパの少子化—その動向・要因・政策対応をめぐって—」『人口問題研究』68 巻 3 号, pp.14-31.
- TANAKA, Kimiko, and JOHNSON, Nan E., 2005, “Childlessness, Only Children, and the Second Demographic Transition in Japan,” Conference Papers, American Sociological Association, 2005 Annual Meeting, pp.1-30.
- 筒井淳也, 2008, 『親密性の社会学: 縮小する家族のゆくえ』世界思想社, 239p.
- 山内昌和, 2015, 「東京大都市圏の低出生率の分析—結婚行動と結婚後の夫婦の出生行動からみた近年の動向—」『統計』, November, 2015, pp.14-21.

14. 教育

- 相澤真一, 2007, 「後期中等教育拡大期の学歴と職歴の連関①—世代内移動と職業構造の変化に基づく探索的時期区分を手がかりとして—」『第 80 回日本社会学会大会報告要旨集』p.189.

- 相澤真一・香川めい, 2007, 「後期中等教育拡大期における高卒就職者の世代内移動—社会移動研究における時系列的探索分析の試み」『第55回関東社会学会大会報告要旨集』pp.36-37.
- 相澤真一・香川めい, 2008, 「後期中等教育拡大期の高卒就職者の世代内移動—JGSS 累積データを用いた社会移動研究における時系列的探索分析の試み—」関東社会学会『年報社会学論集』第21号, pp.131-142.
- CHEN, Wan-chi (陳婉琪), and LIN, Kuei-hsiu (林桂綉), 2009, “How Education Matters for Happiness?: Commonalities across Three East Asian Countries,” Proceedings of The 14th TSCS Conference and 2009 EASS Symposium, November 18, Institute of Sociology, Academia Sinica, Taipei.
- 伊達平和, 2012, 「親の学歴同類婚が子の教育達成に及ぼす影響に関する考察—JGSS-2009LCSによる高等教育の競争拡大期・激化期・緩和期の分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.9: 日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[12]』pp.93-105.
- 伊達平和, 2013, 「親の学歴結婚パターンが子の教育達成に及ぼす影響に関する比較社会学—EASS 2006・2008 累積データによる日韓台の3地域比較—」『京都大学教育学研究科紀要』第59号, pp.207-219.
- 伊達平和, 2012, 「東アジアの親学歴同類婚の動向と子の教育達成: EASS2006・2008 累積データによる日韓台中比較」日本教育社会学会大会発表要旨集録(64): 198-199.
- 橋本健二, 2007, 「格差社会と教育格差」『消費者情報』2007.4 (No.380), pp.12-13.
- 平木耕平, 2011, 「教育収益率の地域差と地域移動効果—JGSS データを用いた所得関数の分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.8: 日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[11]』pp.273-285. (JGSS 公募論文 2010 優秀論文)
- HIRAO, Keiko, 2008, “Effects of Sibship Size and Gender on Educational Attainment in Japan: Analyses of JGSS-2006,” 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.4: 日本版 General Social Surveys 研究論文集[7] JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.33-44.
- HIRAO, Keiko, 2008, “Changing Patterns of Educational Investment for Women in Japan,” 103rd Annual Meeting of the American Sociological Association, August 4, Boston, USA.
- 平沢和司, 2014, 『格差の社会学入門 学歴と階層から考える』北海道大学出版会, 201p
- 本田由紀, 2002, 「継続教育訓練経験の国際比較—JGSS-2000 と国際成人識字調査結果より—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集 JGSS-2000 で見た日本人の意識と行動』pp.69-80.
- 本田由紀, 2002, 「COLUMN: 教育訓練」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿: JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, p.134.
- 本田由紀, 2004, 「高校教育・大学教育のレリバンズ」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集[3] JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.29-44.
- 本田由紀, 2008, 「高校教育・大学教育のレリバンズ」谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編『日本人の意識と行動 日本版総合的社会調査 JGSS による分析』東京大学出版会, pp.211-223.
- ISHIDA, Hiroshi, 2003, “Educational Expansion and Inequality in Access to Higher Education in Japan,” 98th Annual Meeting of the American Sociological Association August 16-19 2003, Atlanta, USA.
- ISHIDA, Hiroshi, 2003, “Educational Expansion and Inequality in Access to Higher Education in Japan,” Research Committee 28 on Social Stratification, International Sociological Association, New York, USA.
- ISHIDA, Hiroshi, 2003, “Inequality in Access to Higher Education in Post-war Japan,” ISS Discussion Paper Series No.F-111, Institute of Social Science, University of Tokyo, pp.1-35.
- 石田浩, 2006, 「学校から職場への移行」労働政策研究・研修機構編『現代日本人の視点別キャリア分析—日本社会の劇的な変化と労働者の生き方』pp.9-38.
- ISHIDA, Hiroshi, 2007, “Japan: Educational Expansion and Inequality in Access to Higher Education,” SHAVIT, Yossi, ARUM, Richard and GAMORAN, Adam [eds.], Stratification in Higher Education: A Comparative Study, Stanford University Press, pp.63-86.
- 岩井八郎, 2007, 「儀礼としての体罰—JGSS による「体罰」に対する意識の計量分析」『日本教育社会学会第59回大会発表要旨収録』pp.277-278.
- 岩井八郎, 2008, 「儀礼としての体罰」谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編『日本人の意識と行動 日本版総合的社会調査 JGSS による分析』東京大学出版会, pp.313-328.
- IWAI, Hachiro, 2011, “The Expansion of Women’s Education and its effects on Family Values: A Comparative Study Based

- on East Asian Social Survey 2006,” AAS-ICAS Joint conference, April 1, Honolulu, Hawaii.
- IWAI, Hachiro, 2011, “The Expansion of Women’s Higher Education and its Effects on Family Values and Practices in Asian Societies: A Comparative Study based on EASS 2006 and Thai & Vietnam Family Surveys 2010,” ISA RC06-CFR Kyoto Seminar, September 13, Kyoto University.
- IWAI, Hachiro, 2014, “Who Tolerates the Use of Physical Punishment?” Conference Abstract: XVIII ISA World Congress of Sociology, July 16, Yokohama, Japan
- 岩井八郎, 2015, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第35回：教育と職務内容のミスマッチ」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』November 2015 No. 086, pp.20-21.
- 岩井八郎・岡田丈祐・伊達平和, 2011, 「1990年代以降の高等教育機会と社会階層—JGSS-2009 ライフコース調査の分析—」『第63回日本教育社会学会大会発表要旨収録』pp.66-69.
- 岩井八郎・轟亮・阿形健司・岡田丈祐, 2010, 「ゼロ年代の教育と初期キャリア—JGSS-2009 ライフコース調査の分析—」『日本教育社会学会第62回大会発表要旨集録』pp.42-47.
- 香川めい, 2007, 「学校から職業への移行に関する二つの経路—「間断」のない移行と「学校経由」の就職—」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第46巻, pp.155-164.
- Kage, Rieko, 2014, “When The Educated Are Not More Internationalist: The Political Socialization of Engineers in Japan,” Inaugural Meeting of the AAS-in-Asia, Singapore, July 18, 2014.
- 片山悠樹, 2010, 「学校から製造業への移行」『NUCB JOURNAL OF ECONOMICS AND INFORMATION SCIENCE』Vol.55 No.1, pp.19-32.
- 片山悠樹, 2016, 「第1章 高卒就職と職業教育」, 『「ものづくり」と職業教育』, 岩波書店, pp.43-68.
- 川本貴哲・佐野晋平, 2013, 「奨学金と進学行動」『国民経済雑誌』208(4), pp.69-78
- KIKUCHI, Nobuyoshi, 2011, “Estimating The Returns to Higher Education in Japan” 東京経済研究センター・一橋大学 GCOE・東京労働経済学ワークショップ共催コンファレンス：人的資本の早期形成と経済格差の世代間継承（6月18日, 一橋大学）.
- 菊池信義, 2014, 「Essays on the Economics of Education of Program Evaluation (所得格差と生活の質に関する研究)」東京大学大学院経済学研究科博士学位論文, 104p.
- KIM, Ki Hun, 2004, “Trends and Differentials in School Transitions in Korea and Japan,” paper presented at the conference ‘Inequality and Stratifications: Broadening the Comparative Scope’ of Research Committee 28 (Social stratification and Mobility) of International Sociological Association, Rio de Janeiro, Brazil, August 7-9, 2004, 49p.
- KIM, Ki Hun, and MIWA, Satoshi, 2005, “System Context Revisited: Educational Reform and Inequality in Japan and Korea,” paper presented at the conference ‘Inequality and Mobility in Family, School, and Work’ of Research Committee 28 (Social stratification and Mobility) of International Sociological Association, August 18-20, 2005, 32p.
- 近藤博之, 2004, 「所得と教育達成—関連の強さと変化に関する検証—」『日本教育社会学会第56回大会発表要旨集録』pp.230-231.
- 近藤博之, 2005, 「親の所得と大学教育機会—関連の強さと変化に関する検証」『大阪大学教育年報』第10号, pp.1-16.
- 松浦司, 2011, 「出生・教育の実証分析」京都大学大学院経済学研究科博士学位論文.
- 三輪哲, 2008, 「教育達成過程にみられる出身階層の影響」谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編『日本人の意識と行動 日本版総合的社会調査 JGSS による分析』東京大学出版会, pp.225-236.
- 三輪哲・下瀬川陽, 2014, 「戦後日本における高等教育中退に対する出身階層の影響」『第87回日本社会学会大会報告要旨集』, p.282.
- 長尾由希子, 2008, 「専修学校の位置付と進学者層の変化—中等後教育機関から高等教育機関へ—」『教育社会学研究』第83集, pp.85-106.
- 長尾由希子, 2010, 「短大進学率の変動にみる教育知のシフトとその支持層：教養知から職業知へ」『東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ』No.33, 25p.
- 長尾由希子, 2010, 「高等教育における専攻の男女差—実学志向の展開と支持層に注目して—」お茶の水女子大学 グローバル COE プログラム「格差センシティブな人間発達科学の創成」PROCEEDINGS 12 Grant-In-Aid Research Awards, pp.81-90.
- 長尾由希子, 2010, 「高等教育進学と専攻の変化に関する一考察—教養知・職業知および男女比の観点から—」『日本教育社会学会第62回大会発表要旨集録』p.380-381.
- 長尾由希子, 2012, 「専攻の選択における規定要因およびその変化に関する一考察—誰が「職業知」を求めたのか

- 一」日本キャリア教育学会第34回研究大会（10月28日、滋賀大学）。
- 長尾由希子, 2012, 「短期大学進学率の変動—進学者層の変化と職業知志向—」公益財団法人大学基準協会主催短期大学シンポジウム（11月14日、東京ガーデンパレス）。
- 中澤渉, 2010, 「JGSS-2009 ライフコース調査にみる高等教育進学行動の分析—日本における相対リスク回避説の検証—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.7: 日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[10]』pp.217-227.
- NAKAZAWA, Wataru, 2011, “Nonstandard Educational Trajectories and Their Impact on School-to-Work Transition in Japan,” ISA RC28, August 10, University of Iowa.
- 中澤渉, 2013, 「教育システムと職業経歴の関連性：日本・台湾の比較」東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト研究成果報告会 2013（2月27日、東京大学）。
- 中澤渉, 2014, 『なぜ日本の公教育費は少ないのか—教育の公的役割を問い直す』勁草書房, 404p.
- NAKAZAWA, Wataru, 2015, “Attitudes toward Education Expenditures in Japan: Comparisons with Social Security and Welfare Services Expenditures,” Educational Studies in Japan: International Yearbook, 9, 55-68.
- NAKAZAWA, Wataru, 2016, “Why Is Public Expenditure on Education in Japan Low? : Re-examining the Public Function of Education,” Osaka University Press.
- 西村幸満, 2002, 「JGSS-2000 を利用した講義分析—3 大学（学部）間の比較—」『第 75 回日本社会学会大会報告要旨』p.196.
- 西村幸満, 2002, 「学歴と社会階層」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿：JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.161-166.
- 西村幸満, 2004, 「2 世代内初大学入学者に生じる格差（1）—個票データを用いた因果モデルの時点間比較—」関西国際大学高等教育研究所『高等教育研究叢書』No.5, pp.1-17.
- 西村幸満, 2006, 「2 世代内初大学入学者に生じる格差（1）—個票データを用いた因果モデルの時点間比較—」『ユニバーサル段階における“大学第一世代”への学習支援に関する基礎的研究』平成 15～17 年度科学研究費補助金基盤研究(B)(2)研究成果報告書, pp.5-19.
- 野崎祐子, 2006, 「女性の高学歴化と経済格差」2006 年度生活経済学会中国部会（11月25日、広島県立大学）。
- 野崎祐子, 2007, 「雇用不安時代における女性の高学歴化と結婚タイミング—JGSS データによる検証—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.3: 日本版 General Social Surveys 研究論文集[6]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.131-146.
- 野崎祐子, 2007, 「女性の高学歴化と経済格差に関する研究」広島大学博士学位論文, pp.47-65, pp.67-86.
- 野崎祐子, 2009, 「Split Population Duration Model による結婚スクイズの検証—JGSS データをもとに—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.6: 日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[9]』pp.37-51.
- 野崎祐子・福田亘孝, 2009, 「教育と出産行動—晩産化と出産ペナルティー—」労働経済学コンファレンス（11月14日、東京国際フォーラム）。
- 斉藤知洋, 2014, 「家族構造と教育達成過程—JGSS を用いたひとり親世帯出身者の分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.11: 日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[14]』pp.11-23. (JGSS 公募論文 2013 優秀論文)
- 佐野茂, 2006, 「家庭教育の変容に関する一考察—戦前と戦後の比較考察論から—」『大阪商業大学論集』第 142 号, pp.51-62.
- 佐野晋平・安井健悟, 2009, 「日本における教育のリターンの推計」『国民経済雑誌』第 200 巻第 5 号, pp.71-86.
- 佐々木尚之, 2009, 「JGSS-2008 データにみる日本人の子育て観—家庭のしつけの力は低下したのか—」『第 82 回日本社会学会大会報告要旨集』p.120.
- 佐々木尚之, 2010, 「日本人の子育て観—JGSS-2008 データに見る社会の育児能力に対する評価—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.7: 日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[10]』pp.35-47.
- 佐藤智子, 2006, 「市民社会における学級・講座の意義—社会教育と地方行政の計量分析—」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第 45 巻, pp.317-324.
- 佐藤智子, 2010, 「社会的ネットワークの形成に対する成人学習機会の効果」『日本教育学会大会研究発表要項』No.69, pp.408-409.
- 佐藤智子, 2011, 「社会関係資本に対する成人学習機会の効果—教育は社会的ネットワークを促進するか?—」『日

- 本社会教育学会紀要』No.47, pp.31-40.
- 佐藤智子, 2012, 「ローカル・ガバナンスと社会教育の意義に関する研究—コミュニティによるシティズンシップ学習に向けて—」 東京大学大学院教育学研究科博士課程学位論文, pp.40-64.
- 佐藤智子, 2013, 「政治的関与に対する社会教育・生涯学習の効果—JGSS-2012 による分析—」 大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.10:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[13]』pp.1-12.
- 佐藤智子, 2013, 「子ども期における学習機会の社会的成果—JGSS-2012 による分析—」 日本教育学会第 72 回大会 (8 月 29 日, 一橋大学).
- 関根さや花, 2009, 「教育の世代間移動—再生産とメリトクラシーの因果構造—」『経済学研究論集』第 31 号, 明治大学, pp.23-41.
- 白川俊之, 2011, 「教育の垂直・水平的格差次元と地位達成—1990 年以降の教育とキャリア軌跡—」『第 62 回関西社会学会大会報告要旨集』p.13.
- 下瀬川陽, 2015, 「大学中退が地位達成に与える影響の検討」, 第 59 回数理社会学大会.
- 下瀬川陽・三輪哲, 2015, 「世代内移動に対する高等教育中退の影響の検討」『第 62 回東北社会学会大会報告要旨』, pp.31-32.
- 橋木俊詔・松浦司, 2009, 『学歴格差の経済学』勁草書房.
- 高山育子, 2002, 「就学前教育の制度化と「三歳児神話」—JGSS-2000 データによる規定要因分析—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集 JGSS-2000 で見た日本人の意識と行動』pp.159-169.
- 高山育子, 2002, 「自己投資は不可欠か—教養講座・実務講座」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿: JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.239-243.
- TANAKA, Ryuichi, 2008, “The gender-asymmetric effect of working mothers on children’s education: Evidence from Japan,” Journal of The Japanese and International Economies 22 (2008), pp.586-604.
- 寺沢重法, 2015, 「理系は非宗教的か?—JGSS-2002 の分析—」『藤女子大学人間生活学部紀要』52:13-28.
- 都村聞人, 2003, 「女性の社会的地位の変化と子どもの教育達成」『日本教育社会学会第 55 回大会発表要旨集録』pp.90-91.
- 都村聞人, 2006, 「教育費負担に影響を及ぼす諸要因—JGSS-2002 データによる分析—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.2:日本版 General Social Surveys 研究論文集[5]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.135-148.
- 都村聞人, 2006, 「家計の教育費に影響を及ぼす諸要因—JGSS-2002 データを用いた分析」『日本教育社会学会第 58 回大会発表要旨集録』pp.47-48.
- 都村聞人, 2007, 「親の教育意識が家計の教育費負担に及ぼす影響—JGSS-2006 データによる分析」『第 80 回日本社会学会大会報告要旨集』p.186.
- 都村聞人, 2008, 「親の教育意識が家計の教育費負担に及ぼす影響—JGSS-2006 データによる分析—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.4:日本版 General Social Surveys 研究論文集[7]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.69-80.
- 都村聞人, 2010, 「家計の教育費支出構造の長期的変化」『日本教育社会学会第 62 回大会発表要旨集録』pp.346-347.
- 都村聞人・岩井八郎, 2008, 「家計における教育費負担」谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編『日本人の意識と行動 日本版総合的社会調査 JGSS による分析』東京大学出版会, pp.195-210.
- 都村聞人・岩井紀子, 2013, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第 5 回: ライフステージ別にみる教育費」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』May 2013 No.056, pp.20-21.
- TSUTSUI, Jun’ya, 2005, “Factors of Late Marriage; A Survival Analysis of Life Courses for Marriage in Japan,” NUCB Journal of Economics and Information Science, Vol.49, No.2, pp.223-234.
- 山田宏, 2015, 「1980・90 年代の工業高校卒業者のライフヒストリー —1950~70 年代の卒業者と比較して—」『日本産業社会学会第 56 回大会要旨集録』, October 18, 2015, pp.42-43.
- YAMAMURA, Eiji, 2011, “The role of social trust in reducing long-term truancy and forming human capital in Japan,” Economics of Education Review, 30(2), pp.380-389.
- YAMAMURA, Eiji, 2011, “The effect of social trust on achievement test performance of students in Japan,” Applied Economics Letters, Vol.19(7), pp.645-648.
- 山内乾史, 2011, 「JGSS-2009LCS データに基づく高等教育就学の規定要因に関する考察」大阪商業大学 JGSS 研究

- センター編『JGSS Research Series No.8:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[11]』pp.79-91.
- 山内乾史, 2012,「大学生の学力形成支援」名古屋大学高等教育研究センター客員教授セミナー(2月22日,名古屋大学東山キャンパス)。
- 山内乾史, 2012,「高等教育就学の規定要因に関する考察—JGSS2009-LCS データに基づく『全入仮説』と『タレント・ロス仮説』の検証—」山内乾史編『学生の学力と高等教育の質保証(Ⅰ)』学文社, pp.22-46.
- 保田直美, 2007,「JGSS-2005 にみる日本の心理主義—心理学知識と心理還元主義の擬似相関—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.3:日本版 General Social Surveys 研究論文集[6]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.119-130.
- 保田直美, 2008,「心理学知識の受容が学校にもたらす意味の再検討」『教育社会学研究』第82集, pp.185-204.
- 余田翔平, 2011,「子ども期の家族構造と教育達成格差—二人親世帯/母子世帯/父子世帯の比較—」『第21回日本家族社会学大会要旨集』pp.98-99.
- 余田翔平, 2012,「子ども期の家族構造と教育達成格差—二人親世帯/母子世帯/父子世帯の比較—」『家族社会学研究』第24巻第1号, pp.60-71.

15. 文化・宗教・道徳

- 新田目夏実, 2013,「宗教と国内人口移動・人口分布—日本の事例—」早瀬保子・小島宏編著『人口学ライブラリー 13 世界の宗教と人口』原書房, pp.87-121.
- BESSEY, Donata, 2013, "Religion and Educational Attainment in East Asia: First Evidence from the East Asian Social Survey," *Global Economic Review: Perspectives on East Asian Economies and Industries*, 42 (3), pp. 238-250.
- 張晉芬(CHANG, Chin-fen)・張翰璧(CHANG, Han-pi), 2009,「台湾人的多元文化觀與實踐(Multiculturalism in Taiwan: From Concept to Practice)」『台灣社會變遷基本調查第十四次研討會暨 2009 東亞社會調查研討會 會議論文集(Proceedings of The 14th TSCS Conference and 2009 EASS Symposium)』(11月18日, 中央研究院社會學研究所, 台北)。
- CHANG, Chin-fen (張晉芬), and CHEN, Mei-hua (陳美華), 2009, "Sex Tourism by Taiwanese: Where Did They Go and Who Are They?," *Proceedings of The 14th TSCS Conference and 2009 EASS Symposium*, November 18, Institute of Sociology, Academia Sinica, Taipei.
- 稲場圭信, 2012,「日本人の利他性と「無自覚の宗教性」—共感縁の誕生—」『中央公論』5月号, pp.40-47.
- 猪瀬優理, 2014,「家族観と宗教の関係—JGSS-2006 データを用いた分析—」, 龍谷大学社会学部紀要, 45, 76-84.
- 石井研士, 2007,『データブック 現代日本人の宗教』新曜社, pp.30-32.
- IWAI, Hachiro, 2014, "Who Tolerates the Use of Physical Punishment?" Conference Abstract: XVIII ISA World Congress of Sociology, July 16, Yokohama, Japan
- 岩井紀子, 2002,「性にまつわる意識」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿: JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.222-230.
- 岩井紀子, 2002,「墓と日本人」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿: JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.307-312.
- 岩井紀子, 2002,「COLUMN: 死後の世界を信じますか」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿: JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.316-317.
- 岩井紀子・上ノ原秀晃, 2015,「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第25回: 意見が違っていても良好なコミュニケーションが可能か」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』January 2015 No. 076, pp.20-21.
- 정형 (JUNG, Hyong), 2009,『일본 일본인 일본문화(日本、日本人、日本文化)』다락원(多樂園), p.132. (韓国語)
- 木村雅文, 2002,「現代日本人の宗教意識—JGSS-2000 からのデータを中心として—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集 JGSS-2000 で見た日本人の意識と行動』pp.125-134.
- 木村雅文, 2002,「こんなにある日本の宗教」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿: JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.294-299.
- 木村雅文, 2002,「COLUMN: 「宗教の団体や会」とは、どのような存在か」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿: JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, p.313.
- 木村雅文, 2003,「現代日本人と“家の宗教”—JGSS-2000/2001 からのデータを中心として—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集[2]JGSS で見た日本人の意識

- と行動』 pp.145-162.
- 木村雅文, 2005, 「若者のところを探る」永井広克編著『若者と現代社会』学文社, pp.163-180.
- 小島宏, 2005, 「東アジアにおける宗教と出生意識」『日本人口学会 第 57 回大会報告要旨集』 pp.45-46.
- 小島宏, 2013, 「世界の宗教別人口のデータと将来推計」早瀬保子・小島宏編著『人口学ライブラリー13 世界の宗教と人口』原書房, pp.1-29.
- 小島宏, 2014, 東アジアにおける宗教と健康—EASS2010 の比較分析—, 早稲田社会科学総合研究 15(2), 1-32.
- KRAUSE, Neal, LIANG, Jersey, BENNET, Joan, KOBAYASHI Erika, AKIYAMA, Hiroko, FUKUDA, Taro, 2010, “A descriptive analysis of religious involvement among older adults in Japan,” Ageing and Society, Vol.30 No.4, pp.671-696.
- 松谷満, 2002, 「宗教性と社会意識—キリスト教信者アンケート調査を事例に—」『ソシオロジ』第 47 巻第 1 号, pp.91-108.
- 松谷満, 2004, 「社会意識の規定因としての宗教—「信者」層・「家の宗教」層・「無宗教」層の比較—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集[3]JGSS で見た日本人の意識と行動』 pp.187-198. (JGSS 公募論文 2003 優秀論文)
- MINATO, Kunio, 2009, “Cross-cultural Contact and Attitude Toward Foreign Culture of the Japanese Seen from JGSS-2008”『第 82 回日本社会学会大会報告要旨集』 p.311.
- NELSON, John K., 2012, “Japanese Secularities and the Decline of Temple Buddhism,” Journal of Religion in Japan, Vol.1 No.1, pp.37-60.
- ROEMER, Michael, 2006, “Do Religious Beliefs and Membership Affect Life Satisfaction and Happiness in Japan?,” presented at the annual meeting of the American Sociological Association.
- ROEMER, Michael, 2007, “Untangling the Enigma of Religious Affiliation in Contemporary Japan,” Conference papers of the American Sociological Association 2007 Annual Meeting.
- ROEMER, Michael, 2009, “Religious Affiliation in Contemporary Japan: Untangling the Enigma,” Review of Religious Research 2009, 50(3), pp.298-320.
- ROEMER, Michael, 2012, “Japanese Survey Data on Religious Practices and Beliefs in the 21st Century.” NELSON, John K., and PROHL, Inken [eds.], The Handbook of Contemporary Japanese Religions, Brill Academic Publishers.
- ROEMER, Michael K., 2010, “Religion and subjective well-being In Japan,” Review of Religious Research. 51(4), pp.411-427.
- 施利平, 2011, 「墓の継承意識からみる戦後日本の祖先祭祀と家族制度の持続と変化—全国調査データ(JGSS-2001)を用いた実証研究」『明治大学社会科学研究所紀要』 49(2), pp.367-382.
- 孫郁雯, 2010, 「日本アニメ視聴者の国際比較分析—JGSS-2008 と TSCS-2008 のデータを用いて—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.7:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[10]』 pp.173-182.
- 蘇碩斌 (SU, Shuo-bing) , 2009, 「日常生活のグローバル化：論人際信任と系統信任 (Cultural Globalization of Everyday Life: Personal Trust and Systematic Trust)」『台灣社會變遷基本調查第十四次研討會暨 2009 東亞社會調查研討會 會議論文集 (Proceedings of The 14th TSCS Conference and 2009 EASS Symposium)』 (11 月 18 日, 中央研究院社會學研究所, 台北) .
- TANAKA, Kimiko, 2007, “Graves and the Family in Japan,” presented at the Population Association of America 2007 Annual Meeting, March 29, New York.
- TANAKA, Kimiko, 2007, “Graves and Families in Japan: Continuity and Change,” History of the Family, 12, pp.178-188.
- 谷岡一郎, 2002, 「人間の本性は「悪」か「善」か—一般的に、人は信用できるか」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿：JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.207-211.
- 寺沢重法, 2010, 「マクロデータからみた現代日本におけるソーシャル・キャピタルと宗教」日本宗教学会第 69 回学術大会 (9 月 5 日, 東洋大学) .
- 寺沢重法, 2010, 「宗教団体への所属と「地位橋渡し型」ソーシャル・キャピタル」—JGSS-2003 の分析から—」『北海道大学大学院文学研究科研究論集』第 10 号, pp.267-283.
- 寺沢重法, 2011, 「マクロデータからみた現代日本の宗教とソーシャル・キャピタル」『宗教研究』84(4), pp.1030-1031.
- TERAZAWA, Shigenori, 2011, “Faith and Publicness in Contemporary Japan: from the analysis of JGSS-2000-2003,” presented at the 31st Conference of the International Society for the Sociology of Religion, Aix-en-Provence, France.

- 寺沢重法, 2011, 「現代日本における宗教とボランティア活動: JGSS (日本版 General Social Surveys) の計量分析から」日韓次世代学術フォーラム国際学術大会 (8月22-23日, 東亜大学校, 釜山)。
- 寺沢重法, 2011, 「宗教と地域活動」『北海道大学大学院文学研究科研究論集』第11号, pp.245-266.
- 寺沢重法, 2012, 「宗教とソーシャル・キャピタルの形成に関する計量社会学的研究」北海道大学大学院文学研究科人間システム科学専攻博士学位論文, 210p.
- 寺沢重法, 2012, 「現代日本における宗教とボランティア活動—JGSS (日本版 General social surveys) の計量分析から—」韓日次世代学術 FORUM『次世代人文社会研究』第8号, pp.207-226.
- 寺沢重法, 2013, 「現代日本における宗教と社会活動—JGSS 累積データ 2000~2002 の分析から—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.10:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[13]』pp.129-140. (JGSS 公募論文 2012 優秀論文)
- TERAZAWA, Shigenori, 2012, “Religiosity, Social Stratification and Life Satisfaction in Contemporary Japan,” Society for the Scientific Study of Religion (SSSR) and Religious Research Association (RRA) Annual Meeting 2012, November 9, Hyatt Regency Phoenix, Arizona, USA.
- 寺沢重法, 2012, 「現代日本における伝統仏教と社会活動への参加—全国調査データの計量分析」櫻井義秀・濱田陽編著『アジアの宗教とソーシャル・キャピタル』叢書 宗教とソーシャル・キャピタル第1巻, 明石書店, pp.60-92.
- 寺沢重法, 2015, “理系は非宗教的か?—JGSS-2002 の分析—,”『藤女子大学人間生活学部紀要』52:13-28.
- 寺沢重法・横山忠範, 2014, 「『死後の世界を信じること』と幸福感: JGSS-2008 の分析」『宗教と社会貢献』4(2), 1-25.
- YAMAWAKI, Niwako, 2011, “Within-Culture Variations of Collectivism in Japan,” Journal of Cross-Cultural Psychology, doi: 10.1177/0022022111428171.

16. 社会心理・社会意識

- 赤枝尚樹, 2012, 「都市における非通念性の複合的生成過程—下位文化理論とコミュニティ解放論の観点から—」『ソシオロジ』第56巻3号, pp.69-85.
- CHANG, Chin-fen, and TSAI, Ming-chang, 2008, “Women’s Subjective Social Identity in East Asia: How Does Family Matter?” 大阪商業大学比較地域研究所編『JGSS SYMPOSIUM 2008 報告書—Development of East Asian Social Surveys: Results of EASS 2006 Family Module』pp.183-201.
- チャン・チンフェン、ジ・キハ、高松里江、キム・ヨンミ, 2014, 「物質主義はどこで生き残っているか——東アジアにおける階層帰属意識」(山本耕平訳), 太郎丸博編『東アジアの労働市場と社会階層』京都大学出版会, pp.199-216.
- FUJITA, Masahiro, Hayashi, Nahoko, Hotta, Syugo, 2016, “Trust in the justice system: Internet survey after introducing mixed tribunal system in Japan,” Onati Socio-legal Series, 6(2)pp. 1-23.
- 畠山洋輔, 2011, 「医療、教育、政治における「信頼」についての雑誌記事分析」『年報社会学論集』第24号, pp.180-191.
- 平野孝典, 2013, 「社会的統合が自殺観に与える影響」『フォーラム現代社会学』第12号, pp.43-55.
- IKEDA Kenichi, 2014, “Examining Hierarchical Nature of Social Networks and Social Capital in East Asia”, Power in Contemporary Japan (人文研ブックレット No.47:同志社大学人文研究所発行), pp.106-115.
- 池田謙一, 2014, 「ネットワーク・価値・政治参加—政治行動の社会心理学」高木修(監修)、大坊郁夫・竹村和久(編)『社会心理学研究の新展開—社会に生きる人々心理と行動』北大路書房, pp.155-170.
- 池田裕, 2014, 「市場制度への信頼と雇用対策への支持」第58回数理社会学会大会(8月31日, 日本女子体育大学).
- 池田裕, 2015, 「葛藤する保守—市場制度への信頼と雇用対策への支持—」『第88回日本社会学会大会報告要旨集』, p.199.
- 稲場圭信, 2012, 「日本人の利他性と「無自覚の宗教性」—共感縁の誕生」『中央公論』5月号, pp.40-47.
- 岩井紀子, 2002, 「性にまつわる意識」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿: JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.222-230.
- 岩井紀子, 2002, 「COLUMN: 死後の世界を信じますか」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿: JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.316-317.
- 岩井紀子, 2008, 「〈墓〉意識の多様化の背景」谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編『日本人の意識と行動 日本版総合的社会調査 JGSS による分析』東京大学出版会, pp.103-118.

- IWAI, Noriko, 2009, "Values across China, Japan, South Korea and Taiwan," presented at The 14th TSCS Conference and 2009 EASS Symposium, November 18, Institute of Sociology, Academia Sinica, Taipei.
- IWAI, Noriko, 2011, "East Asian Identity and Social Distance among China, Japan, South Korea, and Taiwan: Based on the East Asian Social Survey 2008," AAS-ICAS Joint conference, April 3, Honolulu, Hawaii.
- IWAI, Noriko, 2011, "What Japanese People Think and Do After the Great East Japan Earthquake, Tsunami and the Fukushima Nuclear Accident," California Sociological Association Meeting 2011, November 4, Berkeley.
- 岩井紀子, 2012, 「東日本大震災後の日本人の意識と行動—JGSS-2012 第2回プリテストによる予備的検討—」『社会学3 学会合同研究・交流集会 分科会報告要旨集: 地震・津波・原発災害から1年 被災地復興の現状と課題を考える』p.13.
- 岩井紀子, 2015, 「墓の承継についての意識の変化—JGSS-2000/2001/2010/2015 の回答を基に—」『第25回日本家族社会学会大会報告要旨』, p.48.
- 岩井紀子, 2016, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第39回: 地域が抱える問題とその未来」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』March 2016 No. 090, pp.20-21.
- 岩井紀子・宍戸邦章, 2006, 「JGSS 累積データ 2000-2003 にみる日本人の意識と行動の変化」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.2:日本版 General Social Surveys 研究論文集 [5]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.1-17.
- 岩井紀子・宍戸邦章, 2006, 「日本人の意識と行動の変化—JGSS 累積データ 2000-2003 にみるトレンド—」『第79回日本社会学会大会報告要旨集』p.48.
- IWAI, Noriko, and SHISHIDO, Kuniaki, 2006, "Trends of Japanese Values and Behavioral Patterns based on JGSS Cumulative Data 2000-2003," EASS Conference 2006, Institute of Sociology, Academia Sinica, Taipei, Taiwan.
- IWAI, Noriko, and SHISHIDO, Kuniaki, 2007, "Trends of Japanese Values and Behavioral Patterns based on JGSS Cumulative Data 2000-2003" 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.3:日本版 General Social Surveys 研究論文集[6]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.25-43.
- 岩井紀子・宍戸邦章, 2008, 「21世紀初頭における日本人の意識と行動の変化」谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編『日本人の意識と行動 日本版総合的社会調査 JGSS による分析』東京大学出版会, pp.19-43.
- IWAI, Noriko, and SHISHIDO, Kuniaki, 2009, "The Changes in Consciousness and Behavior of the Japanese," International Scientific Conference 'Ethnos in Cross-Cultural Cooperation: The Ukrainian-Japanese Cultural Parallels,' March 27, Rylsky Institute of Art Studies, Folklore and Ethnology and Japan Foundation, Kyiv, Ukraine.
- 岩井紀子・宍戸邦章, 2009, 「日本人の意識と行動の変化—JGSS 累積データ 2000-2008 にみるトレンド—」『第82回日本社会学会大会報告要旨集』p.61.
- IWAI, Noriko, SHISHIDO, Kuniaki, 2016. "The Impact of the Fukushima Daiichi Nuclear Accident on People's Perception of Disaster Risks and Attitudes Toward Nuclear Energy Policy: Regional Differences and Distance from Nuclear Plants", The 3rd International Sociological Association Forum of Sociology Vienna, Austria.
- ISHII, Kenichi, 2016, "Online communication with strong ties and subjective well-being in Japan" Computers in Human Behavior, 66, pp.129-137.
- 정형 (JUNG, Hyong), 2009, 『일본 일본인 일본문화 (日本、日本人、日本文化)』다락원 (多楽園), p.132. (韓国語)
- 神林博史, 2015, 「社会意識の社会学」筒井淳也・神林博史・長松奈美江・渡邊大輔・藤原翔編 (数理社会学会監修)『計量社会学入門: 社会をデータでよむ』世界思想社, 第9章, pp.196-207.
- 片桐恵子, 2008, 「企業への信頼に関連する要因」『日本社会心理学会第49回大会発表論文集』pp.294-295.
- 木下博之, 2011, 「権威主義の多元性」日本社会学会第84回大会 (9月17日, 関西大学) .
- 小林盾, 2010, 「フリーライダーとライフスタイル—JGSS-2009 ライフコース調査の分析—」『第50回数理社会学会大会研究報告要旨集』pp.65-68.
- 松田茂樹, 2005, 「現代日本における母親の就労の子どもへの影響に関する規範意識」渡辺秀樹編, 叢書 21COE-CCC 多文化世界における市民意識の動態 6『現代日本の社会意識 家族・子ども・ジェンダー』慶應義塾大学出版会, pp.85-105.
- 眞住優助, 2015, 「図書紹介 NHK 現代総合文化研究所編『現代日本人の意識構造』(第8版)」『よろん・日本世論調査協会報』, 116号, pp.55-58.

- 中尾啓子, 2001, 「階層帰属意識と生活意識」『日本行動計量学会第 29 回発表論文抄録集』 pp.38-39.
- 中尾啓子, 2002, 「階層帰属意識と生活意識」『理論と方法』 Vol.17 No.2, pp.135-149.
- 仁田道夫, 2010, 「制度への信頼」『産政研フォーラム』 No.86, pp.8-12.
- SEEBRUCK, Ryan, 2013, "Technology and Tolerance in Japan: Internet Use and Positive Attitudes and Behaviors Toward Foreigners," Social Science Japan Journal, Volume 16 Issue 2, pp.279-300.
- 柴田由己, 2012, 「通勤での自動車利用と環境配慮意識の関連性」『MERA Journal (人間・環境学会誌)』 第 29 号, p.64.
- 柴田由己・岩井紀子, 2012, 「東日本大震災後の日本人の動向—JGSS-2012 第 2 回プリテストによる予備的検討—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.9:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[12]』 pp.155-168.
- 重松洋司・谷岡一郎, 2000, 「男性的文化とギャンブリング／ゲーミング行動—麻雀、囲碁、宝くじの比較研究を中心として—」『第 73 回日本社会学会大会報告要旨』 p.192.
- 重松洋司・谷岡一郎, 2001, 「男性的文化（マッチョ・カルチャー）と麻雀—特に囲碁および宝くじとの比較研究を中心として—」『Gambling & Gaming』 pp.15-35.
- SHINOHARA, Sayaka, 2011, "Changes in Attitudes Toward Marriage in Japan," EASS 2011 Symposium, November 17, Academia Sinica, Taiwan.
- SHISHIDO, Kuniaki, and IWAI, Noriko, 2008, "Trends of Japanese Values and Behavioral Patterns based on JGSS Cumulative Data 2000-2006" 大阪商業大学比較地域研究所編『JGSS SYMPOSIUM 2008 報告書—Development of East Asian Social Surveys: Results of EASS 2006 Family Module』 pp.105-134.
- 穴戸邦章・岩井紀子, 2008, 「日本人の意識と行動の変化—JGSS 累積データ 2000-2006 にみるトレンド—」『第 81 回日本社会学会大会報告要旨集』 p.251.
- 穴戸邦章・岩井紀子, 2009, 「JGSS 累積データ 2000-2006 にみる日本人の意識と行動の変化」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.6:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[9]』 pp.1-22.
- 穴戸邦章・岩井紀子, 2010, 「JGSS 累積データ 2000-2008 にみる日本人の意識と行動の変化」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.7:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[10]』 pp.1-22.
- 園部香織, 2014, 「日本のあるべき姿の持続と変化—JGSS-2009/2013 ライフコース・パネル調査を用いた分析 (3)」『第 87 回日本社会学会大会報告要旨集』, p. 244.
- TANAKA, Sae, 2016, Factors Related to Japanese Nurses' Tolerance Toward Indonesian Nurse Trainees, Asian Journal of Human Services, 11, pp.1-17.
- 田中豊, 2007, 「JGSS でみる日本人の遺伝子組換え食品に対する態度」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.3:日本版 General Social Surveys 研究論文集[6]JGSS で見た日本人の意識と行動』 pp.95-106.
- 田中豊, 2007, 「日本人の遺伝子組み換え食品に対する態度—JGSS-2005 データの分析—」『日本リスク研究学会第 20 回研究発表会講演論文集』 pp.407-412.
- 谷岡一郎, 2003, 「マッチョ・カルチャーと犯罪被害経験—JGSS-2001 データによるルーティーン・アクティビティ・セオリーの検証：暴行、空き巣、強盗の比較を兼ねて—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集[2]JGSS で見た日本人の意識と行動』 pp.93-112.
- 谷岡一郎, 2006, 「力の誇示・英雄願望（マッチョ・カルチャー）の発露としてのカラオケ—JGSS-2001 データによるカラオケ選択とプレイ頻度に関する仮説実証研究—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.2:日本版 General Social Surveys 研究論文集[5]JGSS で見た日本人の意識と行動』 pp.83-94.
- 谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子, 2008, 「日本人の意識と行動」谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編『日本人の意識と行動 日本版総合的社会調査 JGSS による分析』東京大学出版会, pp.3-18.
- 手塚和宏, 2015, 「誰が恋愛結婚・見合い結婚をしてきたか—潜在クラス分析によるアプローチ—」『第 88 回日本社会学会大会報告要旨集』, p.367.
- 鳶島修治, 2010, 「戦後日本における教員の再生産構造—JGSS-2002 のデータを用いた分析—」『日本教育社会学会第 62 回大会発表要旨集録』 pp.242-243.
- 董莊敬, 2008, 「個人化の視点からみる日本の若年世代の格差」『語文興國際研究』 Vol.5 December 2008, pp.67-96.
- 上田光明, 2010, 「メディアへの接触が体感治安と厳罰化の意見に与える影響の分析—JGSS-2008 を用いて」日本犯罪社会学会第 37 回大会（10 月 2 日, 国士舘大学）.

- 上田光明, 2011, 「体感治安を規定する要因の時系列変化に関する分析—JGSS 累積データ 2000-2010 を用いて—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.8:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集 [11]』pp.167-179.
- UEDA, Mitsuaki, and TSUTOMI, Hiroshi, 2011, “Determinants of Fear of Crime in Japan: Using JGSS-2000-2010 Cumulative Data Sets,” The Stockholm Criminology Symposium, June 14, City Conference Center in Stockholm.
- UEDA, Mitsuaki, and TSUTOMI, Hiroshi, 2011, “A Time-series Analysis of Determinants of Fear of Crime,” 16th World Congress of the International Society for Criminology, August 5, Kobe International Conference Center.
- 上田光明・津富宏, 2011, 「新しい視点からの犯罪不安規定要因の検討」日本犯罪社会学会第 38 回大会 (10 月 22 日, 立命館大学) .
- 山本博子, 2009, 「裁判員制度導入以前における日本の死刑制度の賛否に関する世論の分析—JGSS 累積データ 2000-2001 における死刑反対の根拠について—」京都大学文学部社会学研究室『京都社会学年報』第 17 号, pp.67-85.
- YAMAMURA, Eiji, 2010, “Government size and trust,” MPRA Paper No.19727, 27p.
- YAMAMURA, Eiji, 2012, “Atomic bombs and the long-run effect on trust: experiences in Hiroshima and Nagasaki,” MPRA Paper, No.36805, 19p.
- YAMAMURA, Eiji, 2012, “Government Size and Trust,” Review of Social Economy, Vol.70 No.1, pp.31-56.
- YAMAWAKI, Niwako, 2011, “Within-Culture Variations of Collectivism in Japan,” Journal of Cross-Cultural Psychology, doi: 10.1177/0022022111428171.
- YAMAWAKI, Niwako, PULSIPHER, Craig, MOSES, Jamie D., RASMUSE, Kyler R., and RINGGER, Kyle A., 2011, “Predictors of negative attitudes toward mental health services: A general population study in Japan,” The European Journal of Psychiatry, Vol.25 No.2, pp.101-110.
- YOSHIDA, Akiko, 2010, “Role of Cultural Lag in Marriage Decline for Japan’s Boom and Bust Cohorts,” Marriage & Family Review 46:1, pp.60-78.
- YOSHIDA, Akiko, 2010, “Cultural Lag, Anomie, and Single Women in Japan,” Doctoral dissertation, University of Oklahoma.

17. マスメディア・IT

- 曹成虎, 2013, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第 8 回: コンテンツ産業の海外展開の可能性」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』August 2013 No.059, pp.20-21.
- 古谷嘉一郎・浦光博, 2006, 「犯罪防止に役立つ地域内活動・地域間活動・インターネットのチカラ—地域内・地域間活動・インターネット利用は犯罪防止に役立つのか?—」『日本グループダイナミクス学会 第 53 回大会論文集』pp.82-85. (日本グループダイナミクス学会優秀発表賞)
- 埴淵知哉・村中亮夫, 2016, 「インターネット調査における住所情報付き個票データの利用可能性」『地理科学』, 71(2), 60-74.
- 橋本摂子, 2008, 「現代日本におけるメディア環境の階層特性: JGSS-2005 によるテレビ・新聞・インターネット接触を用いた実証分析」『Discussion Paper』No.08-06, 東京工業大学大学院, 17p.
- ISHII, Kenichi, 2016, “Online communication with strong ties and subjective well-being in Japan” Computers in Human Behavior, 66, pp.129-137.
- 木村雅文, 2002, 「IT 時代の到来」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿: JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.244-249.
- 木村雅文, 2004, 「現代日本の新聞読者層—JGSS-2002 からのデータをもとにして—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集[3]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.59-75.
- 木村雅文, 2008, 「新聞読者層の社会的構成と政治意識」谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編『日本人の意識と行動 日本版総合的社会調査 JGSS による分析』東京大学出版会, pp.295-309.
- 野村亜希子, 2008, 「日常生活を通じて得られる情報が政治的意思決定に与える影響—JGSS-2001 データの分析から—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.4:日本版 General Social Surveys 研究論文集[7]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.251-258. (JGSS 公募論文 2007 優秀論文)
- 大橋正彦, 2005, 「わが国消費者の情報探索行動とその規定因—JGSS-2003 データによる検証結果—」大阪商業大学

- 比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.1:日本版 General Social Surveys 研究論文集[4]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.17-32.
- 大橋正彦, 2005, 「わが国消費者における情報探索行動の規定因と経営診断—JGSS-2003 年データによる—」日本経営診断学会第 38 回全国大会 (10 月 1-2 日, 久留米大学) .
- 大橋正彦, 2006, 「わが国消費者における情報探索行動の規定因と経営診断—JGSS-2003 年データによる検証結果」『経営診断のニューフロンティア—日本経営診断学会論集⑥』同友館, pp.106-118.
- 白川俊之, 2009, 「情報機器の利用における格差と社会的文脈の変化—JGSS データを用いて—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.6:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[9]』pp.93-106.
- 高山育子, 2002, 「日本人の情報収集量—新聞・テレビ・本」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿: JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.232-238.
- 谷岡一郎, 2014, 「総力大特集 新聞・TV にはほとんど愛想が尽きた! 朝日は世論調査を悪用している」『WILL』Vol.111, pp. 78-85.
- 上田光明, 2010, 「メディアへの接触が体感治安と厳罰化の意見に与える影響の分析—JGSS-2008 を用いて」日本犯罪学会第 37 回大会 (10 月 2 日, 国士舘大学) .
- 山本明, 2010, 「国際ニュースへの接触と東アジアへの心理的近接性」『日本社会心理学会第 51 回大会発表論文集』pp.210-211.
- YAMAMURA, Eiji, 2013, “Externality of young children on parents’ watching of anime: Evidence from Japanese micro data,” MPRA Paper No. 46878, 27p.
- YANG, Jonghoe, 2012, “The Korean Wave (Hallyu) in East Asia: A Comparison of Chinese, Japanese, and Taiwanese Audiences Who Watch Korean TV Dramas,” *Development and Society*, Vol.41 No.1, pp.103-147.

18. 社会病理・社会問題

- 朝田佳尚, 2008, 「監視カメラの賛否に影響を与える要因とは何か—JGSS-2006 を用いた分析—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.4:日本版 General Social Surveys 研究論文集[7]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.121-132.
- CHANG, Chin-fen, and CHEN, Mei-Hua, 2012, “Dependency, Globalization and Overseas Sex-related Consumption by East Asians,” *International Journal of Tourism Research*, doi: 10.1002/jtr.1872.
- CHEN, Duan-rung, 2016, Social identity, perceived urban neighborhood quality, and physical inactivity: A comparison study of China, Taiwan, and South Korea, *Health & Place*, 41, pp.1-10.
- 藤澤三宝子, 2008, 「日本の低所得と生活保護制度—JGSS データによる社会扶助受給決定要因分析を通して—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.4:日本版 General Social Surveys 研究論文集[7]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.263-275. (JGSS 公募論文 2007 優秀論文)
- 石田光規, 2007, 「誰にも頼れない人たち—JGSS2003 から見る孤立者の背景」『季刊家計経済研究』No.73, pp.71-79.
- 石田光規, 2009, 「家族に頼れないのはどのような人たちか?」大妻女子大学人間関係学部紀要『人間関係学研究』10, pp.1-12.
- 石田光規, 2011, 『孤立の社会学 無縁社会の処方箋』勁草書房, 200p.
- 石田祐, 2009, 「ソーシャル・キャピタルが地域の犯罪リスク認知に与える影響—JGSS-2006 による実証分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.6:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[9]』pp.73-92.
- 岩井八郎, 2003, 「経験の連鎖—JGSS-2000/2001 による「体罰」に対する意識の分析—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集[2]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.113-125.
- 岩井八郎, 2007, 「儀礼としての体罰—JGSS による「体罰」に対する意識の計量分析」『日本教育社会学会第 59 回大会発表要旨収録』pp.277-278.
- 岩井八郎, 2008, 「儀礼としての体罰」谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編『日本人の意識と行動 日本版総合的社会調査 JGSS による分析』東京大学出版会, pp.313-328.
- 岩井八郎, 2010, 「容認される「親による体罰」—JGSS-2008 による「体罰」に対する意識の分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.7:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[10]』pp.49-59.
- IWAI, Hachiro and IWAI, Noriko, 2015, “Convergence or Divergence of Asian Family Values and Practices: A Comparative

- Study Based on EASS 2006 and Other replicated Surveys,” 6th Conference of the European Survey Research Association, July 15, Reykjavik, Iceland.
- 小林美樹, 2010, 「地域の貧困と人々の幸福度」『生活経済学研究』第 31 巻, pp.1-11.
- KUROKI, Masanori, 2012, “Crime Victimization and Subjective Well-Being: Evidence from Happiness Data,” Journal of Happiness Studies, Springer, doi: 10.1007/s10902-012-9355-1.
- 松島みどり・永柏佳甫, 2016, “Does trust ease the decline in happiness after traumatic experiences?” 『大阪商業大学論集』, 9(3), pp. 21-37.
- 森田次朗, 2008, 「自殺願望の規定要因に関する一考察—JGSS-2006 データによる分析—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.4:日本版 General Social Surveys 研究論文集[7]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.107-119.
- 西川純司, 2010, 「CPTED の実践を規定する要因—JGSS-2006 を用いた分析」『社会システム研究』第 13 号, 京都大学大学院人間・環境学研究科社会システム研究刊行会, pp.113-127.
- 西村幸満, 2005, 「老後の不安—不安要因のトレンドと規定要因の変遷」『季刊社会保障研究』第 41 巻 1 号, pp.4-11.
- NOZAKI, Kayo, 2016, Multidimensional Poverty and Perceived Happiness: Evidence from China, Japan and Korea, Asian Economic Journal, 30(3). pp. 275-293.
- 岡元陽一, 2009, 「進化心理学による包括適応度と自殺念慮の関係の検討」, 日本社会心理学会第 50 回大会・日本グループ・ダイナミクス学会第 56 回大会合同大会 (10 月 10-12 日, 大阪大学)
- 岡元陽一, 2009, 「一般的信頼は人間関係に自殺念慮を減らす力を与えるか?—互惠的利他主義の議論から人間関係満足度の自殺念慮への効果の調整変数としての一般的信頼の検討」『第 2 回日本人間行動進化学会大会プログラム・抄録集』p.28.
- OSHIO, Takashi, and KOBAYASHI, Miki, 2010, “Association of smoking and drinking with socioeconomic factors: A comparative study based on bivariate probit model analysis,” Hitotsubashi University CIS Discussion Paper No.476, 27p.
- 阪口祐介, 2006, 「犯罪リスク知覚の規定構造—国際比較からみる日本の特殊性—」『第 57 回関西社会学会大会報告要旨』p.61.
- 阪口祐介, 2008, 「犯罪リスク知覚の規定構造—国際比較からみる日本の特殊性—」『社会学評論』59(3), pp.462-477.
- 阪口祐介, 2010, 「リスクとリスク認知の社会的形成メカニズムに関する計量研究—失業・環境・犯罪リスクの比較分析—」大阪大学大学院人間科学研究科課程博士学位論文, 117p.
- 阪口祐介, 2013, 「犯罪リスク認知の規定構造の時点間比較分析—犯罪へのまなごしの過熱期と沈静化期—」『犯罪社会学研究』第 38 号, pp.153-169.
- 佐藤嘉倫・吉田崇, 2007, 「貧困の世代間連鎖の実証研究—所得異動の観点から」『日本労働研究雑誌』第 563 号 (2007 年 6 月号), pp.75-83.
- 島田貴仁, 2004, 「JGSS による犯罪リスク知覚と犯罪被害の測定—他の犯罪被害調査との比較—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集[3]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.227-240. (JGSS 公募論文 2003 優秀論文)
- 島田貴仁, 2008, 「犯罪リスク知覚と犯罪被害の測定—JGSS と他の犯罪被害者調査との比較—」谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編『日本人の意識と行動 日本版総合的社会調査 JGSS による分析』東京大学出版会, pp.329-342.
- 篠崎武久, 2004, 「非就業・非在学・非求職中の若年無業者 (NEET) に関する一考察—日本版総合社会調査 (JGSS) から見る NEET、失業者、就業者の比較—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集[3]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.121-134.
- 篠崎武久, 2004, 「非就業・非在学・非求職中の若年無業者 (NEET) に関する一考察」日本経済学会 2004 年度秋季大会報告 (9 月 25 日, 岡山大学) .
- 篠崎武久, 2008, 「非在学・非就業・非求職中の若年無業者 (ニート) の特徴」谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編『日本人の意識と行動 日本版総合的社会調査 JGSS による分析』東京大学出版会, pp.165-178.
- 穴戸邦章, 2016, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第 38 回: 職場のパワーハラスメント」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』March 2016 No. 089, pp.20-21.
- 橘木俊詔・浦川邦夫, 2006, 『日本の貧困研究』東京大学出版会, 358p.
- 谷岡一郎, 2002, 「日本の治安を考える—空き巣・ひったくりの被害と一人歩きの危ない場所」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿: JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.202-206.

- 谷岡一郎, 2002, 「少年法改正の議論」 岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿：JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.212-216.
- 谷岡一郎, 2002, 「裁判所の判決と死刑制度・裁判所への信頼感—犯罪の凶悪化・増加は本当か」 岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿：JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.217-221.
- 谷岡一郎, 2002, 「犯罪研究のデータのあり方—JGSS 計画を踏まえて—」『日本犯罪学会第 29 回大会報告要旨集』 pp.16-18
- 谷岡一郎, 2003, 「マッチョ・カルチャーと犯罪被害経験—JGSS-2001 データによるルーティーン・アクティビティ・セオリーの検証：暴行、空き巣、強盗の比較を兼ねて—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集[2]JGSS で見た日本人の意識と行動』 pp.93-112.
- TANIOKA, Ichiro, 2005, “Crime Data and Japanese General Social Surveys (JGSS) Project,” World Congress of Criminology, August 8, Philadelphia, USA.
- 谷岡一郎, 2011, 「日本人の耽溺行動—JGSS-2010 による「ギャンブル」「ゲーム（TV／ネット／携帯）」項目の基礎的分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.8:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[11]』 pp.25-33.
- 上田光明, 2011, 「体感治安を規定する要因の時系列変化に関する分析—JGSS 累積データ 2000-2010 を用いて—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.8:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[11]』 pp.167-179.
- UEDA, Mitsuaki, and TSUTOMI, Hiroshi, 2011, “Determinants of Fear of Crime in Japan: Using JGSS-2000-2010 Cumulative Data Sets,” The Stockholm Criminology Symposium, June 14, City Conference Center in Stockholm.
- UEDA, Mitsuaki, and TSUTOMI, Hiroshi, 2011, “A Time-series Analysis of Determinants of Fear of Crime,” 16th World Congress of the International Society for Criminology, August 5, Kobe International Conference Center.
- 上田光明・津富宏, 2011, 「新しい視点からの犯罪不安規定要因の検討」日本犯罪学会第 38 回大会（10 月 22 日, 立命館大学）.
- 浦光博, 2009, 『排斥と受容の行動科学—社会と心が作り出す孤立—』サイエンス社, pp.174-178.
- 浦光博・古谷嘉一郎, 2008, 「ソーシャル・キャピタルが犯罪防止に及ぼす効果の検討」広島県警察・広島大学『「減らそう犯罪」共同研究の成果』 pp.27-38.

19. 医療・社会福祉・健康

- CHEN, Duan-Rung, 2008, “Obesity, Socioeconomic Inequality, and Spatial Dependence in Taiwan,” presented at KGSS-EASS Conference ‘Family and Social Life in East Asia,’ Sungkyunkwan University, Seoul, Korea.
- CHEN, Duan-Rung, 2012, “A Comparative Study on Socio-Environmental Determinants of Overweight/ Obesity in Asia Countries,” JGSS Symposium 2012（6 月 10 日, 大阪商業大学）.
- CHIAVACCI, David, 2007, “The Social Basis of Developmental Capitalism in Japan: From Post-war Mobilization to Current Stress Symptoms and Future Disintegration,” Asian Business & Management, 6, pp.35-55.
- CHO, Youngtae, 2012, “A Comparative Study of Health Inequality across Four East Asian Countries: A preliminary study,” JGSS Symposium 2012（6 月 10 日, 大阪商業大学）.
- FRERICHS, Leah, HUANG, Terry T.-K., and CHEN, Duan-Rung, 2014, “Associations of Subjective Social Status with Physical Activity and Body Mass Index across Four Asian Countries,” Journal of Obesity, 2014, 11 pages.
- 藤井暢弥, 2011, 「年齢層別の将来不安と主観的健康感との関連についての研究—JGSS-2008 データを用いた分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.8:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[11]』 pp.155-166.
- 藤澤由和, 2005, 「ソーシャル・キャピタルと主観的健康の関連性」近藤克則（研究代表者）『社会経済的因子による「健康における不平等」の研究』平成 14 年度～平成 16 年度科学研究費補助金（基盤研究(B)(2)）研究成果報告書, pp.271-276.
- 藤澤由和・濱野強・NAM, Eun Woo・EDIRIPPULIGE, Sisira・小藪明生, 2005, 「ソーシャル・キャピタルと健康の関連性に関する予備的研究」『新潟医療福祉学会誌』Vol.4, No.2, pp.82-89.
- 福田節也, 2009, 「高齢者の生活と福祉」兼清弘之・安藏伸治編著『人口学ライブラリー 7 人口減少時代の社会保障』原書房, pp.43-73.
- HANAOKA, Chie, 2008, “The Effects of Sociodemographic Characteristics on Smoking Participation among Japanese Men

- and Women,” PIE CIS Discussion Paper, 22p.
- 埴淵知哉, 2010, 「医療と健康の格差—JGSS-2008に基づく医療アクセスの分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.7:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[10]』pp.99-110.
- 埴淵知哉, 2012, 「近隣の身体活動環境と運動習慣の関連—JGSS-2010による分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.9:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[12]』pp.1-10.
- 埴淵知哉, 2012, 「東アジアにおける社会経済的地位と主観的健康感の関連 EASS 2006による分析」『日本行動計量学会第40回大会抄録集』pp.159-160.
- 埴淵知哉・岩井紀子, 2013, 「JGSSでよむ日本人の意識と行動 第9回: ゆとり・癒しを求める人々」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』September 2013 No.060, pp.20-21.
- 埴淵知哉・中谷友樹・本庄かおり, 2015, 「JGSS 累積データからみた健康格差の推移」第74回日本公衆衛生学会総会(11月4日, 長崎市)。
- HANIBUCHI, Tomoya, NAKAYA, Tomoki, and HONJO, Kaori, 2016, “Trends in socioeconomic inequalities in self-rated health, smoking, and physical activity of Japanese adults from 2000 to 2010,” SSM – Population Health, 2, 662-673.
- HANIBUCHI, Tomoya, NAKAYA, Tomoki, and MURANAKA, Akio, 2010, “Neighborhoods and health in Japan: An analysis of nationally representative samples linked to neighborhoods’ indicators,” 2010 AAG Annual Meeting, April 17 2010, Marriott Wardman Park Hotel and Omni Shoreham Hotel, Washington, DC.
- 埴淵知哉・中谷友樹・村田千代栄, 2009, 「東アジアにおける健康と社会経済的地位の関連—日本・韓国・中国・台湾の比較」『日本公衆衛生雑誌(第68回日本公衆衛生学会総会抄録集)』56(10), p.S506.
- HANIBUCHI, Tomoya, NAKAYA, Tomoki, and MURATA, Chiyoe, 2010, “Socio-economic status and self-rated health in East Asia: a comparison of China, Japan, South Korea and Taiwan,” The European Journal of Public Health 2010; doi: 10.1093/eurpub/ckq174.
- 埴淵知哉・中谷友樹・竹上未紗, 2015, 「近隣環境と健康関連 QOL—日本版総合的社会調査を用いた分析」『地理学評論』, 88(6), 591-606.
- HANIBUCHI, Tomoya, NAKAYA, Tomoki, YONEJIMA, Mayuko, and HONJO, Kaori, 2015, “Neighbourhood walkability and physical activity among Japanese adults: Multilevel analysis of a nationally representative sample”, presented at the 16th International Medical Geography Symposium, Jul. 6, Vancouver, B.C. Canada.
- HANIBUCHI, Tomoya, NAKAYA, Tomoki, YONEJIMA, Mayuko, and HONJO, Kaori, 2015, “Perceived and Objective Measures of Neighborhood Walkability and Physical Activity among Adults in Japan: A Multilevel Analysis of a Nationally Representative Sample,” Int. J. Environ. Res. Public Health, 12, 13350-13364.
- 埴淵知哉・中谷友樹・米島万有子・本庄かおり, 2014, 「全国レベルでみた近隣と健康(1) —ウォーカビリティと身体活動」第73回日本公衆衛生学会総会(11月6日, 宇都宮市)
- HAYO, Bernd, and ONO, Hiroyuki, 2007, “Comparing Public Attitudes Towards Providing for the Livelihood of the Elderly in Two Aging Societies: Germany and Japan,” paper submitted to Faculty of Business Administration and Economics, Philipps-University Marburg, No.03-2007.
- 日比野由利・高木二郎・神林康弘・中村裕之, 2011, 「ソーシャル・キャピタルと主観的健康感—JGSS(日本版総合社会調査) データから—」『日本予防医学会雑誌』Vol.6 No.1, pp.7-16.
- HIBINO, Yuri, TAKAKI, Jiro, OGINO, Keiki, KAMBAYASHI, Yasuhiro, HITOMI, Yoshiaki, SHIBATA, Aki, and NAKAMURA, Hiroyuki, 2012, “The Relationship between Social Capital and Self-rated Health in a Japanese Population: a Multilevel Analysis,” Environmental Health and Preventive Medicine, 17, pp.44-52.
- ISHIKAWA, Yoshiki, Kondo, Naoki, Kondo, Katsunori, Saito, Toshiya, Hayashi, Hana, Kawachi, Ichiro, 2016, “Social participation and mortality: does social position in civic groups matter?” BMC Public Health, 16, pp.394-403.
- 池田広男, 2009, 「社会ネットワークと働く人の健康」『流通・経営学論集』第35巻第1号, pp.1-37.
- 今井裕紀, 2017, 「病気と社会的地位が従業員の精神的健康に与える影響」『慶応経営論集』34(1), pp. 177-185.
- 井上智・石井太, 2011, 「狂犬病の感受性動物の生態把握のための調査研究(我が国の飼育犬頭数推計手法に関する研究について)」『厚生労働科学研究費補助金(新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究事業)ワンヘルス理念に基づく動物等対感染症制御に関する研究 平成22年度総括・分担研究報告書』pp.103-119.
- 岩井八郎, 2002, 「加齢と生活保障—JGSS-2000による高齢者の分析—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集 JGSS-2000 で見た日本人の意識と行動』pp.45-54.
- 岩井紀子, 2002, 「COLUMN: ドナーカードの保有—意外に多い若者の保有、コンビニの効果?」岩井紀子・佐藤

- 博樹編『日本人の姿：JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.314-315.
- 岩井紀子, 2012, 「研究の窓 国民が政府に期待する社会保障」『季刊社会保障研究』Vol.48 No.3, Winter2012, pp.250-251.
- 岩井紀子・埴淵知哉編, 2013, 『データで見る東アジアの健康と社会—東アジア社会調査による日韓中台の比較 3』ナカニシヤ出版, 112p.
- IWAI, Noriko, and HANIBUCHI, Tomoya [eds.], 2014, Health and Society in East Asia: A comparison among Japan, South Korea, China, and Taiwan based on East Asian Social Survey 2010 (データで見る東アジアの健康と社会—東アジア社会調査による日韓中台の比較 3 [英語版] 佐々木尚之訳), ナカニシヤ出版.
- 岩井紀子・眞住優助, 2015, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第 27 回：自分の体型に対する意識と体型管理の努力」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』March 2015 No. 078, pp.20-21.
- IWAI, Noriko, and TAKEGAMI, Misa, 2011, “Health-related Quality of life in East Asia,” WAPOR 64th Annual Conference, September 23, Amsterdam, Conference Program, p.74.
- IWAI, Noriko, and TAKEGAMI, Misa, 2011, “Health-related Quality of Life in East Asia,” EASS 2011 Symposium, November 17, Academia Sinica, Taiwan.
- IWAI, Noriko, and TAKEGAMI, Misa, 2012, “A Feeling of hopelessness, health status and lifestyle in East Asia,” Book of Abstracts: 2nd ISA Forum of Sociology, Buenos Aires, Argentina, p.286.
- IWAI, Noriko, and TAKEUCHI, Tomohiko, 2012, “Health Status and Social Stratification in East Asia,” JGSS Symposium 2012 (6 月 10 日, 大阪商業大学) .
- IWAI, Noriko, and UENOHARA, Hideaki, 2012, “Medical Care and Oriental Alternative Medicine in Japan, South Korea, Taiwan,” WAPOR 65th Annual Conference, June 16, The University of Hong Kong.
- KIM, Sang-Wook, 2011, “Factors Leading to Desired Body Weight in Korea and Japan,” EASS 2011 Symposium, November 17, Academia Sinica, Taiwan.
- 小林美樹, 2009, 「所得不平等が主観的健康に及ぼす影響」『生活経済学研究』No.29, pp.17-31.
- 小林美樹, 2009, 「所得不平等が健康に及ぼす影響—日米比較—」日本経済学会 2009 年度春季大会 (6 月 6 日, 京都大学) .
- 小林美樹, 2010, 「所得格差の大きさと主観的健康状態の関連—マルチレベル分析による日米比較—」『医療と社会』Vol.19 No.4, pp.321-334.
- 小島宏, 2004, 「社会調査による疫学的研究の可能性—JGSS-2002 を用いたアレルギー性疾患要因分析」『2004 年度統計関連学会連合大会講演報告集』pp.255-256.
- 小島宏, 2005, 「アレルギー疾患の規定要因—JGSS-2002 の予備的分析と探索的コンテクスチュアル分析—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.1:日本版 General Social Surveys 研究論文集[4]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.47-77.
- 小島宏, 2005, 「JGSS-2002 によるアレルギー疾患要因のコンテクスチュアル分析」『環境経済・政策学会 2005 年大会報告要旨集』(CD-ROM), pp.116-117.
- KOJIMA, Hiroshi, 2006, “A Contextual Analysis of Allergies in Japan, Drawing on the JGSS-2002 Micro-Data and the PRTR Macro-Data,” Proceedings of the International Workshop on Spatio-Temporal Modelling (METMA3), 27-29 September, Pamplona, Spain, pp.197-201.
- KOJIMA, Hiroshi, 2008, “Gendered Determinants of Allergies in Japanese Families,” 46th Interim CFR (Committee on Family Research) Conference, International Sociological Association, September 10, ISCSP, Lisbon, Portugal.
- KOJIMA, Hiroshi, 2008, “Gendered Determinants of Allergies in Japanese Families”『早稲田社会科学総合研究』第 9 第 2 号 (Dec.2008) , pp.65-81.
- 小島宏, 2011, 「日韓における健康と家族形成—EASS2010 の比較分析—」『第 21 回日本家族社会学会大会報告要旨』pp.14-15.
- 小島宏, 2014, 東アジアにおける宗教と健康—EASS2010 の比較分析—, 早稲田社会科学総合研究 15(2), 1-32.
- 小島宏, 2016, 「東アジアにおける健康状態・老後不安の政策関連要因—EASS2010 の比較分析—」, 『早稲田社会科学総合研究』 pp. 1-34.
- LONG, Susan Orpett, 2005, Final days: Japanese culture and choice at the end of life, University of Hawaii Press.
- LONG, Susan Orpett・岩井紀子, 2002, 「安楽死の法制化」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿：JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.300-306.

- 三澤仁平, 2009, 「将来的な経済的不安感と主観的健康感との関連」第 68 回日本公衆衛生学会総会 (10 月 22 日, 奈良県文化会館) .
- 三澤仁平, 2010, 「将来における経済的不安感と主観的健康感との関連についての研究—JGSS-2008 データを用いた分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.7:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[10]』pp.123-135.
- MOROZUMI, Ryoko, 2007, “An Empirical Study of Health-related Consumption and Subjective Health Status” 東京大学大学院経済学研究科博士学位論文.
- 村中亮夫・中谷友樹・埴淵知哉, 2009, 「社会地区類型に着目した花粉症有病率の地域差—日本版総合的社会調査 (JGSS) データによる分析」2009 年人文地理学会大会 (11 月 8 日, 名古屋大学) .
- 村中亮夫・中谷友樹・埴淵知哉, 2010, 「社会地区類型に着目した花粉症有病率の地域差—日本版総合的社会調査 (JGSS) データによる分析—」地理情報システム学会編『地理情報システム学会講演論文集 19 巻』CD-ROM.
- 村中亮夫・中谷友樹・埴淵知哉, 2010, 「社会地区類型に着目した花粉症有病率の地域差—日本版総合的社会調査 (JGSS) データによる分析—」地理情報システム学会第 19 回研究発表大会 (10 月 24 日, 立命館大学) .
- 村中亮夫・中谷友樹・埴淵知哉, 2011, 「社会地区類型に着目した花粉症有病率の地域差」『GIS-理論と応用』Vol.19 No.2, pp.71-81.
- MURATA, Chiyoe, 2009, “Factors Associated with Concern about Health Care in Japan,” Proceedings of The 14th TSCS Conference and 2009 EASS Symposium, November 18, Institute of Sociology, Academia Sinica, Taipei.
- MURATA, Chiyoe, 2010, “Concern about Health Care and Socio-economic Status,” Journal of Epidemiology, Vol.20 (supplement 1), p.S281.
- 村田千代栄, 2010, 「医療不安と社会経済的地位の関連—JGSS-2008 に基づく分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.7:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[10]』pp.111-122.
- 村田千代栄, 2011, 「医療に対する不安とその関連要因」『日本公衆衛生雑誌 (第 70 回日本公衆衛生学会総会抄録集)』58(10), p.S352.
- MURATA, Chiyoe, 2012, “Concern about Health Care and Socio-economic Status in East Asia,” JGSS Symposium 2012 (6 月 10 日, 大阪商業大学) .
- 村田千代栄・埴淵知哉・中谷友樹・尾島俊之・早坂信哉・野田龍也, 2009, 「東アジアにおける主観的健康感の性差 日本・韓国・中国・台湾の比較」『日本公衆衛生雑誌 (第 68 回日本公衆衛生学会総会抄録集)』56(10), p.S506.
- 中谷友樹, 2011, 「健康な街／不健康な街」を視る—GIS を用いた小地域における地理的健康格差の視覚化—『日本循環器病予防学会誌』46(1), pp.38-55.
- 中谷友樹, 2012, 「2009-10 年のインフルエンザ A(H1N1)2009pdm 流行時のインフルエンザ感染・不安・予防接種の経験と社会経済的地位—JGSS-2010 による分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.9:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[12]』pp.11-27.
- 中谷友樹, 2011, 「地理統計に基づくがん死亡の社会経済的格差の評価—市町村別がん死亡と地理的剥奪指標の関連性—」『統計数理』第 59 巻第 2 号, pp.239-265.
- 中谷友樹, 2012, 「地理情報システムを利用した健康づくり支援環境の研究」『ESTRELA』2012 年 5 月 (No.218) , pp.2-9.
- 中谷友樹, 2013, 「健康の地形図・分類図・条件図」月刊『「測量」』63(4), pp.8-13.
- 中谷友樹・埴淵知哉, 2016, 「健康の社会格差と地域格差」『地理』, Vol.61 January 2016, pp.51-57.
- 中谷友樹・埴淵知哉・米島万有子・本庄かおり, 2014, 「全国レベルでみた近隣と健康 (2) —地理的剥奪と主観的健康感」第 73 回日本公衆衛生学会総会 (11 月 6 日, 宇都宮市)
- 中谷友樹・埴淵知哉, 2009, 「社会調査のマイクロデータとジオデモグラフィクスのデータリンケージ—JGSS 累積データ 2000-2003 に基づく主観的健康感の小地域解析への適用—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.6:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[9]』pp.23-36.
- NAKAYA, Tomoki, and HANIBUCHI, Tomoya, 2009, “Japanese league of healthy and unhealthy neighbourhoods: Geodemographics, self-rated health and social capital. Social Capital and Health: Cross-National Comparative Perspectives,” June 19 2009, Harvard Center for Population and Development Studies, Cambridge, MA.
- NAKAYA, Tomoki, and HANIBUCHI, Tomoya, 2011, “Japanese league of healthy and unhealthy neighbourhoods: geodemographic profiling of Japanese population health,” the 14th International Medical Geography Symposium, July, 14, Durham University, UK.

- 中谷友樹・埴淵知哉, 2013, 「居住地域の健康格差と所得格差」『経済地理学年報』第 59 巻第 1 号, pp.57-72.
- NAKAYA, Tomoki, HONJO, Kaori, HANIBUCHI, Tomoya, IKEDA, Ai, ISO, Hiroyasu, INOUE, Manami, SAWADA, Norie, TSUGANE, Shoichiro, and The Japan Public Health Center-based Prospective Study Group, 2014, "Associations of All-Cause Mortality with Census-Based Neighbourhood Deprivation and Population Density in Japan: A Multilevel Survival Analysis," *Plos ONE* 9(6): e97802. doi:10.1371/Journal.pone.0097802.
- 中谷友樹・村中亮夫・埴淵知哉・瀬戸寿一・谷端郷, 2011, 「地理情報を用いた身体活動と近隣環境の関係に関する研究」下光輝一編『厚生労働科学研究費補助金（循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業）健康づくり支援環境の効果的な整備施策および政策目標の設定に関する研究 平成 20～22 年度総合研究報告書』pp.145-160.
- OSHIO, Takashi, and KOBAYASHI, Miki, 2008, "Income inequality, poverty, social welfare, and self-rated health; a multilevel analysis in Japan," Graduate school of economics, Kobe University, Discussion Paper No.0815, 32p.
- OSHIO, Takashi, and KOBAYASHI, Miki, 2009, "Income inequality, area-level poverty, perceived aversion to inequality, and self-rated health in Japan," *Social Science & Medicine* Vol.69 No.3 (2009), pp.317-326.
- OSHIO, Takashi, and KOBAYASHI, Miki, 2009, "The effect of smoking on individual well-being: a propensity score matching analysis based on nationwide surveys in Japan," PIE/CIS Discussion Paper No.453, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, 24p.
- OSHIO, Takashi, and KOBAYASHI, Miki, 2010, "Income inequality, perceived happiness, and self-rated health: Evidence from nationwide surveys in Japan," *Social Science & Medicine* Vol.70 No.9, pp.1358-1366.
- OSHIO, Takashi, and KOBAYASHI, Miki, 2010, "Association of smoking and drinking with socioeconomic factors: A comparative study based on bivariate probit model analysis," Hitotsubashi University CIS Discussion Paper No.476, 27p.
- PARK, J. H., and LEE, K. S., 2013, "Self-rated health and its determinants in Japan and South Korea," *Public Health*, 127(9), pp. 834-843.
- SASAKI, Takayuki, 2012, "Results of EASS 2010 Health Module," JGSS Symposium 2012 (6 月 10 日, 大阪商業大学) .
- SASAKI, Takayuki, 2012, "Healthy Aging and Intergenerational Intervention in Japan," SCHARLACH, Andrew E., and HOSHINO, Kazumi [eds.], *Healthy Aging in Sociocultural context*, Routledge, pp.62-71. (=佐々木尚之, 2013, 「日本における健康長寿と世代間介入」『健康長寿の社会文化的文脈』佐々木尚之・Kazumi Hoshino 監訳, 風間書房, pp.91-103.)
- 佐藤雅浩, 2006, 「「健康の不平等」の現在—主観的健康状態と社会経済的地位 (socioeconomic status) の関連—」阿部正大・新雅史・石田浩・佐藤雅浩・高橋康二・立石祐二・中澤篤史・三輪哲・渡辺彰規『JGSS から読む日本人の行動と意識』SSJ Data Archive Research Paper Series 33 (SSJDA-33), 東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター, pp.48-59.
- 柴田悠, 2013, 「いま優先すべきは「子育て支援」」『g 2』Vol.13, 講談社, pp.86-104.
- Shiue, Ivy, 2015, "Self and Environmental Exposures to Drinking, Smoking, Gambling or Video Game Addiction Are Associated with Adult Hypertension, Heart and Cerebrovascular Diseases, Allergy, Self-rated Health and Happiness: Japanese General Social Survey, 2010," *International Journal of Cardiology*, 181, pp. 403-412.
- 白川俊之, 2010, 「ライフコース初—中期における社会的ネットワークと精神的健康—JGSS-2009LCSによる実証—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.7:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集 [10]』pp.273-284.
- 宍戸邦章, 2011, 「ストレスとストレス対処」大川一郎ほか編著『シリーズ生涯発達心理学⑤エピソードでつかむ 老年心理学』ミネルヴァ書房, pp.186-191.
- SHISHIDO, Kuniaki, 2013, "Social Support Networks Among the Japanese Elderly and Attitudes Toward Social Security Policies: An Analysis Based on JGSS-2010," International Network for Social Network Analysis Annual Conference, June 12, Xi'an, China.
- 宍戸邦章・岩井紀子, 2013, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第 4 回：介護や育児など社会保障は誰の責任か」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』April 2013 No.055, pp.20-21.
- SUBRAMANIAN, S. V., HAMANO, Tsuyoshi, PERKINS, Jessica M., KOYABU, Akio, and FUJISAWA, Yoshikazu, 2010, "Political ideology and health in Japan: a disaggregated analysis," *Journal of Epidemiology Community Health*, Vol.64, pp.838-840.
- 杉田陽出, 2003, 「JGSS-2000 と JGSS-2001 のデータに見る犬の飼い主の健康状態」大阪商業大学比較地域研究所編

- 『JGSS 国際シンポジウム 2003 報告書』(2004), pp.277-292.
- 杉田陽出, 2004, 「JGSS-2000 と JGSS-2001 のデータに見る犬の飼い主の健康状態」『大阪商業大学論集』第 132 号, pp.101-122.
- 竹上未紗, 2011, 「Hopelessness と健康関連 QOL の関連—JGSS-2010 に基づく分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.8:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[11]』pp.1-12.
- TAKEGAMI, Misa, and IWAI, Noriko, 2012, “Hopelessness and Health-related Quality of Life in East Asia,” JGSS Symposium 2012 (6 月 10 日, 大阪商業大学).
- 竹上未紗・山本洋介・岩井紀子, 2012, 「Hopelessness と健康関連 QOL の関連: Japanese General Social Survey 2010 の結果より」第 22 回日本疫学会学術総会 (1 月 27 日, 学術総合センター・一橋記念講堂) .
- TAKEGAMI Misa, YAMAMOTO, Yosuke, and IWAI Noriko, 2012, “Hopelessness and health-related quality of life: Results from Japanese General Social Surveys 2010,” Quality of Life Research, 2012, 21 (supple 1), p4.
- 武内智彦・岩井紀子, 2012, 「東アジアにおける社会経済的属性と健康格差 EASS 2010 を用いた比較」『日本行動計量学会第 40 回大会抄録集』pp.161-164.
- 武内智彦・岩井紀子, 2013, 「東アジアにおける社会経済的属性と健康格差—EASS 2010 健康モジュールを用いた比較—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.10:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[13]』pp.81-92.
- 谷岡一郎, 2002, 「わかつちゃいるけどやめられない—飲酒と喫煙」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿: JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.276-280.
- 谷岡一郎, 2014, 「カジノ論争に一石 カジノ反対 厚労省調査の嘘」『WILL』Vol.120, pp. 282-291.
- TANAKA, Sae, 2016, Factors Related to Japanese Nurses' Tolerance Toward Indonesian Nurse Trainees, Asian Journal of Human Services, 11, pp.1-17.
- TAO, Tao, 2012, “Marital Status and Health Condition,” JGSS Symposium 2012 (6 月 10 日, 大阪商業大学) .
- 螺貝彩花・富田晃史・井上結梨子・岩井晃之・岡崎新・梶芳英, 2014, 「喫煙依存者の社会経済的特徴—JGSS2010 を用いた実証分析—」『ISFJ 政策フォーラム 2014 発表論文』, 27p.
- 山本洋介, 2011, 「そう痒と主観的な環境要因との関連—JGSS-2010 データを用いて—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.8:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[11]』pp.13-24.
- YAMAMOTO, Yosuke, and TAKEGAMI, Misa, 2012, “Association between perceived air pollution and pruritus: Results from Japanese General Social Surveys 2010 (JGSS-2010),” Journal of Dermatol Sci 65:e18.
- YAMAMURA, Eiji, 2010, “Effects of Female Labor Participation and Marital Status on Smoking Behavior in Japan,” MPRA Paper No.21789, 14p.
- YAMAMURA, Eiji, 2011, “Effects of female labor participation on smoking behavior in Japan: selection model approach,” MPRA Paper No.28698, 19p.
- 山岡順太郎・小林美樹「労働者の『心の健康』と労働生活: JGSS データによる実証分析」神戸大学経済学研究科 Discussion Paper 1402.
- YAMAWAKI, Niwako, PULSIPHER, Craig, MOSES, Jamie D., RASMUSE, Kyler R., and RINGGER, Kyle A., 2011, “Predictors of negative attitudes toward mental health services: A general population study in Japan,” The European Journal of Psychiatry, Vol.25 No.2, pp.101-110.
- 横山忠範, 2015, 「高齢者の主観的健康と身体的・精神的・社会的資源について: 全国調査データの計量分析」『研究論集』北海道大学文学研究科, Vol.15, pp.289-306.
- 湯田道生, 2010, 「健康状態と労働生産性」『日本労働研究雑誌』pp.25-36.
- 湯田道生, 2010, 「健康水準と労働生産性」への付録」中京大学経済学部附属経済研究所『DISCUSSION PAPER』No.1005, 16p.
- YUDA, Michio, 2010, “The Impacts of Recent Smoking Control Policies on Individual Smoking Choice,” 中京大学経済学部附属経済研究所『DISCUSSION PAPER』No.1006, 38 p .
- 湯田道生, 2012, 「近年の喫煙規制は人々を幸せにしたのか—日本版社会的総合調査を用いた実証分析—」白井正敏・釜田公良・湯田道生編著『公共経済学研究 V』中京大学経済学部附属経済研究所研究叢書第 19 輯, 第 7 章, pp.109-134.
- YUDA, Michio, 2013, “The impacts of recent smoking control policies on individual smoking choice: the case of Japan,” Health Economics Review 2013, Vol.3 No.4, doi: 10.1186/2191-1991-3-4.

YUDA, Michio, 2013, The Impacts of Recent Smoking Control Policies on Individual Smoking Choice: the Case of Japan, Health Economic Review, 3:4.

20. 開発援助・国際協力

芦立秀朗, 2015, 「援助行政への参加と政策への支持の関係：JGSS-2006 データから」産大法学, 48(1), 369-392.

埴淵知哉, 2009, 「国際協力活動への参加と関連する地域要因の探索—JGSS-2006 による分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.5:日本版 General Social Surveys 研究論文集[8]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.67-78.

湊邦生, 2007, 「日本人の開発援助観—JGSS-2006 データからの検討」『第 18 回国際開発学会全国大会報告論文集』pp.237-240.

湊邦生, 2008, 「途上国援助に対する日本人の意識と行動—JGSS-2006 データからの検討—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.4:日本版 General Social Surveys 研究論文集[7]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.57-66.

21. 社会調査(抽出・測定・コーディング)

安藏伸治, 2000, 「共通論題 A 情報化時代の人口統計：人口研究発展のための個票レベルのデータの公開」『第 52 回日本人口学会大会』pp.40-42.

青森大学社会学部吉村治正研究室編, 2001, 『青森生活意識調査第一回調査報告』.

青森大学社会学部吉村治正研究室編, 2002, 『青森生活意識調査第二回調査報告』.

青森大学社会学部吉村治正研究室編, 2003, 『青森生活意識調査第三回調査報告』.

青森大学社会学部吉村治正研究室編, 2003, 『青森生活意識調査第四回調査報告』.

朝倉真粧美, 2004, 「社会調査における「不明回答」」『第 77 回日本社会学会大会報告要旨』p.132.

朝倉真粧美, 2005, 「面接調査と留置調査の無回答」『日本社会心理学会第 46 回大会論文集』pp.222-223.

朝倉真粧美, 2006, 「無回答の発生要因」立教大学大学院社会学研究科『社会学研究科年報』No.13, pp.41-54.

朝倉真粧美, 2006, 「住居形態による回答者属性と回答の差異」『第 79 回日本社会学会大会報告要旨集』p.261.

朝倉真粧美, 2007, 「訪問調査におけるデータの偏り—住居形態が及ぼす影響—」立教大学大学院社会学研究科『社会学研究科年報』No.14, pp.69-81.

朝倉真粧美, 2008, 「訪問調査の回答者の属性—大都市居住者に着目して—」立教大学大学院社会学研究科『社会学研究科年報』No.15, pp.95-107.

BIAN, Yanjie (邊燕杰), and LI, Lulu (李路路), 2007, “CGSS Pretest Results of 2008 EASS Globalization Module” 大阪商業大学比較地域研究所編『JGSS Colloquium 2007 報告書—東アジアの家族—』pp.139-141.

曹陽・柴田由己・岩井紀子, 2011, 「East Asian Social Survey 2012 Network Social Capital Module の作成—日韓中台によるプリテスト調査票の作成—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.8:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[11]』pp.219-257.

榎木美樹, 2008, 「EASS 2008 Culture Module の作成—JGSS によるプリテストの結果を中心に—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.4:日本版 General Social Surveys 研究論文集[7]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.195-232.

ENOKI, Miki, and IWAI, Noriko, 2007, “Pretest Results of EASS 2008 Culture Module and Proposed Changes by JGSS” 大阪商業大学比較地域研究所編『JGSS Colloquium 2007 報告書—東アジアの家族—』pp.115-132.

FU, Yang-chi, and CHU, Yun-han, 2008, “Different Survey Modes and International Comparisons,” DONSBAUGH, W., and TRAUGOTT, M. W. [eds.], The SAGE Handbook of Public Opinion Research, pp.284-293.

FUJITA, Masahiro, Hayashi, Nahoko, Hotta, Syugo, 2016, “Trust in the justice system: Internet survey after introducing mixed tribunal system in Japan,” Onati Socio-legal Series, 6(2)pp. 1-23.

GOBO, Giampietro, 2010, “La Globalizzazione Della Survey: Storia, Limiti e Opportunità,” Studi di Sociologia, Vol.48 3/4, pp.251-273.

埴淵知哉, 2009, 「EASS 2010 Health Module の作成—JGSS によるプリテストの結果を中心に—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.6:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[9]』pp.211-242.

埴淵知哉・村中亮夫, 2016, 「インターネット調査における住所情報付き個票データの利用可能性」『地理科学』, 71(2), 60-74.

埴淵知哉・村中亮夫・花岡和聖・中谷友樹, 2011, 「社会調査における回収率の地域差—JGSS 累積データ 2000-2006

- の回収状況データを用いた分析」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.8:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[11]』pp.181-192.
- 埴淵知哉・村中亮夫・花岡和聖・中谷友樹, 2011,「社会調査の回収率とその地理的傾向」日本地理学会 2011 年秋季学術大会 (9 月 23 日, 大分大学) .
- 埴淵知哉・中谷友樹・村中亮夫・花岡和聖, 2012,「社会調査における回収率の規定要因—個人および地域特性を考慮したマルチレベル分析」『地理学評論』85(5), pp.447-467.
- 稲葉太一, 2005,「JGSS でみる層化 2 段抽出法の地点数割当数の精度評価—JGSS-2000 での割り当てを例にとって—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.1:日本版 General Social Surveys 研究論文集[4]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.219-224.
- 稲葉太一, 2002,「全国調査での層化 2 段抽出法における最適な地点数割り当て法—JGSS-2000 の地点数割り当ての評価—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集 JGSS-2000 で見た日本人の意識と行動』pp.185-191.
- 稲葉太一・岩井紀子, 2000,「日本版 General Social Surveys (JGSS) の調査方法論上の問題について (2) JGSS 第 2 回予備調査の回収率と欠票の分析」『第 73 回日本社会学会大会報告要旨』p.26.
- ISHIDA, Hiroshi, 1999, “Social Science Japan Data Archive and Japanese General Social Surveys,” Japan Sociologists Network Panel, 94th Annual Meeting of the American Sociological Association, Chicago.
- ISHIDA, Hiroshi, 2000, “Doing Social Science Research in Japan: Data Archives and Japanese General Social Surveys,” 4th Annual Asian Studies Conference Japan.
- 岩井八郎, 2010,「ゼロ年代のライフコース (1) —JGSS-2009 ライフコース調査の設計・研究視角・予備的分析結果—」『第 20 回日本家族社会学会大会報告要旨』pp.28-29.
- 岩井紀子, 1999,「日本版 GSS の第 1 回予備調査を用いた家族測定項目の検討」『第 9 回日本家族社会学会大会報告要旨』pp.82-83.
- 岩井紀子, 1999,「日本版 General Social Surveys (JGSS) の調査方法論上の問題について (3) Split-Ballot による質問項目の検討」『第 72 回日本社会学会大会報告要旨』p.21.
- 岩井紀子, 2000,「日本版 General Social Surveys (JGSS) の調査方法論上の問題について (1) JGSS 第 2 回予備調査の目的と方法」『第 73 回日本社会学会大会報告要旨』p.25.
- 岩井紀子, 2000,「日本版 General Social Surveys (JGSS) 第 2 回予備データによる調査方法論上の検討—謝礼のタイミングの影響および Split-Ballot による質問項目の検討」『日本社会心理学会第 41 回大会発表論文集』pp.118-119.
- 岩井紀子, 2001,「日本版 General Social Surveys (JGSS) と家族測定項目—第 1 回予備調査データの検討」『家族社会学研究』第 12 巻第 2 号, pp.261-270.
- IWAI, Noriko, 2003, “Research Designs for the JGSS,” Thematic Lecture Series on East Asia [Theme 1] Social Surveys in East Asia, Sungkyunkwan University, Seoul, Korea.
- 岩井紀子, 2003,「JGSS プロジェクト (2) 調査方法と調査項目」『統計』11 月号, pp.48-55.
- IWAI, Noriko, 2003, “Japanese General Social Surveys: Beginning and Development” 大阪商業大学比較地域研究所編『JGSS 国際シンポジウム 2003 報告書』(2004) , pp.161-184.
- IWAI, Noriko, 2003, “Research Designs for the JGSS,” Thematic Lecture on Japanese and Korean Social Surveys, Institute of Sociology, Academic Sinica, Taiwan.
- IWAI, Noriko, 2004, “Japanese General Social Surveys: Beginning and Development,” Institute of Sociology, Chinese Academy of Social Sciences [ed.], 36th World Congress of International Institute of Sociology Abstracts (Papers Presented in Sessions), pp.82-83.
- IWAI, Noriko, 2005, “Japanese General Social Surveys (2) Methodological Experiments in Administering the Questionnaire, Incentives, Scales and Wording,” ZA (Zentralarchiv für Empirische Sozialforschung an der Universität zu Köln)-Information, No.57, pp.83-102.
- IWAI, Noriko, 2005, “On East Asian Social Surveys” 大阪商業大学比較地域研究所編『JGSS Colloquium 2005 報告書』pp.25-29.
- 岩井紀子, 2008,「JGSS の調査票の設計」谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編『日本人の意識と行動 日本版総合的社会調査 JGSS による分析』東京大学出版会, pp.399-406.
- 岩井紀子, 2011,「長期継続調査の現状と課題—JGSS (日本版総合的社会調査) の経験—」2011 年度日本世論調査

- 協会研究大会（11月11日，中央大学駿河台記念館）。
- 岩井紀子，2012，「公開調査データの作成と寄託—JGSS（日本版総合的社会調査）の経験—」『フォーラム現代社会学』第11号，pp.122-131，P.143.
- 岩井紀子，2014，「原発避難に関する住民意向調査—社会調査の視点から見た課題」『学術の動向』4月号，pp.94-101.
- 岩井紀子，2015，「RC06 Family Research—大規模パネル multi-actor 国際連携調査時代の到来—」『社会と調査』Vol.19 No.4，pp.50-51.
- 岩井紀子・稲葉太一，2006，「住民基本台帳の閲覧制度と社会調査—JGSS-2005での抽出からみた問題点と対応—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.2:日本版 General Social Surveys 研究論文集[5]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.161-177.
- 岩井紀子・稲葉太一，2008，「調査対象者に謝礼を渡すタイミングの影響」谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編『日本人の意識と行動 日本版総合的社会調査 JGSS による分析』東京大学出版会，pp.423-433.
- 岩井紀子・宍戸邦章，2012，「East Asian Social Survey からみた国際比較調査の困難と課題」2011年度日本行動計量学会春の合宿セミナー（3月17日，大阪商業大学）。
- 岩井紀子・宍戸邦章・佐々木尚之，2011，「East Asian Social Survey を通してみた国際比較調査の困難と課題」『社会と調査』第7号，pp.18-25.
- 岩井紀子・杉田陽出，2008，「JGSS 調査票の測定尺度と選択肢」谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編『日本人の意識と行動 日本版総合的社会調査 JGSS による分析』東京大学出版会，pp.407-422.
- KIM, Sang-Wook, and KOH, Chi-Young, 2007, “KGSS Comments on EASS 2008 Questionnaire” 大阪商業大学比較地域研究所編『JGSS Colloquium 2007 報告書—東アジアの家族—』pp.133-137.
- 木村雅文，1999，「日本版 General Social Surveys (JGSS) の調査方法論上の問題について（2）JGSS 予備調査の目的と方法」『第72回日本社会学会大会報告要旨』p.20.
- 小林盾，2010，「（小特集 社会調査教育をめぐって）社会学と社会調査教育：日本社会学会シンポジウムより」『社会と調査』No.4，pp.52-60.
- 小島宏，2001，「選択肢提示順による性別選好規定要因の相違」日本世論調査協会 2001 年度研究大会。
- 小島宏，2002，「選択肢提示順による性別選好規定要因の相違」『よろん・日本世論調査協会報』第89号，pp.13-16.
- KOJIMA, Hiroshi, 2002, “Who Are More Likely to Make a Neutral Choice in Japan?: The Case of Opinion about Non-Obligation to Have Children After Marriage,” International Conference on Improving Surveys (ICIS 2002), August 25-28, University of Copenhagen, Denmark.
- KOJIMA, Hiroshi, 2003, “Determinants of Attitudes toward Children in Japan: An Analysis of Split-Ballots in the JGSS,” Paper presented at the 54th Session of the International Statistical Institute, 13-20 August 2003, Berlin, Germany.
- 小島宏，2003，「中立的回答選択の規定要因—JGSS 予備調査 Split Ballot の分析—」2003 年度日本世論調査協会研究大会。
- 小島宏，2004，「中立的回答選択の規定要因—JGSS 予備調査 Split Ballot の分析—」『よろん・日本世論調査協会報』第93号，pp.11-15.
- 小島宏，2012，「内外で利用可能なマイクロデータと利用例」安藏伸治・小島宏編著，『人口学ライブラリー11 ミクロデータの計量人口学』原書房，pp.25-47.
- 眞住優助・岩井紀子・孟哲男，2015，「住民基本台帳の閲覧・回収率・データ公開問題について—JGSS-2015の実施を通してみた社会調査の困難—」『第88回日本社会学会大会報告要旨集』，p.157.
- MINATO, Kunio, 2006, “Cross-National Social Surveys in East Asia: AsiaBarometer, East Asia Value Survey, ISSP, World Values Survey, and East Asian Social Surveys,” EASS Conference 2006, Institute of Sociology, Academia Sinica, Taipei, Taiwan.
- 湊邦生，2007，「東アジアにおける国際比較社会調査とその課題—世界価値観調査、ISSP、アジア・バロメーター、東アジア価値観国際比較調査から EASS へ—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.3:日本版 General Social Surveys 研究論文集[6]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.1-23.
- MINATO, Kunio, 2008, “Cross-national Social Survey in East Asia: World Values Survey, ISSP, AsiaBarometer, Asian Barometer, East Asia Value Survey and EASS” 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.4:日本版 General Social Surveys 研究論文集[7]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.159-193.
- MINATO, Kunio, 2008, “Cross-national Social Surveys in East Asia: World Values Survey, ISSP, AsiaBarometer, Asian Barometer, East Asia Value Survey and EASS” 大阪商業大学比較地域研究所編『JGSS SYMPOSIUM 2008 報告書

- Development of East Asian Social Surveys: Results of EASS 2006 Family Module』 pp.65-82.
- 三輪加奈・岩井紀子, 2010, 「East Asian Social Survey 2010 Health Module の作成 (2) —日韓中台のプリテストに基づく調整—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.7:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[10]』 pp.297-322.
- 中尾啓子, 1999, 「日本版 General Social Surveys (JGSS) の調査方法論上の問題について (4) 国際比較上の問題点 (GSS との比較)」『第 72 回日本社会学会大会報告要旨』 p.22.
- 中尾啓子, 2002, 「選択肢の選択: 日米調査データにおける職業価値観の比較から得られた知見」『日本行動計量学会第 30 回大会発表論文抄録集』 pp.352-353.
- 中尾啓子, 2005, 「複合ネットワークの概要—3 種類の社会ネットワークの複合と重複—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.1:日本版 General Social Surveys 研究論文集[4]JGSS で見た日本人の意識と行動』 pp.131-152.
- 中尾啓子, 2008, 「社会ネットワークの重複と複合ネットワーク」谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編『日本人の意識と行動 日本版総合的社会調査 JGSS による分析』東京大学出版会, pp.255-271.
- 中尾啓子・池田謙一・安野智子, 2003, 「JGSS-2003 ネットワークモジュールに向けて—予備調査の結果報告—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集[2]JGSS で見た日本人の意識と行動』 pp.193-232.
- 西村幸満・石田浩, 2001, 『JGSS-2000 調査 (2000 年 11 月) 職業・産業コーディングインストラクション』SSJ Data Archive Research Paper Series 18 (SSJDA-18), 東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター, 22p.
- NITTA, Michio, 2008, “Development of East Asian Social Surveys”大阪商業大学比較地域研究所編『JGSS SYMPOSIUM 2008 報告書—Development of East Asian Social Surveys: Results of EASS 2006 Family Module』 pp.135-137.
- 大井方子, 2000, 「日本版 General Social Surveys (JGSS) の調査方法論上の問題について (5) 情報化と所得格差と学校教育: JGSS データを用いて」『第 73 回日本社会学会大会報告要旨』 p.29.
- 鈴木規之編, 2008, 『沖縄の社会構造と生活世界—二次利用として公開可能なマイクロデータの構築をめざして—沖縄総合社会調査 2006』平成 17~19 年度文部科学省科学研究費補助金研究成果報告書, 沖縄総合社会的調査委員会 (琉球大学法文学部社会学講座), pp.1-7.
- 大澤美苗, 2001, 「データの信頼性に関する実務の留意点と使いやすいデータへの配慮」『第 74 回日本社会学会大会報告要旨』 p.192.
- 西郷浩, 2012, 『初級 統計分析』新世社, pp.19-20.
- 佐々木尚之, 2010, 「JGSS-2009 ライフコース調査の設計・実施・分析—調査方法の創意工夫と結果概要—」『第 83 回日本社会学会大会報告要旨集』 p.189.
- 佐々木尚之・岩井八郎・岩井紀子・保田時男, 2009, 「ライフコースの多様性をとらえる—JGSS-2009 ライフコース調査の設計に関するノート—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.6:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[9]』 pp.175-210.
- 佐藤博樹, 1999, 「日本版 General Social Surveys (JGSS) の調査方法論上の問題について (1) JGSS の目的と意義」『第 72 回日本社会学会大会報告要旨』 p.19.
- 佐藤博樹・石田浩・池田謙一編著, 2000, 『社会調査の公開データ: 2 次分析への招待』東京大学出版会, 260p.
- 清水誠, 2001, 『JGSS 第 2 回予備調査データセットのウエイトについて』SSJ Data Archive Research Paper Series 14 (SSJDA-14), 東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター, 17p.
- 清水誠, 2001, 「JGSS 第 1 回本調査における比推定の試み」『第 74 回日本社会学会大会報告要旨』 p.193.
- 篠原清夫・清水強志・榎本環・大矢根淳, 2010, 『社会調査の基礎 社会調査士 A・B・C・D 科目対応』264p.
- 宍戸邦章, 2006, 「国際比較調査における選択肢の検討—韓国・台湾・中国との比較に関する JGSS プロジェクトの経験—」『第 79 回日本社会学会大会報告要旨集』 p.106.
- SHISHIDO, Kuniaki, IWAI, Noriko, and YASUDA, Tokio, 2009, “Designing Response Categories of Agreement Scales for Cross-national Surveys in East Asia: The Approach of the Japanese General Social Surveys,” International Journal of Japanese Sociology, No.18, pp.97-111.
- SHISHIDO, Kuniaki, IWAI, Noriko, and YASUDA, Tokio, 2010, “Challenges of Agreement Scales in Cross-national Surveys: From the Aspect of East Asia”『大阪商業大学論集』第 158 号, pp.63-76.
- SMITH, Tom W., 2010, “The Globalization of Survey Research,” HARKNESS, J.A. et al. [eds.], Survey Methods in Multinational, Multiregional, and Multicultural Contexts, pp.477-484, John Wiley & Sons, Inc., doi:

10.1002/9780470609927.ch25.

SMITH, Tom W., KIM, Jibum, KOCH, Achim, and PARK, Alison, 2006, "Social-Science Research and the General Social Surveys," *Comparative Sociology* 5, pp.33-43.

杉田陽出・岩井紀子, 2000, 「日本版 General Social Surveys (JGSS) の調査方法論上の問題について (3) Split-Ballot による質問項目の検討」『第 73 回日本社会学会大会報告要旨』 p.27.

杉田陽出・岩井紀子, 2003, 「JGSS プロジェクト (3) 測定尺度と選択肢」『統計』12 月号, pp.49-56.

高橋和子, 2000, 「日本版 General Social Surveys (JGSS) の調査方法論上の問題について (4) 産業・職業コーディング自動化支援システム」『第 73 回日本社会学会大会報告要旨』 p.28.

高橋和子, 2002, 「JGSS-2000 における職業・産業コーディング自動化システムの適用」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集 JGSS-2000 で見た日本人の意識と行動』 pp.171-183.

高橋和子, 2002, 「職業・産業コーディング自動化システムの活用」『言語処理学会第 8 回年次大会発表論文集』 pp.491-494.

高橋和子, 2002, 「職業・産業コーディング自動化システムの活用」『情報処理学会自然言語処理研究会報告』2002-NL-147(8), pp.47-53.

高橋和子, 2003, 「JGSS-2001 における職業・産業コーディング自動化システムの適用」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集[2]JGSS で見た日本人の意識と行動』 pp.179-191.

高橋和子, 2003, 「機械学習による職業コーディングルールによる自動コーディングシステムとの比較—」『第 36 回数理社会学会大会研究報告要旨集』 pp.68-71.

高橋和子, 2004, 「職業コーディングにおける ROCCO システムと SVM の組み合わせ」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集[3]JGSS で見た日本人の意識と行動』 pp.163-174.

高橋和子, 2006, 「統計処理に向けたテキスト型データのコーディング方法—カテゴリーに自動分類する場合—」原純輔編『学術資源学の構想—平成 15~17 年度科学研究費補助金 (萌芽) 論文集—』 pp.57-70.

高橋和子, 2007, 「機械学習を用いた自由回答分類の高度化に関する研究」東京工業大学博士学位論文, 106p.

高橋和子, 2008, 「コーディングの自動化」谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編『日本人の意識と行動 日本版総合的社会調査 JGSS による分析』東京大学出版会, pp.459-471.

高橋和子, 2008, 「機械学習による ISCO 自動コーディング」前田忠彦編『2005 年 SSM 調査シリーズ 12 社会調査における測定と分析をめぐる諸問題』2005 年 SSM 調査研究会, pp.47-68.

高橋和子, 2011, 「ISCO 自動コーディングシステムの分類精度向上に向けて—SSM および JGSS データセットによる実験の結果—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.8:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[11]』 pp.193-205.

高橋和子, 2014, 「職業・産業コーディング自動化システムの一般公開に向けた課題と対応」第 57 回数理社会学会大会 (3 月 7・8 日, 山形大学).

高橋和子, 2014, 「社会調査における職業・産業コーディング自動化システムの一般公開と運用」言語処理学会第 20 回年次大会 (3 月 18-20 日, 北海道大学).

高橋和子・魏大比・田辺俊介・吉田崇, 2012, 「社会調査における職業・産業コーディング自動化システムの Web 公開」『言語処理学会第 18 回年次大会発表論文集』 pp.219-222.

高橋和子・須山敦・村山紀文・高村大也・奥村学, 2004, 「職業コーディング支援システム (NANACO) の開発」『第 37 回数理社会学会大会研究報告要旨集』 pp.20-23.

高橋和子・須山敦・村山紀文・高村大也・奥村学, 2005, 「職業コーディング支援システム (NANACO) の開発と JGSS-2003 における適用」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.1: 日本版 General Social Surveys 研究論文集[4]JGSS で見た日本人の意識と行動』 pp.225-241.

高橋和子・高村大也・奥村学, 2004, 「機械学習とルールベースによる職業コーディング」『情報処理学会自然言語処理研究会報告』2004-NL-159(9), pp.53-60.

高橋和子・高村大也・奥村学, 2004, 「機械学習とルールベースの組み合わせによる職業コーディング」『言語処理学会第 10 回年次大会発表論文集』 pp.737-740.

高橋和子・高村大也・奥村学, 2004, 「ルールベース手法と機械学習による自由回答の分類—職業コーディング自

- 動化の方法—』『理論と方法』Vol.19 No.2, pp.177-196.
- 高橋和子・高村大也・奥村学, 2005, 「機械学習とルールベースの組み合わせによる自動職業コーディング」『言語処理学会論文誌 自然言語処理』Vol.12 No.2, pp.4-23.
- TAKAHASHI, Kazuko, TAKAMURA, Hiroya and OKUMURA, Manabu, 2005, “Automatic Occupation Coding with Combination of Machine Learning and Hand-Crafted Rules,” Proceeding: the 9th International Conference on Pacific-Asia Knowledge Discovery and Data Mining (PAKDD-05), Springer-Verlag Berlin Heidelberg, Lecture Notes in Artificial Intelligence Vol. 3518, pp.269-279.
- 高橋和子・高村大也・奥村学, 2005, 「分類スコアに基づいたクラス事後確率の推定」『情報処理学会自然言語処理研究会報告』2005-NL-170(16), pp.97-104.
- 高橋和子・高村大也・奥村学, 2006, 「分類スコアに基づいたクラス事後確率の推定」『言語処理学会『第12回年次大会発表論文集』pp.376-379.
- 高橋和子・高村大也・奥村学, 2007, 「複数の分類スコアを用いたクラス所属確率の推定」『言語処理学会第13回年次大会発表論文集』pp.542-545.
- TAKAHASHI, Kazuko, TAKAMURA, Hiroya and OKUMURA, Manabu, 2007, “Estimation of Class Membership Probabilities in the Document Classification,” Proceeding: the 11th International Conference on Pacific-Asia Knowledge Discovery and Data Mining (PAKDD-07), Lecture Notes in Artificial Intelligence Vol. 4426, Springer-Verlag Berlin Heidelberg, pp.284-295.
- 高橋和子・高村大也・奥村学, 2008, 「複数の分類スコアを用いたクラス所属確率の推定」『言語処理学会論文誌 自然言語処理』Vol.15 No.2, pp.1-36.
- TAKAHASHI, Kazuko, TAKAMURA, Hiroya and OKUMURA, Manabu, 2008, “Direct estimation of class membership probabilities for multiclass classification using multiple scores,” Knowledge and Information Systems (KAIS), ISSN:0219-1377 (Print) 0219-3116 (Online), Vol.19, No.2, pp.185-210. (2009) DOI: 10.1007/s10115-008-0165-z, Springer-Verlag London.
- 高橋和子・田辺俊介・吉田崇・魏大比・李偉, 2013, 「WEB版職業・産業コーディング自動化システムの開発」『言語処理学会第19回年次大会発表論文集』pp.769-772.
- 谷岡一郎, 2000, 『「社会調査」のウソーリサーチ・リテラシーのすすめ』文藝春秋, 222p.
- 谷岡一郎, 2014, 「総力大特集 新聞・TVにはほとんど愛想が尽きた! 朝日は世論調査を悪用している」『WILL』Vol.111, pp. 78-85.
- 谷岡一郎, 2015, 「調査データ・調査票の再利用をめぐる問題」『第88回日本社会学会大会報告要旨集』, p.258.
- 谷岡一郎, 2015, 『科学研究とデータのからくり—日本は不正が多すぎる!—』, PHP新書.
- 谷岡一郎・大澤美苗, 2004, 「JGSSプロジェクト(4) 調査方法の国際比較」『統計』1月号, pp.47-54.
- 轟亮・杉野勇編著, 2010, 『入門・社会調査法 2ステップで基礎から学ぶ』法律文化社, 235p.
- 轟亮・杉野勇, 2013, 『入門・社会調査法〔第2版〕: 2ステップで基礎から学ぶ』法律文化社, 272p.
- TSAL, Ming-chang (蔡明璋) and CHANG, Chin-fen (張晉芬), 2007, “Pretest Results of Taiwan Social Change Survey, the Fourth Phase of Fifth Wave: Using East Asian Social Survey (2008 Culture Module) Questionnaire” 大阪商業大学比較地域研究所編『JGSS Colloquium 2007 報告書—東アジアの家族—』pp.107-114.
- 山本耕資, 2007, 「標本調査における性別・年齢による層化の効果: 100万人シミュレーション」東京大学社会科学研究所『パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ』No.1, 38p.
- 保田時男, 2004, 「一般化 χ^2 適合度検定の可能性—大規模サンプルの共有公開データが引き起こす問題への対処—」『第37回数理社会学会大会研究報告要旨集』pp.14-17.
- 保田時男, 2005, 「JGSSデータによる父学歴の欠損メカニズムの分析—〈わからない〉と〈無回答〉の違い—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.1: 日本版 General Social Surveys 研究論文集[4]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.243-256.
- 保田時男, 2006, 「測定理念の実現を妨げる被調査者との乖離」『第79回日本社会学会大会報告要旨集』p.105.
- 保田時男, 2008, 「低下する回収率と回収不能の要因」谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編『日本人の意識と行動 日本版総合的社会調査 JGSS による分析』東京大学出版会, pp.447-458.
- 保田時男, 2009, 「JGSSにおける調査員の訪問記録の分析」大阪商業大学 JGSS 研究センター・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.5: 日本版 General Social Surveys 研究論文集[8]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.79-90.

- 保田時男・稲葉太一, 2008, 「サンプルの抽出と代表性」 谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編『日本人の意識と行動 日本版総合的社会調査 JGSS による分析』 東京大学出版会, pp.435-446.
- 保田時男・宍戸邦章・岩井紀子, 2008, 「大規模調査の回収率改善のための調査員の行動把握—JGSS における訪問記録の分析から—」『理論と方法』 Vol.23 No.2 2008, pp.129-136.
- 保田時男・宍戸邦章・岩井紀子・都村聞人, 2007, 「回収率はなぜ向上したのか: JGSS-2005 と 2006 の比較」『第 80 回日本社会学会大会報告要旨集』 p.30.
- 善教将大, 2011, 「回答拒否者の論理—JGSS を用いた一般的信頼感と「協力の程度」の分析—」 大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.8:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[11]』 pp.259-271. (JGSS 公募論文 2010 優秀論文)

22. 家計・所得

- ANDO, Jun, 2013, "Empirical Analysis of Dual-Earner Couples' Housework Behavior Using the Japanese Version of General Social Survey (JGSS)-2006 Data," The Japanese Economy, 39(4), 42-59.
- CHANG, Chin-fen, 2009, "Gender Inequality in Earnings in Industrialized East Asia," Shorenstein APARC Dispatches, February 2009.
- CHANG, Chin-fen, 2014, The Income Effect on Men and Women in East Asia, XVIII ISA World Congress of Sociology, Yokohama, July 14.
- CHANG, Chin-fen, and ENGLAND, Paula, 2011, "Gender inequality in earnings in industrialized East Asia," Social Science Research, Vol.40(1), pp.1-14.
- 藤澤三宝子, 2008, 「日本の低所得と生活保護制度—JGSS データによる社会扶助受給決定要因分析を通して—」 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.4:日本版 General Social Surveys 研究論文集[7]JGSS で見た日本人の意識と行動』 pp.263-275. (JGSS 公募論文 2007 優秀論文)
- 浜銀総合研究所, 2010, 『教育財政及び教育費負担の在り方についての調査研究 各国における教育財政及び教育費負担等の状況に関する調査 報告書』 p.113.
- HARA, Hiromi, and KAWAGUCHI, Daiji, 2008, "The Union Wage Effect in Japan," INDUSTRIAL RELATIONS, Vol.47, No.4 (October 2008), pp.569-590.
- HASHIGUCHI, Michiyo, 2009, "Skills Formation and Work-life Balance among Diverse Forms of Employment" 大阪大学大学院国際公共政策研究科博士学位論文.
- HESS, Stephane, DALY, Andrew, DUMONT, Jeff, and SANKO, Nobuhiro, 2013, "When explanatory variables are unobserved: the example of latent income," 92nd Annual Meeting of the Transportation Research Board (TRB), January 14, Washington D.C.
- 岩井紀子, 2002, 「COLUMN: サイフのひもは誰の手に?」 岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿: JGSS にみる意識と行動』 有斐閣選書, p.75.
- KASUYA, Masashi and SEKITA, Yasuyoshi, 2005, "Empirical Analyses of Household Income and Well-being for Family Caregivers," presented at the 5th World Congress of International Health Economics Association.
- 川口大司・原ひろみ, 2007, 「日本の労働組合は役に立っているのか?—組合効果の計測—」『JILPT Discussion Paper』 07-02, 35p.
- 川田恵介・湯川志保, 2007, 「賃金格差の要因について 親の所得が子どもの賃金に与える影響」(2006 年度「関西大学経済学会学生懸賞論文」 1 等入選論文)
- KIKUCHI, Nobuyoshi, 2011, "Estimating The Returns to Higher Education in Japan" 東京経済研究センター・一橋大学 GCOE・東京労働経済学ワークショップ共催コンファレンス: 人的資本の早期形成と経済格差の世代間継承 (6 月 18 日, 一橋大学) .
- 小林美樹, 2010, 「所得格差と生活の質に関する研究」 神戸大学大学院経済学研究科博士学位論文, 102p.
- 近藤博之, 2004, 「所得と教育達成—関連の強さと変化に関する検証—」『日本教育社会学会第 56 回大会発表要旨集録』 pp.230-231.
- 近藤博之, 2005, 「親の所得と大学教育機会—関連の強さと変化に関する検証」『大阪大学教育年報』第 10 号, pp.1-16.
- 柏永佳甫, 2009, 「ソーシャルキャピタルと賃金」『社会イノベーション研究会 SCWG 2008 年度報告書』 pp.36-47.
- 柏永佳甫, 2010, 「ソーシャルキャピタルと賃金」『ESRI ディスカッションペーパーシリーズ No.240』 内閣府経済社会総合研究所.

- MATSUNAGA, Yoshiho, 2010, "Salary is Commensurate with Social Capital," 9th International Conference, International Society for Third Sector Research, July 7, Kadir Has University, Istanbul, Turkey.
- 三澤仁平, 2009, 「将来的な経済的不安感と主観的健康感との関連」第68回日本公衆衛生学会総会(10月22日, 奈良県文化会館)。
- 三澤仁平, 2010, 「将来における経済的不安感と主観的健康感との関連についての研究—JGSS-2008 データを用いた分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.7: 日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[10]』pp.123-135.
- 水ノ上智邦, 2009, 「所得が出生と教育に与える影響—日本の家計データを用いた分析—」『徳島文理大学研究紀要』第77号(2009), pp.51-59.
- 水落正明, 2008, 「結婚市場と結婚条件」『家族形成に関する実証研究Ⅱ』SSJ Data Archive Research Paper Series 39 (SSJDA-39), 東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター, pp.15-28.
- MOROZUMI, Ryoko, 2011, "A test of a unitary model on labour supply using the information of household decision making systems," Applied Economics, Vol.44(13), pp.4291-4300.
- 村瀬潤哉・元廣雄太・神林祐香・高橋憲二, 2015, 「生活困窮軽減に向けた家賃補助政策の在り方」, ISFJ 日本政策学生会議 (ISFJ: Inter-University Seminar for the Future of Japan), 政策フォーラム 2015.
- NAKAJIMA, Kentaro, and OKAMOTO, Ryosuke, 2014, Measuring the Sorting Effect of Migration on Spatial Wage Disparities, GRIPS Discussion Paper 14-19,
- 西村幸満, 2002, 「就業者における所得関数の計測—JGSS-2000 からみた日本の雇用システムの一側面—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集 JGSS-2000 で見た日本人の意識と行動』pp.55-68.
- 西村幸満, 2003, 「自営業: 就業選択と所得関数の推計—JGSS-2000 と JGSS-2001 を利用して—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集[2] JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.61-74.
- 西村幸満, 2004, 「収入決定における教育、職業、役職の効果—JGSS データにみる長期雇用存続の検証—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集[3] JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.135-147.
- 西村幸満, 2010, 「世帯収入による貧困の測定とその分布の特性分析」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『「低所得者の実態と社会保障のあり方に関する研究」平成21年度総括研究報告書』pp.51-65.
- 西村幸満, 2010, 「低収入就業世帯の規定要因の分析」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『「低所得者の実態と社会保障のあり方に関する研究」平成21年度総括研究報告書』pp.231-241.
- 西村幸満, 2010, 「世帯収入による貧困測定の試み—1999-2005 年の貧困率と世帯主の特徴との関連について—」『季刊社会保障研究』Vol.46 No.2, pp.127-138.
- 仁田道夫・篠崎武久, 2008, 「労働組合の賃金効果の検証」谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編『日本人の意識と行動 日本版総合的社会調査 JGSS による分析』東京大学出版会, pp.121-133.
- NITTA, Michio, and SHINOZAKI, Takehisa, 2008, "Testing Union Wage Effects Using JGSS Data," presented at KGSS-EASS Conference 'Family and Social Life in East Asia,' Sungkyunkwan University, Seoul, Korea.
- 仁田道夫・篠崎武久, 2011, 「JGSS データを用いた労働組合の賃金効果の異時点間比較」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.8: 日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[11]』pp.105-117.
- 野崎華世, 2009, 「日本における男女間賃金格差と職業決定」『Working Paper Series』No.252, 神戸大学大学院経済学研究科, 17p.
- 野崎華世, 2009, 「日本における女性の働き方・生き方に関する経済分析」神戸大学大学院経済学研究科博士学位論文, 122p.
- 野崎華世, 2010, 「日本における男女間賃金格差と職業選択」『季刊家計経済研究』No.87, pp.51-63.
- 野崎祐子, 2006, 「男女間賃金格差の要因分解—学歴別検証—」『生活経済学研究』第22・23巻合併号, pp.151-166.
- 野崎祐子・福田亘孝, 2009, 「女性の高学歴化が及ぼす出産行動・賃金水準への影響・晩産ペナルティの推計」広島大学経済学部 Discussion Paper, 2009-6.
- NOZAKI, Yuko, and FUKUDA, Nobutaka, 2010, "Wage Penalty Associated to Late Motherhood in Japan," Eastern Economics Association 36th Annual Conference, February 27, Loew's Philadelphia Hotel, U.S.A.
- NOZAKI, Yuko, and FUKUDA, Nobutaka, 2011, "The Effects of Women's Higher Education on Fertility Behavior and

- Wage Levels: The Wage Penalty Associated with Late Motherhood in Japan,” Hiroshima University Faculty of Economics Discussion Paper Series, 2011-04.
- ONO, Hiromi, 2010, “The Socioeconomic Status of Women and Children in Japan: Comparisons with the USA,” International Journal of Law, Policy and the Family, Vol.24(2), pp.151-176.
- 大野裕之, 2009, 「所得税の重税感～『日本版総合的社会調査』個票データを用いた実証分析～」2009 年度日本応用経済学会春季大会 (6 月 13 日, 名古屋大学) .
- 大野裕之, 2009, 「所得税の重税感—『日本版総合的社会調査』個票データによる諸要因の分析—」東京経済研究センター TCER Working Paper, J-2, 27p.
- 大野裕之, 2009, 「所得税の重税感～『日本版総合的社会調査』個票データを用いた実証研究」日本経済学会 2009 年度秋季大会 (10 月 11 日, 専修大学) .
- 大野裕之, 2012, 「所得税の重税感—『日本版総合的社会調査』個票データによる諸要因の分析—」『経済研究』Vol.63 No.2, pp.249-264, 一橋大学経済研究所.
- 小塩隆士, 2012, 『効率と公平を問う』日本評論社, pp.158-165.
- OSHIO, Takashi, and KOBAYASHI, Miki, 2009, “Happiness, self-rated health, and income inequality: Evidence from nationwide surveys in Japan,” PIE/CIS Discussion Paper No.451, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, 25p.
- OSHIO, Takashi, and KOBAYASHI, Miki, 2009, “Regional income inequality and happiness: Evidence from Japan,” PIE/CIS Discussion Paper No.460, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, 22p.
- 尾崎裕子, 2006, 「家計のペット飼育選択に関する実証的研究」日本女子大学博士学位論文, 230p.
- 佐野晋平・安井健悟, 2009, 「日本における教育のリターンの推計」『国民経済雑誌』第 200 巻第 5 号, pp.71-86.
- 佐藤博樹, 2002, 「COLUMN: 賃金のさまざまな支払い形態」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿: JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.106-107.
- SATO, Yoshimichi, and YOSHIDA Takashi, 2008, “An Empirical Study of Intergenerational Transmission of Poverty from the Perspective of Income Mobility,” Japan Labor Review, Vol.5 No.4, pp.95-112.
- 清水誠, 2002, 「所得が出生に及ぼす影響—JGSS-2000 への Butz and Ward Model の適用—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集 JGSS-2000 で見た日本人の意識と行動』pp.149-158.
- 清水誠, 2008, 「所得と出産行動」谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編『日本人の意識と行動 日本版総合的社会調査 JGSS による分析』東京大学出版会, pp.47-57.
- 篠崎武久, 2005, 「再分配政策への支持を決定する要因—先行研究の結果と JGSS データを用いた分析結果の比較—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.1:日本版 General Social Surveys 研究論文集[4]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.205-218.
- 篠崎武久, 2008, 「所得の水準とばらつきの時系列的推移について—JGSS と政府統計の比較—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.4:日本版 General Social Surveys 研究論文集[7]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.147-157.
- 高松里江, 2012, 「性別職域分離が賃金に与える影響とそのメカニズムに関する実証研究—技能に注目して」『フォーラム現代社会学』第 11 号, pp.54-65, P.137.
- 寺沢拓敬, 2009, 「英語格差の実態—英語スキルが労働賃金に与える影響」『日本教育社会学会第 61 回大会発表要旨収録』pp.45-46.
- 都村聞人, 2006, 「家計の教育費に影響を及ぼす諸要因—JGSS-2002 データを用いた分析」『日本教育社会学会第 58 回大会発表要旨集録』pp.47-48.
- 都村聞人, 2007, 「親の教育意識が家計の教育費負担に及ぼす影響—JGSS-2006 データによる分析」『第 80 回日本社会学会大会報告要旨集』p.186.
- 都村聞人, 2008, 「親の教育意識が家計の教育費負担に及ぼす影響—JGSS-2006 データによる分析—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.4:日本版 General Social Surveys 研究論文集[7]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.69-80.
- 都村聞人, 2010, 「家計の教育費支出構造の長期的変化」『日本教育社会学会第 62 回大会発表要旨集録』pp.346-347.
- 都村聞人・岩井八郎, 2008, 「家計における教育費負担」谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編『日本人の意識と行動 日本版総合的社会調査 JGSS による分析』東京大学出版会, pp.195-210.

- 都村聞人・岩井紀子, 2013, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第5回: ライフステージ別にみる教育費」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』May 2013 No.056, pp.20-21.
- 都留康・吉中孝・榎広之・徳田秀信, 2008, 「労働組合の経済効果と未組織労働者の組織化支持—〈失われた10年〉の前後比較—」『一橋大学経済研究所 Discussion Paper Series』A No.505.
- 都留康・吉中孝・榎広之・徳田秀信, 2009, 「労働組合の賃金・発言効果と未組織労働者の組織化支持—〈失われた10年〉の前後比較—」『経済研究』第60巻第2号, pp.140-155.
- YAMAMURA, Eiji, 2009, "Socio-economic status, gender, and spouse's earnings: affect of family background on matching," MPRA Paper, No.17100, 34p.
- YAMAMURA, Eiji, 2010, "The Relationship between the Effects of a Wife's Education on her Husband's Earnings and her Labor Participation: Japan in the Period 2000-2003," MPRA Paper, No.23609, 17p.
- YAMAMURA, Eiji, 2012, "Trust in government and its effect on preferences for income redistribution and perceived tax burden," MPRA Paper, No.39833, 43p.
- YAMAMURA, Eiji, 2013, "Trust in Government and Its Effect on Preferences for Income Redistribution and Perceived Tax Burden," Journal of Cultural Economics, 15(1), pp. 71-101.
- YAMAMURA, Eiji, and MANO, Yukichi, 2012, "An Investigation into the Positive Effect of an Educated Wife on Her Husband's Earnings: The Case of Japan in the Period between 2000 and 2003," International Advances in Economic Research, Vol.18, doi: 10.1007/s11294-012-9368-x.
- 吉岡慎一, 2010, 「2000年代の所得不平等度と貧困度の推移—JGSSと官庁統計—」『西南学院大学経済学論集』第45巻第3号, pp.89-111.
- 勇上和史・佐々木昇一, 2011, 「所得格差と女性の婚姻率: 地域の結婚市場の視点から」『国民経済雑誌』第204巻第3号, pp.65-79.

23. 生活史・ライフコース

- 阿形健司, 2011, 「従業上の地位の変化と職業資格との関連—JGSS-2009 ライフコース調査による分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.8:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[11]』pp.71-78.
- 安東千晶・石田章・横山繁樹・会田陽久, 2008, 「子ども時代の生育環境と成人後のガーデニングへの取組との関連」『農業生産技術管理学会誌』15(2), pp.87-92.
- 伊達平和, 2014, 「子育ての悩みが出産行動に与える影響—JGSS-2009/2013 ライフコース・パネル調査を用いた分析(2)」『第87回日本社会学会大会報告要旨集』, p. 243.
- 伊達平和・岩井八郎・佐々木尚之・宍戸邦章・岩井紀子, 2015, 「『失われた10年』以降のライフコースの変化と多様性—JGSS-2009/2013 ライフコース・パネル調査の結果概要—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.12:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[15]』pp.1-17.
- 平尾桂子, 2010, 「職業経歴と結婚イベント—JGSS-2009 ライフコース調査による動態的分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.7:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[10]』pp.205-216.
- 平尾桂子, 2010, 「ゼロ年代のライフコース(2)—JGSS-2009 ライフコース調査による職歴と結婚イベントの分析—」『第20回日本家族社会学会大会報告要旨』pp.30-31.
- 平尾桂子, 2010, 「JGSS-2009 ライフコース調査の設計・実施・分析—イベントヒストリー分析の適用—」『第83回日本社会学会大会報告要旨集』p.191.
- IWAI, Hachiro, 2015, "Shrinking of the Japanese Uniqueness: Differentiation and Individualization of Women's Life Course," RC06 Dublin Seminar, 20 August.
- IWAI, Hachiro, 2007, "Changing Patterns of Women's Life Course in the Japanese Lost Decade," Global COE Kickoff Symposium (京都大学).
- 岩井八郎, 2008, 「『失われた10年』と女性のライフコース—第二次ベビーブーム世代の学歴と職歴を中心に—」『教育社会学研究』第82集, pp.61-87.
- 岩井八郎, 2010, 「戦後日本型ライフコースの変容—JGSS-2009 ライフコース調査の研究視点と予備的分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.7:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[10]』pp.193-204.
- 岩井八郎, 2010, 「ゼロ年代のライフコース(1)—JGSS-2009 ライフコース調査の設計・研究視点・予備的分析結

- 果一』『第20回日本家族社会学会大会報告要旨』 pp.28-29.
- 岩井八郎, 2010, 「家族主義の定着と変容—ライフコースがはらむ新たな問題」大阪ガスエネルギー・文化研究所『CEL 94号』 pp.20-23.
- 岩井八郎, 2010, 「JGSS-2009 ライフコース調査の設計・実施・分析—回顧的経歴データの視覚的分析—」『第83回日本社会学会大会報告要旨集』 p.190.
- IWAI, Hachiro, 2012, “Stability and Changes in Life Course Patterns in Contemporary Japan: Findings from 2005 SSM and JGSS-2009LCS,” International Seminar on Population Issues in Asia, February 22, Institute of Sociology, Vietnam Academy of Social Sciences, Ha Noi.
- 岩井八郎, 2013, 「戦後日本型ライフコースの変容と家族主義—数量的生活史データの分析から」落合恵美子編『親密圏と公共圏の再編成 アジア近代からの問い』京都大学出版会, pp.127-153.
- 岩井八郎, 2014, 「多様化するライフコースとその課題」猪木武徳編『〈働く〉は、これから—成熟社会の労働を考える』岩波書店, pp.81-113.
- 岩井八郎, 2014, 「女性の職業経歴の持続と変化—JGSS-2009/2013 ライフコース・パネル調査を用いた分析 (1)」『第87回日本社会学会大会報告要旨集』, p.242.
- 岩井八郎, 2015, 「女性の就業経歴の持続と変化—JGSS-2009/2013 ライフコース・パネル調査を用いた分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.12:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[15]』 pp.29-39.
- 岩井八郎, 2015, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第29回: 身についた能力と身につけたい能力」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』 May 2015 No. 080, pp.22-23.
- 岩井八郎, 2015, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第30回: チームで働く力を高めたい」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』 June 2015 No. 081, pp.20-21.
- IWAI, Hachiro, 2014, “Shrinking of the Japanese Uniqueness: A Quantitative Analysis of Life Course Changes,” In Ochiai Emiko & Hosoya Leo Aoi eds., Transformation of the Intimate and the Public in Asian Modernity, Chapter 4, Brill, pp.116-143.
- 岩井八郎, 2015, 「ライフコース」近藤博之・岩井八郎『教育の社会学』第3章、放送大学教育振興会, pp.40-60.
- 岩井八郎・岡田丈祐・伊達平和, 2011, 「1990年代以降の高等教育機会と社会階層—JGSS-2009 ライフコース調査の分析—」『第63回日本教育社会学会大会発表要旨収録』 pp.66-69.
- 岩井八郎・轟亮・阿形健司・岡田丈祐, 2010, 「ゼロ年代の教育と初期キャリア—JGSS-2009 ライフコース調査の分析—」『日本教育社会学会第62回大会発表要旨集録』 pp.42-47.
- 岩井紀子・小浜駿, 2014, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第15回: 中小企業におけるワークライフバランス」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』 March 2014 No.066, pp.22-23.
- 小林盾, 2010, 「JGSS-2009 ライフコース調査にみる仕事への取りくみ—仕事量、アイデア提案、同僚サポートの分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.7:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[10]』 pp.251-260.
- 小林盾, 2010, 「フリーライダーとライフスタイル—JGSS-2009 ライフコース調査の分析—」『第50回数理社会学会大会研究報告要旨集』 pp.65-68.
- MATSUNAGA, Yoshio, 2015, “Salary Commensurate with Social Capital,” Applied Economic Letters
- 中澤渉, 2010, 「JGSS-2009 ライフコース調査にみる高等教育進学行動の分析—日本における相対リスク回避説の検証—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.7:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[10]』 pp.217-227.
- 中澤渉, 2011, 「若年層の正規／非正規労働の地位と離転職傾向の関係—JGSS-2009 ライフコース調査の職業経歴を用いた分析—」『第51回数理社会学会大会発表要旨収録』 pp.45-48.
- NAKAZAWA, Wataru, 2011, “Nonstandard Educational Trajectories and Their Impact on School-to-Work Transition in Japan,” ISA RC28, August 10, University of Iowa.
- 野崎華世, 2011, 「JGSS-2009 ライフコース調査を用いた職種経験と所得に関する分析」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.8:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[11]』 pp.93-104.
- 野崎華世, 2011, 「同一職種経験年数と本人所得に関する実証分析—JGSS-2009LCS を用いた分析—」日本経済政策学会第68回全国大会 (5月29日, 駒沢大学) .
- 岡田丈祐, 2010, 「職業能力の獲得パターンに関する基礎的分析—JGSS-2009 ライフコース調査より—」大阪商業大

- 学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.7:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[10]』pp.239-250.
- 大阪商業大学 JGSS 研究センター編, 2011,『日本版 General Social Surveys 基礎集計表・コードブック JGSS-2009LCS』.
- 大阪商業大学 JGSS 研究センター・京都大学大学院教育学研究科教育社会学講座, 2014,『日本版 General Social Surveys 基礎集計表・コードブック JGSS-2013LCSwave2』.
- 佐々木尚之, 2010,「子育ての悩みの類型—JGSS-2009 ライフコース調査による人間発達学的検証—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.7:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[10]』pp.261-272.
- 佐々木尚之, 2010,「ゼロ年代のライフコース (3) —JGSS-2009 ライフコース調査による子育て世代の分析—」『第 20 回日本家族社会学会大会報告要旨』pp.32-33.
- 佐々木尚之, 2010,「JGSS-2009LCS データにみる日本人の子育ての悩み—人間発達の観点から—」日本心理学会第 74 回大会 (9 月 20 日, 大阪大学) .
- 佐々木尚之, 2010,「JGSS-2009 ライフコース調査の設計・実施・分析—調査方法の創意工夫と結果概要—」『第 83 回日本社会学会大会報告要旨集』p.189.
- 佐々木尚之, 2012,「不確実な時代の結婚—JGSS ライフコース調査による潜在的稼働力の影響の検証」『家族社会学研究』第 24 巻第 2 号, pp.152-164.
- SASAKI, Takayuki, 2013, “The causes and effects of Japanese paths of life: An analysis of JGSS Life Course Study” EASS Conference 2013, Sungkyunkwan University, Seoul, South Korea
- SASAKI, Takayuki, 2014, “Wandering Career Paths among Japanese Youths: An Analysis of JGSS Life Course Study,” 18th International Sociological Association World Congress of Sociology, July 14, Yokohama, Japan.
- 佐々木尚之・岩井八郎・岩井紀子・保田時男, 2009,「ライフコースの多様性をとらえる—JGSS-2009 ライフコース調査の設計に関するノート—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.6:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[9]』pp.175-210.
- 佐々木尚之・宍戸邦章, 2013,「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第 11 回: 若者の働き方とウェルビーイング」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』November 2013 No.062, pp.18-19.
- 園部香織, 2014,「日本のあるべき姿の持続と変化—JGSS-2009/2013 ライフコース・パネル調査を用いた分析 (3)」『第 87 回日本社会学会大会報告要旨集』, p. 244.
- 園部香里, 2015,「日本のあるべき姿の持続と変化—JGSS-2009/2013 ライフコース・パネル調査を用いた分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.12:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[15]』pp.19-28.
- 轟亮, 2010,「若年層の職業能力開発に関する意識—JGSS-2009 ライフコース調査データから—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.7:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[10]』pp.229-237.
- TSUTSUI, Jun'ya, 2005, “Factors Affecting Life Courses of Young Adults in Japan: Possible Causes for Late Marriage in Recent Years,” paper presented at the American Sociological Association 100th Annual Meeting.
- 山田宏, 2015,「1980・90 年代の工業高校卒業者のライフヒストリー —1950~70 年代の卒業者と比較して—」『日本産業社会学会第 56 回大会要旨集録』, October 18, 2015, pp.42-43.
- 山内乾史, 2011,「JGSS-2009LCS データに基づく高等教育就学の規定要因に関する考察」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.8:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[11]』pp.79-91.
- 山内乾史, 2012,「高等教育就学の規定要因に関する考察—JGSS2009-LCS データに基づく『全入仮説』と『タレント・ロス仮説』の検証—」山内乾史編『学生の学力と高等教育の質保証 (I)』学文社, pp.22-46.
- 余田翔平, 2013,「家族構造と不平等の形成—ひとり親世帯出身者のライフコースに関する計量的研究—」東北大学大学院文学研究科博士学位論文, 160p.
- 余田翔平, 2014,「再婚からみるライフコースの変容」『家族社会学研究』26(2), 139-150.

24. 法律・制度

- 石井将智, 2004,「人間観と厳罰観について」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集[3]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.215-226. (JGSS 公募論文 2003 優秀論文)
- 岩井紀子, 2002,「COLUMN: 夫婦別姓—民法改正のゆくえは」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿: JGSS にみる

- 意識と行動』有斐閣選書, pp.72-74.
- LONG, Susan Orpett, 2005, *Final days: Japanese culture and choice at the end of life*, University of Hawaii Press.
- LONG, Susan Orpett・岩井紀子, 2002, 「安楽死の法制化」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿：JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.300-306.
- 西村幸満, 2010, 「世帯収入による貧困の測定とその分布の特性分析」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『「低所得者の実態と社会保障のあり方に関する研究」平成 21 年度総括研究報告書』pp.51-65.
- 西村幸満, 2010, 「低収入就業世帯の規定要因の分析」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『「低所得者の実態と社会保障のあり方に関する研究」平成 21 年度総括研究報告書』pp.231-241.
- 小塩隆士, 2012, 『効率と公平を問う』日本評論社, pp.158-165.
- 佐藤滋・古市将人, 2014, 『租税抵抗の財政学—信頼と合意に基づく社会へ—』岩波書店.
- SUMINO, Takanori, 2014, “Escaping the Curse of Economic Self-Interest: An Individual-Level Analysis of Public Support for the Welfare State in Japan,” *Journal of Social Policy*, 43(1): 109-133
- 谷岡一郎, 2002, 「少年法改正の議論」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿：JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.212-216.
- 谷岡一郎, 2002, 「裁判所の判決と死刑制度・裁判所への信頼感—犯罪の凶悪化・増加は本当か」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿：JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.217-221.
- 谷岡一郎, 2004, 「カジノ合法化に対する日本人の意識—JGSS-2002 データによる地域差、都市化レベル、そして社会的属性の研究—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集[3]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.77-92.
- TANIOKA, Ichiro, 2004, “Attitude Toward the Legalization of Casino Gaming in Japan: The Difference in Regions, Urbanization Levels, and by Socio-Economic Background,” EASS Conference 2004, Sungkyunkwan University, Seoul, Korea.
- 谷岡一郎・梁亨恩, 2004, 「カジノ合法化に対する日本人の意識—JGSS-2002 データより—」『ギャンブリング・ゲーミング学研究』創刊号, pp.40-47.
- 山本博子, 2009, 「裁判員制度導入以前における日本の死刑制度の賛否に関する世論の分析—JGSS 累積データ 2000-2001 における死刑反対の根拠について—」京都大学文学部社会学研究室『京都社会学年報』第 17 号, pp.67-85.
- YUDA, Michio, 2010, “The Impacts of Recent Smoking Control Policies on Individual Smoking Choice,” 中京大学経済学部附属経済研究所『DISCUSSION PAPER』No.1006, 38 p.

25. 国際関係・異文化理解

- BEHR, Dorothee, SHISHIDO, Kuniaki, 2016, “The Translation of Measurement Instruments for Cross-Cultural Surveys,” in Christof Wolf, Dominique Joye, Tom E. C. Smith, Yang-chih Fu(eds.) *The SAGE Handbook of Survey Methodology*, SAGE Publications Ltd, pp.269-287.
- CHANG, Chin-fen, accepted, “Who Likes Globalization? Attitudes towards International Markets, Migration, and Marriage in Four East Asian Countries,” *Review of Social Sciences* (published by College of Social Sciences, National Chengchi University, Taiwan).
- CHANG, Chin-fen, 2011, “Who Are ‘Global’? A Test of Propositions of Globalization in East Asia,” WAPOR 64th Annual Conference, September 23, Amsterdam, Conference Program, p.74.
- CHEN, Duan-rung, 2016, Social identity, perceived urban neighborhood quality, and physical inactivity: A comparison study of China, Taiwan, and South Korea, *Health & Place*, 41, pp.1-10.
- 曹成虎, 2013, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第 8 回：コンテンツ産業の海外展開の可能性」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』August 2013 No.059, pp.20-21.
- DATE, Heiwa, 2012, “The influence of patriarchal value on xenophobia in East Asian societies: from EASS 2008 Data,” *Proceedings: 85th Annual Meeting of the Japan Sociological Society*.
- 福田友子, 2007, 「外国人との接触経験と「地域の国際化」」玉野和志（研究代表者）『都市の構造転換とコミュニティの変容に関する実証的研究 平成 15 年度～平成 17 年度科学研究費補助金（基盤研究 C）研究成果報告書』pp.207-219.
- GOBO, Giampietro, 2010, “La Globalizzazione Della Survey: Storia, Limiti e Opportunità,” *Studi di Sociologia*, Vol.48 3/4,

- pp251-273.
- GREEN, David, and KADOYA, Yoshiya, 2013, "English as a Gateway? Immigration and Public Opinion in Japan," ISER Discussion Paper No. 883, Osaka University.
- 濱田国佑, 2012, 「東アジアにおけるグローバリゼーション受容の構造—EASS 2008 を用いた 4 カ国・地域の比較から—」『日本行動計量学会第 40 回大会妙録集』 pp.153-156.
- 濱田国佑, 2013, 「東アジアにおけるグローバル化意識の規定要因—EASS 2008 を用いた 4 カ国・地域の分析から—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.10:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[13]』 pp.105-115.
- 濱田国佑・岩井紀子, 2013, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第 6 回: グローバル化に対する意識」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』 June 2013 No.057, pp.20-21.
- 五十嵐彰, 2015, 「東アジアにおけるエスニックヒエラルキーに関する研究—Mokken Scale Analysis による EASS 2008 データの分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.12:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[15]』 pp.41-50.
- 石井健一, 2011, 「韓国ドラマ視聴の要因分析—対外意識とコンテンツ利用の関連」『Discussion Paper Series』No.1282, 筑波大学大学院システム情報工学研究科, 11p.
- 岩井紀子, 2002, 「COLUMN: 外国人との付き合い・外国人が増えることに賛成ですか」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿: JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.250-252.
- KIM, Seokho (김석호), SHIN, Incheol (신인철), and KIM, Byungsoo (김병수), 2011, "이주노동자에 대한 태도에 영향을 미치는 교육의 효과 분해 (Decomposition of Educational Effects on Attitudes toward migrant workers: A Comparative Study on Korea, Japan, and Taiwan)," 한국인구학 (Korean Journal of Population Studies), Vol.34 No.1, pp.129-157.
- 小島宏, 2006, 「外国人に関する意識の規定要因—ESS と JGSS の比較分析—」『第 79 回日本社会学会大会報告要旨集』 p.344.
- KOJIMA, Hiroshi, 2007, "A Comparative Analysis of Attitudes toward Immigration among Europeans and Japanese, drawing on the ESS-2002/2003 and the JGSS-2003," Proceedings of the European Sociological Association 8th Conference, September 3-6, Glasgow, UK, p.304.
- KOJIMA, Hiroshi, 2009, "Determinants of Attitudes toward Immigration among Europeans and Japanese, drawing on the ESS-2002/2003 and the JGSS-2003," XXVI International Population Conference, September 27-October 2, Marrakech, Morocco.
- KUNG, Hsiang-Ming, and SU, Shuo-Bin, 2010, "Does Social Distance Explain Everything? Effects of Sociodemographic Factors on Attitudes toward Immigrants in East Asian Countries," EASS Conference 2010 (11 月 25 日, 大阪商業大学).
- 李容玲, 2009, 「日本人と外国人の共生を促す決定要因について—JGSS-2005 データに反映する制度と意識の相関性—」大阪商業大学 JGSS 研究センター・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.5:日本版 General Social Surveys 研究論文集[8]JGSS で見た日本人の意識と行動』 pp.121-140. (JGSS 公募論文 2008 優秀論文)
- 眞住優助, 2015, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第 26 回: 外国人労働者の受け入れに対する意識の違い」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』 February 2015 No. 077, pp.20-21.
- 眞住優助, 2015, 「少子高齢化時代の日本における外国人労働者の受け入れ意識を規定する要因—JGSS-2008 を用いた分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.12:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[15]』 pp.51-61.
- 眞住優助, 2016, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第 37 回: 職種別にみた外国人労働者の受け入れ意識」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』 January 2016 No. 088, pp.20-21.
- 湊邦生, 2009, 「JGSS-2006 から見た日本におけるモンゴル国の好感度—東アジア各国・地域との比較検討—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.6:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[9]』 pp.139-156.
- MINATO, Kunio, 2009, "Cross-cultural Contact and Attitude Toward Foreign Culture of the Japanese Seen from JGSS-2008" 『第 82 回日本社会学会大会報告要旨集』 p.311.
- MINATO, Kunio, 2010, "Affinity with a Neighbor Approaching from Afar: The Japanese Attitude toward Mongolia Seen from Survey Data" 『立命館産業社会論集』第 46 巻第 3 号, pp.63-80.

- 永吉希久子, 2008, 「排外意識に対する接触と脅威認知の効果—JGSS-2003 の分析から—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.4:日本版 General Social Surveys 研究論文集[7]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.259-270. (JGSS 公募論文 2007 優秀論文)
- NAGAYOSHI, Kikuko, 2009, “Whose Size Counts? Multilevel Analysis of Japanese Anti-Immigrant Attitudes Based on JGSS-2006”大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.6:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[9]』pp.157-174.
- 永吉希久子, 2010, 「多文化状況における社会統合に対する信頼感の影響—JGSS-2008 の分析から—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.7:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[10]』pp.149-162.
- 永吉希久子, 2012, 「日本人の排外意識に対する分断労働市場の影響」『社会学評論』63(1), pp.19-63.
- 中澤渉, 2007, 「在日外国人の多寡と外国人に対する偏見との関係」『ソシオロジ』第 52 巻第 2 号, pp.75-91.
- NAOI, Megumi, 2010, “Why Low-Income Citizens Are Protectionist Consumers: A Research Note on JGSS-2008”大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.7:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[10]』pp.137-148.
- NUKAGA, Misako, 2006, “Xenophobia and the Effects of Education: Determinants of Japanese Attitudes toward Acceptance of Foreigners”大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.2:日本版 General Social Surveys 研究論文集[5]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.191-202. (JGSS 公募論文 2005 優秀論文)
- 大槻茂実, 2006, 「外国人接触と外国人意識—JGSS-2003 データによる接触仮説の再検討—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.2:日本版 General Social Surveys 研究論文集[5]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.149-159.
- 大槻茂実, 2007, 「外国人の増加に対する日本人の見解—JGSS-2003 データを用いて—」『社会学論考』第 28 号, pp.1-25.
- 岡太彬訓, 2011, 「スペクトル分解による外国人に対する親近感の分析—EASS 2008 のデータを用いた非対称多次元尺度構成法の応用—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.8:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[11]』pp.119-128.
- 大岡栄美, 2011, 「社会関係資本と外国人に対する寛容さに関する研究—JGSS-2008 の分析から—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.8:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[11]』pp.129-141.
- 大澤俊平・沖田紘子・岸川千恵・丸尾翔太, 2013, 「国際競争力向上のための英語政策—TOEFL スコア・JGSS 個票データを用いた実証分析」『ISFJ 政策フォーラム 2013 発表論文』, 36p.
- 大竹文雄, 2010, 『競争と公平感 市場経済の本当のメリット』中公新書 2045, 245p.
- PARK, Jaehyun, and KIM, Seokho, 2009, “Perception of and Attitude towards Globalization: A Comparative Study on China, Japan, South Korea, and Taiwan,” Proceedings of The 14th TSCS Conference and 2009 EASS Symposium, November 18, Institute of Sociology, Academia Sinica, Taipei.
- ROSENBLUTH, Frances McCall, 2016, Four Types of Attitudes Towards Foreign Workers: Evidence from a Survey in Japan, Center on Japanese Economy and Business Working Paper Series, WP 35.
- SATO, Yoshimichi, 2009, “Reviews: Jeffrey C. Alexander, The Civil Sphere, New York and Oxford University Press, 2006, xix+793 pp., ISBN9780195612509,” International Sociology, March 2009, pp.262-267.
- SEEBRUCK, Ryan, 2013, “Technology and Tolerance in Japan: Internet Use and Positive Attitudes and Behaviors Toward Foreigners,” Social Science Japan Journal, Volume 16 Issue 2, pp.279-300.
- TAKENOSHITA, Hirohisa, 2009, “The Economic Incorporation of Brazilian Migrants in Comparative Perspective: A Comparative Study of Brazilian Labour Market Outcome in Japan and the United States,” International Sociological Association, the 2008 Summer Meeting of RC28, August 6-9, Stanford University.
- TAKENOSHITA, Hirohisa, 2011, “The Economic Incorporation of Brazilian Migrants in Comparative Perspective: A Preliminary Study of Brazilian Labour Market Outcome in Japan and the United States”『哲学』No.125 (2011. 3), pp.167-202, 慶應義塾大学三田哲學會.
- 田辺俊介, 2001, 「外国人への排他性と接触経験」『社会学論考』第 22 号, pp.1-14.
- 田辺俊介, 2004, 「国別好感度から見る「日本人」の世界認知—JGSS 第一次予備調査を用いて—」大阪商業大学比

- 較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集[3]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.199-213. (JGSS 公募論文 2003 優秀論文)
- TANABE, Shunsuke, 2008, “Japanese Perspectives on “Asia”: Analyses of JGSS-2006 Data” 大阪商業大学比較地域研究所編『JGSS SYMPOSIUM 2008 報告書—Development of East Asian Social Surveys: Results of EASS 2006 Family Module』pp.83-90.
- TANABE, Shunsuke, 2009, “Japanese Perspectives on “Asia”: Analyses of JGSS-2006” 大阪商業大学 JGSS 研究センター・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.5:日本版 General Social Surveys 研究論文集[8]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.13-25.
- TSAI, Ming-chang (蔡明璋), 2009, “Transnational Travels and Acquaintances in Four East Asian Societies,” Proceedings of The 14th TSCS Conference and 2009 EASS Symposium, November 18, Institute of Sociology, Academia Sinica, Taipei.
- TSAI, Ming-chang (蔡明璋), 2010, “Transnational Travels and Acquaintances in Four East Asian Societies,” JGSS Research Seminar (1 月 11 日, 大阪商業大学 JGSS 研究センター) .
- TSAI, Ming-Chang, and IWAI, Noriko, 2013, “Global Exposure and Openness: Comparative Analysis of Japan, South Korea and Taiwan,” Comparative Sociology, Vol.12(2013), pp.301-329.
- 上ノ原秀晃, 2012, 「東アジアにおけるトランスナショナル・アイデンティティ EASS 2006 データを用いた国際比較」『日本行動計量学会第 40 回大会妙録集』pp.157-158.
- 上ノ原秀晃, 2013, 「東アジアにおけるトランスナショナル・アイデンティティ EASS 2008 データを用いた国際比較」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.10:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[13]』pp.93-104.
- 上ノ原秀晃, 2013, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第 7 回: 東アジア意識を持っている人」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』July 2013 No.058, pp.20-21.
- WANG, Weidong (王衛東), 2009, “The Social Distance between East Asian Societies,” presented at The 14th TSCS Conference and 2009 EASS Symposium, November 18, Institute of Sociology, Academia Sinica, Taipei.
- WANG, Weidong (王衛東), 2010, “Social Distance of East Asia,” JGSS Research Seminar (1 月 11 日, 大阪商業大学 JGSS 研究センター) .
- WANG, Weidong, and SASAKI, Takayuki, 2010, “Globalization and social distance of East Asia,” Conference Abstracts: XVII ISA World Congress of Sociology, July 16, Gothenburg, Sweden, p.521.
- WANG, Yujun, and WANG, Weidong, 2010, “Pan-Asian Identity?: The Study of China, Japan, South Korea, and Taiwan,” EASS Conference 2010 (11 月 25 日, 大阪商業大学) .
- XIE, Guihua (謝桂華), 2006, “Review of the Studies of Globalization’s Impact on Value in China,” EASS Conference 2006, Institute of Sociology, Academia Sinica, Taipei, Taiwan.
- XU, Jie, 2013, “Public Attitudes toward Globalization in East Asia: Findings from a Cross-National Survey,” Journal of Intercultural Communication, 32.
- 山本明, 2012, 「国際ニュースへの接触と東アジアへの親近感—EASS 2008 を用いた韓国、台湾、中国、日本の比較分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.9:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[12]』pp.41-54.
- YAMAMURA, Eiji, 2009, “Frequency of contact with foreigners in a homogenous society: perceived consequences of foreigner increases in Japan,” MPRA Paper No.14646.
- YAMAMURA, Eiji, 2011, “Frequency of contact with foreigners in a homogeneous society: perceived consequences of foreigner increases,” MPRA Paper, No.33852, 14p.
- YAMAMURA, Eiji, 2012, “Perceived Consequences of Immigration in Japan Depend upon Frequency of Contact with Foreigners,” Japanese Economy 39(2), pp.37-48.
- YAMASHITA, Takashi, BARDO, Anthony, 2016, “Are East Asians happy to work more or less? Associations between working hours, relative income and happiness in China, Japan, South Korea and Taiwan,” Asian Journal of Social Psychology, 19(3), pp.264-274.

26. 国際比較

- 安藏伸治, 2002, 「離婚の推移とその要因—アメリカと日本の離婚について—」『統計』10 月号, pp.16-22.

- BALLAS, Dimitris, DORLING, Danny, NAKAYA, Tomoki, TUNSTALL, Helena, and HANAOKA, Kazumasa, 2011, "Social cohesion in Britain and Japan: a comparative study of two island economies," The Daiwa Anglo-Japanese Foundation, Small Grant project report.
- BESSEY, Donata, 2013, "Religion and Educational Attainment in East Asia: First Evidence from the East Asian Social Survey," *Global Economic Review: Perspectives on East Asian Economies and Industries*, 42 (3), pp. 238-250.
- BIAN, Yanjie, 2011, "East Asian Conceptualization of Network Social Capital," WAPOR 64th Annual Conference, September 23, Amsterdam, Conference Program, p.74.
- BIAN, Yanjie, and IKEDA, Ken'ichi, 2014, "East Asian Social Networks," (In) ALHAJJ, Reda, ROKNE, Jon, (eds.) *Encyclopedia of Social Network Analysis and Mining* (DOI 10.1007/978-1-4614-6170-8). New York: Springer Science+Business Media, pp.417-433.
- BOASE, Jeffrey, and IKEDA, Ken'ichi, 2012, "Core Discussion Networks in Japan and America," *Human Communication Research*, 38, pp.95-120.
- 曹陽, 2010, 「子ども数に関する現実と理想—EASS 2006 データを用いた日韓中台の比較—」『日本社会心理学会第 51 回大会発表論文集』 pp.576-577.
- CHANG, Chin-fen, accepted, "Who Likes Globalization? Attitudes towards International Markets, Migration, and Marriage in Four East Asian Countries," *Review of Social Sciences* (published by College of Social Sciences, National Chengchi University, Taiwan).
- CHANG, Chin-fen, 2011, "Who Are 'Global'? A Test of Propositions of Globalization in East Asia," WAPOR 64th Annual Conference, September 23, Amsterdam, Conference Program, p.74.
- CHANG, Chin-fen, 2014, The Income Effect on Men and Women in East Asia, XVIII ISA World Congress of Sociology, Yokohama, July 14.
- CHANG, Chin-fen, and CHEN, Mei-Hua, 2012, "Dependency, Globalization and Overseas Sex-related Consumption by East Asians," *International Journal of Tourism Research*, doi: 10.1002/jtr.1872.
- CHANG, Chin-fen, and TSAI, Ming-chang, 2008, "Women's Subjective Social Identity in East Asia: How Does Family Matter?" 大阪商業大学比較地域研究所編『JGSS SYMPOSIUM 2008 報告書—Development of East Asian Social Surveys: Results of EASS 2006 Family Module』 pp.183-201.
- チャン・チンフェン、ジ・キハ、高松里江、キム・ヨンミ, 2014, 「物質主義はどこで生き残っているか——東アジアにおける階層帰属意識」(山本耕平訳), 太郎丸博編『東アジアの労働市場と社会階層』京都大学出版会, pp.199-216.
- CHANG, Ly-yun, and TAM, Tony, 2012, "Subjective Status and Wellbeing: Resource-generator or Psychosocial Pathways in East Asia Economies," JGSS Symposium 2012 (6 月 10 日, 大阪商業大学) .
- CHEN, Duan-Rung, 2012, "A Comparative Study on Socio-Environmental Determinants of Overweight/ Obesity in Asia Countries," JGSS Symposium 2012 (6 月 10 日, 大阪商業大学) .
- CHEN, Wan-chi, 2011, "How Education Enhances Happiness: Comparison of Mediating Factors in Four East Asian Countries," *Social Indicators Research*, DOI: 10.1007/s11205-011-9798-5.
- CHEN, Yu-Hua, and CHANG, Ching-fen, 2010, "The Heterogeneity of Gender Role Attitudes among China, Japan, Korea and Taiwan," EASS Conference 2010 (11 月 25 日, 大阪商業大学) .
- CHEN, Yu-Hua, TSUTSUI, Jun'ya, and KOH, Chi-Young, 2008, "Mate Selection Trends in Japan, Korea, and Taiwan: An Analysis Using EASS2006" 大阪商業大学比較地域研究所編『JGSS SYMPOSIUM 2008 報告書—Development of East Asian Social Surveys: Results of EASS 2006 Family Module』 pp.163-181.
- 千早健次, 2010, 「配偶者選択における第三者からの結婚相手の紹介と学歴同類婚—EASS 2006 の日本と中国のデータから—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.7: 日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[10]』 pp.183-191.
- CHO, Youngtae, 2012, "A Comparative Study of Health Inequality across Four East Asian Countries: A preliminary study," JGSS Symposium 2012 (6 月 10 日, 大阪商業大学) .
- 伊達平和, 2012, 「高学歴が家父長制意識に及ぼす影響についての比較社会学—日本・韓国・台湾・中国・ベトナム・タイにおける比較—」関西社会学会第 63 回大会 (5 月 26 日, 皇學館大学) . (第 63 回関西社会学会大会奨励賞受賞)
- DATE, Heiwa, 2012, "The influence of patriarchal value on xenophobia in East Asian societies: from EASS 2008 Data,"

- Proceedings: 85th Annual Meeting of the Japan Sociological Society.
- 伊達平和, 2013, 「東アジアにおける情緒的サポート—EASS 2010 による比較分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.10:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[13]』pp.67-79.
- 伊達平和, 2013, 「親の学歴結婚パターンが子の教育達成に及ぼす影響に関する比較社会学—EASS 2006・2008 累積データによる日韓台の3地域比較—」『京都大学教育学研究科紀要』第59号, pp.207-219.
- 伊達平和, 2013, 「家父長制意識の4類型に関する規定要因—日本・韓国・台湾の3地域比較—」『教育・社会・文化』13号, 京都大学大学院教育学研究科教育社会学講座, pp.33-47.
- 伊達平和, 2013, 「高学歴が家父長制意識に及ぼす影響についての比較社会学—日本・韓国・台湾・中国・ベトナム・タイにおける比較—」『社会学評論』Vol.64 No.2, pp.187-204.
- 伊達平和, 2015, 「金銭的援助規範のパターンと世代差に関する比較社会学—東アジアと東南アジアにおける7地域比較—」『第88回日本社会学会大会報告要旨集』, p.361.
- DATE, Heiwa, 2015, "Variety of Attitudes toward Filial Obligation and their Changes: Comparative Studies Using EASS and CAFS Survey Data," 『第25回日本家族社会学会大会報告要旨』, p.70.
- East Asian Social Survey Data Archive [ed.], 2010, EASS 2006 'Families in East Asian' Codebook, Sungkyunkwan University.
- East Asian Social Survey Data Archive [ed.], 2010, EASS 2008 'Culture Module' Codebook, Sungkyunkwan University.
- East Asian Social Survey Data Archive [ed.], 2012, EASS 2010 'Health Module' Codebook, Sungkyunkwan University.
- East Asian Social Survey Data Archive, 2013, EASSDA Newsletter, December 2013 Vol.4.
- FRERICHS, Leah, HUANG, Terry T.-K., and CHEN, Duan-Rung, 2014, "Associations of Subjective Social Status with Physical Activity and Body Mass Index across Four Asian Countries," Journal of Obesity, 2014, 11 pages.
- FU, Yang-chih, and BIAN, Yanjie, 2013, "Nonkin Daily Contact and Conventional Measures of Social Capital: Evidence from East Asia," International Network for Social Network Analysis Conference, July 12, Xi'an, China.
- FU, Yang-chi, and CHU, Yun-han, 2008, "Different Survey Modes and International Comparisons," DONSBACH, W., and TRAUGOTT, M. W. [eds.], The SAGE Handbook of Public Opinion Research, pp.284-293.
- 濱田国佑, 2012, 「東アジアにおけるグローバリゼーション受容の構造—EASS 2008 を用いた4カ国・地域の比較から—」『日本行動計量学会第40回大会抄録集』pp.153-156.
- 濱田国佑, 2013, 「東アジアにおけるグローバル化意識の規定要因—EASS 2008 を用いた4カ国・地域の分析から—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.10:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[13]』pp.105-115.
- 濱田国佑・岩井紀子, 2013, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第6回: グローバル化に対する意識」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』June 2013 No.057, pp.20-21.
- HAN, Gyounghee, and KIM, Sang-Wook, 2008, "Lineage Differences in Inter-generational Relations: A Cross-national Comparisons" 大阪商業大学比較地域研究所編『JGSS SYMPOSIUM 2008 報告書—Development of East Asian Social Surveys: Results of EASS 2006 Family Module』pp.217-235.
- HAN, Gyounghee, and KIM, Sang-Wook, 2008, "Generation in the Middle: A Comparison of Support Provisions between Korean and Japan," presented at KGSS-EASS Conference 'Family and Social Life in East Asia,' Sungkyunkwan University, Seoul, Korea.
- HAN, Gyounghee, and KIM, Sang-Wook, 2008, "Lineage Difference in Intergenerational Support Relationships: A Comparison between Korea and Japan" 『第18回日本家族社会学会大会報告要旨』p.87.
- HAN, Gyounghee, LEE, Yun-Suk, and KIM, Sang-Wook, 2008, "A Typology of Inter-generational Relations: Comparison between Korea and Japan" 大阪商業大学比較地域研究所編『JGSS SYMPOSIUM 2008 報告書—Development of East Asian Social Surveys: Results of EASS 2006 Family Module』pp.203-215.
- 埴淵知哉, 2012, 「東アジアにおける社会経済的地位と主観的健康感の関連 EASS 2006 による分析」『日本行動計量学会第40回大会抄録集』pp.159-160.
- 埴淵知哉・中谷友樹・村田千代栄, 2009, 「東アジアにおける健康と社会経済的地位の関連—日本・韓国・中国・台湾の比較—」『日本公衆衛生雑誌 (第68回日本公衆衛生学会総会抄録集)』56(10), p.S506.
- HANIBUCHI, Tomoya, NAKAYA, Tomoki, and MURATA, Chiyo, 2010, "Socio-economic status and self-rated health in East Asia: a comparison of China, Japan, South Korea and Taiwan," The European Journal of Public Health 2010; doi: 10.1093/eurpub/ckq174.

- HAYO, Bernd, and ONO, Hiroyuki, 2007, "Comparing Public Attitudes Towards Providing for the Livelihood of the Elderly in Two Aging Societies: Germany and Japan," paper submitted to Faculty of Business Administration and Economics, Philipps-University Marburg, No.03-2007.
- HAYO, Bernd, and ONO Hiroyuki, 2010, "Comparing public attitudes toward providing for the livelihood of the elderly in two aging societies: Germany and Japan," *Journal of Socio-Economics*, Vol.39(1), pp.72-80.
- 本田由紀, 2002, 「継続教育訓練経験の国際比較—JGSS-2000 と国際成人識字調査結果より—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集 JGSS-2000 で見た日本人の意識と行動』pp.69-80.
- HWANG, Jisoo, 2016, "Housewife, "gold miss," and equal: the evolution of educated women's role in Asia and the U.S.," *Journal of Population Economics*, 29(2), pp. 529-570.
- 五十嵐彰, 2015, 「東アジアにおけるエスニックヒエラルキーに関する研究—Mokken Scale Analysis による EASS 2008 データの分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.12:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[15]』pp.41-50.
- IKEDA, Ken'ichi, 2014, "Does East Asian Social Capital Bring about Beneficial Effects over its Indigenous Cultural Constraints?," XVIII ISA World Congress of Sociology, Yokohama, Tuesday, 15 July 2014.
- IKEDA, Ken'ichi, and TAKEMOTO, Keisuke, 2016(in printing), "Examining Power in Hierarchical Social Networks in East Asia", in Gill Steel (Ed.) *Power in Contemporary Japan*. Palgrave Macmillan. (Chapter 9)
- INOUCHI, Takashi, and FUJII, Seiji, 2007, *The AsiaBarometer: Its Aim, Its Scope and Its Development*.
- 石田浩, 2003, 「社会階層と階層意識の国際比較」樋口美雄・財務省財務総合政策研究所編『日本の所得格差と社会階層』日本評論社, pp.105-126.
- ISHIDA, Hiroshi, 2003, "Class Structure, Intergenerational Mobility and Status Consciousness in Japan and Industrial Nations," Thematic Lecture Series on East Asia [Theme 3]: Social Inequality, Sungkyunkwan University, Seoul, Korea.
- ISHIDA, Hiroshi, 2004, "Does Class Matter in Japan? Demographics of Class Structure and Class Mobility in Comparative Perspective," Conference on Researching Social Class in Japan, Center for Japanese Studies, University of Michigan, March 20-21, Michigan, USA.
- 石田浩, 2004, 「社会的不平等と階層意識の国際比較」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集[3]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.149-161.
- ISHIDA, Hiroshi, 2009, "Does Class Matter in Japan? Demographics of Class Structure and Class Mobility from a Comparative Perspective," ISHIDA, Hiroshi, and SLATER, David [eds.], *Social Class in Contemporary Japan*, Routledge, pp.33-56.
- 石田賢示, 2011, 「社会的紐帯の形成に関する日米比較分析」第 51 回数理社会学会大会 (3 月 8 日, 沖縄国際大学) .
- 石塚浩美, 2014, 「中国における先進国型の「専業主婦」と女性就業にかんする実証分析—2006 年および 2008 年の中国総合社会調査 CGSS データを用いた分析」『大原社会問題研究所雑誌』, No.667, May 2014, pp.51-70.
- IWAI, Hachiro, 2013, "Expanding Women's Opportunities and their Effects on Demographic and Attitudinal Changes in Asian Societies: A Comparative Study based on EASS-2006 and Thai & Vietnam Family Surveys 2010," International Seminar on Seeing Family Changes from Quantitative and Comparative Perspective, March 20, College of Population Studies, Chulalongkorn University, Bangkok.
- IWAI, Hachiro, 2013, "Expanding Women's Opportunity and its Effects on Family Value Changes in Vietnam and other Asian Societies: A Comparative Study based on EASS-2006 and Thai & Vietnam Family Surveys 2010," International Workshop on Vietnamese Families in the Context of Industrialization, Modernization and Integration in Comparative Perspective, November 7, Institute for Family and Gender Studies, Vietnam Academy of Social Sciences, Ha Noi.
- IWAI, Hachiro, 2014, "Expanding Women's Opportunity and the Future of Family Values in Asian Societies: A Comparative Study based on EASS-2006 and Thai & Vietnam Family Surveys 2010," 2014 ANPOR ANNUAL Conference, Niigata, 29-30 November
- 岩井八郎, 2015, 「ライフコース」近藤博之・岩井八郎『教育の社会学』第 3 章、放送大学教育振興会、pp.40-60.
- IWAI, Hachiro and IWAI, Noriko, 2015, "Convergence or Divergence of Asian Family Values and Practices: A Comparative Study Based on EASS 2006 and Other replicated Surveys," 6th Conference of the European Survey Research Association, July 15, Reykjavik, Iceland.
- IWAI, Hachiro, and NAKAO, Keiko, 2010, "Cross-cultural Comparisons on the Process of Status Attainment:

- Comparisons among Four East Asian Societies based on EASS 2008,” EASS Conference 2010 (11月25日, 大阪商業大学)。
- 岩井紀子, 2008, 「東アジアの家族—East Asian Social Survey 2006 を用いて—」『第18回日本家族社会学会大会報告要旨』pp.82-83.
- IWAI, Noriko, 2008, “Features of Housework in Japan: In Comparison with Taiwan, Korea and China Based on the EASS 2006 Data,” presented at KGSS-EASS Conference ‘Family and Social Life in East Asia,’ Sungkyunkwan University, Seoul, Korea.
- 岩井紀子, 2008, 「日本人の家事頻度の特徴—EASS 2006 にもとづく東アジアの比較分析—」『第81回日本社会学会大会報告要旨集』p.95.
- IWAI, Noriko, 2009, “Housework in Japan: In comparison with Taiwan, Korea and China based on the EASS 2006 Data,” Open Roundtable Session, 104th Annual Meeting of American Sociological Association, August 10, San Francisco, U.S.A.
- IWAI, Noriko, 2009, “Values across China, Japan, South Korea and Taiwan,” presented at The 14th TSCS Conference and 2009 EASS Symposium, November 18, Institute of Sociology, Academia Sinica, Taipei.
- IWAI, Noriko, 2010, “Housework by husband and wife in Japan, China, Korea and Taiwan,” Conference Abstracts: XVII ISA World Congress of Sociology, July 12, Gothenburg, Sweden, p.216.
- IWAI, Noriko, 2011, “East Asian Identity and Social Distance among China, Japan, SouthKorea, and Taiwan: Based on the East Asian Social Survey 2008,” AAS-ICAS Joint conference, April 3, Honolulu, Hawaii.
- 岩井紀子・埴淵知哉編, 2013, 『データで見る東アジアの健康と社会—東アジア社会調査による日韓中台の比較3』ナカニシヤ出版, 112p.
- IWAI, Noriko, and HANIBUCHI, Tomoya [eds.], 2014, Health and Society in East Asia: A comparison among Japan, South Korea, China, and Taiwan based on East Asian Social Survey 2010 (データで見る東アジアの健康と社会—東アジア社会調査による日韓中台の比較3 [英語版] 佐々木尚之訳), ナカニシヤ出版.
- 岩井紀子・眞住優助, 2015, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第28回: 東アジアにおける環境汚染に対する意識」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』April 2015 No. 079, pp.20-21.
- 岩井紀子・宍戸邦章・佐々木尚之, 2011, 「East Asian Social Survey を通してみた国際比較調査の困難と課題」『社会と調査』第7号, pp.18-25.
- IWAI, Noriko, and TAKEGAMI, Misa, 2011, “Health-related Quality of life in East Asia,” WAPOR 64th Annual Conference, September 23, Amsterdam, Conference Program, p.74.
- IWAI, Noriko, and TAKEGAMI, Misa, 2011, “Health-related Quality of Life in East Asia,” EASS 2011 Symposium, November 17, Academia Sinica, Taiwan.
- IWAI, Noriko, and TAKEGAMI, Misa, 2012, “A Feeling of hopelessness, health status and lifestyle in East Asia,” Book of Abstracts: 2nd ISA Forum of Sociology, Buenos Aires, Argentina, p.286.
- IWAI, Noriko, and TAKEUCHI, Tomohiko, 2012, “Health Status and Social Stratification in East Asia,” JGSS Symposium 2012 (6月10日, 大阪商業大学)。
- IWAI, Noriko, and UEDA, Mitsuaki [eds.], 2012, Culture and Values in East Asia: A comparison among Japan, South Korea, China, and Taiwan based on East Asian Social Survey 2008 (データで見る東アジアの文化と価値観—東アジア社会調査による日韓中台の比較2 [英語版] 佐々木尚之・篠原さやか訳), ナカニシヤ出版.
- 岩井紀子・上田光明編, 2011, 『データで見る東アジアの文化と価値観—東アジア社会調査による日韓中台の比較2』ナカニシヤ出版, 132p.
- IWAI, Noriko, and UENOHARA, Hideaki, 2012, “Medical Care and Oriental Alternative Medicine in Japan, South Korea, Taiwan,” WAPOR 65th Annual Conference, June 16, The University of Hong Kong.
- 岩井紀子・上ノ原秀晃, 2015, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第25回: 意見が違っていても良好なコミュニケーションが可能か」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』January 2015 No. 076, pp.20-21.
- 岩井紀子・保田時男編, 2009, 『データで見る東アジアの家族観—東アジア社会調査による日韓中台の比較』ナカニシヤ出版, 107p.
- IWAI, Noriko, and YASUDA, Tokio [eds.], 2011, Family Values in East Asia: A comparison among Japan, South Korea, China, and Taiwan based on East Asian Social Survey 2006 (データで見る東アジアの家族観—東アジア社会調査による日韓中台の比較 [英語版] 佐々木尚之・篠原さやか・林光訳), ナカニシヤ出版, 107p.

- IWAI, Noriko, YASUDA, Tokio, SHISHIDO, Kuniaki, SASAKI, Takayuki, and HANIBUCHI, Tomoya, 2008, “Results of EASS 2006 Family Module” 大阪商業大学比較地域研究所編『JGSS SYMPOSIUM 2008 報告書—Development of East Asian Social Surveys: Results of EASS 2006 Family Module』pp.139-162.
- IWAI, Noriko, YASUDA, Tokio, SHISHIDO, Kuniaki, and TABUCHI, Rokuro, 2007, “Analysis of Intergenerational Assistance to/from Parents and Parents-in-law: First trial using JGSS-2006,” presented at EASS Symposium on East Asian Societies and the Family, July 17, Hong Kong University of Science and Technology, Hong Kong.
- JONSSON, Jan O., GRUSKY, David B., DICARLO, Matthew, POLLAK, Reinhard and BRINTON, Mary C., 2006, “The Role of Occupational Inheritance in the Social Mobility Process,” Institute of Sociology of the Academy of Science of the Czech Republic, paper were discussed at sociology seminars at the University of Umeå and Gothenburg in March 2005, revised on February 19, 2006, 42p.
- JONSSON, Jan O., GRUSKY, David B., DICARLO, Matthew, POLLAK, Reinhard and BRINTON, Mary C., 2007, “Micro-Class Mobility: Social Reproduction in Four Counties,” Mannheimer Zentrum Für Europäische sozialforschung (MZES), paper submitted to MZES, in July 2007, 47p.
- KANG, Jeong-Han, 2014, “Do Social Networks and SNSs Function As Social Capital for Social Engagement?” XVIII ISA World Congress of Sociology, Yokohama, July 15.
- 片桐恵子, 2011, 「東アジアにおける伝統的家族規範・性役割規範とサポートに対する態度—EASS データによる日本・韓国・中国・台湾 4 カ国比較」『老年社会科学第 53 回大会報告要旨号』Vol.33-2, p.266.
- KATAGIRI, Keiko, 2011, “Comparison of family values in East Asian countries: The Relationship between the traditional family norm, sex role norm, and attitudes toward supporting parents,” Proceedings: 9th Biennial Conference of Asian Association of Social Psychology, p95.
- KATAGIRI, Keiko, 2011, “Comparison of traditional family norms and intergenerational support in four East- Asian Countries,” Proceedings: 64th Annual Scientific Meeting, the Gerontological Society of America, p.199.
- KIM, Jibum, 2011, “Aging Anxiety in Japan, Korea, and the United States,” EASS 2011 Symposium, November 17, Academia Sinica, Taiwan.
- KIM, Jibum, KIM, Seokho, and YOO, Hongjoon, 2010, “Paranormal Beliefs in East Asia,” presented at the 63rd Annual Conference of the World Association of Public Opinion Research, Chicago, IL.
- KIM, Ki Hun, 2004, “Trends and Differentials in School Transitions in Korea and Japan,” paper presented at the conference ‘Inequality and Stratifications: Broadening the Comparative Scope’ of Research Committee 28 (Social stratification and Mobility) of International Sociological Association, Rio de Janeiro, Brazil, August 7-9, 2004, 49p.
- KIM, Ki Hun, and MIWA, Satoshi, 2005, “System Context Revisited: Educational Reform and Inequality in Japan and Korea,” paper presented at the conference ‘Inequality and Mobility in Family, School, and Work’ of Research Committee 28 (Social stratification and Mobility) of International Sociological Association, August 18-20, 2005, 32p.
- 김기헌 (KIM, Ki Hun) · 방하남 (PHANG, Hanam) , 2005, 「고등교육 진학에 있어 가족배경의 영향과 성별 격차 (Social Class and Gender Differentials in Korean and Japanese Higher Education: A Comparative Study)」『韓國社會學 (The korean journal of sociology)』Vol.39 No.5, pp.119-151. (韓国語)
- KIM, Sang-Wook, 2004, “A Comparison of the Characteristics of General Social Surveys in East Asia,” Academy of East Asian Studies, Sungkyun Journal of East Asian Studies, 4(2), pp.137-154.
- KIM, Sang-Wook, 2011, “Factors Leading to Desired Body Weight in Korea and Japan,” EASS 2011 Symposium, November 17, Academia Sinica, Taiwan.
- KIM, Sang-Wook, 2013, Three-Generational Support Relationships in Korea and Japan: Development and Explanation of a Typology, 47(6), pp. 45-68.
- KIM, Seokho (김석호) , SHIN, Incheol (신인철) , and KIM, Byungsoo (김병수) , 2011, “이주노동자에 대한 태도에 영향을 미치는 교육의 효과 분해 (Decomposition of Educational Effects on Attitudes toward migrant workers: A Comparative Study on Korea, Japan, and Taiwan) ,” 한국인구학 (Korean Journal of Population Studies) , Vol.34 No.1, pp.129-157.
- 小磯かをる, 2011, 「中国・日本・韓国・台湾における成人の英語力の比較と各国／地域の若者層の英語力の規定要因—EASS 2008 のデータをもとに—」『大阪商業大学論集』第 162 号, pp.19-33.
- KOJIMA, Hiroshi, 2001, “The Development of the Japanese General Social Surveys and Its Relevance to Korea,” The Academy of Korean Studies Colloquium, Seoul, Korea.

- KOJIMA, Hiroshi, 2003, “Determinants of Attitudes toward Children: A Comparative Analysis of the JGSS-2000/2001 and the Taiwan Social Change Survey 2001,” Max Planck Institute for Demographic Research Seminar, Rostock, Germany.
- 小島宏, 2004, 「子どもに関する意識の規定要因—JGSS-2000/2001/2002 と台湾社会変遷基本調査 2001 の比較分析—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集[3]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.1-11.
- 小島宏, 2004, 「日本・韓国・台湾における子どもに関する意識の規定要因—JGSS-2000/2001/2002、KNFS-2000、TSCS-2001 の比較分析—」『韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究平成 15 年度総括研究報告書』pp.26-54.
- KOJIMA, Hiroshi, 2004, “Determinants of Gender Preference for Children in Japan: A Comparison with Korea,” Institute of Sociology, Chinese Academy of Social Sciences [ed.], 36th World Congress of International Institute of Sociology Abstracts (Papers Presented in Sessions), pp.82-83.
- KOJIMA, Hiroshi, 2004, “Determinants of Attitudes toward Children in Japan and Taiwan: A Comparative Analysis of JGSS-2000/2001/2002 and TSCS-2001,” Institute of Sociology, Chinese Academy of Social Sciences [ed.], 36th World Congress of International Institute of Sociology Abstracts (Papers Presented in Sessions), pp.101-102.
- 小島宏, 2005, 「日本・台湾・韓国における子どもに対する意識の規定要因」『第 14 回日本家族社会学会大会報告要旨』pp.38-39.
- 小島宏, 2005, 「東アジアにおける宗教と出生意識」『日本人口学会 第 57 回大会報告要旨集』pp.45-46.
- KOJIMA, Hiroshi, 2005, “Gender Preference for Children in Japan, Korea and Taiwan: A Comparative Analysis of JGSS, KNFS and TSCS,” Abstracts of Women’s Worlds 2005, 9th International Interdisciplinary Congress on Women, June 19-24, Ewha Womens University, Seoul, Korea, p.56.
- KOJIMA, Hiroshi, 2005, “Determinants of Attitudes toward Children in Japan, Korea and Taiwan: A Comparative Analysis of JGSS, KNFS and TSCS,” Proceedings of the IUSSP XXV International Population Conference, Tours, France, pp.1-10.
- KOJIMA, Hiroshi, 2005, “A Comparative Analysis of Fertility-Related Attitudes in Japan, Korea and Taiwan,” Proceedings of the International Conference on Low Fertility and Rapid Aging in East and South East Asian Societies, Dong-A University, Pusan, Korea, pp.1-25.
- KOJIMA, Hiroshi, 2006, “A Comparative Analysis of Fertility-Related Attitudes in Japan, Korea and Taiwan,” F-GENS Journal, No.5, pp.324-336.
- 小島宏, 2006, 「外国人に関する意識の規定要因—ESS と JGSS の比較分析—」『第 79 回日本社会学会大会報告要旨集』p.344.
- KOJIMA, Hiroshi, 2007, “A Comparative Analysis of Fertility-Related Attitudes in Japan, Korea and Taiwan,” presented at EASS Symposium on East Asian Societies and the Family, July 17, Hong Kong University of Science and Technology, Hong Kong.
- KOJIMA, Hiroshi, 2007, “A Comparative Analysis of Attitudes toward Immigration among Europeans and Japanese, drawing on the ESS-2002/2003 and the JGSS-2003,” Proceedings of the European Sociological Association 8th Conference, September 3-6, Glasgow, UK, p.304.
- 小島宏, 2007, 「日本・韓国・台湾における子どもの必要性と性別選好—JGSS、KNFS、TSCS の比較分析—」『第 80 回日本社会学会大会報告要旨集』p.244.
- 小島宏, 2008, 「日本・韓国・台湾における子どもの必要性意識と性別選好」谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編『日本人の意識と行動 日本版総合的社会調査 JGSS による分析』東京大学出版会, pp.59-72.
- 小島宏, 2008, 「日本と台湾における既婚女性の就業中断と出生—JGSS と TSCS の比較分析—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.4:日本版 General Social Surveys 研究論文集[7]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.45-55.
- 小島宏, 2008, 「日本と台湾における既婚女性の出生行動・出生意識—JGSS、TSCS、WMFES の比較分析—」『男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究平成 19 年度総括研究報告書』pp.61-82.
- KOJIMA, Hiroshi, 2008, “A Comparative Analysis of Attitudes toward Children in East Asia,” 46th Interim CFR (Committee on Family Research) Conference, International Sociological Association, September 10, ISCSP, Lisbon, Portugal.

- 小島宏, 2009, 「東アジアにおける就業と家族形成意識・行動—JGSS、TSCS、WMFES、EASS の比較分析—」『男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究平成 20 年度総括研究報告書』.
- 小島宏, 2009, 「東アジアにおける就業と家族形成意識・行動—JGSS、TSCS、WMFES、EASS の比較分析—」『早稲田社会科学総合研究』第 10 号 1 号 (July.2009) , pp.47-73.
- 小島宏, 2009, 「東アジアにおける就業と家族形成—ミクロデータの比較分析—」『第 19 回日本家族社会学会大会報告要旨』 pp.102-103.
- KOJIMA, Hiroshi, 2009, “Determinants of Attitudes toward Immigration among Europeans and Japanese, drawing on the ESS-2002/2003 and the JGSS-2003,” XXVI International Population Conference, September 27-October 2, Marrakech, Morocco.
- 小島宏, 2011, 「日韓における健康と家族形成—EASS2010 の比較分析—」『第 21 回日本家族社会学会大会報告要旨』 pp.14-15.
- 小島宏, 2011, 「東アジアにおける同棲とその人口学的意味」‘中日韓三国における人口問題と社会発展’国際シンポジウム (9 月 24 日, 中国社会科学院日本研究所, 北京) .
- 小島宏, 2013, 「東アジア諸国における同棲状態の関連要因—EASS ミクロデータの分析結果を中心に—」『第 23 回日本家族社会学会大会報告要旨』 pp.106-107.
- KUMLIN, Johanna, 2007, “The Sex Wage Gap in Japan and Sweden: The Role of Human Capital, Workplace Sex Composition, and Family Responsibility,” Oxford University Press, European Sociological Review, 23(2), pp.203-221.
- KUNG, Hsiang-Ming, and SU, Shuo-Bin, 2010, “Does Social Distance Explain Everything? Effects of Sociodemographic Factors on Attitudes toward Immigrants in East Asian Countries,” EASS Conference 2010 (11 月 25 日, 大阪商業大学) .
- LEE, Kristen Schultz, and ONO, Hiroshi, 2006, “Specialization and Happiness: A U.S.-Japan Comparison,” SSE/EFI Working Paper Series in Economics and Finance, No.631.
- LEE, Kristen Schultz, and ONO, Hiroshi, 2008, “Specialization and happiness in marriage: A U.S.-Japan comparison,” Social Science Research 37, pp.1216-1234. (=林浩一郎訳, 2010, 「第 8 章 家庭内分業と結婚の幸福度: 日米比較」大竹文雄・白石小百合・筒井義郎編著『日本の幸福度—格差・労働・家族』日本評論社, pp.205-235.)
- 李秀眞, 2012, 「親への支援に対する規範意識と世代間支援における男女差—EASS 2006 データを用いた日韓比較—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.9:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[12]』 pp.55-67.
- LIN, Ju-Ping, and HUANG, Chiu-Hua, “Intergenerational Relations and Life Satisfaction among the Elderly in East Asian Societies,” Geraldene B. Hodelin ed. Family Socioeconomic and Cultural Issues: A Continuing Home Economics Concern, Bonn: International Federation for Home Economics, pp. 63-72.
- LIN, Ju-Ping, and YI, Chin-Chun, 2011, “Filial Norms and Intergenerational Support to Aging Parents in China and Taiwan,” International Journal of Social Welfare 20, pp.S109-S120.
- LIN, Ju-Ping, and YI, Chin-Chun, 2013, “A comparative analysis of intergenerational relations in East Asia,” International Sociology, Vol.28 No.3, pp.297-315, doi: 10.1177/0268580913485261.
- 眞住優助, 2015, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第 26 回: 外国人労働者の受け入れに対する意識の違い」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』February 2015 No. 077, pp.20-21.
- MINATO, Kunio, 2006, “Cross-National Social Surveys in East Asia: AsiaBarometer, East Asia Value Survey, ISSP, World Values Survey, and East Asian Social Surveys,” EASS Conference 2006, Institute of Sociology, Academia Sinica, Taipei, Taiwan.
- 湊邦生, 2007, 「東アジアにおける国際比較社会調査とその課題—世界価値観調査、ISSP、アジア・バロメーター、東アジア価値観国際比較調査から EASS へ—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.3:日本版 General Social Surveys 研究論文集[6]JGSS で見た日本人の意識と行動』 pp.1-23.
- MINATO, Kunio, 2008, “Cross-national Social Survey in East Asia: World Values Survey, ISSP, AsiaBarometer, Asian Barometer, East Asia Value Survey and EASS” 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.4:日本版 General Social Surveys 研究論文集[7]JGSS で見た日本人の意識と行動』 pp.159-193.
- MINATO, Kunio, 2008, “Cross-national Social Surveys in East Asia: World Values Survey, ISSP, AsiaBarometer, Asian Barometer, East Asia Value Survey and EASS” 大阪商業大学比較地域研究所編『JGSS SYMPOSIUM 2008 報告書—Development of East Asian Social Surveys: Results of EASS 2006 Family Module』 pp.65-82.

- 湊邦生, 2009, 「JGSS-2006 から見た日本におけるモンゴル国の好感度—東アジア各国・地域との比較検討—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.6:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[9]』pp.139-156.
- 宮田尚子, 2009, 「相談ネットワークの規定要因の日米比較」『第 82 回日本社会学会大会報告要旨集』p.121.
- 溝口佑爾, 2011, 「共同報告：東アジアの高学歴化と家族観の変容—EASS 2006 の分析から— (1) 世代間援助意識の変容にみる女性の高学歴化の影響」『第 62 回関西社会学会大会報告要旨集』p.14.
- 溝口佑爾, 2012, 「世代間援助意識の変容にみる女性の高学歴化の影響—EASS 2006 を用いた比較分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.9:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[12]』pp.169-181. (JGSS 公募論文 2011 優秀論文)
- MURATA, Chiyoe, 2012, “Concern about Health Care and Socio-economic Status in East Asia,” JGSS Symposium 2012 (6 月 10 日, 大阪商業大学) .
- 村田千代栄・埴淵知哉・中谷友樹・尾島俊之・早坂信哉・野田龍也, 2009, 「東アジアにおける主観的健康感の性差 日本・韓国・中国・台湾の比較」『日本公衆衛生雑誌 (第 68 回日本公衆衛生学会総会抄録集)』56(10), p.S506.
- MYAE, Aye Chan, and GODDARD, Ellen, 2012, “Importance of traceability for sustainable production: a cross-country comparison,” International Journal of Consumer Studies, Vol.36(2), pp.192-202.
- 中尾啓子, 2002, 「選択肢の選択：日米調査データにおける職業価値観の比較から得られた知見」『日本行動計量学会第 30 回大会発表論文抄録集』pp.352-353.
- NAKAO, Keiko, and IWAI, Hachiro, 2010, “Cross-Cultural Comparisons on the Process of Status-Attainment: Comparison among Four East Asian Societies,” Conference Abstracts: XVII ISA World Congress of Sociology, July 16, Gothenburg, Sweden, p.334.
- 中澤渉, 2013, 「教育システムと職業経歴の関連性：日本・台湾の比較」東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト研究成果報告会 2013 (2 月 27 日, 東京大学) .
- NOZAKI, Kayo, 2016, Multidimensional Poverty and Perceived Happiness: Evidence from China, Japan and Korea, Asian Economic Journal, 30(3). pp. 275-293.
- 大橋正彦, 2006, 「日米消費者の環境行動と持続可能マーケティング—JGSS-2002 より—」日本経営診断学会第 135 回関西西部会 (12 月 16 日, 近畿大学) .
- 岡太彬訓, 2011, 「スペクトル分解による外国人に対する親近感の分析—EASS 2008 のデータを用いた非対称多次元尺度構成法の応用—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.8:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[11]』pp.119-128.
- 岡田丈祐, 2011, 「共同報告：東アジアの高学歴化と家族観の変容—EASS 2006 の分析から— (3) 子育て方針の決定をめぐる夫婦関係と高学歴化」『第 62 回関西社会学会大会報告要旨集』p.16.
- ONO, Hiromi, 2009, “Husbands’ and Wives’ Education and Divorce in the United States and Japan, 1946-2000,” Journal of Family History, 34(3): pp.292-322.
- ONO, Hiromi, 2010, “Divorced Japanese Women’s Socioeconomic Status and Children: Comparisons with the U.S.,” International Journal of Law, Policy and the Family.
- 小野浩, 2011, 「幸せな結婚の条件—日米比較・男女比較」『経済セミナー』No.658, pp.30-35.
- ONO, Hiroshi and LEE, Kristen Schultz, 2006, “Specialization and Happiness: A U.S.-Japan Comparison” 日本経済学会 2006 年度秋季大会 (10 月 21 日, 大阪市立大学) .
- 大阪商業大学比較地域研究所編, 2008, 『JGSS Colloquium 2007 報告書—東アジアの家族—』.
- 大阪商業大学比較地域研究所編, 2008, 『JGSS SYMPOSIUM 2008 報告書—Development of East Asian Social Surveys: Results of EASS 2006 Family Module』248p.
- 大阪商業大学 JGSS 研究センター編, 2009, 『East Asian Social Survey: EASS 2006 Family Module Codebook』342p.
- 大阪商業大学 JGSS 研究センター編, 2010, 『East Asian Social Survey: EASS 2008 Culture Module Codebook』286p.
- 大阪商業大学 JGSS 研究センター編, 2011, 『East Asian Social Survey: EASS Conference 2010 報告書』.
- 大阪商業大学 JGSS 研究センター編, 2012, 『East Asian Social Survey: EASS Conference 2011 報告書』.
- 大阪商業大学 JGSS 研究センター編, 2012, 『East Asian Social Survey: EASS 2010 Health Module Codebook』338p.
- 大阪商業大学 JGSS 研究センター編, 2014, 『East Asian Social Survey: EASS 2012 Netowrokd Social Capital Module Codebook』.
- 大阪商業大学 JGSS 研究センター編, 2013, 『JGSS SYMPOSIUM 2012 報告書』.

- OSHIO, Takashi, NOZAKI, Kayo, and KOBAYASHI, Miki, 2010, "Relative income and happiness in Asia: Evidence from nationwide surveys in China, Japan, and Korea," Hitotsubashi University CIS Discussion Paper, No.487, 33p.
- OSHIO, Takashi, NOZAKI, Kayo, and KOBAYASHI, Miki, 2011, "Division of Household Labor and Marital Satisfaction in China, Japan, and Korea," Hitotsubashi University CIS Discussion Paper, No.502, 31p.
- OSHIO, Takashi, NOZAKI, Kayo, and KOBAYASHI, Miki, 2011, "Relative Income and Happiness in Asia: Evidence from Nationwide Surveys in China, Japan, and Korea," Social Indicators Research (2011), Vol.104 No.3, pp.351-367.
- OSHIO, Takashi, NOZAKI, Kayo, and KOBAYASHI, Miki, 2012, "Division of Household Labor and Marital Satisfaction in China, Japan, and Korea," Journal of Family and Economic Issues, doi: 10.1007/s10834-012-9321-4.
- PARK, Hyunjoon, 2010, "The Stability of Self-Employment: A Comparison between Japan and Korea," International Sociology, Vol.25(1), pp.98-122.
- PARK, Jaehyun, and KIM, Seokho, 2009, "Perception of and Attitude towards Globalization: A Comparative Study on China, Japan, South Korea, and Taiwan," Proceedings of The 14th TSCS Conference and 2009 EASS Symposium, November 18, Institute of Sociology, Academia Sinica, Taipei.
- PARK, J. H., and LEE, K. S., 2013, "Self-rated health and its determinants in Japan and South Korea," Public Health, 127(9), pp. 834-843.
- QIAN, Yue, 2016, Division of Labor, Gender Ideology, and Marital Satisfaction in East Asia, Journal of Marriage and Family, 78(2), pp. 383-400.
- RICH, Susan Lynne, 2008, "Marital Instability in East Asian Societies: A Comparative Study of China, Taiwan, and South Korea," Doctoral Dissertation, Mississippi State University.
- RICH, Susan Lynne, and XU, Xiaohu, 2009, "Marital Instability: A Comparative Study of China and Taiwan," The Global Studies Journal 2, pp.153-168.
- RONSEN, Marit, 2004, "Fertility and family policy in Norway: A reflection on trends and possible," Max Planck Institute for Demographic Research, Demographic Research, 10, pp.265-286.
- 阪口祐介, 2006, 「犯罪リスク知覚の規定構造—国際比較からみる日本の特殊性—」『第 57 回関西社会学会大会報告要旨』 p.61.
- 阪口祐介, 2008, 「犯罪リスク知覚の規定構造—国際比較からみる日本の特殊性—」『社会学評論』59(3), pp.462-477.
- SASAKI, Takayuki, 2010, "Healthy aging for older adults in Japan," International Symposium on Healthy Aging, September 13, Berkeley, CA.
- SASAKI, Takayuki, 2012, "Results of EASS 2010 Health Module," JGSS Symposium 2012 (6 月 10 日, 大阪商業大学) .
- 柴田悠, 2012, 「東アジアにおける親子間援助行動の国際比較—EASS-2006 のデータを用いた記述的分析—」関西社会学会第 63 回大会 (5 月 26 日, 皇學館大学) . (第 63 回関西社会学会大会奨励賞受賞)
- SHIBATA, Haruka, 2012, "Patterns of Support and Care between Parents and Grown-up Children: Descriptive Analysis Using EASS 2006 Data," Social Innovation and Sustainability for the Future: GCOE International Conference (11 月 8 日, 京都大学).
- 島直子, 2014, 「東アジア女性の性別役割分業意識—妻と夫の収入の効果—」『国際ジェンダー学会誌』Vol.12 (2014) , pp.51-68
- 宍戸邦章, 2006, 「国際比較調査における選択肢の検討—韓国・台湾・中国との比較に関する JGSS プロジェクトの経験—」『第 79 回日本社会学会大会報告要旨集』 p.106.
- SHISHIDO, Kuniaki, and IWAI, Noriko, 2011, "Designing Response Categories of Agreement Scales for East Asian Social Survey," WAPOR 64th Annual Conference, September 23, Amsterdam, Conference Program, p.73.
- SHISHIDO, Kuniaki, IWAI, Noriko, and YASUDA, Tokio, 2009, "Designing Response Categories of Agreement Scales for Cross-national Surveys in East Asia: The Approach of the Japanese General Social Surveys," International Journal of Japanese Sociology, No.18, pp.97-111.
- SHISHIDO, Kuniaki, IWAI, Noriko, and YASUDA, Tokio, 2010, "Challenges of Agreement Scales in Cross-national Surveys: From the Aspect of East Asia" 『大阪商業大学論集』第 158 号, pp.63-76.
- SONG, Min-Young, 2011, "From Demographic to Normative Individualization: A Comparative Study of Family Values in Korea and Japan," Korean Journal of Sociology, 45(6), 153-174.
- 孫郁雯, 2010, 「日本アニメ視聴者の国際比較分析—JGSS-2008 と TSCS-2008 のデータを用いて—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.7:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[10]』

- pp.173-182.
- 鈴木透, 2012, 「日本・東アジア・ヨーロッパの少子化—その動向・要因・政策対応をめぐって—」『人口問題研究』68 巻 3 号, pp.14-31.
- 竹之下弘久, 2009, 「国際移動に伴う階層移動に関する国際比較研究」『国際科学研究費補助金研究成果報告書』研究代表者: 竹之下弘久.
- TAKENOSHITA, Hirohisa, 2009, “The Economic Incorporation of Brazilian Migrants in Comparative Perspective: A Comparative Study of Brazilian Labour Market Outcome in Japan and the United States,” International Sociological Association, the 2008 Summer Meeting of RC28, August 6-9, Stanford University.
- 竹内麻貴, 2011, 「共同報告: 東アジアの高学歴化と家族観の変容—EASS 2006 の分析から— (2) 日本・台湾・韓国女性の性別役割意識と高学歴化」『第 62 回関西社会学会大会報告要旨集』p.15.
- 武内智彦・岩井紀子, 2012, 「東アジアにおける社会経済的属性と健康格差 EASS 2010 を用いた比較」『日本行動計量学会第 40 回大会妙録集』pp.161-164.
- 武内智彦・岩井紀子, 2013, 「東アジアにおける社会経済的属性と健康格差—EASS 2010 健康モジュールを用いた比較—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.10:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[13]』pp.81-92.
- 唐麗娜, 2015, 『2012 東亜社会調査 (EASS) 報告—社会ネットワークと社会資本』中国社会科学出版社
- 寺沢拓敬, 2013, 「東アジア 4 ヶ国における英語格差: EASS2008 の 2 次分析を通して」日本教育社会学会大会発表要旨集録 (65): 128-129.
- 轟亮・歸山亜紀, 2014, 「予備調査としてのインターネット調査の可能性」『社会と調査』12, pp. 46-61.
- TSAI, Ming-chang (蔡明璋), 2009, “Transnational Travels and Acquaintances in Four East Asian Societies,” Proceedings of The 14th TSCS Conference and 2009 EASS Symposium, November 18, Institute of Sociology, Academia Sinica, Taipei.
- TSAI, Ming-chang (蔡明璋), 2010, “Transnational Travels and Acquaintances in Four East Asian Societies,” JGSS Research Seminar (1 月 11 日, 大阪商業大学 JGSS 研究センター) .
- TSAI, Ming-Chang, and IWAI, Noriko, 2013, “Global Exposure and Openness: Comparative Analysis of Japan, South Korea and Taiwan,” Comparative Sociology, Vol.12(2013), pp.301-329.
- TSUTSUI, Jun'ya, 2007, “An Alternate Model for the Comparative Analysis of the Mate-Selection Process,” presented at EASS Symposium on East Asian Societies and the Family, July 17, Hong Kong University of Science and Technology, Hong Kong.
- TSUTSUI, Jun'ya, 2008, “From Arranged Marriage to Love Marriage?: An Alternate View of Mate Selection in East Asian Countries”『第 81 回日本社会学会大会報告要旨集』p.66.
- TSUTSUI, Jun'ya, 2013, “The transitional phase of mate selection in East Asian countries,” International Sociology, Vol.28 No.3, pp.257-276, doi:10.1177/0268580913484775.
- TSUTSUI, Jun'ya, CHEN, Yu-hua, and KOH, Chi-young, 2008, “Shifting Trends and Variety of Mate Selection in East Asian Countries: Finding from EASS 2006”『第 18 回日本家族社会学会大会報告要旨』p.85.
- TSUTSUI, Jun'ya, CHEN, Yu-hua, and KOH Chi-young, 2010, “The Transitional Phase of Mate Selection in East Asian Countries,” Conference Abstracts: XVII ISA World Congress of Sociology, p.94.
- TSUTSUI, Jun'ya, and KOH, Chi-Young, 2009, “Mate Selection in Korea and Japan: Facts and Future Research Agenda,” Ritsumeikan Social Sciences Review, 44(4), pp.49-66.
- 上ノ原秀晃, 2012, 「東アジアにおけるトランスナショナル・アイデンティティ EASS 2006 データを用いた国際比較」『日本行動計量学会第 40 回大会妙録集』pp.157-158.
- 上ノ原秀晃, 2013, 「東アジアにおけるトランスナショナル・アイデンティティ EASS 2008 データを用いた国際比較」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.10:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[13]』pp.93-104.
- 上ノ原秀晃, 2013, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第 7 回: 東アジア意識を持っている人」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』July 2013 No.058, pp.20-21.
- 上ノ原秀晃・岩井紀子, 2014, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第 24 回: 東アジア社会における会食文化」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』December 2014 No. 075, pp.20-21.
- WANG, Weidong (王衛東), 2009, “The Social Distance between East Asian Societies,” presented at The 14th TSCS

- Conference and 2009 EASS Symposium, November 18, Institute of Sociology, Academia Sinica, Taipei.
- WANG, Weidong (王衛東), 2010, "Social Distance of East Asia," JGSS Research Seminar (1月11日, 大阪商業大学 JGSS 研究センター) .
- WANG, Weidong, and SASAKI, Takayuki, 2010, "Globalization and social distance of East Asia," Conference Abstracts: XVII ISA World Congress of Sociology, July 16, Gothenburg, Sweden, p.521.
- WANG, Yujun, and WANG, Weidong, 2010, "Pan-Asian Identity?: The Study of China, Japan, South Korea, and Taiwan," EASS Conference 2010 (11月25日, 大阪商業大学) .
- WONG, Thomas, 2007, "EASS Family Survey 2006 (Hong Kong) Report on Preliminary Findings," presented at EASS Symposium on East Asian Societies and the Family, July 17, Hong Kong University of Science and Technology, Hong Kong.
- XU, Jie, 2013, "Public Attitudes toward Globalization in East Asia: Findings from a Cross-National Survey," Journal of Intercultural Communication, 32.
- 山本明, 2010, 「国際ニュースへの接触と東アジアへの心理的近接性」『日本社会心理学会第51回大会発表論文集』 pp.210-211.
- 山本明, 2012, 「国際ニュースへの接触と東アジアへの親近感—EASS 2008 を用いた韓国、台湾、中国、日本の比較分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.9: 日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[12]』 pp.41-54.
- YAMAMURA, Eiji, and ANDRES, Antonio, 2011, "Influence of age of children on differences in marital satisfaction of males and females in East Asian countries," MPRA Paper, No.32756, 30p.
- YANG, Jonghoe, 2012, "The Korean Wave (Hallyu) in East Asia: A Comparison of Chinese, Japanese, and Taiwanese Audiences Who Watch Korean TV Dramas," Development and Society, Vol.41 No.1, pp.103-147.
- YANG, Juhua, 2008, "A Comparative Analysis of Family Structures across Four EA Societies: Findings from the 2006 EASS," presented at KGSS-EASS Conference 'Family and Social Life in East Asia,' Sungkyunkwan University, Seoul, Korea.
- YANG, Juhua, 2010, "Parent-Child Dynamics and Family Solidarity: A Comparative Study of East Asian Societies," presented at the Population Association of America 2010 Annual Meeting, April 16, Dallas, Texas.
- YANG, Juhua, and LI, Lulu, 2009, "Intergenerational Dynamics and Family Solidarity: A Comparative Study of Mainland China, Japan, Korea and Taiwan," Sociological Studies, DOI: CNKI:SUN:SHXJ.0.2009-03-003.
- YANG, Wen-Shan, and YEN, Pei-Chih, 2011, "A Comparative Study of Marital Dissolution in East Asian Societies: Gender Attitudes and Social Expectations towards Marriage in Taiwan, Korea and Japan.," Asian Journal of Social Science 39(6), pp.751-775.
- YASUDA, Tokio, and IWAI, Noriko, 2008, "Balance of Intergenerational Support between Husband's Side and Wife's Side: Cross-cultural Comparison Based on EASS Data" 大阪商業大学比較地域研究所編『JGSS SYMPOSIUM 2008 報告書—Development of East Asian Social Surveys: Results of EASS 2006 Family Module』 pp.237-248.
- 保田時男・岩井紀子, 2008, "An Analysis of Balance between Support for Husbands' Parents and that for Wives' Parents: A Comparative Study in East Asia based on EASS 2006"『第18回日本家族社会学会大会報告要旨』 p.86.
- YASUDA, Tokio, IWAI, Noriko, YI, Chin-chun, and XIE, Guihua, 2011, "Intergenerational Coresidence in China, Japan, South Korea and Taiwan: Comparative Analyses Based on the East Asian Social Survey 2006," Journal of Comparative Family Studies, Vol.42 No.5, pp.703-722.
- YEH, Kuang-Hui, YI, Chin-Chun, TSAO, Wei-Chun, and WAN, Po-San, 2013, "Filial Piety in Contemporary Chinese societies: A Comparative Study of Taiwan, Hong Kong, and China," International Sociology, 28(3), pp. 277-296.
- YI, Chin-Chun, 2013, "Changing East Asian Families: Values and Behaviors," International Sociology, Vol.28 No.3, pp.253-256, doi:10.1177/0268580913488397.
- YI, Chin-Chun, 2012, Introduction to the Psychological Well-Being of East Asian Youth: The Transition from Early Adolescence to Young Adulthood, YI, Chin-Chun [ed.], The Psychological Well-being of East Asian Youth, Springer, pp. 1-26.

28. 高齢者・世代

- CHEN, Chao-Nan, 2007, "The Impact of Household Distance on Intergenerational Support Exchanges in Taiwan" 台湾社

- 会变遷基本調査第九次検討会，中央研究院社会学研究所，台北。
- 鄭麗珍 (CHENG, Lai-Chun)，2007，「不同婚姻狀態對代間支持交換的影響 (Effect of Marital Status on Exchange of Intergenerational Support)」台湾社会变遷基本調査第九次検討会，中央研究院社会学研究所，台北。
- 伊達平和，2015，「金銭的援助規範のパターンと世代差に関する比較社会学—東アジアと東南アジアにおける7地域比較—」『第88回日本社会学会大会報告要旨集』，p.361。
- DATE, Heiwa, 2015, "Variety of Attitudes toward Filial Obligation and their Changes: Comparative Studies Using EASS and CAFS Survey Data," 『第25回日本家族社会学会大会報告要旨』，p.70。
- 福田節也，2009，「高齢者の生活と福祉」兼清弘之・安藏伸治編著『人口学ライブラリー7 人口減少時代の社会保障』原書房，pp.43-73。
- 濱田国佑，2013，「若者たちの将来不安と幸福感」木村雅文編著『現代を生きる若者たち』学文社，pp.115-126。
- HAN, Gyoungghae, and KIM, Sang-Wook, 2007, "Intergenerational Relationships in Korean Families: Lineage Differences," presented at EASS Symposium on East Asian Societies and the Family, July 17, Hong Kong University of Science and Technology, Hong Kong.
- HAN, Gyoungghae, and KIM, Sang-Wook, 2007, "Intergenerational Relationships in Korea; Lineage Differences" 大阪商業大学比較地域研究所編『JGSS Colloquium 2007 報告書—東アジアの家族—』pp.1-22。
- HAN, Gyoungghae, and KIM, Sang-Wook, 2008, "Lineage Differences in Inter-generational Relations: A Cross-national Comparisons" 大阪商業大学比較地域研究所編『JGSS SYMPOSIUM 2008 報告書—Development of East Asian Social Surveys: Results of EASS 2006 Family Module』pp.217-235。
- HAN, Gyoungghae, and KIM, Sang-Wook, 2008, "Generation in the Middle: A Comparison of Support Provisions between Korean and Japan," presented at KGSS-EASS Conference 'Family and Social Life in East Asia,' Sungkyunkwan University, Seoul, Korea.
- HAN, Gyoungghae, and KIM, Sang-Wook, 2008, "Lineage Difference in Intergenerational Support Relationships: A Comparison between Korea and Japan" 『第18回日本家族社会学会大会報告要旨』p.87。
- HAN, Gyoungghae, LEE, Yoon-Seo, and KIM, Sang-Wook, 2008, "From Patrilineal to Bilateral?: Intergenerational Relationship in Korea," presented at KGSS-EASS Conference 'Family and Social Life in East Asia,' Sungkyunkwan University, Seoul, Korea.
- HAN, Gyoungghae, LEE, Yun-Suk, and KIM, Sang-Wook, 2008, "A Typology of Inter-generational Relations: Comparison between Korea and Japan" 大阪商業大学比較地域研究所編『JGSS SYMPOSIUM 2008 報告書—Development of East Asian Social Surveys: Results of EASS 2006 Family Module』pp.203-215。
- 長谷川倫子，2014，「〈博士学位論文要旨〉 団塊世代の音楽受容にみる階層性—音楽体験の変遷を中心とした分析から—」『技術マネジメント研究』13，pp.57-60。
- HAYO, Bernd, and ONO, Hiroyuki, 2010, "Livelihood and Care of the Elderly: Determinants of Public Attitudes in Japan," Annual Meeting of the European Public Choice Society, April 8-11, Izmir-Turkey.
- HAYO, Bernd, and ONO, Hiroyuki, 2011, "Livelihood and care of the elderly: Determinants of public attitudes in Japan," Journal of the Japanese and International Economies, 25(1), pp.76-98.
- 本田由紀，2002，「COLUMN：定年と引退」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿：JGSSにみる意識と行動』有斐閣選書，p.132。
- 岩井八郎，2002，「加齢と生活保障—JGSS-2000による高齢者の分析—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集 JGSS-2000 で見た日本人の意識と行動』pp.45-54。
- 岩井八郎，2002，「高齢者の生活保障・介護は誰の手で？」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿：JGSSにみる意識と行動』有斐閣選書，pp.35-42。
- 岩井八郎，2007，「高齢者の社会的地位の変化と幸福感—「ライフコースと階層」研究の視点から—」財団法人長寿社会開発センター『生きがい研究』第13号，pp.47-72。
- 岩井八郎，2007，「子どもとの同居は幸せか—JGSS-2002による高齢者の経済的地位・家族形態・幸福感の分析」『第17回日本家族社会学会報告要旨』pp.96-97。
- 岩井八郎，2010，「戦後日本型ライフコースの変容—JGSS-2009 ライフコース調査の研究視点と予備的分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.7: 日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[10]』pp.193-204。
- IWAI, Hachiro, 2010, "Changing Patterns of the Course of Women's Live in Japan's Lost Decade: An Analysis of the Work

- History of the Second Generation Baby Boomers,” *Journal of Intimate and Public Spheres*, Pilot Issue March 2010, pp.55-71.
- 岩井八郎, 2011, 「高齢者の社会的地位と格差」佐藤嘉倫・尾嶋史章編『現代の階層社会 1 格差と多様性』, 東京大学出版会, pp.191-206.
- IWAI, Noriko and SHISHIDO, Kuniaki, 2015, “Who is Responsible for Care of the Elderly and Children, Families or Governments? The Japanese Case,” ISA RC06 Research Committee Annual Seminar, Aug.22, University College Dublin.
- 岩井紀子・保田時男, 2008, 「世代間援助における夫側と妻側のバランスについての分析—世代間関係の双系化論に対する実証的アプローチ—」『家族社会学研究』第 20 巻第 2 号, pp.34-47.
- IWAI, Noriko, and YASUDA, Tokio, 2008, “Intergenerational Support Relations in Japan: Balance between Paternal and Maternal Lines Based on JGSS Data,” 103rd Annual Meeting of the American Sociological Association, August 3, Boston, USA.
- IWAI, Noriko, and YASUDA, Tokio, 2008, “Intergenerational Support Relations in Japan: Balance between Paternal and Maternal Lines Based on JGSS Data,” 46th Interim CFR (Committee on Family Research) Conference, International Sociological Association, September 10, ISCSP, Lisbon, Portugal.
- 岩井紀子・保田時男・宍戸邦章・田淵六郎, 2007, 「JGSS-2006 にみる実親および義親との世代間援助関係」『第 17 回日本家族社会学会報告要旨』 pp.58-59.
- IWAI, Noriko, YASUDA, Tokio, SHISHIDO, Kuniaki, and TABUCHI, Rokuro, 2007, “Intergenerational Assistance to/from Own Parents and Parents-in-law seen in JGSS-2006” 大阪商業大学比較地域研究所編『JGSS Colloquium 2007 報告書—東アジアの家族—』 pp.77-95.
- 片桐恵子, 2013, 「日本の中高年層の Civic Engagement に関連する要因の検討—JGSS-2012 によるジェンダーと年齢による違いの検討—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.10:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[13]』 pp.57-66.
- KATAGIRI, Keiko, 2013, “Traditional Family Norms and Attitude toward Financially Supporting Elderly Parents in Two Confucian Societies,” paper presented at the 66th Annual Scientific Meeting of the Gerontological Society of America, November 20, New Orleans.
- KIM, Jibum, 2011, “Aging Anxiety in Japan, Korea, and the United States,” EASS 2011 Symposium, November 17, Academia Sinica, Taiwan.
- KIM, Sang-Wook, 2006, “Intergenerational Support Relations in Korea: Evidence from 2006 EASS Module Survey,” presented at EASS 2006 Taipei Conference, Academia Sinica, Taipei, Taiwan.
- KOH, Chi-Young, 2007, “Intergenerational Support and Children’s Marital Satisfaction: Gender Differences” 大阪商業大学比較地域研究所編『JGSS Colloquium 2007 報告書—東アジアの家族—』 pp.23-39.
- 小島宏, 2016, 「東アジアにおける健康状態・老後不安の政策関連要因-EASS2010 の比較分析-」, 『早稲田社会科学総合研究』 pp. 1-34.
- KRAUSE, Neal, LIANG, Jersey, BENNET, Joan, KOBAYASHI Erika, AKIYAMA, Hiroko, FUKUDA, Taro, 2010, “A descriptive analysis of religious involvement among older adults in Japan,” *Ageing and Society*, Vol.30 No.4, pp.671-696.
- LEE, Kristen Schultz, 2016, “Conflicting views on elder care responsibility in Japan,” *Social Science Research*, Available online 28 January 2016, doi:10.1016/j.ssresearch.2016.01.003.
- LIN, Ju-Ping, and YI, Chin-Chun, 2007, “Intergenerational Exchange in Taiwan: The Provision of Adult Children to Older Parents,” presented at EASS Symposium on East Asian Societies and the Family, July 17, Hong Kong University of Science and Technology, Hong Kong.
- 林如萍 (LIN, Ru-Pin)・伊慶春 (YI Chin-Chun), 2007, 「成年子女與老年父母的代間交換 (Intergenerational Exchanges between Adult Children and Their Elderly Parents)」台湾社会変遷基本調査第九次検討会, 中央研究院社会学研究所, 台北.
- LIN, Ju-Ping, and YI, Chin-Chun, 2011, “Filial Norms and Intergenerational Support to Aging Parents in China and Taiwan,” *International Journal of Social Welfare* 20, pp.S109-S120.
- 呂寶靜 (LU, Pau-Ching), 2007, 「誰来照顧老人? 台湾民衆對照顧老人責任方法之初探 (Who Takes Care of the Elderly? Exploratory Analysis of Ways the Taiwanese See Who Takes Responsibility of Nursing the Elderly)」台湾社会変遷基

- 本調査第九次検討会，中央研究院社会学研究所，台北。
- 眞住優助，2015，「少子高齢化時代の日本における外国人労働者の受け入れ意識を規定する要因—JGSS-2008 を用いた分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.12:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[15]』pp.51-61.
- 水落正明，2007，「統計から見える高齢女性の姿—経済格差とその変動—」『F-GENS Journal』No.7, p.116.
- 西川真規子，2002，「「今時の若者」の働き方」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿：JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書，pp.99-105.
- ONO, Hiroyuki, and HAYO, Bernd, 2009, “Livelihood and Care of the Elderly: Determinants of Public Attitudes in Japan,” 東京経済研究センター TCER Working Paper, E-12.
- 大野裕之・HAYO, Bernd, 2008, 「老後生活保障は自助か公助か—国民意識調査の個票データによる要因分析」日本財政学会第 65 回大会（10 月 25 日，京都大学）。
- 大野裕之・HAYO, Bernd, 2009, “Livelihood and Care of the Elderly: Determinants of Public Attitudes in Japan” 日本経済学会 2009 年春季大会（6 月 7 日，京都大学）。
- 大坪寛子，2014，「JGSS-2012 のデータ分析による社会および個人生活に対する意識の世代別検討」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.11:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[14]』pp.25-36.
- 崎原健志，2009，「親子同居に対する影響—成人子とその親についての同居要因分析—」『経済学研究論集』第 31 号，明治大学，pp.1-21.
- SASAKI, Takayuki, 2012, “Healthy Aging and Intergenerational Intervention in Japan,” SCHARLACH, Andrew E., and HOSHINO, Kazumi [eds.], Healthy Aging in Sociocultural context, Routledge, pp.62-71. (=佐々木尚之，2013，「日本における健康長寿と世代間介入」『健康長寿の社会文化的文脈』佐々木尚之・Kazumi Hoshino 監訳，風間書房，pp.91-103.)
- 柴田悠，2013，「子育て支援と高齢者労働力活用はどうすれば両立できるか—高齢者が働く保育施設における「ばあば」概念の脱血縁化とその可能性」水野英莉編『「再本質化」される親密圏と新たなシチズンシップ』京都大学グローバル COE プログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」ワーキングペーパー次世代研究 101, pp.55-81.
- 宍戸邦章，2005，「高齢期における社会的ネットワークの「多様性」に関する研究—JGSS-2003 データを用いた「相談」ネットワークの分析—」『第 78 回日本社会学会大会報告要旨』p.79.
- 宍戸邦章，2006，「高齢期における社会的ネットワークの「多様性」—JGSS-2003 データを用いた「相談」ネットワークの分析—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.2:日本版 General Social Surveys 研究論文集[5]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.119-134.
- 宍戸邦章，2006，「中高年齢者の余暇生活満足度を規定する要因—JGSS データを用いた分析—」『第 16 回日本家族社会学会大会報告要旨』pp.40-41.
- 宍戸邦章，2007，「高齢期における幸福感規定要因の男女差について—JGSS-2000/2001 統合データに基づく検討—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.3:日本版 General Social Surveys 研究論文集[6]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.45-56.
- 宍戸邦章，2007，「高齢者の社会的ネットワークと余暇生活満足度—JGSS データに基づく分析—」『大阪商業大学論集』第 147 号，p.151.
- 宍戸邦章，2008，「高齢者の社会的ネットワーク」谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編『日本人の意識と行動 日本版総合的社会調査 JGSS による分析』東京大学出版会，pp.91-102.
- 宍戸邦章，2008，「実親・義親への世代間援助にみる「家」の原理—JGSS-2006 に基づく分析—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.4:日本版 General Social Surveys 研究論文集[7]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.1-12.
- 宍戸邦章，2008，「中年層が抱く高齢期ライフスタイルの分析—JGSS-2005 を用いて—」『大阪商業大学論集』第 150 号，pp.85-100.
- 宍戸邦章，2009，「介護の社会化に関する意識変化の研究」『第 19 回日本家族社会学会大会報告要旨』pp.26-27.
- 宍戸邦章，2009，「中高年の地域ボランティア活動の研究—JGSS-2006 に基づく分析—」『第 82 回日本社会学会大会報告要旨集』p.171.
- 宍戸邦章，2011，「生活の質（QOL）と主観的幸福感（Well-being）」大川一郎ほか編著『シリーズ生涯発達心理学

- ⑤エピソードでつかむ 老年心理学』ミネルヴァ書房, pp.178-181.
- 宍戸邦章, 2011, 「ストレスとストレス対処」大川一郎ほか編著『シリーズ生涯発達心理学⑤エピソードでつかむ 老年心理学』ミネルヴァ書房, pp.186-191.
- 宍戸邦章, 2012, 「高齢者の社会的サポート・ネットワークと社会保障政策への意識」『季刊社会保障研究』Vol.48 No.3, Winter2012, pp.290-303.
- SHISHIDO, Kuniaki, 2013, “Social Support Networks Among the Japanese Elderly and Attitudes Toward Social Security Policies: An Analysis Based on JGSS-2010,” International Network for Social Network Analysis Annual Conference, June 12, Xi'an, China.
- 宍戸邦章, 2013, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第12回：高齢期の世帯と生活の質」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』December 2013 No.063, pp.20-21.
- 田淵六郎, 2008, 「親からの住宅援助と親子の居住関係—JGSS-2006 データによる検討—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.4:日本版 General Social Surveys 研究論文集[7]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.13-23.
- TAKAGI, Emiko, 2007, “Intergenerational Coresidence of Older Adults in Contemporary Japan: Traditional Cultural Norms in Divergent Styles,” Doctoral Dissertation, University of Southern California.
- TAKAGI, Emiko and SILVERSTEIN, Merrill, 2006, “Intergenerational Coresidence of the Japanese Elderly: Are Cultural Norms Proactive or Reactive?,” Research on Aging, 28(4), pp.473-492.
- 打越文弥, 2015, 「世代間学歴同類婚の趨勢—大規模調査データの統合による分析—」『第88回日本社会学会大会報告要旨集』, p.165.
- 打越文弥, 2016, 「世代間学歴同類婚の趨勢—大規模調査データの統合による分析—」『家族社会学研究』, 28(2), pp.136-147.
- 安野智子・池田謙一, 2002, 「COLUMN：高齢者福祉の責任」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿：JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.198-199.
- 葉光輝 (YEH, Kuang-Hui), 2007, 「孝道觀念與代間互動 (Filial Piety and Intergenerational Interaction)」台湾社会変遷基本調査第九次検討会, 中央研究院社会科学研究所, 台北.
- 横山忠範, 2015, 「高齢者の主観的健康と身体的・精神的・社会的資源について：全国調査データの計量分析」『研究論集』北海道大学文学研究科, Vol.15, pp.289-306.

29. 知識・科学

- 保田直美, 2007, 「JGSS-2005 にみる日本の心理主義—心理学知識と心理還元主義の擬似相関—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.3:日本版 General Social Surveys 研究論文集[6]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.119-130.
- 保田直美, 2008, 「心理学知識の受容が学校にもたらす意味の再検討」『教育社会学研究』第82集, pp.185-204.

30. 余暇・スポーツ

- 安東千晶・石田章・横山繁樹・会田陽久, 2008, 「子ども時代の生育環境と成人後のガーデニングへの取組との関連」『農業生産技術管理学会誌』15(2), pp.87-92.
- 新雅史・中澤篤史, 2006, 「ウォーキングの増加とスポーツ実践の個人化」阿部正大・新雅史・石田浩・佐藤雅浩・高橋康二・立石祐二・中澤篤史・三輪哲・渡辺彰規『JGSS から読む日本人の行動と意識』SSJ Data Archive Research Paper Series 33 (SSJDA-33), 東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター, pp.60-71.
- 埴淵知哉, 2012, 「近隣の身体活動環境と運動習慣の関連—JGSS-2010 による分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.9:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[12]』pp.1-10.
- 長谷川倫子, 2014, 「〈博士学位論文要旨〉 団塊世代の音楽受容にみる階層性—音楽体験の変遷を中心とした分析から—」『技術マネジメント研究』13, 57-60.
- 林幸史, 2011, 「観光行動の促進要因と阻害要因—JGSS-2010 のデータを用いて—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.8:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[11]』pp.59-69.
- 林幸史・岩井紀子, 2014, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第20回：日本人の国内観光旅行」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』August 2014 No.071, pp.20-21.
- 石原英樹, 2012, 「日本における成人男女の運動頻度と家族ライフステージの関わり—JGSS を用いた規定要因分析

- 一」『日本女子体育大学スポーツトレーニングセンター紀要』Vol.15, pp.25-33.
- 石井健一, 2011,「韓国ドラマ視聴の要因分析—対外意識とコンテンツ利用の関連」『Discussion Paper Series』No.1282, 筑波大学大学院システム情報工学研究科, 11p.
- 石倉裕美, 2006,「子育て解放期の余暇活動の現状および関連要因の検討」『大正大学大学院研究論集』第 30 号, pp.274-261.
- 岩井紀子, 2002,「生涯学習と余暇」『東大阪市生涯学習情報ニュース』No.8, p.1.
- KUMAGAI, Narimasa, 2012, “Socioeconomic Determinants of Physical Inactivity among Japanese Workers,” CIS Discussion paper series, Hitotsubashi University, No, 535, 241p.
- 中谷友樹・村中亮夫・埴淵知哉, 2010,「地理情報を用いた身体活動と近隣環境の関係に関する研究」下光輝一編『厚生労働科学研究費補助金（循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業）健康づくり支援環境の効果的な整備施策および政策目標の設定に関する研究 平成 21 年度総括・分担研究報告書』pp.125-131.
- 佐野俊幸, 2012,「妻の余暇の規定要因 夫方母親との同居に着目して」『第 22 回日本家族社会学会大会報告要旨』pp.12-13.
- 佐和良作・杓永佳甫・松村正樹, 2008,「カラオケ愛好者の志向と行動様式に関する定量分析—JGSS 累積データ 2000-2003 による検証—」『大阪商業大学アミューズメント産業研究所紀要』カラオケ産業研究特集号（2008 年 3 月）, pp.65-92.
- 重松洋司・谷岡一郎, 2000,「男性的文化とギャンブリング／ゲーミング行動—麻雀、囲碁、宝くじの比較研究を中心として—」『第 73 回日本社会学会大会報告要旨』p.192.
- 重松洋司・谷岡一郎, 2001,「男性的文化（マッチョ・カルチャー）と麻雀—特に囲碁および宝くじとの比較研究を中心として—」『Gambling & Gaming』pp.15-35.
- 穴戸邦章, 2008,「中年層が抱く高齢期ライフスタイルの分析—JGSS-2005 を用いて—」『大阪商業大学論集』第 150 号, pp.85-100.
- 杉田陽出, 2014,「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第 17 回：室内犬飼育の増加とその背景」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』May 2014 No.068, pp.24-25.
- 孫郁雯, 2007,「運動頻度を規定する要因—JGSS-2003 による分析—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.3:日本版 General Social Surveys 研究論文集[6]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.147-157.
- 高山育子, 2002,「日本人のストレス発散—カラオケは根づいたのか？釣りブームは？」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿：JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.260-265.
- 高山育子, 2002,「旅に出る」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿：JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.266-270.
- 高山育子, 2002,「COLUMN：会への参加—スポーツクラブ・趣味の会」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿：JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.288-290.
- 高山育子, 2002,「COLUMN：友人との会食・集まり」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿：JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.291-292.
- 谷岡一郎, 2002,「将棋を好む人、囲碁を好む人—どう違うのか、なぜ違うのか／『余暇活動における代替行動選択』仮説の検証—」大阪商業大学アミューズメント産業研究所『Gambling & Gaming』vol.4, pp.1-14.
- 谷岡一郎, 2002,「宝くじは社会的弱者への税金か？—JGSS-2000 データによるナンバーズ・ミニロトとの比較研究：「Friedman=Savage モデル」の日本における検証を兼ねて—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集 JGSS-2000 で見た日本人の意識と行動』pp.107-124.
- 谷岡一郎, 2002,「一発的中の期待、勝負する快感—ゲーム・ギャンブルの嗜好度」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿：JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.271-275.
- 谷岡一郎, 2004,「カジノ合法化に対する日本人の意識—JGSS-2002 データによる地域差、都市化レベル、そして社会的属性の研究—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集[3]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.77-92.
- TANIOKA, Ichiro, 2004, “The Reason People Buy a Lottery Ticket: A test of ‘Friedman-Savage model’ of Gambling Behavior in Japan through JGSS-2000 Data,” Institute of Sociology, Chinese Academy of Social Sciences [ed.], 36th World Congress of International Institute of Sociology Abstracts (Papers Presented in Sessions), pp.82-83.
- TANIOKA, Ichiro, 2004, “Attitude Toward the Legalization of Casino Gaming in Japan: The Difference in Regions, Urbanization Levels, and by Socio-Economic Background,” EASS Conference 2004, Sungkyunkwan University, Seoul,

Korea.

- 谷岡一郎, 2005, 「パチンコ・パチスロをする人々—JGSS-2002 によるプレイ比率、頻度、そして使用金額に関する研究—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.1:日本版 General Social Surveys 研究論文集[4]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.93-109.
- 谷岡一郎, 2006, 「力の誇示・英雄願望（マッショ・カルチャー）の発露としてのカラオケ—JGSS-2001 データによるカラオケ選択とプレイ頻度に関する仮説実証研究—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.2:日本版 General Social Surveys 研究論文集[5]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.83-94.
- 谷岡一郎, 2008, 「宝くじは社会的弱者への税金か—Friedman=Savage モデルの日本における検証を兼ねて—」谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編『日本人の意識と行動 日本版総合的社会調査 JGSS による分析』東京大学出版会, pp.383-395.
- 谷岡一郎, 2014, 「カジノ論争に一石 カジノ反対 厚労省調査の嘘」『WILL』Vol.120, pp. 282-291.
- 谷岡一郎・尾崎盛幸, 2008, 「カラオケを好む人はこんな人—JGSS-2001 データによる基本属性と関連変数に関する研究—」『大阪商業大学アミューズメント産業研究所紀要』カラオケ産業研究特集号（2008 年 3 月）, pp.49-63.
- 谷岡一郎・梁亨恩, 2004, 「カジノ合法化に対する日本人の意識—JGSS-2002 データより—」『ギャンブリング・ゲーミング学研究』創刊号, pp.40-47.
- YAMAMURA, Eiji, 2014, "The Effect of Young Children on their Parents' Anime-viewing Habits: Evidence from Japanese Microdata," *Journal of Cultural Economics*, 38(4), 331-349.
- YANG, Hyung-Eun and TANIOKA Ichiro, 2014, "Gambling Behavior As a Masculinity and Violence Using Japanese General Social Survey," Conference Abstract: XVIII ISA World Congress of Sociology, July 16, Yokohama, Japan

31. 環境・エコロジー

- 會田陽久・石田章・陰山善照・矢部光保, 2007, 「有機農産物の購入変化と消費者の属性分析」『農業市場研究』第 16 巻第 1 号（通巻 65 号）, pp.68-72.
- 平尾桂子, 2010, 「環境と家事のあいだ—誰がごみを分別しているか—」上智地球環境学会編『地球環境学』第 5 巻, pp.49-58.
- HIRAO, Keiko, 2010, "Emergence of a New Domestic Work?: Gender and Pro-Environmental Activities in Japan," 105th Annual Meeting of the American Sociological Association, August 14-17, Atlanta.
- Hirao, Keiko. 2017, "Gender Difference in Pro-Environmental Activities in Japan: Emergence of a New Domestic Work?" *Global Environmental Studies* 12:89-100.
- 石田章・會田陽久, 2005, 「消費者の有機農産物購買行動に関する一考察—JGSS・2002 データを用いて—」日本農業市場学会編『農業市場研究』第 14 巻第 2 号（通巻 62 号）, pp.45-54.
- 岩井紀子・眞住優助, 2015, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第 28 回: 東アジアにおける環境汚染に対する意識」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』April 2015 No. 079, pp.20-21.
- 松本茂, 2011, 「環境配慮行動の規定要因」『経済研究』第 3 号, 青山学院大学経済研究所, pp.59-82.
- MATSUMOTO, Shigeru, 2013, "Spouses' time allocation to pro-environmental activities: who is saving the environment at home?," *Review of Economics of the Household*, January 2013, DOI: 10.1007/s11150-013-9177-x.
- MATSUMOTO, Shigeru, 2014, "The Opportunity Cost of Pro-Environmental Activities: Spending Time to Promote the Environment," *Journal of Family and Economic Issues*, March 2013, DOI: 10.1007/s10834-013-9354-3.
- MYAE, Aye Chan, and GODDARD, Ellen, 2012, "Importance of traceability for sustainable production: a cross-country comparison," *International Journal of Consumer Studies*, Vol.36(2), pp.192-202.
- 大橋正彦, 2004, 「JGSS-2002 データにみるわが国消費者のエコ諸行動とその規定因」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集[3]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.93-107.
- 大橋正彦, 2005, 「循環型社会におけるエコ価格政策とその診断—2002 年 JGSS データの解析結果より—」日本経営診断学会編『経営診断学の基礎理論と未来展望—日本経営診断学会論集 5』同友館, pp.59-68.
- 大橋正彦, 2006, 「わが国消費者における環境行動の規定因と持続可能マーケティング—JGSS-2002 のデータより—」『大阪商業大学論集』第 141 号, pp.123-139.
- 大橋正彦, 2006, 「日米消費者の環境行動と持続可能マーケティング—JGSS-2002 より—」日本経営診断学会第 135

- 回関西西部会（12月16日，近畿大学）。
- 大橋正彦，2008，「ライフスタイル研究とロハス志向—JGSS-2003より—」日本経営診断学会第141回関西西部会（3月22日，大阪商業大学）。
- 大橋正彦，2008，「消費者の環境行動」谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編『日本人の意識と行動 日本版総合的社会調査 JGSS による分析』東京大学出版会，pp.345-354.
- 大橋正彦，2009，「変化するわが国消費者におけるエコ行動の規定因と経営診断—JGSS-2008より—」日本経営診断学会第147回関西西部会（12月19日，近畿大学）。
- 大橋正彦，2010，「わが国消費者におけるエコ諸行動とその規定因—JGSS-2002とJGSS-2008の比較を中心に—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.7:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[10]』pp.61-72.
- 大橋正彦，2010，「変化するわが国消費者のエコ諸行動と企業における環境リスク—JGSS-2008および2002より—」2010年日本リスクマネジメント学会関西西部会（3月15日，沖縄大学）。
- 大橋正彦，2010，「わが国消費者におけるエコ諸行動の変化と小売商業施設—JGSS-2008および2002より—」日本商業施設学会第13回関西西部会（2月6日，大阪商業大学）。
- 大橋正彦，2010，「わが国消費者におけるエコ諸行動の変化と小売商業施設—JGSS-2008および2002より—」日本商業施設学会第9回全国大会（8月8日，文化女子大学）。
- 大橋正彦，2010，「わが国消費者におけるエコ諸行動の変化と小売商業施設—JGSS-2008および2002より—」日本商業施設学会編『日本商業施設学会第9回研究発表論集』pp.104-111.
- 大橋正彦，2011，「わが国消費者におけるエコ諸行動の規定因と環境リスク—JGSS-2008のデータより—」日本リスクマネジメント学会『危険と管理』第42号，pp.138-147.
- 大橋正彦，2011，「製造企業のための環境リスクマネジメント—持続可能マーケティングからの接近—」大阪商業大学商経学会『大阪商業大学論集』第161号，pp.139-148.
- 大橋正彦，2012，「わが国消費者におけるエコ行動・エコ商品利用の変化と規定因—JGSS 累積データ 2000-2010より—」日本経営診断学会第45回全国大会（9月30日，北海道大学）。
- 佐々木尚之・濱田国佑，2013，「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第3回：節電行動と再生可能エネルギーの利用状況」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』March 2013 No.054，pp.22-23.
- 柴田由己，2012，「通勤での自動車利用と環境配慮意識の関連性」『MERA Journal（人間・環境学会誌）』第29号，p.64.
- 柴田由己，2013，「通勤での自動車利用と環境配慮意識の関連性 JGSS-2005 を用いた都市度別の検討」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.10:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[13]』pp.25-34.
- 竹橋洋毅，2011，「幸福感和環境配慮行動の関係性—JGSS-2008による分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.8:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[11]』pp.143-154.
- 竹橋洋毅，2011，「環境配慮行動と幸福感の関係性」『日本心理学会第75回大会発表論文集』p.1303.
- 田中豊，2007，「JGSS でみる日本人の遺伝子組換え食品に対する態度」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.3:日本版 General Social Surveys 研究論文集[6]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.95-106.
- 田中豊，2007，「日本人の遺伝子組み換え食品に対する態度—JGSS-2005 データの分析—」『日本リスク研究学会第20回研究発表会講演論文集』pp.407-412.
- 立石祐二，2006，「節約志向とエコ購入志向—現代日本の環境配慮行動と環境意識」阿部正大・新雅史・石田浩・佐藤雅浩・高橋康二・立石祐二・中澤篤史・三輪哲・渡辺彰規『JGSS から読む日本人の行動と意識』SSJ Data Archive Research Paper Series 33 (SSJDA-33)，東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター，pp.1-16.
- 山本理子，2007，「無農薬・有機栽培野菜の購入を規定する要因—JGSS-2002 を用いた分析—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.3:日本版 General Social Surveys 研究論文集[6]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.181-192. (JGSS 公募論文 2006 優秀論文)
- 山本洋介，2011，「そう痒と主観的な環境要因との関連—JGSS-2010 データを用いて—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.8:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[11]』pp.13-24.
- YAMAMOTO, Yosuke, and TAKEGAMI, Misa, 2012, "Association between perceived air pollution and pruritus: Results from Japanese General Social Surveys 2010 (JGSS-2010), Journal of Dermatol Sci 65:e18.

32. ネットワーク・社会関係資本

- 赤枝尚樹, 2010, 「同類結合に対する都市効果の検討—エゴセントリック・ネットワークデータに対するマルチレベル分析の適用—」『第50回数理社会学会大会研究報告要旨集』pp.19-22.
- 赤枝尚樹, 2010, 「都市は人間関係をどのように変えるのか—コミュニティ喪失論・存続論・変容論の対比から—」『第83回日本社会学会大会報告要旨集』p.35.
- 赤枝尚樹, 2011, 「都市は人間関係をどのように変えるのか—コミュニティ喪失論・存続論・変容論の対比から—」『社会学評論』62(2), pp.189-206.
- 赤枝尚樹, 2011, 「同類結合に対する都市効果の検討—エゴセントリック・ネットワークデータに対するマルチレベル分析の適用—」『理論と方法』Vol26 No.2, pp.321-337. (第9回数理社会学会論文賞)
- BALLAS, Dimitris, DORLING, Danny, NAKAYA, Tomoki, TUNSTALL, Helena, and HANAOKA, Kazumasa, 2011, "Social cohesion in Britain and Japan: a comparative study of two island economies," The Daiwa Anglo-Japanese Foundation, Small Grant project report.
- BIAN, Yanjie, 2011, "East Asian Conceptualization of Network Social Capital," WAPOR 64th Annual Conference, September 23, Amsterdam, Conference Program, p.74.
- BIAN, Yanjie, and IKEDA, Ken'ichi, 2014, "East Asian Social Networks," (In) ALHAJJ, Reda, ROKNE, Jon, (eds.) Encyclopedia of Social Network Analysis and Mining (DOI 10.1007/978-1-4614-6170-8). New York: Springer Science+Business Media, pp.417-433.
- BOASE, Jeffrey, and IKEDA, Ken'ichi, 2012, "Core Discussion Networks in Japan and America," Human Communication Research, 38, pp.95-120.
- 伊達平和, 2013, 「東アジアにおける情緒的サポート—EASS 2010 による比較分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.10:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[13]』pp.67-79.
- 藤澤由和, 2005, 「ソーシャル・キャピタルと主観的健康の関連性」近藤克則(研究代表者)『社会経済的因子による「健康における不平等」の研究』平成14年度～平成16年度科学研究費補助金(基盤研究(B)(2))研究成果報告書, pp.271-276.
- 藤澤由和・濱野強・NAM, Eun Woo・EDIRIPPULIGE, Sisira・小藪明生, 2005, 「ソーシャル・キャピタルと健康の関連性に関する予備的研究」『新潟医療福祉学会誌』Vol.4, No.2, pp.82-89.
- FU, Yang-chih, and BIAN, Yanjie, 2013, "Nonkin Daily Contact and Conventional Measures of Social Capital: Evidence from East Asia," International Network for Social Network Analysis Conference, July 12, Xi'an, China.
- 埴淵知哉・花岡和聖・村中亮夫・中谷友樹, 2010, 「社会調査のマイクロデータと地理的マクロデータの結合—JGSS-2008を用いた健康と社会関係資本の分析を事例に—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.7:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[10]』pp.87-98.
- 埴淵知哉・村中亮夫・花岡和聖・中谷友樹, 2009, 「社会調査のマイクロデータと地理的マクロデータの結合による健康の分析」第68回日本公衆衛生学会総会自由集会(10月21日, 奈良女子大学).
- 埴淵知哉・中谷友樹・花岡和聖・村中亮夫, 2012, 「都市化・郊外化の度合いと社会関係資本の関連性に関するマルチレベル分析」『地理科学』67(2), pp.71-84.
- HANIBUCHI, Tomoya, NAKAYA, Tomoki, and MURANAKA, Akio, 2010, "Neighborhoods and health in Japan: An analysis of nationally representative samples linked to neighborhoods' indicators," 2010 AAG Annual Meeting, April 17 2010, Marriott Wardman Park Hotel and Omni Shoreham Hotel, Washington, DC.
- 日比野由利・高木二郎・神林康弘・中村裕之, 2011, 「ソーシャル・キャピタルと主観的健康感—JGSS(日本版総合社会調査)データから—」『日本予防医学会雑誌』Vol.6 No.1, pp.7-16.
- HIBINO, Yuri, TAKAKI, Jiro, OGINO, Keiki, KAMBAYASHI, Yasuhiro, HITOMI, Yoshiaki, SHIBATA, Aki, and NAKAMURA, Hiroyuki, 2012, "The Relationship between Social Capital and Self-rated Health in a Japanese Population: a Multilevel Analysis," Environmental Health and Preventive Medicine, 17, pp.44-52.
- 平松闊・鶴飼孝造・宮垣元・星敦士, 2010, 『社会ネットワークのリサーチ・メソッド「つながり」を調査する』ミネルヴァ書房, 218p.
- 平野孝典, 2013, 「社会的統合が自殺観に与える影響」『フォーラム現代社会学』第12号, pp.43-55.
- 池田広男, 2009, 「社会ネットワークと働く人の健康」『流通・経営学論集』第35巻第1号, pp.1-37.
- 池田謙一, 2005, 「政治的・非政治的ネットワークは社会関係資本を育み、政治のリアリティを規定するか

- JGSS-2003 ソーシャルネットワーク項目群の分析— 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.1:日本版 General Social Surveys 研究論文集[4]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.169-203.
- 池田謙一, 2008, 「社会関係資本と政治意識」 谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編『日本人の意識と行動 日本版総合的社会調査 JGSS による分析』東京大学出版会, pp.273-294.
- IKEDA, Ken'ichi, 2008, "The Effects of Network Social Capital on Personal and Collective Outcomes in Japan: The JGSS 2003 Dataset," Paper prepared for a Conference on Social Capital, May 29-30, Academia Sinica, Taipei, Taiwan.
- IKEDA, Ken'ichi, 2009, "Differential effects of multiple social networks on political participation in Japan," paper prepared for a Dialogic Conference on Civic Engagement and Social Capital in Asia, May 8-10, University of Toronto, Toronto, Canada.
- IKEDA, Ken'ichi, 2010, "Power of Network Social Capital on Personal and Collective Outcomes: Japanese case," paper prepared for EASS 2010 Conference and Drafting Meeting in May 20-22, 2010 at the Survey Research Center, Sungkyunkwan University, Seoul, Korea.
- IKEDA Kenichi, 2014, "Examining Hierarchical Nature of Social Networks and Social Capital in East Asia", Power in Contemporary Japan (人文研ブックレット No.47:同志社大学人文研究所発行), pp.106-115.
- IKEDA, Ken'ichi, 2012, "Differential effects of multiple social networks on political participation in Japan," DANIERE, Amrita, and Hy Van Luong [eds.], The Dynamics of Social Capital and Civic Engagement in Asia: Vibrant Societies, Routledge, London, pp.54-80.
- Ken'ichi Ikeda, 2014, "Does East Asian Social Capital Bring about Beneficial Effects over its Indigenous Cultural Constraints?", XVIII ISA World Congress of Sociology, Yokohama, Tuesday, 15 July 2014.
- 池田謙一, 2014, 「ネットワーク・価値・政治参加:政治行動の社会心理学」. 高木修 (監修)、大坊郁夫・竹村和久 (編)『社会心理学研究の新展開:社会に生きる人々心理と行動.』北大路書房, pp.155-170.
- IKEDA, Ken'ichi, and BOASE, Jeffrey, 2011, "Multiple Discussion Networks and Their Consequence for Political Participation," Communication Research, 38(5), pp.660-683.
- IKEDA, Ken'ichi, and TAKEMOTO, Keisuke, 2016(in printing), "Examining Power in Hierarchical Social Networks in East Asia", in Gill Steel (Ed.) Power in Contemporary Japan. Palgrave Macmillan. (Chapter 9)
- 稲増一憲, 2013, 「ネットワーク多様性尺度としてのポジション・ジェネレーター—JGSS-2012 データを用いた分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.10:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[13]』pp.45-56.
- 石田賢示, 2011, 「社会的紐帯の形成に関する日米比較分析」第 51 回数理社会学会大会 (3 月 8 日, 沖縄国際大学) .
- 石田光規, 2007, 「誰にも頼れない人たち—JGSS2003 から見る孤立者の背景」『季刊家計経済研究』No.73, pp.71-79.
- 石田光規, 2009, 「家族に頼れないのはどのような人たちか?」大妻女子大学人間関係学部紀要『人間関係学研究』10, pp.1-12.
- 石田光規, 2011, 『孤立の社会学 無縁社会の処方箋』勁草書房, 200p.
- 石田祐, 2009, 「ソーシャル・キャピタルが地域の犯罪リスク認知に与える影響—JGSS-2006 による実証分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.6:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[9]』pp.73-92.
- KANG, Jeong-Han, 2014, "Do Social Networks and SNSs Function As Social Capital for Social Engagement?" XVIII ISA World Congress of Sociology, Yokohama, July 15.
- 小藪明生・濱野強・藤澤由和, 2006, 「ソーシャル・キャピタルにおける一般的信頼の規定要因に関する検討」『新潟医療福祉学会誌』Vol.6, No.1, pp.48-55.
- KUROKI, Masanori, 2011, "Does Social Trust Increase Individual Happiness in Japan?," The Japanese Economic Review, doi: 10.111/j.1468-5876.2011.00533.x, 16p.
- 松本直仁・前野隆司, 2010, 「どのような対人関係ネットワークが主観的幸福感に寄与するか? JGSS-2003 データに基づく対人関係ネットワーク構造に着目した分析」『対人社会心理学研究』10, pp.155-161.
- 松本渉, 2006, 「組織に対する信頼の安定性—JGSS 累積データ 2000-2003 を用いた多母集団同時分析—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.2:日本版 General Social Surveys 研究論文集[5]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.59-69.
- MATSUNAGA, Yoshiho, 2007, "Is Japanese Participation in Philanthropic Activities a Beneficial Consequence of Social

- Capital Accumulation?,” the 2007 ARNOVA Conference paper, Nov.15-17, Atlanta, USA.
- 柏永佳甫, 2007, 「日本人の慈善行為とソーシャルキャピタル—孤独なボーリング第7章と JGSS-2005 による検証—」NPO 研究フォーラム (12 月 16 日, 大阪大学) .
- 柏永佳甫, 2007, 「日本人の慈善行為とソーシャルキャピタル—孤独なボーリング第7章と JGSS-2005 による検証—」ソーシャル・キャピタル政策展開研究会 (自主的な地域経営の再構築: 住民自らの知恵と資源を活かす“信頼”“規範”ネットワーク”の醸成) (12 月 19 日, 株式会社日本総合研究所東京本社) .
- 柏永佳甫, 2008, 「日本人のソーシャルキャピタルとフィランソロピーに関する定量分析—JGSS-2005 データによる検証—」第10回日本NPO学会 (3 月 15 日, 中央大学後楽園キャンパス) .
- MATSUNAGA, Yoshiho, 2008, “Japanese Philanthropic Behavior and Social Capital Flow: An Econometric Analysis: Using JGSS-2005” 大阪商業大学比較地域研究所編『JGSS SYMPOSIUM 2008 報告書—Development of East Asian Social Surveys: Results of EASS 2006 Family Module』pp.91-104.
- 柏永佳甫, 2009, 「ソーシャルキャピタルと賃金」『社会イノベーション研究会 SCWG 2008 年度報告書』pp.36-47.
- 柏永佳甫, 2010, 「ソーシャルキャピタルと賃金」『ESRI ディスカッションペーパーシリーズ No.240』内閣府経済社会総合研究所.
- MATSUNAGA, Yoshiho, 2010, “Salary is Commensurate with Social Capital,” 9th International Conference, International Society for Third Sector Research, July 7, Kadir Has University, Istanbul, Turkey.
- MATSUSHIMA, Midori, and MATSUNAGA, Yoshiho, 2014, “Does Trust Ease the Decline in Happiness after Traumatic Experiences?,” The Review of Osaka University of Commerce No.171, p.21-37.
- MATSUSHIMA, Midori, and MATSUNAGA, Yoshiho, 2015, “Social Capital and Subjective Well-Being in Japan,” International Society for Third-Sector Research[ed.], Voluntas(International Journal of Voluntary and Nonprofit Organizations), August 2015, Volume 26, Issue 4, pp.1016-1045.
- 宮田尚子, 2007, 「職場への帰属意識と相談ネットワーク—組織的適応期における複合的な相談ネットワークの効果—」大阪大学大学院人間科学研究科『年報人間科学』第28号, pp.99-116.
- 宮田尚子, 2007, 「職場への帰属意識と相談ネットワーク—組織適応期における相談ネットワークの型と密度—」『第58回関西社会学会大会報告要旨集2007』p.18.
- 宮田尚子, 2008, 「仕事の満足度に対する相談ネットワークの効果—組織適応期における相談ネットワークのタイプと密度—」『第46回数理社会学会大会研究報告要旨集』pp.17-20.
- 宮田尚子, 2009, 「相談ネットワークの規定要因の日米比較」『第82回日本社会学会大会報告要旨集』p.121.
- 宮田尚子, 2009, 「新入社員の仕事満足度と相談ネットワーク」経済社会学会西部部会研究会 (12 月 5 日, 神戸大学) .
- 宮田尚子, 2010, 「[研究ノート] 新入社員の仕事満足度の要因分析—役割意向簿の適応に対するネットワーク構造の影響—」大阪大学大学院人間科学研究科『年報人間科学』第31号, pp.197-214.
- 永吉希久子, 2010, 「多文化状況における社会統合に対する信頼感の影響—JGSS-2008 の分析から—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.7: 日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[10]』pp.149-162.
- 中尾啓子, 2005, 「複合ネットワークの概要—3種類の社会ネットワークの複合と重複—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.1: 日本版 General Social Surveys 研究論文集[4]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.131-152.
- 中尾啓子, 2008, 「社会ネットワークの重複と複合ネットワーク」谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編『日本人の意識と行動 日本版総合的社会調査 JGSS による分析』東京大学出版会, pp.255-271.
- 中尾啓子・池田謙一・安野智子, 2003, 「JGSS-2003 ネットワークモジュールに向けて—予備調査の結果報告—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集[2]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.193-232.
- NAKAYA, Tomoki, and HANIBUCHI, Tomoya, 2009, “Japanese league of healthy and unhealthy neighbourhoods: Geodemographics, self-rated health and social capital. Social Capital and Health: Cross-National Comparative Perspectives,” June 19 2009, Harvard Center for Population and Development Studies, Cambridge, MA.
- 野崎華世, 2011, 「JGSS 統計分析セミナー2010—Ego-Centric なネットワークを用いた「他者の影響」の分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.8: 日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[11]』pp.207-218.

- 荻野亮吾, 2011, 「社会的ネットワークの形成に中間集団が果たす役割—JGSS-2003 を用いた分析—」『日本生涯教育学会年報』第 32 号, pp.125-141.
- OMORI, Takashi and YONEZAWA, Akiyoshi, 2002, “Measurement of Social Capital in Japan,” paper presented at Social Capital Measurement Conference held jointly by the OECD and the UK Office of National Statistics.
- 大岡栄美, 2011, 「社会関係資本と外国人に対する寛容さに関する研究—JGSS-2008 の分析から—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.8:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[11]』pp.129-141.
- OOKA, Emi, 2014, “Network Diversity and Attitude towards Minorities in Japan,” Kwansei Gakuin University Social Science Review, 18, pp. 35-51.
- PEKKANEN, Robert, 2006, Japan's Dual Civil Society: Members Without Advocates, Stanford University Press, p.126.
- 佐藤智子, 2010, 「社会的ネットワークの形成に対する成人学習機会の効果」『日本教育学会大会研究発表要項』No.69, pp.408-409.
- 佐藤智子, 2011, 「社会関係資本に対する成人学習機会の効果—教育は社会的ネットワークを促進するか?—」『日本社会教育学会紀要』No.47, pp.31-40.
- 塩谷尚正, 2013, 「社会関係資本と地域防災の集合効力感との関連—JGSS-2012 による検討—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.10:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[13]』pp.35-43.
- 白川俊之, 2010, 「ライフコース初—中期における社会的ネットワークと精神的健康—JGSS-2009LCS による実証—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.7:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[10]』pp.273-284.
- 宍戸邦章, 2005, 「高齢期における社会的ネットワークの「多様性」に関する研究—JGSS-2003 データを用いた「相談」ネットワークの分析—」『第 78 回日本社会学会大会報告要旨』p.79.
- 宍戸邦章, 2006, 「高齢期における社会的ネットワークの「多様性」—JGSS-2003 データを用いた「相談」ネットワークの分析—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.2:日本版 General Social Surveys 研究論文集[5]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.119-134.
- 宍戸邦章, 2008, 「高齢者の社会的ネットワーク」谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編『日本人の意識と行動 日本版総合的社会調査 JGSS による分析』東京大学出版会, pp.91-102.
- 田中慶子, 2008, 「対人ネットワークと「結婚観」」『家族形成に関する実証研究Ⅱ』SSJ Data Archive Research Paper Series 39 (SSJDA-39), 東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター, pp.49-58.
- TANIGUCHI, Hiromi, 2012, “The Influence of Generalized Trust on Volunteering in Japan,” Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly, doi: 10.1177/0899764011434554.
- TANIGUCHI, Hiromi, and MARSHALL, Gul Aldikacti, 2012, “The Effects of Social Trust and Institutional Trust on Formal Volunteering and Charitable Giving in Japan,” VOLUNTAS: International Journal of Voluntary and Nonprofit Organizations, doi: 10.1007/s11266-012-9328-3.
- 谷岡一郎, 2002, 「人間の本性は「悪」か「善」か——一般的に、人は信用できるか」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿: JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.207-211.
- 寺沢重法, 2010, 「マクロデータからみた現代日本におけるソーシャル・キャピタルと宗教」日本宗教学会第 69 回学術大会 (9 月 5 日, 東洋大学) .
- 寺沢重法, 2010, 「宗教団体への所属と「地位橋渡し型ソーシャル・キャピタル」—JGSS-2003 の分析から—」『北海道大学大学院文学研究科研究論集』第 10 号, pp.267-283.
- 寺沢重法, 2011, 「マクロデータからみた現代日本の宗教とソーシャル・キャピタル」『宗教研究』84(4), pp.1030-1031.
- 寺沢重法, 2012, 「宗教とソーシャル・キャピタルの形成に関する計量社会学的研究」北海道大学大学院文学研究科人間システム科学専攻博士学位論文, 210p.
- 豊田祐輔・石橋健一・大槻知史, 2011, 「大規模調査データを用いた都市形態が与える社会的絆への影響に関する研究」『地域学研究』Vol.41 No.1, pp.219-233.
- 上ノ原秀晃・岩井紀子, 2014, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第 24 回: 東アジア社会における会食文化」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』December 2014 No. 075, pp.20-21.
- 浦光博, 2009, 『排斥と受容の行動科学—社会と心が作り出す孤立—』サイエンス社, pp.174-178.
- 浦光博・古谷嘉一郎, 2008, 「ソーシャル・キャピタルが犯罪防止に及ぼす効果の検討」広島県警察・広島大学『「減らそう犯罪」共同研究の成果』pp.27-38.

- WESTLUND, Hans, and CALIDONI-LUNDBERG, Federica, 2007, "Social Capital and the Creative Class: Civil Society, Regional Development and High-Tech Industry in Japan," paper presented at Joint Congress of the European Regional Science Association (47th Congress) and Association de Science Régionale de Langue Française (44th Congress), Paris, August 29–September 2, 2007, Abstract No.294.
- XUE, Jiao, ICHIKAWA, Manabu, and DEGUCHI, Hiroshi, 2015, "Agent-based Social Network Model of Construction through Analysis of Japanese General Social Survey Data," Communications in Information Science and Management Engineering, January 2015 Volume 5, Issue 1, pp.1–12.
- YAMAGUCHI, Kazuo, 2012, "New Regression Models with Egocentric Social Network Data: An analysis of political party preference in Japan," RIETI Discussion Paper Series 12-E-048, 46p.
- YAMAGUCHI, Kazuo, 2013, "New Regression Models with Egocentric Social Network Data: An Analysis of Political Party Preference in Japan," Sociological Methodology, Vol.43 No.1, pp.312–345.
- YAMAMURA, Eiji, 2009, "Comparison of the effects of homeownership by individuals and their neighbors on social capital formation: Evidence from Japanese General Social Surveys," MPRA Paper No.19495, 34p.
- YAMAMURA, Eiji, 2010, "Public policy, trust and growth: disclosure of government information in Japan," MPRA Paper, No.27703, 14p.
- YAMAMURA, Eiji, 2011, "The role of social trust in reducing long-term truancy and forming human capital in Japan," Economics of Education Review, 30(2), pp.380–389.
- YAMAMURA, Eiji, 2011, "The effect of social trust on achievement test performance of students in Japan," Applied Economics Letters, Vol.19(7), pp.645–648.
- YAMAMURA, Eiji, 2012, "Effect of social capital on income redistribution preferences: comparison of neighborhood externality between high- and low-income households," MPRA Paper, No.36181, 35p.
- YAMAMURA, Eiji, 2011, "Comparison of the effects of homeownership by individuals and their neighbors on social capital formation: Evidence from Japanese General Social Surveys," Journal of Socio-Economics 40(2011), pp.637–644.
- YAMAMURA, Eiji, 2012, "Atomic bombs and the long-run effect on trust: experiences in Hiroshima and Nagasaki," MPRA Paper, No.36805, 19p.
- YAMAMURA, Eiji, 2012, "Charitable giving under inequality aversion and social capital," MPRA Paper, No.37975, 43p.
- YAMAMURA, Eiji, 2012, "Social capital, household income, and preferences for income redistribution," European Journal of Political Economy, Volume 28(4), pp.498–511.
- 安野智子, 2005, 「JGSS-2003 にみるパーソナル・ネットワークと政治意識」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.1:日本版 General Social Surveys 研究論文集[4]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.153–167.
- 安野智子, 2006, 『重層的な世論形成過程 メディア・ネットワーク・公共性』東京大学出版会, 210p.
- 安野智子・池田謙一, 2002, 「COLUMN: 政府は信頼されているのか—組織への信頼」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿: JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.196–197.

33. ペット

- 井上智・石井太, 2011, 「狂犬病の感受性動物の生態把握のための調査研究（我が国の飼育犬頭数推計手法に関する研究について）」『厚生労働科学研究費補助金（新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究事業）ワンヘルス理念に基づく動物等対感染症制御に関する研究 平成 22 年度総括・分担研究報告書』pp.103–119.
- 尾崎裕子, 2004, 「飼育動物の選択には何が影響を与えるか—日本版総合社会調査を用いて—」『Animal Nursing』Vol.8, No.2, pp.12–24.
- 尾崎裕子, 2004, 「ペット飼育の規定要因—日本版総合社会調査マイクロデータを用いて—」『生活経済学研究』第 19 巻, pp.21–34.
- 尾崎裕子, 2006, 「家計のペット飼育選択に関する実証的研究」日本女子大学博士学位論文, 230p.
- 杉田陽出, 2001, 「日本人のペットに対する意識とその傾向: 日本版 General Social Surveys (JGSS) 第 2 回予備調査をもとに」『ヒトと動物の関係学会第 7 回学術大会予稿集』p.24.
- 杉田陽出, 2001, 「コミュニケーション相手としてのペットの存在感に関する一調査: 日本人のペットに対する意識とその傾向」『日本コミュニケーション学会第 31 回年次大会プログラム』p.22.
- 杉田陽出, 2002, 「ペットのいる生活: 室外犬からザリガニまで」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿: JGSS にみ

- る意識と行動』有斐閣選書, pp.281-287.
- 杉田陽出, 2002, 「日本人のペットの存在感に関する一考察: 日本版 General Social Surveys (JGSS) 第2回予備調査のデータを基に」『大阪商業大学論集』第124号, pp.73-86.
- 杉田陽出, 2002, 「同居世帯人数にみるペットの存在感: 同居している子どもの有無を中心として」『ヒトと動物の関係学会第8回学術大会予稿集』p.45.
- 杉田陽出, 2002, 「JGSS-2000のデータにみる同居世帯人数がペットの評価に及ぼす影響: 同居している子どもの有無の観点から」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集 JGSS-2000 で見た日本人の意識と行動』pp.135-147.
- 杉田陽出, 2002, 「『子ども』としてのペットの存在感に関する一考察: 同居している子どもの有無と年齢の観点から」『日本コミュニケーション学会第32回年次大会プログラム』p.30.
- 杉田陽出, 2002, 「日本人のペットの飼育時間に影響を及ぼす要因について: 飼育者の属性を中心として」『大阪商業大学論集』第126号, pp.51-64.
- 杉田陽出, 2003, 「犬の飼育と犬に対する愛着度が飼い主の身体的健康と精神的健康に及ぼす効果: JGSS-2001のデータから」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集[2]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.127-143.
- 杉田陽出, 2003, 「JGSS-2000とJGSS-2001のデータに見る犬の飼い主の健康状態」大阪商業大学比較地域研究所編『JGSS 国際シンポジウム2003 報告書』(2004), pp.277-292.
- 杉田陽出, 2004, 「JGSS-2000とJGSS-2001のデータに見る犬の飼い主の健康状態」『大阪商業大学論集』第132号, pp.101-122.
- 杉田陽出, 2005, 「子どもの代替としての犬の役割に関する一考察: JGSSのデータから」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.1: 日本版 General Social Surveys 研究論文集[4]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.111-129.
- 杉田陽出, 2005, 「子どもの代替としての猫の役割に関する一考察: 犬に関する分析結果との比較を含めて」『大阪商業大学論集』第138号, pp.25-40.
- 杉田陽出, 2005, 「飼主の子どもの有無と愛着度に見る犬の役割」『日本社会心理学会第46回大会論文集』pp.196-197.
- SUGITA, Hizuru, 2005, “The effects of children on attachment to dogs in Japanese households: Using JGSS data” 大阪商業大学比較地域研究所編『JGSS Colloquium 2005 報告書』pp.31-45.
- SUGITA, Hizuru, 2006, “The relationship between the presence of children and the degree of attachment to dogs in Japanese households: Using JGSS data” 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.2: 日本版 General Social Surveys 研究論文集[5]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.105-118.
- SUGITA, Hizuru, 2007, “The effect of life stages on the pet keeping rate and on the perceptions of pets in Japanese households,” Proceedings: 11th International Conference on Human-Animal Interactions, p.44.
- 杉田陽出, 2008, 「ペットブームの背景」谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編『日本人の意識と行動 日本版総合的社会調査 JGSS による分析』東京大学出版会, pp.355-367.
- 杉田陽出, 2009, 「不治の病にかかったペットは安楽死させるべきか?—JGSS-2006のデータに見る日本人のペットの安楽死観—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.6: 日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[9]』pp.53-72.
- 杉田陽出, 2010, 「[研究ノート] 2001~2006年の犬飼育率と犬飼育者の属性の推移—室外犬から室内犬へ—」『大阪商業大学論集』第156号, pp.71-86.

34. 市民活動・NPO・ボランティア

- 埴淵知哉, 2009, 「国際協力活動への参加と関連する地域要因の探索—JGSS-2006による分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.5: 日本版 General Social Surveys 研究論文集[8]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.67-78.
- 埴淵知哉, 2011, 『NGO・NPOの地理学』明石書店, 231p. (第10回日本NPO学会林雄二郎賞)
- 稲増一憲・池田謙一, 2010, 「バイコットと社会参加の社会心理学的研究—JGSS-2008データを用いた検討—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.7: 日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[10]』pp.73-85.
- ISHIKAWA, Yoshiki, Kondo, Naoki, Kondo, Katsunori, Saito, Toshiya, Hayashi, Hana, Kawachi, Ichiro, 2016, “Social

- participation and mortality: does social position in civic groups matter?"BMC Public Health, 16, pp.394-403.
- 前田幸男, 2009, 「JGSS-2005 にみる性別役割分業と自発的社会奉仕活動—政治参加との比較の観点から—」大阪商業大学 JGSS 研究センター・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.5:日本版 General Social Surveys 研究論文集[8]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.27-40.
- 松本渉, 2004, 「NPO の組織化原理と環境状況」東京大学大学院新領域創成科学研究科環境学専攻博士学位論文, 217p.
- 松本渉, 2004, 「NPO に参加する人々の背景要因の解明」東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター『多様な働き方の構造分析』SSJ Data Archive Research Paper Series 30, pp.71-110.
- 松本渉, 2004, 「NPO 参加者の背景分析」『2004 年度組織学会研究発表大会報告要旨集』pp.49-52.
- 松本渉, 2007, 「ボランティア活動や非営利組織への参加と就労観—JGSS-2005 を用いたデータ分析—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.3:日本版 General Social Surveys 研究論文集[6]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.83-94.
- MATSUNAGA, Yoshiho, 2006, "Is time more variable than money?," The 35th Annual ARNOVA Conference Association for Research on Nonprofit Organizations and Voluntary Action (ARNOVA).
- MATSUNAGA, Yoshiho, 2007, "To give, or not to give; to volunteer, or not to volunteer, that is the question: Evidence on Japanese philanthropic behavior revealed by the JGSS-2005 data set" 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.3:日本版 General Social Surveys 研究論文集[6]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.69-81.
- MATSUNAGA, Yoshiho, 2007, "Is Japanese Participation in Philanthropic Activities a Beneficial Consequence of Social Capital Accumulation?," the 2007 ARNOVA Conference paper, Nov.15-17, Atlanta, USA.
- 柏永佳甫, 2007, 「日本人の慈善行為とソーシャルキャピタル—孤独なボーリング第7章と JGSS-2005 による検証—」NPO 研究フォーラム (12 月 16 日, 大阪大学) .
- 柏永佳甫, 2007, 「日本人の慈善行為とソーシャルキャピタル—孤独なボーリング第7章と JGSS-2005 による検証—」ソーシャル・キャピタル政策展開研究会 (自主的な地域経営の再構築: 住民自らの知恵と資源を活かす“信頼”“規範”ネットワーク”の醸成) (12 月 19 日, 株式会社日本総合研究所東京本社) .
- 柏永佳甫, 2008, 「日本人のソーシャルキャピタルとフィランソロピーに関する定量分析—JGSS-2005 データによる検証—」第10回日本 NPO 学会 (3 月 15 日, 中央大学後楽園キャンパス) .
- 柏永佳甫, 2008, 「慈善活動とソーシャル・キャピタル」『日本のソーシャル・キャピタルと政策—日本総研 2007 年全国アンケート調査結果報告書』pp.133-135.
- MATSUNAGA, Yoshiho, 2008, "Giving Japan," Giving Korea, The 8th International Symposium on Giving Culture-Giving, Convergence and Divergence!, The Beautiful Foundation, Korea, pp.98-113.
- MATSUNAGA, Yoshiho, 2008, "Japanese Philanthropic Behavior and Social Capital Flow: An Econometric Analysis: Using JGSS-2005" 大阪商業大学比較地域研究所編『JGSS SYMPOSIUM 2008 報告書—Development of East Asian Social Surveys: Results of EASS 2006 Family Module』pp.91-104.
- 柏永佳甫, 2012, 『新しい公共と市民社会の定量分析』大阪大学出版会, 181p. (第11回日本 NPO 学会林雄二郎賞)
- 柏永佳甫・奥山尚子, 2009, 「政府支出は民間寄付を誘発するか」『パブリック・プライベート・パートナーシップの経済分析』RIETI Policy Discussion Paper Series 09-P-003, pp.47-62.
- 松島みどり・永松佳甫, 2016, "Does trust ease the decline in happiness after traumatic experiences?" 『大阪商業大学論集』, 9(3), pp. 21-37.
- 仁平典宏, 2003, 「＜市民＞と「ボランティア」の間 参加とネオリベリズムの共振に関する一考察」『日本教育社会学会第55回大会発表要旨集録』pp.70-71.
- 荻野亮吾, 2009, 「ボランティア活動の規定要因についての計量分析—「参加」の観点からの JGSS データの分析—」『日本生涯教育学会年報』第30号, pp.63-72.
- 荻野亮吾, 2009, 「ボランティア活動の規定構造と効果に関する計量分析」『日本社会教育学会第56回研究大会発表要旨収録』p.72.
- 奥山尚子, 2009, 「地域ボランティア活動の決定要因—JGSS-2006 を用いた実証分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.6:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[9]』pp.107-122.
- 穴戸邦章, 2009, 「中高年の地域ボランティア活動促進要因と地域生活満足度—JGSS-2006 に基づく分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.5:日本版 General Social Surveys

- 研究論文集[8]JGSS で見た日本人の意識と行動』 pp.41-65.
- 宍戸邦章, 2009, 「中高年の地域ボランティア活動の研究—JGSS-2006 に基づく分析—」『第 82 回日本社会学会大会報告要旨集』 p.171.
- 宍戸邦章, 2010, 「ボランティア活動経験の年齢層別規定要因—JGSS-2005 に基づく分析—」『第 83 回日本社会学会大会報告要旨集』 p.272.
- 宍戸邦章・武内智彦, 2013, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第 2 回：東日本大震災の寄付行動とボランティア活動」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』 February 2013 No.053, pp.20-21.
- 大阪商業大学宍戸ゼミナール, 2013, 『ボランティアグループ・NPO の組織・活動に関するアンケート 調査結果報告書』 p.94.
- 竹部成崇, 2016, 「経済的な豊かさと寄付の心理的効用の関連」『ノンプロフィット・レビュー』 16(1), pp.57-65.
- TANIGUCHI, Hiromi, 2010, “Who Are Volunteers in Japan?,” Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly, Vol.39, No.1, pp.161-179.
- TANIGUCHI, Hiromi, 2012, “The Influence of Generalized Trust on Volunteering in Japan,” Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly, doi: 10.1177/0899764011434554.
- TANIGUCHI, Hiromi, and MARSHALL, Gul Aldikacti, 2012, “The Effects of Social Trust and Institutional Trust on Formal Volunteering and Charitable Giving in Japan,” VOLUNTAS: International Journal of Voluntary and Nonprofit Organizations, doi: 10.1007/s11266-012-9328-3.
- TANIGUCHI, Hiromi, Marshall, Gull Aldikacti, 2016, “Neighborhood Association Participation and Formal Volunteering in Japan,” VOLUNTAS: International Journal of Voluntary and Nonprofit Organizations, 27(2), pp. 695-723.
- 寺沢重法, 2011, 「現代日本における宗教とボランティア活動：JGSS（日本版 General Social Surveys）の計量分析から」日韓次世代学術フォーラム国際学術大会（8 月 22-23 日, 東亜大学校, 釜山）.
- 寺沢重法, 2011, 「宗教と地域活動」『北海道大学大学院文学研究科研究論集』 第 11 号, pp.245-266.
- 寺沢重法, 2012, 「現代日本における宗教とボランティア活動—JGSS（日本版 General social surveys）の計量分析から—」韓日次世代学術 FORUM『次世代人文社会研究』 第 8 号, pp.207-226.
- 寺沢重法, 2013, 「現代日本における宗教と社会活動—JGSS 累積データ 2000～2002 の分析から—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.10:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[13]』 pp.129-140. (JGSS 公募論文 2012 優秀論文)
- 寺沢重法, 2012, 「現代日本における伝統仏教と社会活動への参加—全国調査データの計量分析」櫻井義秀・濱田陽編著『アジアの宗教とソーシャル・キャピタル』叢書 宗教とソーシャル・キャピタル第 1 巻, 明石書店, pp.60-92.
- YAMAMURA, Eiji, 2012, “Charitable giving under inequality aversion and social capital,” MPRA Paper, No.37975, 43p.

35. 幸福感・満足度

- BALLAS, Dimitris, NAKAYA, Tomoki, and HANIBUCHI, Tomoya, 2011, “Exploring the geographical and socio-economic determinants of subjective happiness in Japan,” the 17th European Colloquium on Quantitative and Theoretical Geography (ECQTG2011), September 2-6, Harokopio University of Athens, Greece.
- CHANG, Ly-yun, and TAM, Tony, 2012, “Subjective Status and Wellbeing: Resource-generator or Psychosocial Pathways in East Asia Economies,” JGSS Symposium 2012（6 月 10 日, 大阪商業大学）.
- CHEN, Wan-chi, 2011, “How Education Enhances Happiness: Comparison of Mediating Factors in Four East Asian Countries,” Social Indicators Research, DOI: 10.1007/s11205-011-9798-5.
- CHEN, Wan-chi (陳婉琪), and LIN, Kuei-hsiu (林桂綉), 2009, “How Education Matters for Happiness?: Commonalities across Three East Asian Countries,” Proceedings of The 14th TSCS Conference and 2009 EASS Symposium, November 18, Institute of Sociology, Academia Sinica, Taipei.
- 源氏田憲一, 2013, 「承認と Well-being : JGSS-2012 による検討」日本社会心理学会第 54 回大会（11 月 3 日, 沖縄国際大学）.
- 濱田国佑, 2013, 「若者たちの将来不安と幸福感」木村雅文編著『現代を生きる若者たち』学文社, pp.115-126.
- 本田由紀, 2002, 「何が仕事の満足度を決めるのか」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿：JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.93-98.
- 岩井八郎, 2007, 「高齢者の社会的地位の変化と幸福感—「ライフコースと階層」研究の視点から—」財団法人長

- 寿社会開発センター『生きがい研究』第13号, pp.47-72.
- IWAI, Hachiro, 2008, "Stability and changes in the Japanese Family-Oriented Regimes: An Analysis of Economic Status, Family and Sense of Happiness for the Elderly," 46th Interim CFR (Committee on Family Research) Conference, International Sociological Association, September 10, ISCSP, Lisbon, Portugal.
- 岩井紀子, 2002, 「幸せですか—日本人の幸福感」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿：JGSSにみる意識と行動』有斐閣選書, pp.2-8.
- 岩井紀子, 2002, 「結婚生活は幸せですか」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿：JGSSにみる意識と行動』有斐閣選書, pp.9-15.
- 岩井紀子, 2002, 「幸せでなければ離婚した方がよいか」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿：JGSSにみる意識と行動』有斐閣選書, pp.65-71.
- 岩井紀子, 2003, 「配偶関係と幸福感の関係から」日本健康心理学会第16回大会会員企画シンポジウムⅠ心と体の健康を創る：QOLの視点から『第16回大会発表論文集』p.55.
- KAUFMAN, Gayle, and TANIGUCHI, Hiromi, 2010, "Marriage and happiness in Japan and the United States," International Journal of Sociology of the Family, Vol.36 No.1, pp.25-48.
- 木村雅文, 2002, 「日本人の幸福感と生活満足度」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿：JGSSにみる意識と行動』有斐閣選書, pp.254-259.
- 小林美樹, 2010, 「地域の貧困と人々の幸福度」『生活経済学研究』第31巻, pp.1-11.
- 小林美樹, 2010, 「所得格差と生活の質に関する研究」神戸大学大学院経済学研究科博士学位論文, 102p.
- 児玉直美, 2005, 「自営業者は幸福か？」『小さな企業の創業と経営』(SSJDA-32), 東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター, pp.34-47.
- KUROKI, Masanori, 2011, "Does Social Trust Increase Individual Happiness in Japan?," The Japanese Economic Review, doi: 10.1111/j.1468-5876.2011.00533.x, 16p.
- KUROKI, Masanori, 2012, "Crime Victimization and Subjective Well-Being: Evidence from Happiness Data," Journal of Happiness Studies, Springer, doi: 10.1007/s10902-012-9355-1.
- KUROKI, Masanori, 2011, "Essays on Well-Being in Japan," Doctoral Dissertation, University of California, Riverside.
- KUROKI, Masanori, 2013, "The paradoxical negative association between subjective well-being and the objective "Happiness Ranking" in Japan." Applied Research in Quality of Life, 18(2), pp.251-259, DOI: 10.1007/s11482-012-9187-5.
- LEE, Kristen Schultz, and ONO, Hiroshi, 2006, "Specialization and Happiness: A U.S.-Japan Comparison," SSE/EFI Working Paper Series in Economics and Finance, No.631.
- LEE, Kristen Schultz, and ONO, Hiroshi, 2008, "Specialization and happiness in marriage: A U.S.-Japan comparison," Social Science Research 37, pp.1216-1234. (=林浩一郎訳, 2010, 「第8章 家庭内分業と結婚の幸福度：日米比較」大竹文雄・白石小百合・筒井義郎編著『日本の幸福度—格差・労働・家族』日本評論社, pp.205-235.)
- LIN, Ju-Ping, and HUANG, Chiu-Hua, "Intergenerational Relations and Life Satisfaction among the Elderly in East Asian Societies," Geraldene B. Hodelin ed. Family Socioeconomic and Cultural Issues: A Continuing Home Economics Concern, Bonn: International Federation for Home Economics, pp. 63-72.
- 松本直仁・前野隆司, 2010, 「どのような対人関係ネットワークが主観的幸福感に寄与するか？JGSS-2003 データに基づく対人関係ネットワーク構造に着目した分析」『対人社会心理学研究』10, pp.155-161.
- MATSUSHIMA, Midori, and MATSUNAGA, Yoshiho, 2014, "Does Trust Ease the Decline in Happiness after Traumatic Experiences?," The Review of Osaka University of Commerce No.171, p.21-37.
- MATSUSHIMA, Midori, and MATSUNAGA, Yoshiho, 2015, "Social Capital and Subjective Well-Being in Japan," International Society for Third-Sector Research[ed.], Voluntas(International Journal of Voluntary and Nonprofit Organizations), August 2015, Volume 26, Issue 4, pp.1016-1045.
- 宮田尚子, 2008, 「仕事の満足度に対する相談ネットワークの効果—組織適応期における相談ネットワークのタイプと密度」『第46回数理社会学会大会研究報告要旨集』pp.17-20.
- 宮田尚子, 2009, 「新入社員の仕事満足度と相談ネットワーク」経済社会学会西部部会研究会(12月5日, 神戸大学).
- 野崎華世, 2009, 「日本における仕事満足度と性差」『Working Paper Series』No.254, 神戸大学大学院経済学研究科,

16p.

野崎華世, 2010, 「日本における仕事満足度と性差」『生活経済学研究』第 32 巻, pp.33-49.

ONO, Hiroshi and LEE, Kristen Schultz, 2006, “Specialization and Happiness: A U.S.-Japan Comparison” 日本経済学会 2006 年度秋季大会 (10 月 21 日, 大阪市立大学) .

OSHIO, Takashi, and KOBAYASHI, Miki, 2009, “Happiness, self-rated health, and income inequality: Evidence from nationwide surveys in Japan,” PIE/CIS Discussion Paper No.451, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, 25p.

OSHIO, Takashi, and KOBAYASHI, Miki, 2009, “Regional income inequality and happiness: Evidence from Japan,” PIE/CIS Discussion Paper No.460, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, 22p.

OSHIO, Takashi, and KOBAYASHI, Miki, 2009, “The effect of smoking on individual well-being: a propensity score matching analysis based on nationwide surveys in Japan,” PIE/CIS Discussion Paper No.453, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, 24p.

OSHIO, Takashi, and KOBAYASHI, Miki, 2010, “Income inequality, perceived happiness, and self-rated health: Evidence from nationwide surveys in Japan,” Social Science & Medicine Vol.70 No.9, pp.1358-1366.

OSHIO, Takashi, and KOBAYASHI, Miki, 2011, “Area-Level Income Inequality and individual Happiness: Evidence from Japan,” Journal of Happiness Studies (2011) Vol.12 No.4, pp.633-649.

OSHIO, Takashi, NOZAKI, Kayo, and KOBAYASHI, Miki, 2010, “Relative income and happiness in Asia: Evidence from nationwide surveys in China, Japan, and Korea,” Hitotsubashi University CIS Discussion Paper, No.487, 33p.

OSHIO, Takashi, NOZAKI, Kayo, and KOBAYASHI, Miki, 2011, “Division of Household Labor and Marital Satisfaction in China, Japan, and Korea,” Hitotsubashi University CIS Discussion Paper, No.502, 31p.

OSHIO, Takashi, NOZAKI, Kayo, and KOBAYASHI, Miki, 2011, “Relative Income and Happiness in Asia: Evidence from Nationwide Surveys in China, Japan, and Korea,” Social Indicators Research (2011), Vol.104 No.3, pp.351-367.

大坪寛子, 2014, 「JGSS-2012 のデータ分析による社会および個人生活に対する意識の世代別検討」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.11:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[14]』pp.25-36.

ROEMER, Michael, 2006, “Do Religious Beliefs and Membership Affect Life Satisfaction and Happiness in Japan?,” presented at the annual meeting of the American Sociological Association.

佐々木尚之・宍戸邦章, 2013, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第 11 回: 若者の働き方とウェルビーイング」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』November 2013 No.062, pp.18-19.

宍戸邦章, 2006, 「中高年齢者の余暇生活満足度を規定する要因—JGSS データを用いた分析—」『第 16 回日本家族社会学会大会報告要旨』pp.40-41.

宍戸邦章, 2007, 「高齢期における幸福感規定要因の男女差について—JGSS-2000/2001 統合データに基づく検討—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.3:日本版 General Social Surveys 研究論文集[6]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.45-56.

宍戸邦章, 2007, 「高齢者の社会的ネットワークと余暇生活満足度—JGSS データに基づく分析—」『大阪商業大学論集』第 147 号, p.151.

宍戸邦章, 2009, 「中高年の地域ボランティア活動促進要因と地域生活満足度—JGSS-2006 に基づく分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.5:日本版 General Social Surveys 研究論文集[8]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.41-65.

宍戸邦章, 2011, 「生活の質 (QOL) と主観的幸福感 (Well-being)」大川一郎ほか編著『シリーズ生涯発達心理学 ⑤エピソードでつかむ 老年心理学』ミネルヴァ書房, pp.178-181.

宍戸邦章, 2013, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第 12 回: 高齢期の世帯と生活の質」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』December 2013 No.063, pp.20-21.

宍戸邦章・佐々木尚之, 2011, 「日本人の幸福感—階層的 APC Analysis による JGSS 累積データ 2000-2010 の分析—」『社会学評論』62(3), pp.336-355.

宍戸邦章・佐々木尚之, 2011, 「日本人の幸福感—JGSS 累積データ 2000-2010 に基づく年齢・時代・世代効果の検討—」『第 84 回日本社会学会大会報告要旨集』p.55.

SHISHIDO, Kuniaki, and SASAKI, Takayuki, 2012, “Japanese Happiness: An Analysis of JGSS Cumulative Data 2000-2010,” JGSS Symposium 2012 (6 月 9 日, 大阪商業大学) .

- 宍戸邦章・佐々木尚之, 2013, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第10回: 中高年期の働き方と階層帰属意識・幸福度」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』October 2013 No.061, pp.20-21.
- 竹部成崇, 2016, 「経済的な豊かさと寄付の心理的効用の関連」『ノンプロフィット・レビュー』16(1), pp.57-65.
- 竹上未紗, 2011, 「Hopelessness と健康関連 QOL の関連—JGSS-2010 に基づく分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.8:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[11]』pp.1-12.
- TAKEGAMI, Misa, and IWAI, Noriko, 2012, “Hopelessness and Health-related Quality of Life in East Asia,” JGSS Symposium 2012 (6月10日, 大阪商業大学).
- 竹上未紗・山本洋介・岩井紀子, 2012, 「Hopelessness と健康関連 QOL の関連: Japanese General Social Survey 2010 の結果より」第22回日本疫学会学術総会(1月27日, 学術総合センター・一橋記念講堂).
- TAKEGAMI Misa, YAMAMOTO, Yosuke, and IWAI Noriko, 2012, “Hopelessness and health-related quality of life: Results from Japanese General Social Surveys 2010,” Quality of Life Research, 2012, 21 (supple 1), p4.
- 竹橋洋毅, 2011, 「幸福感和環境配慮行動の関係性—JGSS-2008 による分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.8:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[11]』pp.143-154.
- 竹橋洋毅, 2011, 「環境配慮行動と幸福感の関係性」『日本心理学会第75回大会発表論文集』p.1303.
- TERAZAWA, Shigenori, 2012, “Religiosity, Social Stratification and Life Satisfaction in Contemporary Japan,” Society for the Scientific Study of Religion (SSSR) and Religious Research Association (RRA) Annual Meeting 2012, November 9, Hyatt Regency Phoenix, Arizona, USA.
- 矢部愛子, 2008, 「階層帰属意識の決定要因としての主観的変数の検討—生活満足感に焦点をあわせて—」『淑徳大学大学院総合福祉研究科研究紀要』第15号, pp.163-179.
- 藪垣将・渡辺美穂・田川薫, 2015, 「中年期における夫婦関係満足度および諸変数の関連: 多母集団同時分析による JGSS-2006 の検討」『家族心理学研究』, Vol.29(1), June 2015, pp.51-63.
- 山田憂子, 2007, 「『勝ち組・負け組』論の真実—JGSS-2002 データにおける幸福感規定要因分析からの考察—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.3:日本版 General Social Surveys 研究論文集[6]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.159-167. (JGSS 公募論文 2006 優秀論文)
- YAMAMURA, Eiji, 2012, “Influence of age of child on differences in life satisfaction of males and females: A comparative study among East Asian countries,” MPRA Paper, No.36988, 37p.
- YAMAMURA, Eiji, 2012, “Natural disasters and their long-term effect on happiness: the case of the great Hanshin-Awaji earthquake,” MPRA Paper, No.37505, 19p.
- YAMAMURA, Eiji, 2012, “The Effects of Information Asymmetry and Government Size on Happiness: A Case Study from Japan,” The IUP Journal of Governance and Public Policy, Vol.7 No.1, pp.7-20.
- YAMAMURA, Eiji, and ANDRES, Antonio, 2011, “Influence of age of children on differences in marital satisfaction of males and females in East Asian countries,” MPRA Paper, No.32756, 30p.
- YAMASHITA, Takashi, BARDO, Anthony, 2016, “Are East Asians happy to work more or less? Associations between working hours, relative income and happiness in China, Japan, South Korea and Taiwan,” Asian Journal of Social Psychology, 19(3), pp.264-274.
- YI, Chin-Chun, 2012, Introduction to the Psychological Well-Being of East Asian Youth: The Transition from Early Adolescence to Young Adulthood, YI, Chin-Chun [ed.], The Psychological Well-being of East Asian Youth, Springer, pp. 1-26.
- 湯田道生, 2012, 「近年の喫煙規制は人々を幸せにしたのか—日本版社会的総合調査を用いた実証分析—」白井正敏・釜田公良・湯田道生編著『公共経済学研究V』中京大学経済学部附属経済研究所研究叢書第19輯, 第7章, pp.109-134.

36. ジェンダー

- 赤川学, 2005, 「人口減少社会における選択の自由と負担の公平: 男女共同参画と子育て支援の最適配分をめぐって」『社会学評論』56(1), pp.20-37.
- 安藤潤, 2012, 「JGSS データ 2006 を用いた共稼ぎ夫婦の家事労働行動に関する実証分析」『新潟国際情報大学情報文化学部紀要』第15号, pp.59-70.
- CHANG, Chin-fen, 2009, “Gender Inequality in Earnings in Industrialized East Asia,” Shorenstein APARC Dispatches, February 2009.

- CHANG, Chin-fen, and ENGLAND, Paula, 2011, "Gender inequality in earnings in industrialized East Asia," *Social Science Research*, Vol.40(1), pp.1-14.
- CHEN, Yu-Hua, and CHANG, Ching-fen, 2010, "The Heterogeneity of Gender Role Attitudes among China, Japan, Korea and Taiwan," EASS Conference 2010 (11月25日, 大阪商業大学) .
- FUSE, Kana, 2006, "Daughter Preference in Japan: A Reflection of Shift in Gender Role Attitudes (or not)?" paper presented at session 57 (Implications of Gender Interactions and Ideologies for Reproductive Behavior) at Population Association of America 2006 Annual Meeting, March 30-April 1, Los Angeles, California.
- FUSE, Kana, and HANADA, Nanaho, 2009, "Political distrust and Gendered Attitudes: The Japanese State and Women," *Sex Roles*, Vol.60 No.11-12, pp.843-858.
- HASHIGUCHI, Michiyo, 2009, "Skills Formation and Work-life Balance among Diverse Forms of Employment" 大阪大学大学院国際公共政策研究科博士学位論文.
- 平尾一朗・太郎丸博, 2007, 「女性と男性の世代間移動—Association Modelを用いて—」第44回数理社会学会大会萌芽セッション(9月15日, 広島修道大学) .
- 平尾桂子, 2010, 「環境と家事のあいだ—誰がごみを分別しているか—」上智地球環境学会編『地球環境学』第5巻, pp.49-58.
- HIRAO, Keiko, 2010, "Emergence of a New Domestic Work?: Gender and Pro-Environmental Activities in Japan," 105th Annual Meeting of the American Sociological Association, August 14-17, Atlanta.
- HIRAO, Keiko, 2014, "Gender Equality at the Bottom: Unexpected Consequences of the Family Policy in Japan." Paper presented at the International Family Conference III, Istanbul. (November 29)
- Hirao, Keiko. 2017, "Gender Difference in Pro-Environmental Activities in Japan: Emergence of a New Domestic Work?" *Global Environmental Studies* 12:89-100.
- HWANG, Jisoo, 2016, "Housewife, "gold miss," and equal: the evolution of educated women's role in Asia and the U.S.," *Journal of Population Economics*, 29(2), pp. 529-570.
- 犬飼直彦, 2015 「子どもの性別と離婚に対する賛否との関係」『第25回日本家族社会学会大会報告要旨』, p.47.
- IWAI, Hachiro, 2015, "Shrinking of the Japanese Uniqueness: Differentiation and Individualization of Women's Life Course," RC06 Dublin Seminar, 20 August.
- IWAI, Hachiro, 2014, "Shrinking of the Japanese Uniqueness: A Quantitative Analysis of Life Course Changes," In Ochiai Emiko & Hosoya Leo Aoi eds., *Transformation of the Intimate and the Public in Asian Modernity*, Chapter 4, Brill, pp.116-143.
- 岩井紀子, 2002, 「夫の家事」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿: JGSSにみる意識と行動』有斐閣選書, pp.25-34.
- 岩井紀子, 2002, 「COLUMN: 女性知事の誕生」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿: JGSSにみる意識と行動』有斐閣選書, pp.76-77.
- IWAI, Noriko, 2005, "Gender Differences in Attitudes toward Graves: Based on Japanese General Social Surveys (JGSS-2000/2001)," Abstract Book for Women's Worlds 2005:9th International Interdisciplinary Congress on Women, Ewha Womens University, Seoul, Korea.
- IWAI, Noriko, 2007, "Trends in doing housework and factors affecting doing housework based on JGSS data," EASS Symposium on East Asian Societies and the Family, July 17, Hong Kong University of Science and Technology, Hong Kong.
- KOJIMA, Hiroshi, 2008, "Gendered Determinants of Allergies in Japanese Families," 46th Interim CFR (Committee on Family Research) Conference, International Sociological Association, September 10, ISCSP, Lisbon, Portugal.
- KOJIMA, Hiroshi, 2008, "Gendered Determinants of Allergies in Japanese Families" 『早稲田社会科学総合研究』第9第2号 (Dec.2008) , pp.65-81.
- 前田幸男, 2006, 「就業と家庭における性役割分業が政治参加に与える影響について」『共働社会の到来とそれをめぐる葛藤—人間関係—』SSJ Data Archive Research Paper Series 35 (SSJDA-35) , 東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター, pp.32-57.
- 前田幸男, 2007, 「性別役割分業と政治参加」永井暁子・松田茂樹編『対等な夫婦は幸せか』勁草書房, pp.97-118.
- 前田幸男, 2009, 「JGSS-2005にみる性別役割分業と自発的社会奉仕活動—政治参加との比較の観点から—」大阪商業大学 JGSS 研究センター・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.5:日本版 General Social Surveys 研究論文集[8]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.27-40.

- 宮下さおり, 2015, 「事業を営む人々の生活・労働・ジェンダー関係—観察されない異質性と内生性の検討—」『第88回日本社会学会大会報告要旨集』, p.364.
- 水落正明, 2010, 「男性に求められる経済力と結婚」佐藤博樹・永井暁子・三輪哲編著『結婚の壁 非婚・晩婚の構造』勁草書房, pp.129-143.
- 水落正明, 2012, 「JGSSを用いた分析—男性の家事参加—」安藏伸治・小島宏編著『人口学ライブラリー11 ミクロデータの計量人口学』原書房, pp.49-65.
- 長尾由希子, 2010, 「高等教育における専攻の男女差—実学志向の展開と支持層に注目して—」お茶の水女子大学グローバル COE プログラム「格差センシティブな人間発達科学の創成」PROCEEDINGS 12 Grant-In-Aid Research Awards, pp.81-90.
- 長尾由希子, 2010, 「高等教育進学と専攻の変化に関する一考察—教養知・職業知および男女比の観点から—」『日本教育社会学会第62回大会発表要旨集録』p.380-381.
- 内閣府男女共同参画局編, 2014, 『男女共同参画白書（平成26年版）』, ウィザップ, 255p.
- 中尾啓子, 2002, 「社会階層とジェンダー」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿：JGSSにみる意識と行動』有斐閣選書, pp.155-160.
- 野崎華世, 2009, 「日本における仕事満足度と性差」『Working Paper Series』No.254, 神戸大学大学院経済学研究科, 16p.
- 野崎華世, 2010, 「日本における仕事満足度と性差」『生活経済学研究』第32巻, pp.33-49.
- NOZAKI, Yuko, 2009, “The Psychological Burden of Child Rearing and Fertility Behavior: Moms Less Likely to Have More Kids, but why?” 国立社会保障人口問題研究所編『「職場・家庭・地域環境と少子化との関連性に関する理論的・実証的研究」平成20年度報告書』pp.189-214.
- 野崎祐子, 2011, 「ワーク・ライフ・アンバランスはどこで起こっているか」樋口美雄編『ワーク・ライフ・バランスと家族形成』第4章, 東京大学出版会.
- 野崎祐子・福田亘孝, 2009, 「女性の高学歴化が及ぼす出産行動・賃金水準への影響・晩産ペナルティの推計」広島大学経済学部 Discussion Paper, 2009-6.
- NOZAKI, Yuko, and FUKUDA, Nobutaka, 2010, “Wage Penalty Associated to Late Motherhood in Japan,” Eastern Economics Association 36th Annual Conference, February 27, Loew’s Philadelphia Hotel, U.S.A.
- 野崎祐子・松浦克己, 2008, 「性比が男女生涯既婚率に与える影響—性比ギャップが迫る家族の変貌—」日本経済学会2008年度春季大会（東北大学）.
- NOZAKI, Yuko, and MATSUURA, Katsumi, 2010, “The increasingly high sex ratio and lifelong unmarried rate in Japan,” Journal of Population Research Vol.27 No.1, pp.43-57.
- ONO, Hiromi, and SANDERS, James, 2009, “Divorce in Contemporary Japan and Its Gendered Patterns,” International Journal of Sociology of the Family. 35, pp.169-188.
- QIAN, Yue, 2016, Division of Labor, Gender Ideology, and Marital Satisfaction in East Asia, Journal of Marriage and Family, 78(2), pp. 383-400.
- 齊藤知洋, 2015, 「定位家族構造とジェンダーによる教育達成格差の時代的趨勢—二人親世帯・母子世帯出身者の比較分析—」『第62回東北社会学会大会報告要旨』, pp.29-30.
- 齊藤知洋・余田翔平, 2015, 「定位家族構造と成人期の初婚行動—初婚タイミングと配偶者選択による検討—」『第25回日本家族社会学会大会報告要旨』, p.52.
- 佐々木尚之, 2011, 「JGSS 累積データ 2000-2010 にみる日本人の性別役割分業意識の趨勢—Age-Period-Cohort Analysis の適用—」『第21回日本家族社会学会大会報告要旨』pp.40-41.
- SASAKI, Takayuki, 2012, “Gender role attitude and modernization in Japan: An examination of JGSS cumulative data 2000-2010,” The 40th World Congress of the International Institute of Sociology, February 17, Delhi, India.
- 佐々木尚之, 2012, 「JGSS 累積データ 2000-2010 にみる日本人の性別役割分業意識の趨勢—Age-Period-Cohort Analysis の適用—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.9:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[12]』pp.69-80.
- 島直子, 2010, 「妻の常雇就労が夫の性別役割分業意識に及ぼす影響—夫の経済力による交互作用—」『国際ジェンダー学会誌』Vol.8 (2010) , pp.99-112.
- 白川俊之, 2008, 「若年労働市場における非典型雇用・無業とジェンダー—JGSS 統合データによる分析から—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.4:日本版 General Social Surveys

- 研究論文集[7]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.133-145.
- 武田祐佳, 2010, 「政治参加におけるジェンダー・ギャップ—JGSS-2003 による資源・政治的関与要因の検討—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.7:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[10]』pp.323-335. (JGSS 公募論文 2009 優秀論文)
- TANAKA, Ryuichi, 2008, “The gender-asymmetric effect of working mothers on children’s education: Evidence from Japan,” *Journal of The Japanese and International Economies* 22 (2008), pp.586-604.
- 轟亮・歸山亜紀, 2014, 「予備調査としてのインターネット調査の可能性」『社会と調査』12, pp. 46-61.
- 植村良太郎, 2008, 「役割保有、性差、飲酒行動」『第 18 回日本家族社会学会大会報告要旨』pp.24-25.
- 藪垣将・渡辺美穂・田川薫, 2015, 「中年期における夫婦関係満足度および諸変数の関連：多母集団同時分析による JGSS-2006 の検討」『家族心理学研究』, Vol.29(1), June 2015, pp.51-63.
- YANG, Hyung-Eun and TANIOKA Ichiro, 2014, “Gambling Behavior As a Masculinity and Violence Using Japanese General Social Survey,” Conference Abstract: XVIII ISA World Congress of Sociology, July 16, Yokohama, Japan
- 安田宏樹, 2009, 「雇用主は性別役割意識を持っているのか—JGSS を用いた検証—」日本経済学会 2009 年度春季大会 (6 月 6 日, 京都大学) .
- 安田宏樹, 2010, 「ミクロデータを用いた日本の労働市場に関する実証分析」慶應義塾大学大学院経済学研究科博士学位論文, 146p.
- 安田宏樹, 2011, 「雇用主の性別役割意識に関する実証分析—雇用主が持つのは「好みによる差別」意識か、「固定観念」か—」『経済分析』184 号, pp.51-74.
- 安田宏樹, 2013, 「雇用主の性別役割意識が企業の女性割合に与える影響」『日本労働研究雑誌』7 月号 No.636, pp.89-107.
- 吉仲崇・風間孝・石田仁・河口和也・釜野さおり, 2015, 「セクシュアル・マイノリティに対する意識の属性による比較—全国調査と大学生対象の先行研究を中心に—」, 新情報, Vol.103, pp.20-32.

37. 結婚・離婚

- AKABAYASHI, Hideo, 2007, “Who suffered from the superstition in the marriage market? The case of Hinoeuma in Japan,” presented at American Economic Association Annual Meeting.
- 赤枝尚樹, 2009, 「非通念的結婚観に対する都市効果の再検討—マルチレベルモデルを用いて—」『第 82 回日本社会学会大会報告要旨集』p.199.
- 安藏伸治, 2001, 「離婚に関する要因分析：日本版 General Social Surveys (JGSS) 第 2 回予備調査を用いて」『第 53 回日本人口学会大会』p.128.
- 安藏伸治, 2002, 「離婚の要因と背景」『日本人口学会第 54 回大会要旨集』pp.17-19.
- 安藏伸治, 2002, 「離婚の推移とその要因—アメリカと日本の離婚について—」『統計』10 月号, pp.16-22.
- 安藏伸治, 2003, 「離婚とその要因—わが国における離婚に関する要因分析—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集[2]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.25-45.
- 安藏伸治, 2004, 「少子社会の結婚—JGSS-2000, JGSS-2001, および JGSS-2002 を用いて—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集[3]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.13-28.
- 安藏伸治, 2005, 「未婚化、晩婚化、非婚化の実証分析—なぜ『いい人』がいないのか—」『ESTRELA』2005 年 5 月 (No.134) , pp.3-11.
- 安藏伸治, 2008, 「少子社会における結婚観」谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編『日本人の意識と行動 日本版総合的社会調査 JGSS による分析』東京大学出版会, pp.73-89.
- 朝井友紀子・佐藤博樹・田中慶子・筒井淳也・中村真由美・永井暁子・水落正明・三輪哲, 2007, 『家族形成に関する実証研究』SSJ Data Archive Research Paper Series 37 (SSJDA-37) , 東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター, 94p.
- CHEN, Yu-Hua, 2007, “Cohort and Age Effects on Marriage” 台湾社会変遷基本調査第九次検討会, 中央研究院社会学研究所, 台北.
- CHEN, Yu-Hua, TSUTSUI, Jun’ya, and KOH, Chi-Young, 2008, “Mate Selection Trends in Japan, Korea, and Taiwan: An Analysis Using EASS2006” 大阪商業大学比較地域研究所編『JGSS SYMPOSIUM 2008 報告書—Development of East

- Asian Social Surveys: Results of EASS 2006 Family Module』pp.163-181.
- 千早健次, 2010, 「配偶者選択における第三者からの結婚相手の紹介と学歴同類婚—EASS 2006 の日本と中国のデータから—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.7:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[10]』pp.183-191.
- 林雄亮・余田翔平, 2014, 「離婚行動と社会階層の関係に関する実証的研究」『季刊 家計経済研究』101, pp.51-62
- 平尾桂子, 2010, 「職業経歴と結婚イベント—JGSS-2009 ライフコース調査による動態的分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.7:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[10]』pp.205-216.
- 犬飼直彦, 2015 「子どもの性別と離婚に対する賛否との関係」『第 25 回日本家族社会学会大会報告要旨』, p.47.
- 岩井紀子, 2002, 「結婚生活は幸せですか」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿: JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.9-15.
- 岩井紀子, 2002, 「シングル・ライフ」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿: JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.56-64.
- 岩井紀子, 2002, 「幸せでなければ離婚した方がよいか」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿: JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.65-71.
- KAUFMAN, Gayle, and TANIGUCHI, Hiromi, 2010, “Marriage and happiness in Japan and the United States,” International Journal of Sociology of the Family, Vol.36 No.1, pp.25-48.
- 菊地真理, 2008, 「離婚後の別居親子の接触の賛否を規定する要因—JGSS-2006 を用いた分析—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.4:日本版 General Social Surveys 研究論文集[7]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.93-105.
- 毛塚和宏, 2016, 「配偶者選択方法の時代的变化: 恋愛結婚と未婚化・晩婚化に対するその影響」東北大学大学院文学研究科人間科学専攻博士論文, 128p.
- 小島宏, 2011, 「東アジアにおける同棲とその人口学的意味」‘中日韓三国における人口問題と社会発展’国際シンポジウム (9 月 24 日, 中国社会科学院日本研究所, 北京) .
- 小島宏, 2013, 「東アジア諸国における同棲状態の関連要因—EASS ミクロデータの分析結果を中心に—」『第 23 回日本家族社会学会大会報告要旨』pp.106-107.
- KONDO, Keisuke, 2015, “Does Agglomeration Discourage Fertility? Evidence from the Japanese General Social Survey 2000-2010,” RIETI Discussion Paper Series, 15-E-067.
- LU, Yilong (陸益龍), 2007, “Do ‘Little Emperors’ Enhance Marital Stability? -Evidence from Urban China” 大阪商業大学比較地域研究所編『JGSS Colloquium 2007 報告書—東アジアの家族—』pp.59-76.
- LU, Yilong, 2008, “Are Simi-Matched Marriages More Stable? An Analysis on Marital Matching Structure and Divorce Risk”『第 18 回日本家族社会学会大会報告要旨』p.84.
- MIWA, Satoshi, 2005, “Educational Homogamy in Contemporary Japan,” Social Science Japan, No.33, Institute of Social Science, The University of Tokyo, pp.9-11.
- 三輪哲, 2006, 「離婚と社会階層の関連にかんする試論的考察」『共働社会の到来とそれをめぐる葛藤—夫婦関係—』SSJ Data Archive Research Paper Series 34 (SSJDA-34), 東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター, pp.45-60.
- 三輪哲, 2007, 「なぜ離婚リスクは社会階層により異なるのか」永井暁子・松田茂樹編『対等な夫婦は幸せか』勁草書房, pp.29-43.
- 水落正明, 2006, 「学卒直後の雇用状態が結婚タイミングに与える影響」『生活経済学研究』第 22・23 巻合併号, pp.167-176.
- 水落正明, 2008, 「結婚市場と結婚条件」『家族形成に関する実証研究 II』SSJ Data Archive Research Paper Series 39 (SSJDA-39), 東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター, pp.15-28.
- 野崎祐子, 2006, 「晩婚化・未婚化に関する一考察」生活経済学会第 22 回研究大会 (6 月 10-11 日, 小樽商科大学) .
- 野崎祐子, 2007, 「マクロ経済要因が及ぼす結婚行動への影響」日本経済学会 2007 年度秋季大会 (日本大学) .
- 野崎祐子, 2007, 「雇用不安時代における女性の高学歴化と結婚タイミング—JGSS データによる検証—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.3:日本版 General Social Surveys 研究論文集[6]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.131-146.
- 野崎祐子, 2008, “Labor Supply of Older Married Couples,” 生活経済学会第 24 回研究大会 (6 月 8 日, 関西学院大学) .
- 野崎祐子, 2009, 「Split Population Duration Model による結婚スクイズの検証—JGSS データをもとに—」大阪商業大

- 学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.6:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[9]』pp.37-51.
- 野崎祐子・松浦克己, 2008, 「性比が男女生涯既婚率に与える影響—性比ギャップが迫る家族の変貌—」 日本経済学会 2008 年度春季大会 (東北大学) .
- NOZAKI, Yuko, and MATSUURA, Katsumi, 2010, “The increasingly high sex ratio and lifelong unmarried rate in Japan,” *Journal of Population Research* Vol.27 No.1, pp.43-57.
- ONO, Hiromi, 2010, “Divorced Japanese Women’s Socioeconomic Status and Children: Comparisons with the U.S.,” *International Journal of Law, Policy and the Family*.
- ONO, Hiromi, and SANDERS, James, 2009, “Divorce in Contemporary Japan and Its Gendered Patterns,” *International Journal of Sociology of the Family*. 35, pp.169-188.
- 小野浩, 2011, 「幸せな結婚の条件—日米比較・男女比較」『経済セミナー』No.658, pp.30-35.
- RICH, Susan Lynne, 2008, “Marital Instability in East Asian Societies: A Comparative Study of China, Taiwan, and South Korea,” *Doctoral Dissertation*, Mississippi State University.
- RICH, Susan Lynne, and XU, Xiaohu, 2009, “Marital Instability: A Comparative Study of China and Taiwan,” *The Global Studies Journal* 2, pp.153-168.
- 斉藤知洋・余田翔平, 2014, 「定位家族と成人期の離婚行動」『第 24 回日本家族社会学会報告要旨集』, pp. 122-123.
- 斉藤知洋・余田翔平, 2014, 「定位家族構造と成人期の離婚構造」 第 24 回日本家族社会学会大会 (9 月 7 日, 東京女子大学).
- 佐々木尚之, 2012, 「不確実な時代の結婚—JGSS ライフコース調査による潜在的稼働力の影響の検証」『家族社会学研究』第 24 巻第 2 号, pp.152-164.
- 佐々木尚之, 2014, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第 19 回: 未婚の現状における地域差」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』July 2014 No.070, pp.20-21.
- 佐藤博樹・永井暁子・三輪哲, 2010, 『結婚の壁 非婚・晩婚の構造』勁草書房, 198p.
- SHINOHARA, Sayaka, 2011, “Changes in Attitudes Toward Marriage in Japan,” EASS 2011 Symposium, November 17, Academia Sinica, Taiwan.
- 篠原さやか, 2012, 「日本における結婚観の変化—JGSS 累積データ 2000-2010 を用いた分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.9:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[12]』pp.81-92.
- 宍戸邦章, 2014, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第 21 回: 若年層の未婚者と有配偶者の違い」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』September 2014 No.072, pp.20-21.
- 麦山亮太, 2016, 「職業経歴が結婚への移行に与える影響—年齢による効果の変化と男女差に着目して第 26 回日本家族社会学会大会報告要旨集』, p.38.
- 田中慶子, 2008, 「対人ネットワークと「結婚観」」『家族形成に関する実証研究Ⅱ』SSJ Data Archive Research Paper Series 39 (SSJDA-39), 東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター, pp.49-58.
- TANIGUCHI, Hiromi, KAUFMAN, Gayle, 2014, “Gender Role Attitudes, Troubles Talk, and Marital Aatisfaction in Japan,” *Journal of Social and Personal Relationships*, 31(7), pp. 975-994.
- TAO, Tao, 2012, “Marital Status and Health Condition,” JGSS Symposium 2012 (6 月 10 日, 大阪商業大学) .
- 手塚和宏, 2015, 「誰が恋愛結婚・見合い結婚をしてきたか—潜在クラス分析によるアプローチ—」『第 88 回日本社会学会大会報告要旨集』, p.367.
- 戸口愛泰, 2003, 「結婚観における因子的不変性の検討—JGSS2000 データを用いて—」『人間科学』第 59 号, pp.191-203.
- TSUTSUI, Jun’ya, 2005, “Factors of Late Marriage; A Survival Analysis of Life Courses for Marriage in Japan,” *NUCB Journal of Economics and Information Science*, Vol.49, No.2, pp.223-234.
- TSUTSUI, Jun’ya, 2005, “Factors Affecting Life Courses of Young Adults in Japan: Possible Causes for Late Marriage in Recent Years,” paper presented at the American Sociological Association 100th Annual Meeting.
- TSUTSUI, Jun’ya, 2007, “An Alternate Model for the Comparative Analysis of the Mate-Selection Process,” presented at EASS Symposium on East Asian Societies and the Family, July 17, Hong Kong University of Science and Technology, Hong Kong.
- 筒井淳也, 2007, 「配偶者の選択方法の趨勢と帰結: JGSS-2006 による分析」『第 17 回日本家族社会学会報告要旨』pp.94-95.

- 筒井淳也, 2008, 「日本における配偶者選択方法の決定要因—JGSS-2006 による分析—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.4: 日本版 General Social Surveys 研究論文集[7]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.25-32.
- TSUTSUI, Jun'ya, 2008, "From Arranged Marriage to Love Marriage?: An Alternate View of Mate Selection in East Asian Countries" 『第 81 回日本社会学会大会報告要旨集』p.66.
- TSUTSUI, Jun'ya, 2013, "The transitional phase of mate selection in East Asian countries," *International Sociology*, Vol.28 No.3, pp.257-276, doi:10.1177/0268580913484775.
- TSUTSUI, Jun'ya, CHEN, Yu-hua, and KOH, Chi-young, 2008, "Shifting Trends and Variety of Mate Selection in East Asian Countries: Finding from EASS 2006" 『第 18 回日本家族社会学会大会報告要旨』p.85.
- TSUTSUI, Jun'ya, and KOH, Chi-Young, 2009, "Mate Selection in Korea and Japan: Facts and Future Research Agenda," *Ritsumeikan Social Sciences Review*, 44(4), pp.49-66.
- 打越文弥, 2015, 「世代間学歴同類婚の趨勢—大規模調査データの統合による分析—」『第 88 回日本社会学会大会報告要旨集』, p.165.
- 打越文弥, 2016, 「世代間学歴同類婚の趨勢—大規模調査データの統合による分析—」『家族社会学研究』, 28(2), pp.136-147.
- 山田憂子, 2007, 「勝ち組・負け組」論の真実—JGSS-2002 データにおける幸福感規定要因分析からの考察— 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.3: 日本版 General Social Surveys 研究論文集[6]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.159-167. (JGSS 公募論文 2006 優秀論文)
- YAMAMURA, Eiji, 2012, "Smokers' Preference for Divorce and Extramarital Sex," MPRA Paper, No.40922, 35p.
- 山内昌和, 2015, 「東京大都市圏の低出生率の分析—結婚行動と結婚後の夫婦の出生行動からみた近年の動向—」『統計』, November, 2015, pp.14-21.
- YANG, Wen-Shan, and YEN, Pei-Chih, 2011, "A Comparative Study of Marital Dissolution in East Asian Societies: Gender Attitudes and Social Expectations towards Marriage in Taiwan, Korea and Japan.," *Asian Journal of Social Science* 39(6), pp.751-775.
- YI, Chin-Chun, and CHAN, Chao-Wen, 2007, "The Social Basis of Mate Selection Patterns in Taiwan: with a Discussion of Its Possible Linkage to Marital Satisfaction," presented at EASS Symposium on East Asian Societies and the Family, July 17, Hong Kong University of Science and Technology, Hong Kong.
- 余田翔平, 2011, 「家族の個人化か家族の二極化か—JGSS による結婚・離婚の分析—」『第 58 回東北社会学会大会要旨集』pp.51-52.
- 余田翔平, 2013, 「再婚からみる「家族の多様化」とライフコースの変化」『第 23 回日本家族社会学会大会報告要旨』pp.28-29.
- 余田翔平, 2014, 「再婚からみるライフコースの変容」『家族社会学研究』26(2), 139-150.
- YOSHIDA, Akiko, 2010, "Role of Cultural Lag in Marriage Decline for Japan's Boom and Bust Cohorts," *Marriage & Family Review* 46:1, pp.60-78.
- YOSHIDA, Akiko, 2010, "Cultural Lag, Anomie, and Single Women in Japan," Doctoral dissertation, University of Oklahoma.
- 勇上和史・佐々木昇一, 2011, 「所得格差と女性の婚姻率：地域の結婚市場の視点から」『国民経済雑誌』第 204 巻第 3 号, pp.65-79.

38. 分析法

- BEHR, Dorothee, SHISHIDO, Kuniaki, 2016, "The Translation of Measurement Instruments for Cross-Cultural Surveys," in Christof Wolf, Dominique Joye, Tom E. C. Smith, Yang-chih Fu(eds.) *The SAGE Handbook of Survey Methodology*, SAGE Publications Ltd, pp.269-287.
- 安藏伸治, 1999, 「日本版 General Social Surveys (JGSS) の調査方法論上の問題について (5) GSS と JGSS を用いた分析例と課題」『第 72 回日本社会学会大会報告要旨』p.23.
- 朝倉真粧美, 2004, 「社会調査における「不明回答」」『第 77 回日本社会学会大会報告要旨』p.132.
- 朝倉真粧美, 2006, 「無回答の発生要因」立教大学大学院社会学研究科『社会学研究科年報』No.13, pp.41-54.
- 朝倉真粧美, 2007, 「訪問調査におけるデータの偏り—住居形態が及ぼす影響—」立教大学大学院社会学研究科『社会学研究科年報』No.14, pp.69-81.

- 朝倉真粧美, 2008, 「訪問調査の回答者の属性—大都市居住者に着目して—」立教大学大学院社会学研究科『社会学研究科年報』No.15, pp.95-107.
- 曹成虎, 2014, 「JGSS 統計分析セミナー2013—傾向スコア・ウェイト法を用いた応用モデル—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.11:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[14]』pp.37-51.
- 林光, 2012, 「JGSS 統計分析セミナー2011—傾向スコア・ウェイト法を用いる因果分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.9:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[12]』pp.107-127.
- 林拓也, 2004, 「職業志向の多元的構造を捉える枠組み—プロファイル法によるコンジョイント分析モデルの適用に向けて—」『人文学報』349号, 東京都立大学, pp.67-88.
- 林拓也, 2012, 『社会調査データを用いたポジショニング分析の基礎』奈良女子大学大学院人間科学研究科計量社会学特論テキスト, 111p.
- 林拓也, 2015, 『社会調査データを用いたポジショニング分析の基礎【2015年2月改訂版】』奈良女子大学大学院人文科学系講義テキスト, 184p.
- 林拓也・石田光規・田辺俊介, 2012, 『社会統計学入門』(放送大学教材)放送大学教育振興会, 234p.
- 平松闊・鶴飼孝造・宮垣元・星敦士, 2010, 『社会ネットワークのリサーチ・メソッド「つながり」を調査する』ミネルヴァ書房, 218p.
- 平尾桂子, 2010, 「ゼロ年代のライフコース(2)—JGSS-2009 ライフコース調査による職歴と結婚イベントの分析—」『第20回日本家族社会学大会大会報告要旨』pp.30-31.
- 平尾桂子, 2010, 「JGSS-2009 ライフコース調査の設計・実施・分析—イベントヒストリー分析の適用—」『第83回日本社会学大会大会報告要旨集』p.191.
- 星野崇宏・前田忠彦, 2006, 「傾向スコアを用いた補正法の優位抽出による標本調査への応用と共変量の選択法の提案」『数理統計』Vol.54, No.1, pp.191-206.
- 岩井八郎, 2010, 「JGSS-2009 ライフコース調査の設計・実施・分析—回顧的経歴データの視覚的分析—」『第83回日本社会学大会大会報告要旨集』p.190.
- 岩井紀子・保田時男, 2007, 『調査データ分析の基礎—JGSS データとオンライン集計の活用—』有斐閣, 296p.
- 神林博史, 2015, 「社会意識の社会学」筒井淳也・神林博史・長松奈美江・渡邊大輔・藤原翔編(数理社会学会監修)『計量社会学入門:社会をデータでよむ』世界思想社, 第9章, pp.196-207.
- 神林博史・三輪哲, 2011, 『社会調査のための統計学』技術評論社, 247p.
- 三輪加奈・菅澤貴之, 2010, 「JGSS 統計分析セミナー2009—傾向スコアを用いた因果分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.7:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[10]』pp.285-296.
- 三輪哲, 2009, 「社会的格差をとらえるためのマイクロクラス・アプローチ—JGSS 累積データ 2000-2006 による計量的分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.5:日本版 General Social Surveys 研究論文集[8]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.1-12.
- 三輪哲・林雄亮, 2014, 『SPSS による応用多変量分析』オーム社, 320p.
- 水落正明, 2009, 「計量社会学ワンステップアップ講座(2)打ち切り・切断データの分析」『理論と方法』Vol.24 No.1, pp.129-138.
- 野崎華世, 2011, 「JGSS 統計分析セミナー2010—Ego-Centric なネットワークを用いた「他者の影響」の分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.8:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[11]』pp.207-218.
- 岡太彬訓・中井美樹・元治恵子, 2012, 『データ分析入門—基礎統計—』共立出版, 166p.
- 大澤美苗, 2001, 「データの信頼性に関する実務的留意点と使いやすいデータへの配慮」『第74回日本社会学大会大会報告要旨』p.192.
- 佐々木尚之, 2009, 「JGSS 統計分析セミナー—イベントヒストリー分析の適用例—」大阪商業大学 JGSS 研究センター・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.5:日本版 General Social Surveys 研究論文集[8]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.91-105.
- 高橋和子・高村大也・奥村学, 2006, 「分類スコアに基づいたクラス事後確率の推定」『言語処理学会『第12回年次大会発表論文集』pp.376-379.
- 高橋和子・高村大也・奥村学, 2007, 「複数の分類スコアを用いたクラス所属確率の推定」『言語処理学会第13回年次大会発表論文集』pp.542-545.

- 武内智彦, 2013, 「JGSS 統計セミナー2012—パネルデータを用いた潜在クラスモデル分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.10:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[13]』pp.117-128.
- 轟亮・杉野勇, 2013, 『入門・社会調査法〔第2版〕:2ステップで基礎から学ぶ』法律文化社, 272p.
- 都村聞人・岩井紀子・保田時男・宍戸邦章, 2008, 「JGSS-2005 を用いた通信機器利用の潜在クラスモデル—統計分析セミナーにおける適用例—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.4:日本版 General Social Surveys 研究論文集[7]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.233-249.
- XUE, Jiao, ICHIKAWA, Manabu, and DEGUCHI, Hiroshi, 2015, "Agent-based Social Network Model of Construction through Analysis of Japanese General Social Survey Data," Communications in Information Science and Management Engineering, January 2015 Volume 5, Issue 1, pp.1-12.
- YAMAGUCHI, Kazuo, 2012, "New Regression Models with Egocentric Social Network Data: An analysis of political party preference in Japan," RIETI Discussion Paper Series 12-E-048, 46p.
- YAMAGUCHI, Kazuo, 2013, "New Regression Models with Egocentric Social Network Data: An Analysis of Political Party Preference in Japan," Sociological Methodology, Vol.43 No.1, pp.312-345.
- 保田時男, 2004, 「大規模サンプルに対する一般化 χ^2 適合度検定—JGSS データへの適用例—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集[3]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.175-186.
- 保田時男, 2004, 「一般化 χ^2 適合度検定の可能性—大規模サンプルの共有公開データが引き起こす問題への対処—」『第37回数理社会学会大会研究報告要旨集』pp.14-17.
- 保田時男, 2005, 「JGSS データによる父学歴の欠損メカニズムの分析—〈わからない〉と〈無回答〉の違い—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.1:日本版 General Social Surveys 研究論文集[4]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.243-256.
- 保田時男, 2006, 「社会調査のデータ解析テキストをめぐる問題—学生インタビューの結果から—」『大阪商業大学論集』第142号, pp.87-98.
- 保田時男, 2006, 「測定理念の実現を妨げる被調査者との乖離」『第79回日本社会学会大会報告要旨集』p.105.
- 保田時男, 2008, 「調査データ分析の教育におけるリモート集計システムの活用」『ESTRELA』2008年10月(No.175) pp.10-17.

39. 消費行動

- 會田陽久・石田章・陰山善照・矢部光保, 2007, 「有機農産物の購入変化と消費者の属性分析」『農業市場研究』第16巻第1号(通巻65号), pp.68-72.
- 安藤潤, 2013, 「共稼ぎ夫婦の外食・中食利用と家事労働削減: JGSS-2006 を用いた実証分析を中心に」『新潟国際情報大学情報文化学部紀要』第16号, pp.33-51.
- 伊達平和・岩井紀子, 2014, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第13回:節約行動・消費意欲の状況と変化」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』January 2014 No.064, pp.20-21.
- 稲増一憲・池田謙一, 2010, 「バイコットと社会参加の社会心理学的研究—JGSS-2008 データを用いた検討—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.7:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[10]』pp.73-85.
- 石田章・會田陽久, 2005, 「消費者の有機農産物購買行動に関する一考察—JGSS・2002 データを用いて—」日本農業市場学会編『農業市場研究』第14巻第2号(通巻62号), pp.45-54.
- 陰山善照・石田章・横山繁樹・會田陽久, 2008, 「産地表示の確認頻度に関する一考察—」『島根大学生物資源科学部研究報告』第13号, pp.45-52.
- 松沢陽子, 2007, 「クレジットカードの利用に関する一考察—JGSS-2005 の分析から—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.3:日本版 General Social Surveys 研究論文集[6]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.107-118.
- MOROZUMI, Ryoko, 2007, "An Empirical Study of Health-related Consumption and Subjective Health Status" 東京大学大学院経済学研究科博士学位論文.
- 長崎千津香・石田章・横山繁樹, 2007, 「コンビニエンスストアの利用頻度と消費者属性に関する考察」『農業生産技術管理学会誌』第14巻第2号, pp.115-120.
- NAOI, Megumi, 2010, "Why Low-Income Citizens Are Protectionist Consumers: A Research Note on JGSS-2008" 大阪

- 商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.7:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[10]』pp.137-148.
- 大橋正彦, 2004,「JGSS-2002 データにみるわが国消費者のエコ諸行動とその規定因」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集[3]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.93-107.
- 大橋正彦, 2004,「JGSS-2002 年データによる持続可能な価格政策に関する実証研究」大阪商業大学商経学会『大阪商業大学論集』第 133 号, pp.25-47.
- 大橋正彦, 2005,「わが国消費者の情報探索行動とその規定因—JGSS-2003 データによる検証結果—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.1:日本版 General Social Surveys 研究論文集[4]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.17-32.
- 大橋正彦, 2005,「わが国消費者における情報探索行動の規定因と経営診断—JGSS-2003 年データによる—」日本経営診断学会第 38 回全国大会 (10 月 1-2 日, 久留米大学) .
- 大橋正彦, 2005,「循環型社会におけるエコ価格政策とその診断—2002 年 JGSS データの解析結果より—」日本経営診断学会編『経営診断学の基礎理論と未来展望—日本経営診断学会論集 5』同友館, pp.59-68.
- 大橋正彦, 2006,「わが国消費者における環境行動の規定因と持続可能マーケティング—JGSS-2002 のデータより—」『大阪商業大学論集』第 141 号, pp.123-139.
- 大橋正彦, 2006,「わが国消費者における情報探索行動の規定因と経営診断—JGSS-2003 年データによる検証結果—」『経営診断のニューフロンティア—日本経営診断学会論集⑥』同友館, pp.106-118.
- 大橋正彦, 2008,「ライフスタイル研究とロハス志向—JGSS-2003 より—」日本経営診断学会第 141 回関西西部会 (3 月 22 日, 大阪商業大学) .
- 大橋正彦, 2008,「消費者の環境行動」谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編『日本人の意識と行動 日本版総合的社会調査 JGSS による分析』東京大学出版会, pp.345-354.
- 大橋正彦, 2008,「わが国消費者における生活・買物志向の実態とその規定因—JGSS-2003 年データより—」『大阪商業大学論集』第 147 号, pp.91-109.
- 大橋正彦, 2009,「変化するわが国消費者におけるエコ行動の規定因と経営診断—JGSS-2008 より—」日本経営診断学会第 147 回関西西部会 (12 月 19 日, 近畿大学) .
- 大橋正彦, 2010,「わが国消費者におけるエコ諸行動とその規定因—JGSS-2002 と JGSS-2008 の比較を中心に—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.7:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[10]』pp.61-72.
- 大橋正彦, 2010,「変化するわが国消費者のエコ諸行動と企業における環境リスク—JGSS-2008 および 2002 より—」2010 年日本リスクマネジメント学会関西西部会 (3 月 15 日, 沖縄大学) .
- 大橋正彦, 2010,「わが国消費者におけるエコ諸行動の変化と小売商業施設—JGSS-2008 および 2002 より—」日本商業施設学会第 13 回関西西部会 (2 月 6 日, 大阪商業大学) .
- 大橋正彦, 2010,「わが国消費者におけるエコ諸行動の変化と小売商業施設—JGSS-2008 および 2002 より—」日本商業施設学会第 9 回全国大会 (8 月 8 日, 文化女子大学) .
- 大橋正彦, 2011,「わが国消費者におけるエコ諸行動の規定因と環境リスク—JGSS-2008 のデータより—」日本リスクマネジメント学会『危険と管理』第 42 号, pp.138-147.
- 大橋正彦, 2012,「わが国消費者におけるエコ行動・エコ商品利用の変化と規定因—JGSS 累積データ 2000-2010 より—」日本経営診断学会第 45 回全国大会 (9 月 30 日, 北海道大学) .
- 清水誠, 2002,「COLUMN: 家計の状況」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿: JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.168-170.
- 杉田陽出, 2014,「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第 17 回: 室内犬飼育の増加とその背景」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』May 2014 No.068, pp.24-25.
- 孫飛舟, 2007,「JGSS-2005 から見た自動車の保有と使用に関する社会意識—都市と地方、保有者と非保有者の差異を中心に—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.3:日本版 General Social Surveys 研究論文集[6]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.57-68.
- 立石祐二, 2006,「節約志向とエコ購入志向—現代日本の環境配慮行動と環境意識」阿部正大・新雅史・石田浩・佐藤雅浩・高橋康二・立石祐二・中澤篤史・三輪哲・渡辺彰規『JGSS から読む日本人の行動と意識』SSJ Data Archive Research Paper Series 33 (SSJDA-33), 東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター,

pp.1-16.

山本理子, 2007, 「無農薬・有機栽培野菜の購入を規定する要因—JGSS-2002 を用いた分析—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.3:日本版 General Social Surveys 研究論文集 [6]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.181-192. (JGSS 公募論文 2006 優秀論文)

40. 女性の就業

阿形健司, 2015, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第 34 回: 性別で異なる仕事の役立ち方」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』October 2015 No. 085, pp.20-21.

福田順・久本憲夫, 2010, 「女性の就労と親世代の子育て参加の関係」社会政策学会第 121 回大会 (10 月 30 日, 愛媛大学) .

福田順・久本憲夫, 2012, 「女性の就労に与える母親の近居・同居の影響」社会政策学会誌『社会政策』第 4 巻第 1 号, pp.111-122.

不破麻紀子, 2009, 「両立支援・労働環境の地域差と女性の就労」『第 82 回日本社会学会大会報告要旨集』p.263.

本田由紀, 2005, 「子どもというリスク」橘木俊詔編『現代女性の労働・結婚・子育て』ミネルヴァ書房, pp.65-93.

細井雅代, 2009, 「女性就労の促進政策がもたらす財政への影響—地方自治体の子育て支援の追加的費用と収入の比較分析—」『都市問題研究』第 61 巻第 6 号, 都市問題研究会, pp.22-48.

朴澤康男, 2015, 「女性の地域移動歴と所得の関係について—有配偶者の学歴に着目した考察—」, 大学教育研究開発センター, 2014, 47-70.

石塚浩美, 2014, 「中国における先進国型の「専業主婦」と女性就業にかんする実証分析—2006 年および 2008 年の中国総合社会調査 CGSS データを用いた分析」『大原社会問題研究所雑誌』, No.667, May 2014, pp.51-70.

岩井八郎, 2002, 「働く女性のキャリア」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿: JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書, pp.125-131.

IWAI, Hachiro, 2007, “Changing Patterns of Women’s Life Course in the Japanese Lost Decade,” Global COE Kickoff Symposium (京都大学) .

IWAI, Hachiro, 2010, “Changing Patterns of the Course of Women’s Live in Japan’s Lost Decade: An Analysis of the Work History of the Second Generation Baby Boomers,” Journal of Intimate and Public Spheres, Pilot Issue March 2010, pp.55-71.

IWAI, Hachiro, 2013, “Expanding Women’s Opportunities and their Effects on Demographic and Attitudinal Changes in Asian Societies: A Comparative Study based on EASS-2006 and Thai & Vietnam Family Surveys 2010,” International Seminar on Seeing Family Changes from Quantitative and Comparative Perspective, March 20, College of Population Studies, Chulalongkorn University, Bangkok.

IWAI, Hachiro, 2013, “Expanding Women’s Opportunity and its Effects on Family Value Changes in Vietnam and other Asian Societies: A Comparative Study based on EASS-2006 and Thai & Vietnam Family Surveys 2010,” International Workshop on Vietnamese Families in the Context of Industrialization, Modernization and Integration in Comparative Perspective, November 7, Institute for Family and Gender Studies, Vietnam Academy of Social Sciences, Ha Noi.

岩井八郎, 2014, 「女性の職業経歴の持続と変化—JGSS-2009/2013 ライフコース・パネル調査を用いた分析 (1)」『第 87 回日本社会学会大会報告要旨集』, p.242.

岩井八郎, 2015, 「女性の就業経歴の持続と変化—JGSS-2009/2013 ライフコース・パネル調査を用いた分析—」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.12:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[15]』pp.29-39.

岩井八郎, 2015, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第 31 回: 非正規雇用女性に見られる職場環境意識の改善」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』July 2015 No. 082, pp.20-21.

岩井八郎, 2015, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第 32 回: 多様な道筋に分かれる女性の職業経歴」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』August 2015 No. 083, pp.20-21.

岩井八郎, 2015, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第 33 回: チャレンジ精神が高い自営層と中小企業の正規雇用女性」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』September 2015 No. 084, pp.20-21.

IWAI, Hachiro, 2014, “Expanding Women’s Opportunity and the Future of Family Values in Asian Societies: A Comparative Study based on EASS-2006 and Thai & Vietnam Family Surveys 2010,” 2014 ANPOR ANNUAL Conference, Niigata, 29-30 November

岩井紀子, 2002, 「母親の就業・妻の就業」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿: JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書,

- pp.16-24.
- KAWAGUCHI, Daiji and MIYAZAKI, Junko, 2005, "Working Mothers and Son's Preferences Regarding Female Labor: Direct Evidence from Stated Preferences," Discussion Paper Series (Hitotsubashi University) No.110.
- KAWAGUCHI, Daiji, and MIYAZAKI, Junko, 2009, "Working Mothers and Son's Preferences regarding Female Labor Supply: Direct Evidence from Stated Preferences," Journal of Population Economics (2009) 22, pp.115-130.
- KUMLIN, Johanna, 2007, "The Sex Wage Gap in Japan and Sweden: The Role of Human Capital, Workplace Sex Composition, and Family Responsibility," Oxford University Press, European Sociological Review, 23(2), pp.203-221.
- 眞鍋倫子, 2004, 「女性の就労行動の学歴差—夫の収入と妻の就労—」『東京学芸大学紀要 1 部門』 55, pp.29-36.
- MANO, Yukichi, and YAMAMURA, Eiji, 2012, "The Influence of a wife's working status on her husband's accumulation of human capital," MPRA Paper No.37247, 27p.
- 益田仁, 2014, 「看護職のワーク・ライフ・バランスを実現する条件—計量データの 2 次分析より—」第 27 回日本看護福祉学会学術大会 (7 月 5 日, 長崎国際大学).
- 松田茂樹, 2005, 「現代日本における母親の就労の子どもへの影響に関する規範意識」渡辺秀樹編, 叢書 21COE-CCC 多文化世界における市民意識の動態 6『現代日本の社会意識 家族・子ども・ジェンダー』慶應義塾大学出版会, pp.85-105.
- 水落正明, 2006, 「保育サービスの量的・質的充実が女性の就業と出産に与える影響」『東北経済学会誌』2005 年度版, pp.45-49. (第 2 回 SSJ データアーカイブ優秀論文賞)
- 水落正明, 2006, 「学卒直後の雇用状態が結婚タイミングに与える影響」『生活経済学研究』第 22・23 巻合併号, pp.167-176.
- 西川真規子, 2002, 「夫婦の労働供給に関する一考察—JGSS-2000 データによる検討—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集 JGSS-2000 で見た日本人の意識と行動』pp.33-44.
- 野崎華世, 2009, 「日本における男女間賃金格差と職業決定」『Working Paper Series』No.252, 神戸大学大学院経済学研究科, 17p.
- 野崎華世, 2009, 「日本における女性の働き方・生き方に関する経済分析」神戸大学大学院経済学研究科博士学位論文, 122p.
- 野崎華世, 2010, 「日本における男女間賃金格差と職業選択」『季刊家計経済研究』No.87, pp.51-63.
- 野崎祐子, 2006, 「男女間賃金格差の要因分解—学歴別検証—」『生活経済学研究』第 22・23 巻合併号, pp.151-166.
- 野崎祐子, 2007, 「女性の高学歴化と経済格差に関する研究」広島大学博士学位論文, pp.47-65, pp.67-86.
- NOZAKI, Yuko, and FUKUDA, Nobutaka, 2011, "The Effects of Women's Higher Education on Fertility Behavior and Wage Levels: The Wage Penalty Associated with Late Motherhood in Japan," Hiroshima University Faculty of Economics Discussion Paper Series, 2011-04.
- 大風薫, 2014, 「中年期未婚女性の家庭内労働と就業: 同時性バイアスの可能性も含めた検証」生活経済学研究, 40, 29-39.
- 大風薫, 2014, 「中年期未婚女性における家庭内労働と就業—中年期未婚男性との比較による検討—」, 生活社会科学研究所, 21, 17-28.
- 大内薫, 2014, 「中年期未婚女性における家庭内労働と就業」第 24 回日本家族社会学会大会 (9 月 6 日, 東京女子大学).
- 佐々木尚之, 2015, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第 36 回: 既婚女性の就労継続と三世代近居の関係」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』December 2015 No. 087, pp.20-21.
- 関根さや花, 2008, 「子に対する母親の影響—世代間移動に関する要因分析—」『経済学研究論集』第 30 号, 明治大学, pp.97-114.
- 関根さや花, 2009, 「子に対する母親の影響—世代間移動に関する要因分析」電通育英会大学院奨学生夏期セミナー2009 (8 月 8 日, クロスウェーブ幕張) .
- 島直子, 2010, 「妻の常雇就労が夫の性別役割分業意識に及ぼす影響—夫の経済力による交互作用—」『国際ジェンダー学会誌』Vol.8 (2010) , pp.99-112.
- 島直子, 2014, 「東アジア女性の性別役割分業意識—妻と夫の収入の効果」『国際ジェンダー学会誌』Vol.12 (2014) , pp.51-68
- 嶋崎尚子, 2004, 「女性のキャリアを取り巻く情勢を知ろう」J-CAREER WASEDA PROJECT SESSION 2 (早稲田大学) .
- 宍戸邦章, 2014, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第 22 回: 女性の働き方の変化」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』October 2014 No.073, pp.20-21.
- 宍戸邦章, 2014, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第 23 回: 夫婦の働き方と夫の家事頻度」日本政策金融公庫総合研究

- 所編『調査月報』November 2014 No.074, pp.20-21.
- 麦山亮太, 2016, 「職業経歴が結婚への移行に与える影響—年齢による効果の変化と男女差に着目して第 26 回日本家族社会学大会報告要旨」, p.38.
- 高松里江, 2012, 「性別職域分離が賃金に与える影響とそのメカニズムに関する実証研究—技能に注目して」『フォーラム現代社会学』第 11 号, pp.54-65, P.137.
- 田中隆一, 2005, “Working Mother as a Role Model for Daughters: An Empirical Study of Human Capital Accumulation” 日本経済学会 2005 年度秋季大会 (9 月 18 日, 中央大学) .
- 都村閑人, 2003, 「女性の社会的地位の変化と子どもの教育達成」『日本教育社会学会第 55 回大会発表要旨集録』pp.90-91.
- 打越文弥, 2016, 「日本における女性の育児休業取得の規定要因と取得がその後の就業に与える影響第 26 回日本家族社会学大会報告要旨」 p. 40.
- 打越文弥, 2017, 「育児休業の取得が情勢の就業継続に与える中長期的な影響-JGSS-2009LCS を用いた生存分析-」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『JGSS Research Series No.14: 日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[17]』(JGSS 公募論文 2016 優秀論文).
- 渡辺朝子, 2006, 「母親の就業が子どもに与える影響—その意識を規定する要因の分析—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS Research Series No.2: 日本版 General Social Surveys 研究論文集[5]JGSS で見た日本人の意識と行動』pp.179-189. (JGSS 公募論文 2005 優秀論文)
- YAMAMURA, Eiji, 2010, “Effects of Female Labor Participation and Marital Status on Smoking Behavior in Japan,” MPRA Paper No.21789, 14p.
- YAMAMURA, Eiji, 2010, “The Relationship between the Effects of a Wife’s Education on her Husband’s Earnings and her Labor Participation: Japan in the Period 2000-2003,” MPRA Paper, No.23609, 17p.
- YAMAMURA, Eiji, 2011, “Effects of female labor participation on smoking behavior in Japan: selection model approach,” MPRA Paper No.28698, 19p.
- YAMAMURA, Eiji, and MANO, Yukichi, 2011, “Human Capital Accumulation through Interaction between a Married Couple: Comparison between a Housewife and a Working Wife,” MPRA Paper, No.28936, 39p.
- 安田宏樹, 2011, 「雇用主の性別役割意識に関する実証分析—雇用主が持つのは「好みによる差別」意識か、「固定観念」か—」『経済分析』184 号, pp.51-74.
- 安田宏樹, 2013, 「雇用主の性別役割意識が企業の女性割合に与える影響」『日本労働研究雑誌』7 月号 No.636, pp.89-107.

98. 政府刊行物／白書など

- 中小企業庁編, 2005, 『中小企業白書 2005 年版』ぎょうせい.
- 内閣府編, 2006, 『平成 18 年版経済財政白書』pp.276-278.
- 内閣府編, 2007, 『平成 19 年版国民生活白書 つながりが築く豊かな国民生活』p.16, p.49.
- 内閣府男女共同参画局編, 2014, 『男女共同参画白書 (平成 26 年版)』, ウィザップ, 255p.
- 野村総合研究所, 2012, 『平成 23 年度内閣府大臣官房統計委員会担当室請負調査: 日本におけるパネルデータの整備に関する調査 報告書』第 2 章, pp.48-70, pp.付属 55-74.
- 社会調査協会編, 2014, 『社会調査事典』丸善出版, 892p.
- 山内直人・田中敬文・河井孝仁編, 2007, 『NPO 白書 2007』NPO 研究情報センター, p.121.
- 横須賀市都市政策研究所編, 2010, 『よこすか白書 2009』pp.84-85.

99. 実習報告書

- 同志社大学文学部社会学科社会学専攻, 2002, 『社会現象を読み解く—JGSS データの二次分析を中心にして—』(2001 年度社会調査実習報告書, 指導担当: 藤本昌代) .
- 川口大司編, 2005, 『SSJ データアーカイブデータ利用報告書 Japanese General Social Surveys を用いた日本の労働市場の実証分析』筑波大学第三学群国際総合学類国際学ゼミナール, 82p.
- 国際基督教大学計量社会学分析Ⅱ (代表石生義人) 編, 2009, 『2008 年度計量社会学分析Ⅱ研究成果集』44p.
- 国際基督教大学計量社会学分析Ⅱ (代表石生義人) 編, 2010, 『2009 年度計量社会学分析Ⅱ研究成果集』42p.
- 国際基督教大学計量社会学分析Ⅱ (代表石生義人) 編, 2011, 『2010 年度計量社会学分析Ⅱ研究成果集』95p.
- 国際基督教大学計量社会学分析Ⅱ (代表石生義人) 編, 2012, 『2011 年度計量社会学分析Ⅱ研究成果集』79p.
- 国際基督教大学計量社会学分析Ⅱ (代表石生義人) 編, 2013, 『2012 年度計量社会学分析Ⅱ研究成果集』49p.

- 国際基督教大学計量社会学分析（代表石生義人）編，2014，『2013 年度計量社会学分析研究成果集』45p.
- 国際基督教大学計量社会学分析Ⅱ（代表石生義人）編，2017，『2016 年度計量社会学分析Ⅱ研究成果集』37p.
- 村上あかね編，2014，『住宅・コミュニティ・社会階層』桃山学院大学社会学部社会学科村上あかねゼミ第3期卒業論文集、134p.
- 永吉希久子編，2014，『現代日本人の意識と行動』東北大学文学部 2013 年度行動科学基礎実習報告書，147p.
- 永吉希久子編，2013，『現代日本人の意識と行動』東北大学文学研究科 2012 年度計量行動科学演習報告書，84p.
- 奈良女子大学文学部国際社会文化学科，2009，『2008 年度文学部科目社会情報学実習Ⅰ・Ⅱ 奈良女子大生の生活と意識に関する調査報告書』（担当教員 林拓也），147p.
- 奈良女子大学文学部国際社会文化学科，2010，『2009 年度文学部科目社会情報学実習Ⅰ・Ⅱ 奈良女子大生の生活と意識に関する調査報告書』（担当教員 林拓也），126p.
- 奈良女子大学文学部人文社会学科，2011，『2010 年度文学部科目社会調査実習Ⅰ・Ⅱ 奈良女子大生の生活と意識に関する調査報告書』（担当教員 林拓也），211p.
- 奈良女子大学文学部人文社会学科，2012，『2011 年度文学部科目社会調査実習Ⅰ・Ⅱ 奈良女子大生の生活と意識に関する調査報告書』（担当教員 林拓也），221p.
- 奈良女子大学文学部人文社会学科，2013，『2012 年度文学部科目社会調査実習Ⅰ・Ⅱ 奈良女子大生の生活と意識に関する調査報告書』（担当教員 林拓也），331p.
- 奈良女子大学文学部人文社会学科，2014，『2013 年度文学部科目社会調査実習Ⅰ・Ⅱ 奈良女子大生の生活と意識に関する調査報告書』（担当教員 林拓也），124p.
- 奈良女子大学文学部人文社会学科，2017，『2016 年度文学部科目社会調査実習Ⅰ・Ⅱ 奈良女子大生の生活と意識に関する調査報告書』（担当教員 林拓也），114p.
- 立教大学社会学部村瀬ゼミ，2009，立教大学社会学部専門演習2 論文集，233p.
- 立教大学社会学研究科，2012，『「東京版総合社会調査」プロジェクト 2011 年度報告書』立教大学教育活動推進助成（立教 GP）社会学研究科（指導教官：香川めい），70p.
- 立教大学社会学研究科，2014，『「東京版総合社会調査」プロジェクト 2013 年度報告書』立教大学教育活動推進助成（立教 GP）社会学研究科（指導教官：香川めい），70p.
- 大阪商業大学穴戸ゼミナール，2013，『ボランティアグループ・NPO の組織・活動に関するアンケート 調査結果報告書』p.94.
- 東京大学大学院人文社会系研究科・文学部社会学研究室，2008，『日本版 General Social Survey データの二次分析』2007 年度社会調査実習報告書（担当教員：白波瀬佐和子）225p.
- 東洋大学社会学部社会調査室，2002，『2001 年度社会調査および実習 21 調査報告書 家族・ジェンダー関係についての社会学的考察』（担当教員：西村純子）.
- 東洋大学社会学部社会調査室，2002，『2001 年度社会調査及び実習 31 調査報告書 社会階層と社会的ネットワーク』（担当教員：竹之下弘久）.
- 東洋大学社会学部朝霞校舎社会調査室編，2004，『2003 年度社会調査及び実習 19 「職業生活と家族生活に関する計量社会学」 調査報告書』（担当教員：竹之下弘久）.

100. JGSS 出版物

- 岩井紀子・佐藤博樹編，2002，『日本人の姿 JGSS にみる意識と行動』有斐閣，326p.
- IWAI, Noriko, and UEDA, Mitsuaki [eds.], 2012, Culture and Values in East Asia: A comparison among Japan, South Korea, China, and Taiwan based on East Asian Social Survey 2008（データで見る東アジアの文化と価値観—東アジア社会調査による日韓中台の比較2 [英語版] 佐々木尚之・篠原さやか訳），ナカニシヤ出版.
- 岩井紀子・上田光明編，2011，『データで見る東アジアの文化と価値観—東アジア社会調査による日韓中台の比較2』ナカニシヤ出版，132p.
- 岩井紀子・保田時男，2007，『調査データ分析の基礎—JGSS データとオンライン集計の活用—』有斐閣，296p.
- 大阪商業大学比較地域研究所編，2004，『JGSS 国際シンポジウム 2003 報告書』.
- 大阪商業大学比較地域研究所編，2006，『JGSS Colloquium 2005 報告書』.
- 大阪商業大学比較地域研究所編，2008，『JGSS Colloquium 2007 報告書—東アジアの家族—』.
- 大阪商業大学比較地域研究所編，2008，『JGSS SYMPOSIUM 2008 報告書—Development of East Asian Social Surveys: Results of EASS 2006 Family Module』248p.

- 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編, 2000, 『日本版 General Social Surveys (JGSS) 第1回予備調査基礎集計表・コードブック』.
- 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編, 2001, 『日本版 General Social Surveys (JGSS) 第2回予備調査基礎集計表・コードブック』.
- 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編, 2002, 『日本版 General Social Surveys JGSS-2000 基礎集計表・コードブック』東京大学社会科学研究所資料第19集, 東京大学社会科学研究所.
- 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編, 2002, 『日本版 General Social Surveys 研究論文集 JGSS-2000 で見た日本人の意識と行動』東京大学社会科学研究所資料第20集, 東京大学社会科学研究所, 204p.
- 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編, 2003, 『日本版 General Social Surveys JGSS-2001 基礎集計表・コードブック』東京大学社会科学研究所資料第21集, 東京大学社会科学研究所.
- 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編, 2003, 『日本版 General Social Surveys 研究論文集[2]JGSS で見た日本人の意識と行動』東京大学社会科学研究所資料第22集, 東京大学社会科学研究所, 249p.
- 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編, 2004, 『日本版 General Social Surveys JGSS-2002 基礎集計表・コードブック』東京大学社会科学研究所資料第23集, 東京大学社会科学研究所.
- 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編, 2004, 『日本版 General Social Surveys 研究論文集[3]JGSS で見た日本人の意識と行動』東京大学社会科学研究所資料第24集, 東京大学社会科学研究所, 289p.
- 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編, 2005, 『日本版 General Social Surveys 基礎集計表・コードブック JGSS-2003』.
- 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編, 2005, 『JGSS Research Series No.1: 日本版 General Social Surveys 研究論文集[4]JGSS で見た日本人の意識と行動』大阪商業大学比較地域研究所, 317p.
- 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編, 2006, 『日本版 General Social Surveys 基礎集計表・コードブック JGSS 累積データ 2000-2003』.
- 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編, 2006, 『JGSS Research Series No.2: 日本版 General Social Surveys 研究論文集[5]JGSS で見た日本人の意識と行動』大阪商業大学比較地域研究所, 202p.
- 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編, 2007, 『日本版 General Social Surveys 基礎集計表・コードブック JGSS-2005』.
- 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編, 2007, 『JGSS Research Series No.3: 日本版 General Social Surveys 研究論文集[6]JGSS で見た日本人の意識と行動』大阪商業大学比較地域研究所, 192p.
- 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編, 2008, 『日本版 General Social Surveys 基礎集計表・コードブック JGSS-2006』.
- 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編, 2008, 『JGSS Research Series No.4: 日本版 General Social Surveys 研究論文集[7]JGSS で見た日本人の意識と行動』大阪商業大学比較地域研究所, 317p.
- 大阪商業大学 JGSS 研究センター編, 2009, 『East Asian Social Survey: EASS 2006 Family Module Codebook』342p.
- 大阪商業大学 JGSS 研究センター編, 2009, 『JGSS Research Series No.6: 日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[9]』242p.
- 大阪商業大学 JGSS 研究センター編, 2010, 『日本版 General Social Surveys 基礎集計表・コードブック JGSS-2008』.
- 大阪商業大学 JGSS 研究センター編, 2010, 『East Asian Social Survey: EASS 2008 Culture Module Codebook』286p.
- 大阪商業大学 JGSS 研究センター編, 2010, 『JGSS Research Series No.7: 日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[10]』374p.
- 大阪商業大学 JGSS 研究センター編, 2011, 『日本版 General Social Surveys 基礎集計表・コードブック JGSS-2009LCS』.
- 大阪商業大学 JGSS 研究センター編, 2011, 『日本版 General Social Surveys 基礎集計表・コードブック JGSS-2010』.
- 大阪商業大学 JGSS 研究センター編, 2011, 『JGSS Research Series No.8: 日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[11]』352p.
- 大阪商業大学 JGSS 研究センター編, 2011, 『East Asian Social Survey: EASS Conference 2010 報告書』.
- 大阪商業大学 JGSS 研究センター編, 2012, 『East Asian Social Survey: EASS Conference 2012 報告書』.
- 大阪商業大学 JGSS 研究センター編, 2012, 『日本版 General Social Surveys 基礎集計表・コードブック JGSS 累積データ 2000-2010』.
- 大阪商業大学 JGSS 研究センター編, 2012, 『East Asian Social Survey: EASS 2010 Health Module Codebook』338p.
- 大阪商業大学 JGSS 研究センター編, 2012, 『JGSS Research Series No.9: 日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[12]』.

文集[12]』257p.

大阪商業大学 JGSS 研究センター編, 2013, 『日本版 General Social Surveys 基礎集計表・コードブック JGSS-2012』.

大阪商業大学 JGSS 研究センター編, 2013, 『JGSS Research Series No.10: 日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[13]』216p.

大阪商業大学 JGSS 研究センター編, 2014, 『East Asian Social Survey: EASS 2012 Netowrokd Social Capital Module Codebook』.

大阪商業大学 JGSS 研究センター編, 2013, 『JGSS SYMPOSIUM 2012 報告書』.

大阪商業大学 JGSS 研究センター編, 2014, 『JGSS Research Series No.11: 日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[14]』155p.

大阪商業大学 JGSS 研究センター・京都大学大学院教育学研究科教育社会学講座, 2014, 『日本版 General Social Surveys 基礎集計表・コードブック JGSS-2013LCSwave2』.

大阪商業大学 JGSS 研究センター・東京大学社会科学研究所編, 2009, 『JGSS Research Series No.5: 日本版 General Social Surveys 研究論文集[8]JGSS で見た日本人の意識と行動』140p.

谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編, 2008, 『日本人の意識と行動 日本版総合的社会調査 JGSS による分析』東京大学出版会, 483p.

新聞記事・テレビ報道

赤林英夫, 2009, 「経済教室: 「家族の経済学」からみた子ども手当 母親への直接支給が有効」『日本経済新聞』(2009.12.11 掲載).

朝日新聞(大野博人), 2015.6.25 掲載「座標軸 安保国会を揺さぶる声」

朝日新聞, 2008.12.11 掲載「ニッポン 人・脈・記 民の心を測る⑩宝の山みんなのものに」.

朝日放送, 2008.6.4, 6:00-6:45 放送「[とことん]父親の権威」『おはようコール ABC』.

磯田直史, 2008, 「日本人の意識と行動」『読売新聞』書評欄(2008.4.13 掲載).

岩井八郎, 2009, 「変わるライフコースと人生設計⑧非正規雇用の拡大」『日本経済新聞』やさしい経済学—「社会科学」で今を読み解く(2009.12.16 掲載).

時事通信社, 2010.5.15 配信ニュース, 「アラサー、2 割が新卒就職せず＝「氷河期」アラフォー比較でくっきり」WEB NEWS 掲載: 時事ドットコム

新聞記事掲載: 東京新聞.

共同通信社, 2008.6.3 配信ニュース, 「日本の父、権威危うし 中韓台との意識比較」

WEB NEWS 掲載: 47NEWS, 北海道新聞, 河北新報, 東奥日報, 秋田魁新報, 山形新聞, 岩手日報, 福島民報, 福島民友新聞, 東京新聞, 茨城新聞, 神奈川新聞, 山梨日日新聞, 信濃毎日新聞, 新潟日報, 中日新聞, 中日スポーツ, 静岡新聞, 岐阜新聞, 北日本新聞, 北國新聞, 福井新聞, 神戸新聞, 山陽新聞, 中国新聞, 山陰中央新報, 四国新聞, 徳島新聞, 高知新聞, 西日本新聞, 大分合同新聞, 長崎新聞, 佐賀新聞, 熊本日日新聞

新聞記事掲載: 北海道新聞, 河北新報, 秋田魁新報, 山形新聞, 福島民報, 東京新聞, 茨城新聞, 神奈川新聞, 山梨日日新聞, 信濃毎日新聞, 新潟日報, 静岡新聞, 岐阜新聞, 北日本新聞, 北國新聞, 京都新聞, 山陽新聞, 山陰中央新報, 四国新聞, 徳島新聞, 高知新聞, 大分合同新聞.

共同通信社, 2010.4.28 配信ニュース, 「アラサー世代も 非正規率アラフォーの 2.5 倍」

WEB NEWS 掲載: 47NEWS, 河北新報, 東奥日報, 秋田魁新報, 山形新聞, 岩手日報, 福島民報, 福島民友新聞, 東京新聞, 下野新聞, 茨城新聞, 千葉日報, 神奈川新聞, 山梨日日新聞, 信濃毎日新聞, 新潟日報, 中日新聞, 静岡新聞, 岐阜新聞, 北日本新聞, 北國新聞, 福井新聞, 京都新聞, 神戸新聞, 大阪日日新聞, 山陽新聞, 中国新聞, 日本海新聞, 山陰中央新報, 四国新聞, 徳島新聞, 高知新聞, 西日本新聞, 大分合同新聞, 宮崎日日新聞, 長崎新聞, 佐賀新聞, 熊本日日新聞, スポニチ, デイリースポーツ

新聞記事掲載: 東奥日報, 秋田魁新報, 東京新聞, 信濃毎日新聞, 京都新聞, 中国新聞, 高知新聞, 大分合同新聞.

毎日新聞, 2005.3.2 掲載『「女性が土俵に」賛成多数—各年齢層で 大阪商大調査—」.

毎日新聞, 2006.12.4 掲載「大阪商業大学 JGSS プロジェクト—信頼できる社会調査を—」.

NHK, 2014.7.7, 19:30-19:56 放送「男はつらいよ 2014」『クローズアップ現代』.

NHK, 2014.10.25, 10:50-12:00 放送「小学校の英語教育」『週間応援ナビ あほやねん! すきやねん!』

日本経済新聞, 2008.9.1 掲載「経済教室: 外国人労働 影響はいかに」.

日本経済新聞, 2010.4.28 掲載「非正規雇用 アラサー世代はアラフォーの 2.5 倍」.
 ニッポン放送, 2008.6.11, 15:45-15:50 放送「夕焼けホットライン」父の日特集『高嶋ひでたけの特ダネラジオ』.
 産経新聞, 2007.6.14 掲載「性犯罪歴のある人の住所公表—4 人に 3 人が賛成」.
 産経新聞, 2008.6.3 掲載「日本のオヤジ 尊厳なし？」
 WEB NEWS 掲載: MSN 産経ニュース, Fuji Sankei Business i
 新聞記事掲載: フジサンケイ ビジネスアイ 2008.6.4.
 産経新聞, 2010.4.28 掲載「アラサー悲し 初就職「非正規」40 代の 2.5 倍」.
 TBS, 2008.6.4, 6:58-7:00 放送「[ニュースめくり斬り] 父親の権威」『みのもんだ朝ズバッ!』.
 読売新聞東京版(斉藤雄介), 2011.12.18 掲載「日曜の朝に: 親がかりへの覚悟」.
 読売テレビ, 2007.6.25, 13:55-16:43 放送「カジノ」関連『情報ライブミヤネ屋』.

書評

相澤真一, 2010, 「シリーズ・本を読む; 岩井紀子・保田時男編『データで見る東アジアの家族観—東アジア社会調査による日韓中台の比較』(2009 年 3 月 1 日ナカニシヤ出版)」『CAPS Newsletter』No.105 January, 2010, 成蹊大学アジア太平洋研究センター, p.13.
 DE BOER, Connie, 2003, “Recent Books in the Field of Public Opinion Research,” International Journal of Public Opinion Research 2003, 15(2), pp.226-227.
 藤吉圭二, 2003, 「社会調査の公開データ—2 次分析への招待」『記録と史料』第 13 号, pp.58-61.
 橋口毅, 2000, 「『社会調査』のウソ」『よろん・日本世論調査協会報』第 86 号, pp.50-55.
 稲垣武, 2000, 「マスコミに騙されぬための手引書『社会調査』のウソ」『文藝春秋』7 月号(本の話).
 磯田直史, 2008, 「日本人の意識と行動」『読売新聞』書評欄(2008.4.13 掲載).
 伊藤彰彦, 2010, 「書評: データで見る 東アジアの家族観 東アジア社会調査による日韓中台の比較」『統計』7 月号, pp.46-47.
 片山千亜紀, 2008, 「書籍紹介『日本人の意識と行動—日本版総合的社会調査 JGSS による分析—』」『中央調査報』No.607, p.7.
 菊澤佐江子, 2003, 「日本人の姿 JGSS にみる意識と行動」『家族社会学研究』第 14 巻第 2 号, p.180.
 小島秀夫, 2000, 「『社会調査』のウソ」『理論と方法』Vol.16 No.1, pp.145-147.
 間淵領吾, 2008, 「調査データ分析の基礎—JGSS データとオンライン集計の活用—」『理論と方法』Vol.23, No.1, pp.134-136.
 松田芳郎, 2011, 「書評: 『日本人の姿: JGSS にみる意識と行動』」『調査データ分析の基礎: JGSS データとオンライン集計の活用』『日本人の意識と行動: 日本版総合的社会調査 JGSS による分析』『統計』1 月号, pp.63-68.
 眞住優助, 2015, 「図書紹介 NHK 現代総合文化研究所編『現代日本人の意識構造』(第 8 版)」『よろん・日本世論調査協会報』, 116 号, pp.55-58.
 三浦麻子, 2008, 「調査データ分析の基礎 JGSS データとオンライン集計の活用」『社会心理学研究』第 23 巻第 3 号, p.298.
 守一雄, 2002, 「日本人の姿 JGSS にみる意識と行動」『信濃毎日新聞』書評欄(2002.6.23 掲載).
 日本労働研究機構, 2002.5.27 掲載, 「日本人の姿」『週刊労働ニュース』.
 日本新聞協会, 2000.7.4 掲載, 「『社会調査』のウソ」『新聞協会報』「週間メモ」欄.
 西村幸満, 2001, 「書評『社会調査の公開データ: 2 次分析への招待』」『ESTRELA』2001 年 4 月 (No.85), pp.58-59.
 野矢茂樹, 2000, 「『社会調査』のウソ」『読売新聞』書評欄(2000.7.16 掲載).
 尾嶋史章, 2001, 「社会調査の公開データ」『社会学評論』.52(.2), pp.377-379.
 菅野剛, 2009, 「書評『日本人の意識と行動—日本版総合的社会調査 JGSS による分析』」『社会と調査』第 2 号, pp.100.
 鈴木透, 2010, 「文献紹介 データでみる東アジアの家族観—東アジア社会調査による日韓中台の比較—」『家族社会学研究』第 22 巻第 1 号, p.109.
 田中慶子, 2010, 「文献紹介: データで見る東アジアの家族観—東アジア社会調査による日韓中台の比較」『季刊家計経済研究』No.85, p.70.
 有斐閣, 2002, 「日本人の姿」『書斎の窓』2002 年 No.515「編集室の窓」.